

国家建設における加盟コンディショナリティ  
-ボスニア・ヘルツェゴビナを事例に-

防衛大学校総合安全保障研究科後期課程  
総合安全保障専攻

中 村 健 史  
平成26年3月

-目次-

図表一覧 .....	IV
略語一覧 .....	V
序論 .....	1
1. 本研究の問題意識 .....	1
(1) 平和構築における国家建設 .....	1
(2) 国家建設が抱える問題 .....	4
(3) 加盟コンディショナリティによる国家建設 .....	10
2. 先行研究の問題点 .....	14
3. 研究の目的と意義 .....	14
4. 事例選択 .....	15
5. 論文の構成 .....	16
第1章 分析モデル .....	17
1. はじめに .....	17
2. 前提条件 .....	17
3. 分析のレベル .....	18
(1) 国際レベル .....	18
(2) 民族間レベル .....	19
(3) 政党間（民族内）レベル .....	20
4. 3レベル間の相互作用 .....	21
5. 分析の視点 .....	24
6. 研究手法 .....	25
第2章 ボスニアにおける国家建設とコンディショナリティ .....	26
1. はじめに .....	26
2. デイトン合意における民族対立 .....	26
(1) 多極共存型民主主義 .....	27
(2) 民族対立と競り上げの発生 .....	28
3. 国際社会の対応 - 強権行使からコンディショナリティへ - .....	29
(1) 選挙の実施という出口戦略の頓挫から強権の付与へ .....	29
(2) コンディショナリティによるインセンティブ .....	30
4. 分析モデルの適用 .....	32
(1) ボスニアにおけるコンディショナリティの作用モデル .....	32
(2) 分析モデルとの違い .....	33
(3) 分析期間におけるボスニアの主要政党と政治家 .....	34
5. 小括 .....	37
第3章 軍改革 .....	38
1. はじめに .....	38
2. 軍改革前の状況 .....	38
(1) 改革前の軍構造 .....	38
(2) 軍統一へ向けた準備 .....	39
3. 第一次軍改革 .....	41

(1) PfP 参加条件としての指揮権統一（国際レベル） .....	41
(2) ORAO 事件と武器輸出入法 .....	42
(3) 第一次軍改革委員会 .....	43
4. 第二次軍改革 .....	49
(1) NATO サミットとムラディッチ給与明細事件 .....	49
(2) 第二次軍改革委員会 .....	52
5. 分析と小括 .....	55
(1) 国際レベル .....	56
(2) 政党間レベル .....	56
<b>第 4 章 憲法改革 .....</b>	<b>58</b>
1. はじめに .....	58
2. ボスニア憲法の問題点：ヴェニス委員会報告書（条件の設定） .....	58
(1) 国家構成 .....	60
(2) 大統領評議会 .....	61
(3) 議会 .....	63
3. エイプリル・パッケージ否決までの動き .....	65
(1) 作業部会 .....	65
(2) 各民族の反応（初期反応） .....	66
(3) 党首会合 .....	67
(4) SBH の離脱（政党間レベル） .....	71
(5) HDZ の分裂（政党間レベル） .....	73
(6) 国際社会の関与（国際レベル） .....	75
4. その後の動き .....	75
5. 分析と小括 .....	76
(1) 国際レベル：条件の設定 .....	76
(2) 政党間レベル：SDA と HDZ の大幅な譲歩 .....	77
<b>第 5 章 警察改革 .....</b>	<b>79</b>
1. はじめに .....	79
2. 警察改革の意義 .....	79
(1) ボスニアの警察構造 .....	79
(2) 警察改革の意義 .....	80
3. 警察改革委員会 .....	81
(1) 12 項目の活動原則（国際レベル） .....	81
(2) PRC 報告書（条件の設定） .....	82
(3) セルビア系の反対（政党間レベル） .....	84
(4) 国際社会の圧力と DPRI 設立合意（国際、政党間レベル） .....	85
4. 警察改革実行委員会 .....	85
(1) EU3 原則（国際レベル） .....	85
(2) DPRI 報告書（条件の設定） .....	86
(3) 民族主義の高まり（政党間レベル） .....	87
(4) ドディックの譲歩とシライジッチの反対（政党間レベル） .....	88
5. 警察改革関連法 .....	89
(1) 上級代表提案（国際レベル、条件の設定） .....	89
(2) 上級代表提案への反応（政党間レベル） .....	90

(3) ドディック-シライジッチ合意（政党間レベル）と OHR の判断（国際レベル） .....	91
(4) モスタル宣言（条件の設定） .....	92
(5) 警察改革関連法案への SDA の反対（政党間レベル） .....	93
6. 分析と小括 .....	94
(1) 国際レベル .....	95
(2) 政党間レベル .....	95
<b>第 6 章 比較分析 .....</b>	<b>97</b>
1. 分析の視点 .....	97
(1) 国際レベル .....	97
(2) 民族間レベル：条件に反対する民族の数 .....	99
(3) 政党間レベル：妥協へと至る経路 .....	99
2. コンディショナリティに有利・不利な条件 .....	101
<b>結論 .....</b>	<b>103</b>
1. 研究の要約と結論 .....	103
2. 本研究のインプリケーション .....	104
(1) 国際社会の出口戦略 .....	104
(2) 当事国における合意形成 .....	106
(3) コンディショナリティによる国家建設 .....	107
3. 今後の課題 .....	108
<b>参考文献 .....</b>	<b>111</b>

## 図表一覧

図 0-1：内戦終結のタイプ（1940-2000 年） .....	1
図 1-1：コンディショナリティの作用プロセス .....	22
図 2-1：ボスニアにおけるコンディショナリティの作用モデル .....	33
図 3-1：改革前の軍構造 .....	39
図 3-2：コンセプト・ペーパーの軍改革案 .....	46
図 3-3：第二次 DRC 報告書における軍構造 .....	53
図 4-1：政府機関の選出方法 .....	62
図 4-2：エイプリル・パッケージにおける政府機関の選出方法 .....	70
図 5-1：ボスニアの警察構造 .....	79
図 5-2：PRC 報告書における警察構造案 .....	83
図 5-3：PRC 報告書における警察管轄区割案 .....	83
図 5-4：DPRI 報告書における警察構造案 .....	87
表 0-1：主要な紛争後平和構築活動（1989-2007 年） .....	2
表 0-2：IBL 戦略の主要な要素 .....	3
表 0-3：和平合意における権力分有 .....	6
表 0-4：国家建設が抱える問題 .....	10
表 0-5：コンディショナリティの分類基準 .....	10
表 1-1：政党の立場 .....	23
表 2-1：EU-ボスニア関係 .....	31
表 2-2：NATO-ボスニア関係 .....	32
表 2-3：2002 年大統領評議会議員選挙結果（得票率 10%以上の候補のみ） .....	34
表 2-4：2002 年ボスニア議会下院議員選挙結果 .....	35
表 2-5：2006 年大統領評議会議員選挙結果（得票率 10%以上の候補のみ） .....	35
表 2-6：2006 年ボスニア議会下院議員選挙結果 .....	36
表 3-1：PfP 参加条件 .....	42
表 3-2：DRC の活動原則 .....	45
表 3-3：上級代表らの書簡で指摘されたポイント .....	50
表 3-4：第二次 DRC の活動内容 .....	52
表 3-5：軍改革における各政党の立場 .....	55
表 4-1：ヴェニス委員会報告書において指摘された事項（ボスニア憲法関連） .....	59
表 4-2：エイプリル・パッケージの投票結果（ボスニア議会下院） .....	71
表 4-3：憲法改革における各政党の立場 .....	77
表 5-1：内務省予算（2006 年、単位：KM） .....	81
表 5-2：カントン警察の給与格差（2006 年、単位：KM） .....	81
表 5-3：PRC の活動原則 .....	82
表 5-4：EU3 原則 .....	86
表 5-5：DPRI 報告書における警察管轄区の設定基準（抜粋） .....	86
表 5-6：ドディック・シライジッチ合意の 9 原則 .....	91
表 5-7：モスタル宣言の合意事項 .....	93
表 5-8：警察改革における各政党の立場 .....	94
表 6-1：分析の視点と事例分析の結果 .....	97

## 略語一覧

DPRI	Directorate for Police Restructuring Implementation	警察改革実行委員会
DRC	Defence Reform Commission	軍改革委員会
EU	European Union	欧州連合
EUPM	European Union Police Mission	EU 警察ミッション
HDZ	Hrvatska demokratska zajednica Bosne i Hercegovine	クロアチア民主同盟
ICJ	International Court of Justice	国際司法裁判所
ICTY	International Criminal Tribunal for Former Yugoslavia	旧ユーゴスラビア国際刑事法廷
IFOR	Implementation Force	和平履行部隊
NATO	North Atlantic Treaty Organization	北大西洋条約機構
OHR	Office of the High Representative	上級代表事務所
OSCE	Organization for Security and Co-operation in Europe	欧州安全保障協力機構
PDP	Partija Demokratskog Progresa	民主進歩党
PfP	Partnership for Peace	平和のためのパートナーシップ
PIC	Peace Implementation Council	和平履行評議会
PRC	Police Restructuring Commission	警察改革委員会
RS	Republika Srpska	スルプスカ共和国
SAA	Stabilisation and Association Agreement	安定化連合協定
SAP	Stabilisation and Association Process	安定化連合プロセス
SBH	Stranka za Bosnu i Hercegovinu	ボスニアのための党
SCMM	Standing Committee on Military Matters	独立軍事委員会
SDA	Stranka Demokratske Akcije	民主行動党
SDP	Socijaldemokratska Partija Bosne i Hercegovine	社会民主党
SDS	Srpska Demokratska Stranka	セルビア民主党
SFOR	Stabilization Force	安定化部隊
SNSD	Savez Nezavisnih Socijaldemokrata	独立社会民主主義者連合

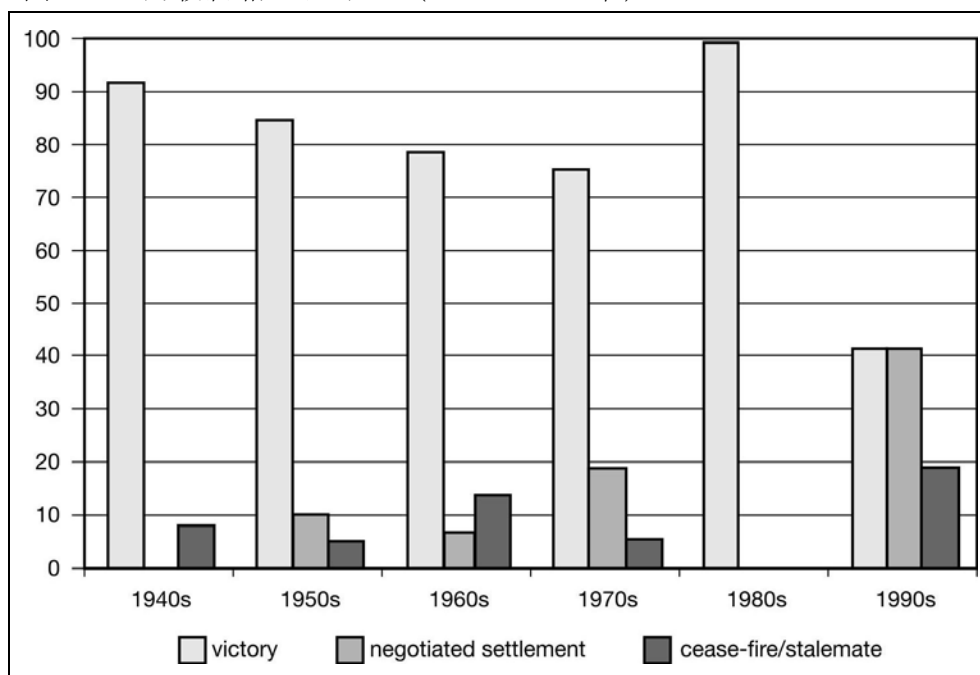
## 序論

### 1. 本研究の問題意識

#### (1) 平和構築における国家建設

紛争後平和構築（Post-conflict Peacebuilding：以下、平和構築）とは「紛争の再発を避けるために平和を強化し堅固にする構造を見つけ、支えるための活動」である<sup>1</sup>。平和構築は、冷戦後に世界で頻発する内戦に国際社会が対処するための主要な活動となっている。国連を中心とした国際機関が平和構築を積極的に行うようになった背景には、冷戦終結により国連安全保障理事会が機能するようになったことに加えて、冷戦後から内戦が交渉によって集結する割合が増大したことがある。図 0-1 は 1940 年から 2000 年までに発生した内戦が、どのような形で終結したかをまとめたものである。これによると、1980 年代までは 75% から 100% の紛争が軍事的勝利によって終結していたのに対し、1990 年代にはその比率は 41% まで下がっている。また、交渉による終結は 1980 年代まで多くても 20% 未満だったが、1990 年代には 41% まで上昇し軍事的勝利による終結と同率となった。

図 0-1：内戦終結のタイプ（1940-2000 年）



Toft, Monica Duffy, "Ending Civil Wars: A Case for Rebel Victory?" *International Security*, Vol. 34, No. 4, 2010, p. 14.

1990 年代前半の平和構築は選挙の実施を一つの目安として短期間で撤退することが多かった。しかし、1995 年からボスニアで行われた Dayton 合意履行の経験が、国連を含む平和構築に携わる組織に対して平和構築活動の期間と成功の基準に関して再考を促すこととなった<sup>2</sup>。当初、ボスニアでのミッションは選挙を実施して 1 年間で活動を終える予定で

<sup>1</sup> Boutros-Ghali, Boutros, *An Agenda for Peace: Preventive Diplomacy, Peacemaking and Peace-keeping*, 1992, para. 21. 日本語訳については、以下を参照した。篠田英朗『平和構築と法の支配：国際平和活動の理論的・機能的分析』創文社、2003 年、6 頁。

<sup>2</sup> Paris, Roland and Timothy Sisk, "Introduction: Understanding the Contradictions of Postwar Statebuilding," Roland Paris and Timothy Sisk eds., *The Dilemmas of Statebuilding: Confronting the*

いた。しかし、選挙後も Dayton 合意の履行に進展が見られず、また選挙によって選ばれた民族政党から成る政府が民族対立の中で何ら合意できず機能不全に陥ったことから、ボスニアでのミッションは活動期間を延長することとなった。ボスニアでの経験から国連は期間よりも目標達成を重視すべきとの教訓を得た。

表 0-1：主要な紛争後平和構築活動（1989-2007 年）

展開地域	期間（軍事部門）
ナミビア	1989-1990
ニカラグア	1989-1992
アンゴラ	1991-1997
カンボジア	1991-1993
エルサルバドル	1991-1995
モザンビーク	1992-1994
リベリア	1992-1997
ルワンダ	1993-1997
ボスニア	1995-
クロアチア（東スラボニア）	1995-1998
グアテマラ	1997
東ティモール	1999-2002
シエラレオネ	1999-2005
コソボ	1999-
コンゴ民主共和国	1999-
アフガニスタン	2002-
リベリア	2003-
ブルンジ	2004-
コートジボワール	2004-
スーダン（南部）	2005-
スーダン（ダルフール）	2007-

注：軍事要員が 200 名未満のものと紛争後ではないものは除く。

Paris, Roland, and Timothy Sisk, "Introduction: Understanding the Contradictions of Postwar Statebuilding." Roland Paris and Timothy Sisk eds., *The Dilemmas of Statebuilding: Confronting the Contradictions of Postwar Peace Operations*, Routledge, 2009, p. 2. を基に筆者作成。

この教訓を踏まえ、1990 年代後半の平和構築活動は以前と比べて長期化する傾向にある。表 0-1 の中で、1989 年から 1993 年までに展開された平和構築ミッションの平均年数は約 3.4 年なのに対し、1995 年以降に展開されたミッションの平均は、2007 年時点で展開中のものを 2007 年終了と仮定しても約 4.5 年である。さらに、平和構築において目標達成が重視されるようになると、永続的な平和の実現という目標達成のためには国家制度の整備が不可欠であるとの考えが生まれてきた。このようにして 2000 年前後から、平和構築における国家建設の必要性が広く認識されるようになった。

平和構築研究の中で国家建設の必要性が叫ばれるようになったのは 2000 年代に入ってからである。1990 年代前半の平和構築研究は個々の事例を記述し教訓を引き出すことが中心だった。その後 1990 年代末から複数事例の比較分析が広く行われるようになった。2004



年にパリス（Roland Paris）は 11 の事例<sup>3</sup>を分析した上で、「自由化の前の制度化（Institutionalization Before Liberalization: IBL）」戦略を提唱した<sup>4</sup>。IBL 戦略は 6 つの主要な要素（表 0-2）を含んでおり、それらの要素に共通する目標として「効果的な国家制度の再構築」を挙げている<sup>5</sup>。パリスによる研究は、これまで早期の選挙実施を目標としてきた平和構築を批判し、制度化を優先すべきだと主張した点において国家建設研究の先駆けとなった。

表 0-2：IBL 戦略の主要な要素

1.	穏健な政党が組織され、選挙結果への遵守を保証するメカニズムが創設されるまで選挙を延期する。
2.	過激派ではなく穏健派に利するような選挙ルールを設計する。
3.	社会的な紛争ラインを越えた市民社会組織の発展を奨励し、暴力を支持する組織を排除する。
4.	扇動的なヘイトスピーチを規制する。
5.	社会的な緊張を悪化ではなく緩和させるような経済改革を促進する。
6.	効果的な治安組織と専門的で中立的な官僚組織を設立する。

Paris, Roland, *At War's End: Building Peace After Civil Conflict*, Cambridge University Press, 2004, p. 188.  
を基に筆者作成。

パリスとシスク（Timothy Sisk）らは、国家建設を「紛争後国家において正統な政府制度を設立あるいは強化すること」と定義している<sup>6</sup>。そして、国家建設は 5 つのジレンマ（フットプリント、期間、参加、依存、一貫性）を抱えていると主張している<sup>7</sup>。国家建設に関する最近の研究では、国家建設に伴って発生する諸問題の発見に主眼が置かれている。近年、こうしたジレンマの発見は国家建設に限らず、平和構築においても一つの潮流となっている。平和構築研究においては、平和構築と民主化とが必ずしも同時に達成できるものではなく、いくつかのジレンマを抱えていることが指摘されている<sup>8</sup>。国家建設が平和構築の一部である以上、国家建設も平和構築と民主化の間のジレンマと無関係ではいられない。そこで、以下では国家建設を支援する側である国際社会と、当事国に分けて国家建設に関わる諸問題を整理してみたい。

<sup>3</sup> アンゴラ、ルワンダ、カンボジア、リベリア、ボスニア、クロアチア、ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラ、ナミビア、モザンビーク。

<sup>4</sup> Paris, Roland, *At War's End: Building Peace After Civil Conflict*, Cambridge University Press, 2004, p. 187.

<sup>5</sup> Ibid, pp. 187–207. なお、左記文献では p.188 の表において key elements として「効果的な国家制度の再構築」を含めて 6 項目が示されているが、同頁文章中では main elements として「効果的な国家制度の再構築」を除いて 6 項目が紹介されている。そこで本研究では、「効果的な国家制度の再構築」を共通目標とし、それ以外の 6 項目を主要な要素（main elements）として扱うこととする。

<sup>6</sup> Paris and Sisk, “Introduction: Understanding the Contradictions of Postwar Statebuilding,” p. 14.

<sup>7</sup> Paris, Roland and Timothy Sisk, “Conclusion: Confronting the Contradictions,” Roland Paris and Timothy Sisk eds., *The Dilemmas of Statebuilding: Confronting the Contradictions of Postwar Peace Operations*, Routledge, 2009, pp. 306–309.

<sup>8</sup> 例えばジャースタッドは、平和構築を和平合意の履行と定義し、民主化との間に存在する 4 つのジレンマ（水平、垂直、組織、時間）を指摘している。Jarstad, Anna, “Dilemmas of War-to-Democracy Transitions: Theories and Concepts,” Anna Jarstad and Timothy Sisk eds., *From War to Democracy: Dilemmas of Peacebuilding*, Cambridge University Press, 2008, pp. 21–26.

## (2) 国家建設が抱える問題

### a. 国際社会：出口の見えない活動

#### ・介入の度合い

国家建設において国際社会が抱える問題は3点に集約される。第一の問題は、パリスとシスクがフットプリント・ジレンマと呼ぶものである<sup>9</sup>。国際社会が国家建設活動として当事国への介入を行う際、国際社会が対処しなければならない問題は多岐にわたる。それは政治・経済分野における制度構築・強化のみならず、国家建設が完了し平和構築に適した状況が生まれるまでの和平履行の監督や、治安維持等にも対処しなければならない。こうした諸問題に対処するためには、国際社会は介入の度合いを強める必要がある。適切な国家制度が構築されるまで、当事国には問題に対処する能力もシステムも存在しない、もしくは存在していても脆弱ないし不適切だからである。

他方で、国家建設の主役は当事国である。最終的に国際社会が国家建設活動を終了するためには、当事国が国際社会に頼らずに制度構築を進めることが求められる。しかし、国際社会による介入の度合いが強ければ強いほど、後に述べる依存や民主的正統性の欠如といった問題が発生する。こうした問題の発生を最小限にするためには軽度の介入が望ましい。つまり、国際社会は国家建設活動を行うにあたって重度の介入から軽度の介入へ移行し、最終的に活動を終了させる必要がある。

#### ・国際社会への依存

次の問題は、国際社会が国家建設を行うが故に発生してしまう構造的な問題であり、パリスとシスクは依存ジレンマと名付けている<sup>10</sup>。国際社会が国家建設活動を行うということは、国家制度の構築・強化という本来であれば当事国が行うべき国家運営に属する活動の一部に国際社会が関与することを意味する。そして、紛争後国家と国際社会を比べると、大抵の場合国際社会の方が豊富な経験と各種資源を有している。つまり、国際社会が国家建設に関与することで、当事国のみで国家建設を行う場合に比べて、効率良く活動を進めることができる。しかし、国際社会による関与が長引くことで、当事国が国際社会に依存する傾向が強くなる。当事国にとってみれば、国際社会に依存することは資金的にも能力的にも魅力的な選択肢であり、依存することへの誘惑は非常に強いものがある。他方、国際社会による国家建設活動は永続的なものではなく、いずれ国家建設活動は国際社会の手を離れ当事国が活動を担わなければならない。そのためには、当事国が国家建設を行う能力を有することが求められる。つまり、国際社会の撤退に備えて始めから依存を最小限にするか、最初は依存していても徐々にその度合いを低下させる必要がある。同時に、当事国が国家建設を進められるように能力育成を行わなければならない。

#### ・民主的正統性

3つ目の問題は、介入の正統性に関するものである。この問題はジャースタッド（Anna Jarstad）が組織ジレンマと呼ぶ問題と、パリスとシスクが期間ジレンマと呼ぶ問題に関連している。当事国の国家建設に国際社会が介入することは必要だが、国際社会は当事国

<sup>9</sup> Paris and Sisk, "Conclusion: Confronting the Contradictions," pp. 306–307.

<sup>10</sup> Ibid, p. 308.

の国民によって民主的に選出された訳ではない。つまり、民主的正統性を持たない国際社会が関与する国家建設活動は民主的とは言えない。他方、国家建設が目標としているのは民主的な国家制度の構築・強化である。したがって、国際社会は非民主的手法により民主的な制度の導入を促そうとしているのである。

また、国際社会は当事国の国民に対する説明責任を有していない。そのため、国際社会が建設しようとする「国家」と当事国の国民や政治エリートが建設しようとする「国家」が一致しない可能性がある。民主主義の観点からは民主的に選出された政治エリートが求める「国家」を建設すべきである。この点は、国家建設は最終的には当事国によって行われるものであるという、オーナーシップの観点からも正当化される。他方、国際社会は国家建設や平和構築を通じて、紛争の再発を防ぎ永続的な平和を築くための「国家」建設を目指している。そして、この「国家」像と当事国が求める「国家」が異なる場合、国際社会が自らの求める「国家」を建設することで、国家建設活動は民主的正統性を損なってしまう。

このような手法や目標に関する問題は、当事国の国民が不満をもつ要因と成り得る。特に、国家建設は国際社会による長期的な関与を必要とするものであることを考えると、国際社会の関与が長期化するほど、国民の中から不満の声が出て来るだろう。

#### ・短期的な目標から長期的な目標へ

以上の問題は、短期的な目標と長期的な目標とのジレンマとして整理することができる。ジャースタッドは、これを時間的ジレンマと名付けている<sup>11</sup>。ジャースタッドは平和構築と民主化について議論しているが、国家建設にも時間的ジレンマは存在する。短期的な目標として国際社会と当事国は国家建設を進めることを優先する。その結果、国際社会の介入は重度なものになる傾向が高まり、それ故に国際社会への依存も高まる。また、国際社会の介入という非民主的な手法がとられ、国際社会が望む形での国家建設が進められる。他方、国家建設の長期的な目標は、当事国が自力で国家建設を進められるようになり、民主的な国家制度を構築・強化することにある。そのためには、国際社会の介入は軽度でなければならず、国際社会への依存も無くさねばならない。また、当事国が求める国家建設を民主的な手法によって進めることが必要となる。

つまり、国家建設において国際社会が抱えている問題は短期的な目標と長期的な目標が両立しないことにある。そして国際社会が短期的な目標を優先するために、長期的な目標の達成に支障が出てしまい国際社会による介入を終わらせることができない。これは、国家建設における出口戦略の問題である。国家建設における国際社会の介入は、どのように終わりを迎えばよいのだろうか。短期的な目標と長期的な目標が同時に達成できない以上、唯一の戦略は短期的な目標から長期的な目標へと移行することである。

そのために国際社会は2つのことを行わなければならない。第一に介入の度合いを下げていくことである。介入の度合いを段階的に下げていけばフットプリント・ジレンマの解消に繋がる。また、国際社会による介入が非民主的であるという批判に対しても、徐々に介入の度合いを引き下げることで批判の緩和が可能となる。国際社会への依存について

---

<sup>11</sup> Jarstad, "Dilemmas of War-to-Democracy Transitions: Theories and Concepts," p. 25.

は、重度の介入による重度の依存から軽度の介入に移行することで、依存度を下げることができる。

第二に、国際社会が国家建設を通じて建設しようとする「国家」を当事国に理解させることである。国際社会が介入の度合いを下げていき、最終的に撤退した後も国家建設が継続されるためには、国際社会が掲げる「国家」を当事国が作っていくことが求められる。国際社会の撤退後に当事国が民主的ではない国家を作ろうとするような事態は、国際社会にとって受け入れられるものではない。それは、永続的な平和の実現という平和構築が掲げる目標に反するものとなるからである。したがって、国際社会が国家建設において当事国に介入している間に、どのような「国家」を建設しなければならないかを理解させる必要がある。そして国際社会が許容出来る制度の構築・強化を当事国が自力で行うようになって初めて、国際社会は撤退できるのである。

#### b. 当事国：困難な合意形成

##### ・権力分有と競り上げの発生

国家建設が抱える困難は、当事国の側にも存在する。その一つは、大半の場合において紛争を戦った集団のリーダー達である政治家が、他の集団の政治家と合意することが困難であるという問題である。そして合意形成を困難にしている要因の一つが、国家建設が対象としている政治制度にある。ウォルター（Barbara Walter）によれば、停戦に合意して動員解除や武装解除を行った集団は、他の集団からの攻撃に対して脆弱になってしまうため、軍事力の放棄に応じることが困難になる。また、紛争中に自分達が支配していた地域の支配権を放棄することは、他の集団による政治権力の独占を招く危険があるために、支配権の放棄も困難になる。この問題を解消し、停戦合意の履行に集団をコミットさせるためには、第3者による安全の担保と権力分有による政治権力の分配が有効である<sup>12</sup>。

表 0-3：和平合意における権力分有

和平合意	紛争の 開始-終了年	中央政府 における 権力分有	領域的 権力分有	軍事的 権力分有	経済的 権力分有
アンゴラ	1975-1989	×	×	×	×
アンゴラ	1989-1991	○	×	○	×
アンゴラ	1992-1994	○	○	○	×
アゼルバイジャン	1989-1994	×	○	○	×
ボスニア	1992-1995	○	○	○	×
カンボジア	1970-1991	○	×	○	×
チャド	1979-1979	○	×	×	×
チャド	1989-1996	○	×	○	×
チェチェン	1994-1996	○	○	○	○

<sup>12</sup> Walter, Barbara F., “Designing Transitions from Civil War: Demobilization, Democratization, and Commitments to Peace,” *International Security*, Vol. 24, No. 1, 1999, pp. 133–139.

コロンビア	1948-1957	○	×	×	○
クロアチア	1991-1992	○	×	×	×
クロアチア	1995-1995	○	×	×	×
ドミニカ共和国	1965-1965	×	×	○	×
エルサルバドル	1979-1992	○	×	○	○
グルジア（南オセチア）	1989-1992	×	○	○	×
グルジア（アブハジア）	1992-1994	○	○	×	×
グアテマラ	1963-1996	×	○	×	○
ギニアビサウ	1998-1998	○	×	○	×
インド	1946-1949	○	○	×	×
イラク	1961-1970	○	○	×	○
ラオス	1959-1973	○	×	×	×
レバノン	1958-1958	○	×	×	○
レバノン	1975-1989	○	×	○	×
リベリア	1989-1993	○	×	×	×
リベリア	1994-1996	○	×	×	×
マレーシア	1948-1956	×	○	×	○
モルドバ	1992-1992	○	○	×	○
モザンビーク	1982-1992	○	○	○	×
ニカラグア	1981-1989	○	○	○	○
パプワニューギニア	1989-1998	×	○	×	×
フィリピン	1972-1996	○	○	○	○
ルワンダ	1990-1993	○	×	○	○
シエラレオネ	1992-1996	○	×	○	○
南アフリカ	1983-1991	○	○	○	○
スーダン	1963-1972	×	○	○	○
タジキスタン	1992-1997	○	×	○	×
イエメン	1962-1970	○	○	○	○
ジンバブエ	1972-1979	○	×	○	○

Hoddie, Matthew, and Caroline Hartzell, "Power Sharing in Peace Settlements: Initiating the Transition from Civil War." Philip G. Roeder and Donald Rothchild eds., *Sustainable Peace: Power and Democracy After Civil Wars*, Cornell University Press, 2005, pp. 88.を基に筆者作成。

ウォルターの指摘を踏まえれば、内戦後に権力分有制度が導入される確率が高くなる。事実、権力分有が和平合意に盛り込まれる例は非常に多い。ホディー（Matthew Hoddie）とハーツェル（Caroline Hartzell）によれば、彼らが分類した4種類の権力分有の内、政治権力に関係する中央政府における権力分有と領域的権力分有が導入された事例は、全38

事例中でそれぞれ 30（約 79%）事例と 18（約 47%）事例となっている（表 0-3）<sup>13</sup>。

権力分有には多極共存型と統合型という 2 つの潮流があるが、ここでの権力分有は多極共存型民主主義制度である。レイプハルト（Arend Lijphart）によれば、多極共存型民主主義の特徴は 1) 大連合、2) 相互拒否権、3) 比例制原理、4) 区画の自律性、の 4 つである<sup>14</sup>。また、多極共存型民主主義が安定的に機能する条件として、1) 人口の過半数を占める集団が存在しないこと、2) 「亀裂を跨ぐ愛着」が存在すること、3) 人口規模が小さいこと、を挙げている<sup>15</sup>。

多極共存型民主主義は、複数の集団から構成される社会において政治エリートの協調を実現できる政治制度とされている。その最大の特徴の一つは多数派支配の抑制である。相互拒否権が与えられているが故に、ある集団が他の集団を無視して決定を下すことはできず。更に比例制原理によって政治ポストが各集団に配分されているために、そもそも圧倒的多数派が存在する可能性は低い（ここで人口の過半数を占める集団の不在が重要となる）。大連合も同様に過半数を占める集団の形成を防ぎ、区画の自律性によってたとえ少数派であっても重要な問題に関与することができる。

他方、多極共存型民主主義は集団内部で発生する競り上げによる急進化を防ぐことができない<sup>16</sup>。ホロヴィッツ（Donald Horowitz）によれば、エリートは常に共存を望んでいる訳ではなく、民族内での権力争いがあるためエリートには妥協する自由が欠如している<sup>17</sup>。民族主義政党を例にすると、民族主義政党はある特定の民族からの支持のみに依存している。もし、ある民族主義政党が自民族の利益を擁護することに失敗していると判断されれば、その政党は支持を失ってしまう。民族を基盤としない政党の場合、ある集団からの支持を失っても他の集団から支持が得られる可能性がある。しかし、民族主義政党の場合は自民族からの支持を失うことは政党としての死を意味する。したがって、民族主義政党は民族の利益の追求を最優先することになる。そして、ある民族内に複数の政党が存在する場合、それぞれの政党は自分達の方がより民族の利益を擁護できることを訴えて、支持を最大化しようとする。その結果、競り上げによってそれぞれの政党の主張は急進化してしまう<sup>18</sup>。レイリー（Benjamin Reilly）によれば、「比例制原理」において選挙に勝つ方法は「民族主義カードを切ること」であるため「強硬な民族主義政党の成長」を許してしまう<sup>19</sup>。そして民族主義的な方向に急進化することは、大抵の場合他の民族との対立を引き起こすことになる。

<sup>13</sup> Hoddie, Matthew and Caroline Hartzell, “Power Sharing in Peace Settlements: Initiating the Transition from Civil War,” Philip G. Roeder and Donald Rothchild eds., *Sustainable Peace: Power and Democracy After Civil Wars*, Cornell University Press, 2005, p. 88.

<sup>14</sup> Lijphart, Arend, *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, Yale University Press, 1977, pp. 25–44.

<sup>15</sup> Ibid, chap. 3. 左記文献では他の条件も挙げられている。他の条件を除外した理由については、中村正志「分断社会における民主主義の安定：権力分有をめぐる議論の展開」川中豪編『新興民主主義の安定』アジア経済研究所、2009年、27頁参照。

<sup>16</sup> 競り上げについては、以下を参照。Rabushka, Alvin and Kenneth A. Shepsle, *Politics in Plural Societies: A Theory of Democratic Instability*, Longman, 2009, p. 86.

<sup>17</sup> Horowitz, Donald L., *Ethnic Groups in Conflict*, University of California Press, 1985, pp. 574–579.

<sup>18</sup> Ibid, pp. 244–246.

<sup>19</sup> Reilly, Benjamin, “Elections in Post-Conflict Scenarios: Constraints and Dangers,” *International Peacekeeping*, Vol. 9, No. 2, 2002, p. 132.

## ・国家性の問題

現地政府が抱えているもう一つの問題は、紛争後も残る民族対立である。国内紛争によって互いに銃を向け合っていた民族集団が停戦した直後の国家では、戦闘は止めたものの敵対民族に対する憎悪は強く残っている。そうした敵対感情が強く残る状況下では、敵対民族も自分達と同じ国民であるという意識は希薄である。もし紛争が独立を求めるものであった場合、そもそも敵対民族と同じ国民でいることを拒絶したために紛争を起こしたのであり、敵対民族に対する拒否反応は停戦後も強いと考えられる。

このように民族対立が強く残る紛争後国家は、「大規模な人々の集団が他の国家への加入や独立国家創設を望むなど、国家への帰属意識が著しく欠如している場合」に発生する国家性の問題に直面しているといえる<sup>20</sup>。国家性の問題が発生しているということは、多極共存型民主主義が安定的に機能する条件である「亀裂を跨ぐ愛着」が失われているということである。ラストウ（Dankwart Rustow）は民主化の前提条件として「国民的統一」の存在を挙げている。「国民的統一」は「民主化の過程にある国の大多数の市民が、所属する政治コミュニティに対し疑いや心理的留保を抱いていない状態」である<sup>21</sup>。そして、「国民的統一」は民主化の途上にある国家において、政治対立が国家の崩壊へと繋がるのを防ぐ役割を持っている。民主化の初期段階では政治対立が深刻なものとなるが、「国民的統一」があるが故に国家の崩壊には至らない。そして、政治対立の後に合意が成立し、合意形成が習慣化することで民主化が完了する<sup>22</sup>。つまり、「亀裂を跨ぐ愛着」や「国民的統一」のように、国家に対する帰属意識がある程度担保されていなければ、民族対立は再び紛争へと至る危険性を有することになる。

国家性の問題が発生しているということは、民族毎に「国家」が意味するものが異なっていることを意味する。敵対民族と自民族を含めて「国家」と捉えるのか、自民族だけを「国家」として捉えるのか、その捉え方に違いがあれば、国家建設という言葉の意味も民族毎に異なってしまう。仮に紛争後国家に2つの民族が存在し、両民族とも相手民族との共存を望んでいない場合、2民族の総体としての「国家」を建設しようとする試みは、どの民族からも支持されないことになる。また、片方の民族は相手民族との共存を受入れ、もう片方が共存を拒否している場合、2民族が共存する「国家」と一民族のみの「国家」は同時には存在し得ない。このような状況では、国家建設について民族間で合意に至ることは非常に困難となる。

当事国における合意形成を阻害する2つの要因を踏まえると、当事国が抱える問題は以下のように整理される。履行に対するコミットメントを確保する形で和平合意を結ぶためには、権力分有制度が導入されるが、そこでは競り上げを抑制できないために各民族の主張が急進化し、合意形成に大きな支障をきたしてしまう。また、民族対立が根強く残り国家性の問題が発生している状況下では「国家」が指すものが民族毎に異なるため、国家建設において合意を得ることは難しい。国家建設の主役があくまで当事国である以上、民族

<sup>20</sup> Linz, Juan and Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-communist Europe*, Johns Hopkins University Press, 1996, p. 7. 日本語訳は以下を参照。J. リンス、A. ステパン 著、荒井祐介、五十嵐誠一、上田太郎訳『民主化の理論—民主主義への移行と定着の課題』—藝社、2005年。

<sup>21</sup> Rustow, Dankwart A., "Transitions to Democracy: Toward a Dynamic Model," *Comparative Politics*, Vol. 2, No. 3, 1970, p. 350.

<sup>22</sup> Ibid, pp. 350–361.

間での合意ができないことは国家建設の大きな障害となる。

以上をまとめると、国家建設において国際社会と当事国が抱えている問題は表 0-4 の通りとなる。

表 0-4：国家建設が抱える問題

国際社会	<ul style="list-style-type: none"><li>• 介入の度合い</li><li>• 国際社会への依存</li><li>• 民主的正統性</li></ul>
当事国	<ul style="list-style-type: none"><li>• 競り上げ</li><li>• 国家性の問題</li></ul>

筆者作成。

国際社会が抱える問題は、短期的な目標と長期的な目標が両立しないことである。したがって国際社会は短期的な目標の達成から、徐々に長期的な目標の達成へと活動を移行させる必要がある。そうしなければ、国際社会は国家建設を成功裏に終了し当事国から撤退することができない。次に、当事国が抱えている問題は合意形成が困難であるという点に集約される。国家建設を進めるためには、国家制度の構築・強化について政治エリートが合意しなければならない。つまり、合意形成が困難であることは国家建設を停滞させる要因となる。国際社会と当事国が抱える問題を踏まえると、国家建設を成功させるためには、短期的な目標から長期的な目標への移行を実現しつつ、政治エリートの合意形成を促進させるという 2 点を達成しなければならない。

### (3) 加盟コンディショナリティによる国家建設

国家建設において国際社会と当事国が抱える諸問題に対する一つのアプローチとして、近年、コンディショナリティ（Conditionality）が注目を集めている<sup>23</sup>。コンディショナリティとは、ドナーが受容国に対して報酬を供与する上で特定の条件を課す手法である。コンディショナリティは、報酬の内容、条件を達成する時期、報酬と条件の関連という 3 点から分類が可能である（表 0-5）。

表 0-5：コンディショナリティの分類基準

報酬の内容	条件達成時期	報酬と条件の関連
加盟 援助	事前 事後	政治条件 技術条件

筆者作成。

報酬の内容は主に援助に関連するものと、国際機関等への加盟に関するものに分けられる。条件を達成する時期は、報酬供与前（事前条件）か後（事後条件）かに分けられる。

<sup>23</sup> 例えば、Europe-Asia Studies 誌は 2011 年に、また、Journal of European Public Policy 誌は 2008 年にコンディショナリティ特集号を発行している。



報酬と条件の関連は、報酬（例えば条約への参加）を得るために技術的に要求される（国内法整備）技術条件と、技術条件のように報酬と不可避に関連してはいないものの政治的理由により条件とされた政治条件に分けられる。

コンディショナリティは国家建設が抱える諸問題を解決に導く可能性を有している。コンディショナリティの導入により国家建設における国際社会の介入を重度のものから軽度のものへと移行することが可能となる。コンディショナリティにおいて国際社会は条件と報酬の設定を行い、具体的な制度構築は受容国が行う。直接手を下して国家建設を行うのではなく間接的に関与するという点において、コンディショナリティは暫定統治のような重度の介入に比べて、遥かに介入の度合いが低い。重度の介入から徐々にコンディショナリティに移行することで、国際社会の介入度を段階的に下げることが可能である。また、国家建設を条件とすることで、具体的な改革事案において、どのような制度を国際社会が望んでいるのかを伝えることが可能となる。これにより国際社会の描く「国家」を受容国に理解させることができる。

コンディショナリティによって国家建設を進めることは、国家建設の具体的な事案について受容国の政治家に合意を求めることである。もしコンディショナリティによって国家建設の事案について合意が形成されるならば、合意形成の困難さをコンディショナリティによって乗り越えられたことになる。

国家建設におけるコンディショナリティの研究は、欧州化研究の一端として主に EU 加盟が周辺国に与える影響の研究から始まり、中東欧を対象として加盟コンディショナリティが与える影響の分析が行われるようになった。シメルフェニヒ (Frank Schimmelfennig) は、中東欧諸国を対象として、コンディショナリティによる人権や民主主義といった規範の浸透について、合理的選択に基づいて分析している<sup>24</sup>。そこでは、まずコンディショナリティの作用メカニズムについて 4 つの特徴を挙げている<sup>25</sup>。第一に、受容国のアクターは国際社会の規範を順守するか否かを、政治的選好に基づいて決定する。政治的選好は、安全保障や繁栄といった利益に加え政治権力の獲得・維持も含まれる。第二に、受容国は国際機関からの懲罰を避け報酬を得るために規範を順守する。ここでの懲罰や報酬は、先述の政治的選好に関するものである。第三に、アクターは規範順守のコストとベネフィットを自らの目標に照らし合わせて判断する。そして、規範順守のコストが報酬による利益ないし懲罰のコストより低い時に、規範を順守する。第四に、アクターは規範順守のコストを下げるために、自らの行動は規範を順守していると主張する。

以上のメカニズムに基づいて中東欧におけるコンディショナリティを分析した結果、シメルフェニヒは以下の 3 点を指摘している<sup>26</sup>。第一に、欧州の国際機関が掲げる規範を順守していなかった国に対して、規範を順守させることができるのは EU 及び NATO 加盟コンディショナリティのみである。第二に、コンディショナリティの作用は国際機関と受容国政府との間で行われる政府間プロセスである。そして最後に、国際機関への加盟を望み規範の順守に積極的な政党と、民族主義や権威主義を掲げ規範の順守に消極的な政党のバ

<sup>24</sup> Schimmelfennig, Frank, "Strategic Calculation and International Socialization: Membership Incentives, Party Constellations, and Sustained Compliance in Central and Eastern Europe," *International Organization*, Vol. 59, No. 4, 2005, pp. 827-860.

<sup>25</sup> Ibid, p. 830.

<sup>26</sup> Ibid, p. 855.

ランスがコンディショナリティの作用に影響する。シメルフェニヒによる合理的選択に基づく分析アプローチは、その後の欧州化研究においても主流なものの一つとなっている<sup>27</sup>。

その後、2000年代後半から、紛争後という条件下において加盟コンディショナリティ（以下、コンディショナリティとは加盟コンディショナリティを指す）が受容国に与える影響に関する研究が行われ始めた。これらの研究では主に西バルカン<sup>28</sup>を対象地域としている。西バルカン諸国の大半は1990年代に内戦を経験している。また、これらの国々ではEUやNATO加盟を目的とした国家建設が進められている。つまり、欧州化研究から生まれたコンディショナリティは、西バルカンを対象地域に含めたことで国家建設研究と重なり始めたのである。

まず、西バルカン諸国の特徴についてソエレン（Keil Soeren）は3点を指摘している<sup>29</sup>。第一に、西バルカン諸国はEUへの加盟を希望している。第二に、西バルカン諸国の国家機構は脆弱であり、ボスニアやコソボでは独立国家としての存在自体が挑戦を受けている。第三に、西バルカン諸国は新興民主主義国である。つまり、西バルカンでは、加盟希望は加盟コンディショナリティが機能する素地となり、国家機構が脆弱であるために国家建設が重視されてきた。さらに新興民主主義国であるため、平和構築や国家建設が民主化との間に抱える問題に悩まされてきた。

また、アルバニアを除く西バルカン諸国は、ユーゴスラビア解体の過程において内戦を経験している。特にボスニアとコソボには、紛争終結から10年以上が経過しているにも関わらず国際社会による平和構築ミッションが展開している。こうした国や地域は、国際社会の介入が長期化しているが故に、国家建設において国際社会が抱える問題に悩まされている。また、競り上げや国家性の問題といった、当事国が抱える問題も依然として解消されていない。つまり、西バルカンには、国家建設において国際社会と当事国が抱える全ての問題が存在している。

これまでの欧州化におけるコンディショナリティ研究では、受容国の行動は主に合理的選択によって説明されてきた。これに対しフレイバーグ（Tina Freyburg）とリヒター（Solveig Richter）は、西バルカン諸国は合理的選択を行う前にEUの条件が民族アイデンティティと矛盾するか否かを判断すると指摘している<sup>30</sup>。そして、矛盾している場合には条件は受け入れられず、矛盾しない場合にのみ合理的選択が行われる<sup>31</sup>。つまり、合理的選択に先立って条件と民族アイデンティティとの関連が考慮されなければならないと述べている。

フレイバーグとリヒターはクロアチアを事例に分析を行っている。そして、政府を一つのアクターとして扱っている。クロアチアでは主要な政党は全てEU加盟を支持していたため、政府を一つのアクターとして扱うことが可能だった。しかし、西バルカンには複数

<sup>27</sup> 合理的選択以外のアプローチとして、コンストラクティビストは、受容国が国際社会の掲げる規範を内部化することによって、受容国の規範が変化し行動が変化すると説明している。例えば、以下を参照。Risse, Thomas, Stephen C. Ropp, and Kathryn Sikkink, *The Power of Human Rights: International Norms and Domestic Change (Cambridge Studies in International Relations)*, Cambridge University Press, 1999.

<sup>28</sup> クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、マケドニア、アルバニアの総称。

<sup>29</sup> Keil, Soeren, "Europeanization, State-Building and Democratization in the Western Balkans," *Nationalities Papers*, Vol. 41, No. 3, 2013, pp. 343-344.

<sup>30</sup> Freyburg, Tina and Solveig Richter, "National Identity Matters: The Limited Impact of EU Political Conditionality in the Western Balkans," *Journal of European Public Policy*, Vol. 17, No. 2, 2010, p. 275.

<sup>31</sup> ここでの民族アイデンティティは既定かつ不変のものではなく、変化する可能性を持っている。Ibid, p. 267.

の民族で構成され、前項で述べた合意形成の問題を抱えている国家も存在する。そのような国家を分析対象とする場合、国家としての統一意見が存在しないため、各民族をアクターとして扱う必要があるだろう。さらに、民族として EU 加盟希望を支持するか否かが統一されていない場合、民族内を更に細かく見る必要がある。

EU が西バルカンに課す条件は、それまでのものと異なるという指摘もある。EU が課す条件についてリヒターは、EU が西バルカンに課している条件には EU 加盟基準（コペンハーゲン基準）に基づいた民主化のための条件と、地域の平和と安定を担保するための基準（コペンハーゲン・プラス）が含まれていると指摘している<sup>32</sup>。また、バチュドワ（Milanda Vachudova）は EU が東欧諸国に与えた影響を分析した後、西バルカンで EU は安定化連合プロセスの成功をアピールするために、条件を緩和するかもしれないと述べている<sup>33</sup>。つまり、西バルカンにおいて EU が課す条件は本来の加盟基準を越えて拡大され、変化する可能性を含んでいる。

コンディショナリティを課してきたのは EU だけではない。軍事機構である NATO も、加盟コンディショナリティによって受入国の政策変更を促してきた。NATO については、EU 程にはコンディショナリティに関する研究は行われていなかったが、最近になって NATO コンディショナリティが受容国の制度変更に与える影響を明らかにする研究成果が出始めている。メルニコフスカ（Inna Melnykovska）とシュバイカート（Rainer Schweickert）によれば、EU コンディショナリティが東欧諸国に与えた影響に関する説明は、NATO にも適用可能であり、NATO も EU を補完する形で受容国の制度変更に影響を与えていた<sup>34</sup>。

EU と NATO のコンディショナリティを比較した研究としては、アイベト（Gülnur Aybet）とビーバー（Florian Bieber）によるものがある<sup>35</sup>。アイベトとビーバーは、これまでのコンディショナリティに関する分析アプローチでは、紛争後国家におけるコンディショナリティの影響を明らかにできないと指摘している。紛争後国家には、統一された規範が存在しないため規範の内部化ができず、合理的で一体となった政治エリートが存在しないため、合理的選択をするアクターがいらない。したがって、合理的選択による説明もコンストラクティビストによる説明も成立しない。

こうした観点に立ち、アイベトとビーバーはボスニアを事例として、NATO が関与した軍改革と EU が関与した警察改革におけるコンディショナリティが与えた影響の違いを、国際機関が当該改革分野に有する専門性の違いから説明している。軍改革が成功したのは NATO が軍改革分野に高い専門性を有していたからであり、警察改革が失敗したのは EU が警察改革に関して低い専門性しか持っていなかったからだと結論づけている。そして、EU の専門性が低かったのは、EU 加盟条件の中に警察関連の規定がなかったことが影響している。

<sup>32</sup> Richter, Solveig, “Two at One Blow? The EU and Its Quest for Security and Democracy by Political Conditionality in the Western Balkans,” *Democratization*, Vol. 19, No. 3, 2012, p. 509.

<sup>33</sup> Vachudova, Milanda A., *Europe Undivided: Democracy, Leverage, and Integration After Communism*, Oxford University Press, 2005, chap. 8.

<sup>34</sup> Melnykovska, Inna and Rainer Schweickert, “NATO as an External Driver of Institutional Change in Post - Communist Countries,” *Defence and Peace Economics*, Vol. 22, No. 3, 2011, pp. 288-291.

<sup>35</sup> Aybet, Gülnur and Florian Bieber, “From Dayton to Brussels: The Impact of EU and NATO Conditionality on State Building in Bosnia & Hercegovina,” *Europe-Asia Studies*, Vol. 63, No. 10, 2011, pp. 1911-1937.

## 2. 先行研究の問題点

国家建設においては、短期的な目標から長期的な目標への移行と、当事国の合意形成の促進という2点を達成しなければならない。コンディショナリティによる国家建設は、それらの問題を解決する可能性を秘めている。

しかし、西バルカンのコンディショナリティ研究については、民族や政党といった政府内のアクターを見る視点が欠けているように思われる。コンディショナリティを合理的選択アプローチで分析する際、これまでは政府を一つのアクターとして見ていた。シメルフェニヒは政党の選好を見ている点で国内アクターにも注目している。だが、コンディショナリティを国際機関と政府の間のプロセスと捉えているため、基本的には政府を一つのアクターとして扱っている。また、フレイバークとリヒターの指摘を西バルカンの他の国や地域に適用する場合、政府を一つのアクターとするのではなく、より細かい単位（民族や政党）をアクターとした分析が求められる。

アイベトとビーバーは、ボスニアでは政府が一枚岩になっていないことを指摘している。そして、政府が一枚岩ではないが故に、既存のコンディショナリティ研究ではボスニアの事例を説明することは不可能だと主張している。では、政府ではなく民族や政党をアクターとした場合、コンディショナリティの作用はどのように説明できるのだろうか。アイベトとビーバーの研究は既存の研究の限界を指摘した後に、EUとNATOの違いからコンディショナリティを分析しており、政府内のアクターを見てはいない。

リヒターやバチュドワの研究からは、EUが西バルカンで行うコンディショナリティは中東欧とは異なることが指摘されている。こうした指摘は、コンディショナリティの作用を国内レベルで見るときに考慮しなければならない。また、NATOについては、シメルフェニヒは受容国が強い魅力を感じる（報酬が高い）という意味で、EU加盟とNATO加盟を同列に扱っている。また、メルニコフスカとシュバイカートの指摘を踏まえれば、コンディショナリティの作用を見る上で、EUとNATOは同じメカニズムで議論できる。

総じて、これまでの研究は政府を一つのアクターとして捉え、民族や政党といった民族内のアクターを分析に捉えようとしてこなかった。他方、西バルカンには、民族対立や国家性の問題によって、合意形成ができないという問題を抱えている国や地域が存在する。こうした事例を見る際には、必然的に民族をアクターとして捉えなければならない。またフレイバークとリヒターが指摘しているように、民族アイデンティティが変化するものならば、民族内に民族アイデンティティについて多様な意見が存在している可能性がある<sup>36</sup>。その場合は、民族内のグループをアクターとして見なければならない。

## 3. 研究の目的と意義

以上を踏まえ、本研究ではコンディショナリティによる国家建設が作用するプロセスを、民族や政党といった受容国内のアクターの動向に着目して明らかにすることを目的とする。

では、政府内のアクターに注目してコンディショナリティによる国家建設を分析することに、どのような意義があるのだろうか。まず、国家建設において当事国が抱えている問

---

<sup>36</sup> Freyburg and Richter, "National Identity Matters: The Limited Impact of EU Political Conditionality in the Western Balkans," p. 267.

題の解消にコンディショナリティが寄与しうることを明らかにするためには、ドナーが条件に定めた改革案件において合意が形成される、あるいは合意形成に失敗するまでのプロセスを追わなければならない。その際のアクターは、民族や政党、個々の政治家である。つまり、民族や政党を見なければ、合意形成に対してコンディショナリティが与えうる影響を見ることはできない。

また、国家建設において国際社会が抱える問題の解決にコンディショナリティが寄与し得ることを明らかにするためにも、コンディショナリティが受容国内でどのような働きをしているのかを理解しなければならない。特に政府内アクターとの関係では、ドナーが条件を設定した際に、民族や政党はどのような反応をするのか。そして、その反応は後に変化するのか。ドナーが条件を変化させた場合、民族や政党はどのように動くのか。政府内アクターに注目してプロセスを分析することで、こうした点が明らかになれば、ドナーが条件を設定する際の教訓が得られる。

もっとも、コンディショナリティの作用プロセスを明らかにするだけでは、国家建設において国際社会が抱える問題を解決するための戦略は導けない。国際社会が抱えている問題とは、短期的な目標から長期的な目標への移行である。コンディショナリティによって移行を順調に進めるためには、コンディショナリティによる国家建設が高い確率で成功しなければならない。したがって、どういった状況下でコンディショナリティは有効に機能し、どういった状況下では期待した成果を発揮し得ないのか、といった点を明らかにしなければならない。そして、有利な条件を揃えることでコンディショナリティによる国家建設を進めることができれば、短期的な目標から長期的な目標への移行が可能となるだろう。

有利な条件を抽出するためには数多くの事例を扱った計量分析が最も適している。他方、プロセスを理解するためには少数事例の過程追跡が有効である。そして、本研究はコンディショナリティの作用プロセスを明らかにすることを目的としているため、過程追跡を行う。そのため、有利な条件と不利な条件については、本研究で扱う事例からそれらの条件となる可能性のある要素を指摘するに留める。

#### 4. 事例選択

本研究の事例を選択するにあたり、望ましい条件は第一にコンディショナリティによる国家建設が行われていること、第二にコンディショナリティが作用する前提条件として報酬である国際機関への加盟に対し民族の枠を越えた支持が存在すること、第三に国家建設が抱える出口戦略や合意形成の困難さという問題を抱えていること、第四に、先行研究の蓄積があるという観点から西バルカン地域の国であること、である。

以上の条件を踏まえ、本研究ではボスニア・ヘルツェゴビナ（以下、ボスニア）を事例として取り上げる。詳しくは第2章で述べるが、ボスニアは上述の条件全てを満たしており、特に出口戦略や合意形成の問題は深刻なものがある。平和構築や国家建設の研究において非常に高い頻度で登場する事例であるにも関わらず、ボスニアでの活動を今後どのように進めていくべきかについて、明確な方向性が打ち出せていない。また、多極共存型民主主義体制を導入した結果、競り上げの発生による民族対立が深刻化しており、国家性の問題に悩まされている。そこで本研究では、ボスニアを事例に国家建設におけるコンディショナリティの作用プロセスを明らかにすることで、本研究の問題意識のみならずボスニ

アの国家建設の進むべき方向性についても示唆を得ることを目的とする。

国家建設の具体的な事案については、NATO 加盟プロセス前進の条件であった軍改革、EU 加盟プロセス前進の条件だった警察改革、さらに合意形成を困難にしている制度的要因の緩和に取り組み、将来的な EU 加盟において必要とされる憲法改革を取り上げる。これら 3 つの事例においてコンディショナリティはどのように作用したのか、本研究ではこの問題に答えたい。

## 5. 論文の構成

以上のような問題意識に基づき、本論文では第 1 章で国家建設におけるコンディショナリティの作用モデルを提示する。第 2 章ではボスニアの国家体制や国家建設について詳述することでボスニアでの国家建設が抱えている問題を明らかにする。第 3 章から第 5 章は事例分析として、コンディショナリティによる国家建設の事例である軍改革、憲法改革、警察改革を取り上げ、分析モデルを適用しつつ各事例の経緯を描く。続く第 6 章では前 3 章の事例分析を踏まえた比較分析を行い、分析の視点に対する分析結果を導く。最後に結論では、本研究のまとめとインプリケーション、今後の課題について触れる。

## 第1章 分析モデル

### 1. はじめに

本章では、複数の事例に統一的な分析を行うために、コンディショナリティによる国家建設の作用プロセスを分析するモデルを構築する。本研究の目的は、国家建設においてコンディショナリティが作用するプロセスを明らかにすることである。プロセスに注目するモデルであるため、本章で提示するモデルはドナーや受容国内のアクターの動きを追う動的なモデルとなる。シメルフェニヒのモデルに依拠し、そこに先述の様々な研究成果を組み合わせることで、分析モデルを構築する。

今回のモデルでは国内に複数の民族を抱えている国家を想定している。したがって、フレイバークとリヒターが指摘した民族アイデンティティを規準とした条件の評価は、国家レベルではなく、民族レベルで行われることを想定している。

ここで扱うコンディショナリティとは前章で提示した加盟コンディショナリティである。従って、国家建設によって国際社会が目指しているのはドナーである国際機関に加盟できるような国家体制の構築である。つまり、国際社会が掲げる民主主義等の規範に基づきつつ、ドナーが望む形での国家制度を構築しなければならない。

他方、本研究ではコンディショナリティを受容国が一方的に条件を受け入れるプロセスとは捉えていない。バチュドワが指摘したように、コンディショナリティによる国家建設では条件が変化する可能性がある。そこで本モデルでは、ドナーと受容国の民族や政党との間で条件を巡る駆け引きが行われることを想定している。

なお、以下のモデルでは民族内の各政党の立場の組み合わせが民族の立場を決定し、民族の立場の組み合わせによって受容国として条件を受け入れるか否かが決定されると想定している。つまり、政党の立場の変化が条件受入れないし拒否に繋がるプロセスを説明することが目的である。政党の立場を独立変数とし、民族の立場や受容国としての立場を従属変数として扱っている。そのため、政党が立場を決定した理由については分析の範囲外となっている。それに関しては、各事例において個別に説明を加えることとしたい。

### 2. 前提条件

本研究における分析モデルは、コンディショナリティによる国家建設の作用プロセスを分析するものである。条件に魅力がなければ、コンディショナリティは機能することができない。そこで、本研究の分析モデルでは、受容国において報酬に対して民族の枠を超えた広範な支持が存在することを前提としている。ドナーである国際機関が提供する報酬を望む声がなければ、それは報酬に魅力がなく条件の受け入れコストが高すぎることになる。そうなれば、改革を達成するために妥協するインセンティブはない。また、国際機関への加盟を望むのが特定の民族のみであった場合、加盟を支持していない民族にとって受け入れコストが高すぎることになる。

また、報酬に対する広範な支持があれば、民族間の対立が即座に国家性の問題につながることは、ある程度抑制されると考えられる。序論で述べた通り、紛争後国家では「亀裂を跨ぐ愛着」が失われているために民族対立が国家性の問題に繋がりがやすい。しかし、報酬に対する支持があれば、条件として課された国家建設において民族間での政治対立が先

鋭化しても、即座に国家からの独立といった国家性の問題の発生にはつながらない。もちろん、国家性の問題を完全に抑制できるわけではない。報酬と無関係の事例においては、報酬に対する支持があっても何ら抑制効果を発揮することはできない。報酬に対する支持によって抑制できるのは、あくまで報酬に対する条件として課された国家建設事例においてのみである。

### 3. 分析のレベル

#### (1) 国際レベル

本研究の分析モデルでは、3つの分析レベル（国際、民族間、政党間）を設定する。国際レベルにおけるアクターはドナーである国際機関と受容国である。

コンディショナリティの出発点はドナーによる条件と報酬の設定である。その際、条件と報酬が、受容国の政治エリートにとって釣り合ったものと見做される必要がある。つまり、改革の受入コストに見合った報酬を設定しなければならない。しかし、ドナーが条件を設定する時点では、受容国の政治エリートが報酬と条件のバランスをどのように判断するか、予め知ることはできない。したがって、ドナーは受容国の政治エリートが条件と報酬のバランスをどう判断するかを予想して、条件と報酬を設定しなければならない。

例えば、全ての民族が反対するような条件を設定した場合、コストが高すぎて報酬と釣り合わないという事態を招くだろう。したがって、少なくとも1つの民族が賛成するような条件を設定することが望ましい。また、全ての民族が報酬を与えなくても賛成するような条件を設定することは、報酬の無駄遣いになる。つまり、受容国の政治エリートにとって、報酬がなければ反対するが報酬の対価となるならば賛成するような条件の設定が好ましい。

ドナーは条件と報酬を設定する排他的な権限を有している。しかし、このことは条件と報酬が不変であることを意味している訳ではない。条件とされた改革案件において合意の実現が非常に困難であるとドナーが判断すれば、条件が緩和されることもあり得る。反対に、当初設定した条件が容易に達成される見通しであれば、条件を厳しくすることもあり得る。このように、条件と報酬の変化はドナーが現地の政治情勢をどのように認識しているかに大きく影響される。

ドナーはまた、現地政治エリートによる改革合意が自らの定めた条件を満たしているかを判断する一義的な権限を有する<sup>1</sup>。条件となった改革に関して現地政治エリートが合意した内容が、条件を満たしているかはドナーの判断次第である。このことは、どのような合意内容をもってして条件達成と見做すかという点において、ドナーの条件が変化の余地を残していることを意味している。ある改革案件を条件から外す、ないしは新たに条件に加えるといった条件そのものの変更は、コンディショナリティの信頼性を損なうこととなりかねない。他方、条件の基準を変化させることは信頼性をそれほど損なわずに実施することができる。

このように、国際レベルにおいてドナーは非常に強い権限を持っている。条件と報酬を設定し、条件を満たしているかを判断する権限を持っているドナーに対し、受容国は条件

---

<sup>1</sup> EUは他の国際機関等が定めた規則の遵守などを条件にすることもある。



と報酬のバランスを巡る駆け引きを展開する。つまり、受容国はドナーに対し報酬に対して条件達成のコストが高すぎることをアピールし、条件の引き下げを狙う。コンディショナリティによる国家建設では、ドナーが定める条件はドナーが望む受容国の姿を反映している。つまり、受容国が条件を受け入れなかった場合、ドナーにも自分達が望む形で国家建設が進められないというリスクが生じる。受容国は、そこにつけ込んでコストとベネフィットのバランスが悪いとして条件引き下げを狙う可能性がある。

受容国が仕掛けてくる駆け引きに対し、ドナーは報酬に対する支持を利用して受容国に条件受け入れを迫る。受容国による駆け引きは、条件受け入れのコストが高すぎるために合意が成立しないことをアピールすることである。しかし、ここでドナーが、条件を引き下げず報酬を与えないことを決定すると、受容国は報酬獲得の機会を逃してしまう。つまり、受容国による駆け引きは、受容国にとって報酬を逃すというリスクを伴っているのである。そして報酬に対する支持が高ければ、報酬を逃すことによるコストが高くなる。ドナーはこの点を利用し、受容国に対して、報酬を逃す可能性を示唆することによって条件受け入れを迫る。

以上のように、国際レベルではドナーと受容国との間で条件の提示と、それに続く条件を巡る駆け引きが行われている。

## (2) 民族間レベル

国際レベルでは受容国を一つのアクターとしていたが、民族間レベルでは各民族の総体として受容国政府が存在していると想定している。

受容国内のアクターが一体として行動する場合、コンディショナリティの作用は国際レベルで説明できる。他方、受容国が複数民族で構成され一枚岩ではない場合には、受容国における民族集団を個々に見る必要がある。その場合、国際レベルで触れた条件を巡るドナーとの駆け引きは、国家を一つのアクターとして行われるのではなく、各民族とドナーとの間で行われることとなる。

ドナーが条件を設定した後、受容国の各民族は各々の利益に照らし合わせて条件に対する立場を決定する。この立場は条件設定の後に行われる交渉における各民族の初期反応となる。そこで、民族間で賛成・反対が分かれた場合、多極共存型民主主義では各民族に拒否権が与えられているため、合意が成立することはない。その際、ドナーが反対している民族に圧力をかけることは考えられる。しかし、民族間レベルにおいて、条件受け入れに賛成している民族が反対している民族を非難しても、そのみでは圧力として機能し得ない。なぜなら、序論で述べたように、多極共存型民主主義において各民族の政治エリートは、自民族の支持のみを必要としているため、他民族の意見を聞く必要がないからである。したがって、反対している民族に妥協を受け入れるインセンティブを与える方法は、民族レベルでは存在しない。もし、反対している民族が妥協に応じた事例があった場合、その民族の行動の変化を民族レベルで説明することはできない。

その一方で、報酬に対する民族を超えた支持が存在するため、改革に反対する民族であっても交渉開始には応じるだろう。交渉にすら参加しないのであれば、条件を達成し報酬を得ることを期待する有権者からの支持を失い、また、国際社会からの批判に晒されることになる。交渉の進捗を見た上で、民族主義的な政策をとり交渉から離脱することは考え

られるが、交渉そのものに最初から参加しないという選択はリスクが大きすぎる。

ドナーが条件を緩和させる可能性があるということは、改革に反対する民族にとって反対姿勢を貫こうとするインセンティブとして働く。強固な反対によって改革合意が不可能とドナーが判断した場合、条件の緩和が引き出せるかもしれないからである。このインセンティブが働くことによって、民族間での合意は簡単には実現しない。そして、民族間での合意が成立しないことが、国際レベルにおいて条件達成のコストが高すぎるとアピールすることに繋がる。そして、ドナーが条件を緩和させた場合には、再び民族間レベルにおいて反対するインセンティブを生み出す可能性がある。

他方、改革に反対している民族が、ドナーが条件を緩和させないと判断した場合、その民族は改革に賛成するか反対を継続するかを判断しなければならない。反対を貫いた場合には、ドナーや他の民族から非難されることに加え、報酬を逃すこととなる。賛成に転じた場合、報酬を得ることはできるが、改革に反対している有権者の支持を失うかもしれない。この時の民族の行動は、後述の政党間レベルでの動きによって決定される。

このように民族間レベルでは、各民族が初期反応の設定と国際レベルを通じた条件緩和を巡る駆け引きを行っている。駆け引きの中で国際社会が条件を緩和すれば、改革に反対する民族は更なる条件の緩和を引き出そうとするため、改革の実現が困難になる。また、条件の受け入れに反対している民族の行動を変化させる方法は民族間レベルには存在しない。したがって、受容国が条件を受け入れるか否かは、反対している民族内の政党の動きにかかっている。

### (3) 政党間（民族内）レベル

最後の政党間レベルでは、ある民族を複数の政党から成るものと想定している。その場合、条件の緩和を巡る駆け引きはドナーと各政党の間で行われる。さらに、政党間レベルでは民族内での各政党間の支持獲得競争が繰り広げられている。

各民族をより詳細に見ると、そこには複数の政党が存在している場合が多い。そして民族紛争後に存在している政党は民族主義政党であることが多い。民族主義政党にとり、選挙における得票の最大化は自民族からの支持獲得の最大化を意味する。つまり、民族内での政党間の支持獲得競争は民族を代表する政党を決める争いとなる。したがって、ドナーが条件に課していない案件を巡る支持獲得競争は、基本的に民族主義的な色彩を帯び、競り上げが発生することとなる。

ドナーがある改革案件を条件に設定すると、競り上げによる急進化のみだった支持獲得競争に、競り上げを止め条件を達成すべく妥協するという新たな選択肢が加わる。ある民族の利益と条件達成が矛盾しない場合、民族の利益と条件達成はトレードオフの関係にならないため、その民族の政党はジレンマに悩まされることはない。では、この場合、当該政党は競り上げを行うのだろうか。まず、競り上げによる急進化が発生するのは、急進化する余地がある場合である。他方、条件の受け入れにおいて、ドナーが提示した条件以上の妥協をする必要はない。つまり、条件達成においては、条件の無条件受け入れ以上に急進化することはない。そして、民族の利益と条件達成が矛盾しない場合、その民族は無条件で条件達成を支持するだろう。したがって、民族の利益と条件達成が矛盾しない場合、その民族は競り上げを行わないと考えられる。

他方、民族の利益と条件達成が相容れない場合、両者はトレードオフの関係になるため、当該民族の各政党は民族主義に訴えて競り上げを行うか、競り上げを抑制し条件達成を目指すかの選択を迫られる。そして、各政党の選択によって民族の立場が決定される。もし、競り上げを支持する政党が民族の議席の過半数を有していれば、民族の立場は競り上げになる。逆に、過半数が条件達成を支持していれば、民族の立場は条件達成となる。

各政党の選択を他党との関係から考えてみたい。競合する2つの政党がいる場合、第1党と第2党は相手と同じ戦略を採る（同調戦略）か、異なる戦略を採ることによって差別化を図る（差別化戦略）かという2つの選択肢を持っている。差別化戦略では、第1党が民族主義的な政策を主張している場合、それに対し第2党は条件達成を打ち出す。そして第1党が民族主義を煽ることで条件達成を阻害していると非難し、それによって自政党への支持拡大を図る。その結果、第1党は票を奪われないように条件達成をも目指していることを示す（妥協に応じる）必要に迫られる。逆に第1党が条件達成を支持する場合、第2党は民族の利益に反して他民族に協力したとして第1党を批判し、競り上げを仕掛ける。それに対し第1党は、競り上げに対処すべく民族主義的な行動をとる必要に迫られる。

同調戦略では、第1党が民族主義的な主張をしている場合、第2党も同様の主張を行うことで自党への支持を確保しようと試みる。その場合、第2党は、差別化戦略をとる場合と異なり第1党と同じ主張をするため、条件達成を望む有権者の票は期待できず、民族主義を支持する有権者の票を第1党と奪い合う形になる。第1党が条件達成を支持し、第2党が同調戦略を選択した場合も、条件達成を望む有権者の票を2党で奪い合うことになる。こうした戦略が有効なのは、民族の有権者の支持が民族主義と条件達成のいずれかに傾いている場合である。他方、民族主義と条件達成への支持が拮抗している場合には、差別化戦略も有効な選択となる。

最後に、民族の利益と条件達成が相容れない民族の政党が、条件達成を選択することは一見すると自滅行為のように映る。しかし、シメルフェニヒも言及しているように、各アクターは自分達の行動を最も都合の良いように解釈する。つまり、上記の例で条件達成を選択した政党は、条件を達成して報酬を得ることこそが民族の利益に繋がると主張するだろう。他方で、同じ民族内で条件受け入れの反対を主張する政党は、条件達成は民族の利益にならないと訴えるだろう。このように、民族の利益そのものを各政党が都合良く解釈する結果、唯一絶対の民族の利益というものは存在しなくなる<sup>2</sup>。

このように政党間レベルでは、コンディショナリティによって政党が支持を獲得する選択肢が増える。それにより、第1党と第2党が差別化戦略と同調戦略を選択しながら支持の最大化を目指す。そして、民族の立場を第1党と第2党の総和だとすると、第1党が過半数の議席を有していれば第1党の立場はそのまま民族の立場となる。他方、第1党が過半数の議席を有していない場合は、第1党と第2党が選択する賛成・反対の組み合わせによって、民族間レベルにおける各民族の立場が決定される。

#### 4. 3レベル間の相互作用

以上の内容をまとめると、コンディショナリティが民族間の対立構造を変化させるプロ

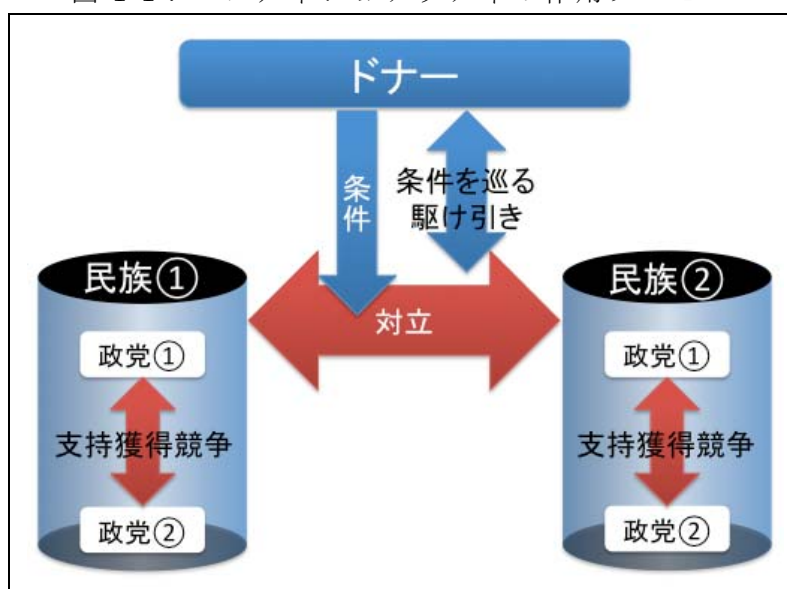
---

<sup>2</sup> フレイバークとリヒターも民族の利益が常に変化するものであると指摘している。Ibid.

セスは図 1-1 のようになると考えられる。

まずドナーによって条件と報酬が設定される。これに対し、受容国内で条件と民族の利益が一致する民族は賛成を、一致しない民族は反対を表明する（初期反応）。しかし、条件と民族の利益が一致しない民族内では、各政党が競り上げか条件達成かという選択を迫られる。この場合、交渉の場において、民族主義に訴えて妥協を拒否する場合と、民族の利益が損なわれるとしても条件達成を支持し妥協に応じる場合が考えられる。しかし、交渉の初期段階ではドナーが条件を緩和する可能性が残されているため、妥協を拒否する可能性が高い。ここでドナーによって条件が緩和されれば、合意の成立は容易になる反面、コンディショナリティの信頼性は大きく損なわれる。また、更に条件が緩和される可能性があるため、各民族ないし政党とドナーである国際社会との間で条件を巡る駆け引きが繰り返される。

図 1-1：コンディショナリティの作用プロセス



筆者作成。

ドナーが条件を緩和する可能性がないと各政党が判断した場合、条件と民族の利益が一致していない民族内の各党は、いよいよ民族主義に訴えて競り上げを行うか、条件達成のために競り上げを抑制し妥協するかを選択せねばならなくなる。ここで、第 1 党の立場を大文字一文字で記述し、競り上げ O (Outbidding)、条件達成 C (Compromising) とし、第 2 党の立場をそれぞれ小文字一文字で記述し o、c とした場合、2 つの政党の立場の変化は(O, o)から始まり、以下表 1-1 のように示される。

表 1-1 において、ある制度改革がドナーによって条件とされるまでは、両党ともに立場は競り上げである (O, o)。ドナーが制度改革を条件に設定すると、民族の利益と改革の内容が一致しない民族内において、政党の採る立場に条件達成が加わり、想定される組み合わせは 4 通りになる。なお、この時点で民族の利益と改革の内容が一致するか否かで、各民族の条件に対する民族間レベルでの初期反応が決定する。

表 1-1：政党の立場

		第 2 党の立場	
		競り上げ o	妥協 c
第 1 党の立場	競り上げ O	(O, o)	(O, c)
	条件達成 C	(C, o)	(C, c)

筆者作成。

政党間レベルにおける組み合わせを見ると、(C, c)の組み合わせになった時が最も他民族との妥協が成立する可能性が高まる。しかし、第 1 党と第 2 党の立場は常に変化し、4 通りの組み合わせも同様に变化する。仮に民族数が 2 で、4 つの組み合わせのいずれかになる確率が単純に 1/4 だとする。その時、両民族で (C, c) の組み合わせが生まれる確率は 1/16 となる。このように考えると、全民族が同じタイミングで (C, c) の組み合わせに至ることは容易ではない。他方、2 民族だとしても片方の民族において民族の利益と条件が一致していれば、その民族は (C, c) を維持し続ける。この場合、両民族において (C, c) となる確率は 1/4 である。したがって、民族の利益と条件達成が矛盾しない民族が多い方が、妥協成立の確率は高くなるだろう<sup>3</sup>。

このことは、国際レベルにおいてドナーが条件を決定する上で影響を及ぼす。つまり、ドナーが条件を設定する際には、条件と民族の利益が矛盾する民族が少なくなるように設定した方が妥協成立の確率が上がる。他方、全民族が即座に賛成するような条件設定では、ドナーは報酬を無駄に渡してしまうことになり、ドナーにとって好ましくない。また、全民族が反対するような条件設定では、条件達成は現実的に不可能である。条件受け入れに影響を与えるのは、条件の内容だけではない。報酬が持つ魅力も民族ないし政党が立場を決定する際に影響を与える。その意味でドナーは、民族や政党が条件を受け入れてでも得たいと思うような報酬を設定しなければならない。報酬に魅力がなければ、条件受け入れに反対する民族内の政党にとって、他の党の立場に関係なく競り上げを行うことが最適解となるからである。

話を政党間レベルに戻そう。第 2 党は第 1 党の座を奪取すべく、第 1 党の政策を批判すると共に差別化戦略をとると仮定した場合、第 1 党と第 2 党が同じ立場でいること (O, o) (C, c) は第 2 党にとって好ましい状態ではない。したがって、第 2 党は第 1 党が立場を変えないと見るや自分達の立場を変える可能性がある。この場合、想定される組み合わせは (O, c) と (C, o) である。

第 1 党は立場を異にする第 2 党からの突き上げに対応しなければならない。何も策を講じなければ第 1 党の座を奪われる危険があるからである。この時に第 1 党が採る可能性のある戦略は、第 2 党を批判し差別化を図るか、第 2 党の立場に（部分的あるいは完全に）同調するかである。(O, c) と (C, o) のそれぞれに対して第 1 党が差別化を図った場合、状況に変化はない。では、この組み合わせの時、民族の立場はどちらになるのか。第 1 党が過

<sup>3</sup> 他民族との妥協が成立するのは (C, c) だけではなく、(C, o) の場合にも起こりうる。(C, o) も考慮した場合、ある民族が (C, c) ないし (C, o) となる確率は 1/2 であり、2 民族で (C, c) ないし (C, o) となる確率は 1/4 である。仮に 1 民族が (C, c) ないし (C, o) で固定されていれば、2 民族で (C, c) ないし (C, o) が成立する確率は 1/2 となるため、やはり民族の利益と条件達成が矛盾しない民族が多い方が妥協成立の確率は高くなる。

半数の議席を有していれば、(O, c)の場合の民族の立場は競り上げ、(C, o)の場合は条件達成となる。第1党が同調を選択した場合(O, c)は(C, c)となり、(C, o)は(O, o)となる。この場合、民族の立場はそれぞれ条件達成と競り上げとなる。

次に、第1党が先に立場を変更する場合、その組み合わせは(O, c)と(C, o)となる。これに対して第2党が同調戦略を採れば(O, c)は(O, o)に、(C, o)は(C, c)となる。逆に差別化戦略を採る場合は、(O, c)と(C, o)のまま変化はない。

以上を踏まえると、ある民族が妥協に応じる(C, c)場合は、いずれかの政党が条件達成を支持し、もう一方の政党がそれに対して同調戦略を採った時である。この場合、(C, c)へと至る経路は(C, o)を経由する場合と(O, c)を経由する場合に分けられる。また、組み合わせが(C, o)となった時は、第1党が単独で民族内の過半数の議席を有していれば妥協が生まれるだろう。

そして全ての民族において(C, c)ないし(C, o)が成立した時、民族レベルにおいて民族間での妥協が成立し、条件受入れが実現する。

## 5. 分析の視点

本研究の目的は、国家建設においてコンディショナリティが作用するプロセスを明らかにすることである。そこで上述の内容を踏まえ、本研究では具体的に2つの分析の視点を設定し、それらに注目して事例分析を行う。

第一にドナーによる条件の変化が協議プロセスに与える影響である。分析モデルの通りであれば、条件と民族の利益が矛盾する民族は、条件の緩和を引き出すべく改革に強く反対する。そこで条件が緩和されれば、再び条件の緩和を引き出すべく反対の立場をとることが繰り返され、プロセスが長期化すると考えられる。他方、条件の緩和がなければ、条件となっている改革事案に反対の民族は競り上げか条件達成かの選択を迫られるため、妥協の可能性が生じる。つまり、条件を緩和すれば妥協のインセンティブは低下しプロセスが長期化するが、条件が緩和されなければ妥協のインセンティブが高まると考えられる。

第二に、妥協へ至る経路である。(C, c)となり妥協が成立した場合、各民族内の政党の立場はどのような変遷を経て(C, c)へと至ったのか。分析モデルでは、(C, o)において第2党が同調戦略を採った場合と、(O, c)において第1党が同調戦略を採った場合に(C, c)の組み合わせが実現する。では、実際にはどちらの経路において(C, c)へと到達するのだろうか。

なお、第1党が民族の過半数の議席を有している場合、(C, o)においても当該民族は条件受入れに応じたことになる。その場合、(C, o)へと至る経路は(O, o)から第1党が差別化戦略をとった場合と、(C, c)において第2党が差別化戦略をとった場合である。しかし、後者については(C, c)となった時点で条件受入れが決定しているため、(C, c)へと至った経路を明らかにすることが焦点となる。つまり、(C, o)において合意が成立した場合、そこへ至る経路としては(O, o)から(C, o)へ至る場合のみが考慮されることになる。しかし、(C, o)への経路が一つしかないのであれば、(C, c)へ至る場合のように経路を見ることに意味はなくなる。したがって、合意へ至る経路としては(C, c)へ至る経路のみを見ることとする<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> このことは、事例分析において、第1党が過半数の議席を有しており(C, o)が成立した場面を除外するという意味ではない。事例分析においては過半数を有する第1党が妥協に応じた場合、その理由や背景を記述する。他

## 6. 研究手法

本研究の目的は、コンディショナリティによって政党の立場が変化し、その変化が受容国としての条件受入・拒否に繋がるプロセスを明らかにすることである。したがって、その目的を果たすためには個々のプロセスを細かく記述することが求められる。

本研究ではドナーである国際機関に対して民族を超えた支持が存在することを前提条件としている。複数の事例を分析する上で、報酬への魅力を一定のものにコントロールしておくことは、本研究では非常に重要となる。仮に事例毎に報酬への魅力が異なるのであれば、合意の成立に影響を与えたのは報酬の魅力であるという結論が成立し得る。それでは、複数の事例を同じ土俵で比較することはできなくなってしまう。そして報酬の魅力をコントロールするためには、同じ国の同じ時期における事例を扱うことは有効な手法である。

一国のみを扱うという手法に対しては、一般化に寄与しないという批判があるだろう。しかし、これまで本研究と同じ視点からの研究が行われていないこと、更には報酬の魅力を一定にして初めて作用プロセスを明らかにできることを考慮すると、本研究には十分な意義があると考えられる。

以上のことから本研究は、一国における複数事例を分析する。上述のモデルを事例に適用することで、国家建設におけるコンディショナリティの作用プロセスを明らかにし、分析の視点で示した問いに対する答えを探る。事例を扱った章では、主に国際レベルと政党間レベルに着目して、各事例におけるドナーの条件、政党の動き、交渉の経緯を記述する。民族間レベルは条件に対する初期反応を見る際などに触れるが、基本的に民族単位での立場は民族内の各政党の立場によって決定されると想定している。各章の最後では、それまでの内容をまとめつつモデルに基づいた分析を行う。

事例分析における資料としては、LexisNexis に収蔵されている現地報道の英訳や官公庁発行の現地語資料、国際機関発行の英語資料を使用している。LexisNexis に収蔵されている現地報道は、新聞、雑誌のみならず通信社の報道やテレビ、ラジオを文字起こしして英訳したものも含まれており、1日あたり約 20～30 件程度の分量である。このように網羅的な情報は、本研究を行う上で十分な量と質を備えている。

---

方で、今回の分析モデルでは政党が立場を変化させた理由には踏み込まないため、モデルに基づいた分析の視点としては、(C, o) へ至る経路を扱わない。

## 第2章 ボスニアにおける国家建設とコンディショナリティ

### 1. はじめに

本章の目的は3つある。第一に、ボスニアについて分析する上での基本情報を提示すること。第二に、基本情報を提示することで本研究の事例としてボスニアが適していることを明らかにすること。第三に、分析モデルをボスニアに適用し次章以降の事例分析に備えること、である。そこで、以下では最初にボスニアの国家制度と国際社会の関与を概観することで、序論で述べた国家建設の問題がボスニアに存在していることを示す。その後、分析モデルをボスニアに適用し、事例分析を行う上での分析枠組みを提示する。

### 2. デイトン合意における民族対立

ボスニアは内戦の和平合意によって多極共存型民主主義体制が採用されたがために、民族対立による国家性の問題や競り上げの発生といった問題を抱えることとなった。

デイトン合意（平和のための包括枠組合意）は、3年に亘る凄惨な紛争を終わらせると同時に、紛争後のボスニアの国家体制を定めるものでもあった。現在のボスニア憲法はデイトン合意の付属文書第4として規定されている。ボスニアの主要民族は、ボシュニャク、クロアチア系、セルビア系の3民族である。また、国家体制はボスニア連邦（*Federacija Bosne i Hercegovine*: BH 連邦）及びスルプスカ共和国（*Republika Srpska*: RS）<sup>1</sup>という2つのエンティティ（構成体。BH 連邦は更に10のカントンに分かれている）から成る高度に分権化した体制をとっている。BH 連邦は主にボシュニャク系及びクロアチア系が、RS にはセルビア系が多く居住している。各エンティティは高い独立性を持ち、独自の行政・立法・司法権限を与えられ、警察活動を含む治安維持も各エンティティの管轄となっている。

デイトン合意の交渉を行ったのは、1990年に実施された共産主義体制後初の選挙で勝利を収め<sup>2</sup>、ボスニア紛争を主導した民族主義政党であるセルビア民主党（*Srpska Demokratska Stranka*: SDS）、クロアチア民主同盟（*Hrvatska demokratska zajednica Bosne i Hercegovine*: HDZ）、民主行動党（*Stranka Demokratske Akcije*: SDA）及び隣国クロアチア、ユーゴスラビアの大統領だった。そして SDS、HDZ、SDA の3党は紛争後もボスニアの政治を支配し続けることとなった<sup>3</sup>。デイトン合意は、合意が成立した当時の戦況を紛争当事者の利益にかなう形で固定させたものである<sup>4</sup>。そこでは、国際社会のボスニアの平和構築への関与が決定づけられると同時に、強固な中央集権国家の建設を阻害し、民族主義政党が政策決定過程を依然として支配することを可能にする複雑な政治制度が生み出された<sup>5</sup>。

<sup>1</sup> スルプスカ共和国との日本語訳は外務省 HP ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bosnia\\_h/data.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bosnia_h/data.html)) にて使用されているものに従った。

<sup>2</sup> 1990年選挙については以下を参照。久保慶一『引き裂かれた国家-旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』有信堂、2003年、171-175頁；月村太郎『ユーゴ内戦-政治リーダーと民族主義』東京大学出版会、2006年、40-43頁。

<sup>3</sup> Manning, Carrie, "Elections and Political Change in Post-war Bosnia and Herzegovina," *Democratization*, Vol. 11, No. 2, 2004, p. 62.

<sup>4</sup> Weller, Marc and Stefan Wolff, "Bosnia and Herzegovina Ten Years After Dayton: Lessons for Internationalized State Building," *Ethnopolitics*, Vol. 5, No. 1, 2006, p. 1.

<sup>5</sup> Chandler, David, "From Dayton to Europe," *International Peacekeeping*, Vol. 12, No. 3, 2005, p. 336.



## (1) 多極共存型民主主義

デイトン合意によって生み出されたボスニアの国家体制は、国際社会の監督下における多極共存型民主主義である。ボスニアは多極共存型民主主義が持つ 1) 大連合、2) 拒否権の保障、3) 比例制原理、4) 自律性、という 4 つの特徴全てを持つ「多極共存型民主主義による解決策の典型例」<sup>6</sup>である。例えば、拒否権の保障に関し、ボスニア憲法は「民族の死活的利益 (Vital National Interest)」と「エンティティ投票 (Entity Voting)」という 2 種類の拒否権を規定している。「民族の死活的利益」に関し、ボスニア憲法には、ある民族の議員の過半数が議会での決定を自民族の死活的利益を侵害するものと宣言した場合、当該決定案はボスニア議会上院において全 3 民族の過半数の賛成を得なければ成立しないと定められている<sup>7</sup>。上院で 3 民族所属議員の過半数の支持を得られなかった場合、上院議長は 3 民族から 1 名ずつで構成される合同委員会を開催して問題の解決にあたるが、合意形成に失敗した際には憲法裁判所の判断を仰ぐことになる。憲法裁判所が民族の死活的利益が侵害されていると判断すれば、その決定は無効となる。また、「エンティティ投票」とは、議会での全ての決定は参加者の過半数によって行われるが、どちらか一方のエンティティ所属議員の 3 分の 1 が賛成票を投じていなければならないとの規定である<sup>8</sup>。エンティティ所属議員の 3 分の 1 が賛成しなかった際には議会議長及び副議長が委員会を開催し、票決から 3 日以内に両エンティティ議員の 3 分の 1 以上の支持を得られるよう試みる。委員会の活動が失敗した場合、議会で再び票決が行われるが、当該決定が成立するためには各エンティティ所属議員の 3 分の 2 以上が賛成しなければならない。

比例制原理に関しても、ボスニアの国家元首に相当する大統領評議会 (Presidency) は各民族の代表各 1 名の計 3 名で構成され、ボスニア議会下院 (House of Representatives) 42 議席の内 28 議席は BH 連邦から、14 議席は RS から選出されると規定されている<sup>9</sup>。上院 (House of Peoples) も同様に 15 議席中 10 議席は BH 連邦から、5 議席は RS からの選出となる<sup>10</sup>。国家レベルの選挙で直接投票にて選出されるのは大統領評議会議員 3 名およびボスニア議会下院議員であるが、いずれについても有権者が居住するエンティティによって投票する相手に制限がある。BH 連邦に居住する有権者は大統領評議会議員選挙において、ボシュニャク系ないしクロアチア系候補にのみ投票可能であり、セルビア系評議員候補に投票することはできない。こうした規定は、制度的に BH 連邦＝ボシュニャク系及びクロアチア系、RS＝セルビア系との住み分けを固定化させる一因となっており、ボシュニャク系及びクロアチア系政党は基本的に RS での票獲得を考える必要がなく、セルビア系政党は BH 連邦居住の有権者に積極的に訴えかける必要はない。現状で各民族の政党は自民族からの支持を得る事を最優先に考え、他民族からの票を必要としないため、選挙期間に限らずほぼ全ての政治問題において、政治家は民族の利益を最優先し、大抵の場合他民族に敵対的な立場をとることとなる。

<sup>6</sup> Bose, Sumantra, *Bosnia After Dayton: Nationalist Partition and International Intervention*, Hurst & Company, 2002, p. 216.

<sup>7</sup> *Constitution of Bosnia and Herzegovina*, 第 4 条 3 項 e 及び f.

<sup>8</sup> Ibid., 第 4 条 3 項 d.

<sup>9</sup> Ibid., 第 4 条 2 項。

<sup>10</sup> BH 連邦の割り当て議席が RS の倍になっているのは、BH 連邦はボシュニャクおよびクロアチア系、RS はセルビア系のエンティティとして計算されているため。

## (2) 民族対立と競り上げの発生

多極共存型民主主義の理論は、民族分断を明示的に認識した上で政治エリートが協力することによってのみ、異なる民族の共存が可能であるとの考えに基づいている<sup>11</sup>。しかし、ボスニアにおいて、お互いに銃を向けあっていた 3 民族が容易に協力できるとは考えられず、「民族の死活的利益」や「エンティティ投票」によって自民族に都合の悪い決定を阻止できるため、敢えて他民族と協調する必要性もない。民族対立が残っており制度的に他の民族と協力する必要があるため、ボスニアでは競り上げを抑制することができず、民族主義に訴えた政党が支持を得ている。

選挙結果を見ると、1996 年に実施された紛争終結後初の選挙で民族主義政党が勝利したことは、国際社会を落胆させることとなった。1996 年選挙で民族主義政党が勝利したことに関し、当時のホルブルック (Richard Holbrooke) 米国務次官補は、「選挙によって戦争を始めた分離主義者達の立場が強化されてしまった」が、それは「戦争を始めた人々によって支配されているメディアによって悪化した雰囲気の中で選挙が行われた」ためだと述べている<sup>12</sup>。その後、2000 年の国政選挙において非民族主義政党であるボシュニャク系中心の社会民主党 (Socijaldemokratska Partija Bosne i Hercegovine: SDP) が SDA を抑えてボシュニャク系の第 1 党となったが、2002 年には再び SDA が第 1 党の座に返り咲いた<sup>13</sup>。

また、2006 年の大統領評議会議員選挙では、当時現職のティヒッチ (Sulejman Tihić) SDA 党首がシライジッチ (Haris Silajdžić) ボスニアのための党 (Stranka za Bosnu i Hercegovinu: SBH) 党首に 2 倍以上の得票差で敗れ、RS では SDS のチャービッチ (Dragan Čavić) 党首が敗れ、独立社会民主主義者連合 (Savez Nezavisnih Socijaldemokrata: SNSD) のラドマノビッチ (Nebojša Radmanović) 候補が当選した。SNSD は RS 国民議会選挙では過半数まで 1 議席に迫る勢いであった。SNSD が勝利した最大の理由は、ドディック (Milorad Dodik) 党首 (RS 首相) による民族主義的言辞にあった。彼はモンテネグロの独立に際し、モンテネグロと同様の権利を RS も有しているとして、同共和国の独立を問う住民投票を実施すると発言した。そして、エンティティの廃止を主張しているシライジッチがドディックに反論し、両者は民族主義的言辞の応酬を繰り広げた。また、この時期に SBH と SNSD のライバル政党であった SDA と SDS が穏健化路線を取っていた。結果として、他民族に対抗して競り上げを行った SBH と SNSD は勢力を拡大することとなった。

このように、ボスニアでは序論で指摘したような多極共存型民主主義の問題点が如実に現れている。競り上げの結果、各民族の政党は主張を急進化させ、他の民族との対立を深めている。更に、相互拒否権が保証されており他の民族との協力が必要ないため、競り上げを抑制するようなインセンティブは働いていない。また、ドディックの住民投票発言に代表されるように、ボスニアは常に国家性の問題を抱えている。

ボスニアで多極共存型民主主義が導入された理由に関しベローニ (Roberto Belloni) は「多極共存型民主主義の枠組みが 1995 年当時に合意できた唯一のものであり、未だに唯

<sup>11</sup> Caspersen, Nina, "Good Fences Make Good Neighbours? A Comparison of Conflict-Regulation Strategies in Postwar Bosnia," *Journal of Peace Research*, Vol. 41, No. 5, 2004, pp. 570-571.

<sup>12</sup> Holbrooke, Richard, *To End a War*, Modern Library, 1999, p. 344.

<sup>13</sup> 国政選挙は 2002 年までは 2 年毎に行われていたが、その後は 4 年毎になっている。

一の現実的な選択肢である」としている<sup>14</sup>。また、ボーズ（Sumantra Bose）は「戦後のボスニアでは、民族の統合は幻想であり、国家の分割も同様に不可能であるため、多極共存型民主主義が唯一の選択肢」であると指摘している<sup>15</sup>。そもそも Dayton 合意の交渉段階から、当事者達が紛争を平和的手段によって解決しようとする意思と能力に欠けていたため、国際社会が Dayton 合意の大半を作り上げることとなった<sup>16</sup>。ウェラー（Marc Weller）とウォルフ（Stefan Wolff）は、Dayton 合意は国際社会による安全の保障に支えられつつ国家制度につき合意し、その中で紛争当事者は平和的、政治的そして民主的手段により紛争の解決へと進み、全当事者にとって受け入れ可能な解決策を模索する「移行型紛争解決」の先駆けであったと指摘している<sup>17</sup>。つまり、Dayton 合意は「戦争を終わらせるものであって、国家を建設するためのものではない」のだった<sup>18</sup>。

こうした指摘はウォルターの議論を支持している。コミットメント問題があるがゆえに、Dayton 合意では多極共存型民主主義体制が導入された。それは和平合意の履行に対するコミットメントを確保し紛争を終わらせるためには有効だが、競り上げが抑制できないために長期的な民族間の協調を促進するものではない。まさしくウォルターが指摘している通り、「紛争を終わらせるのに良い体制が、長期的なガバナンスにとって良いものとは限らない」のである<sup>19</sup>。

### 3. 国際社会の対応 - 強権行使からコンディショナリティへ -

#### (1) 選挙の実施という出口戦略の頓挫から強権の付与へ

当初、国際社会はボスニアでの選挙実施を出口戦略として捉えていた<sup>20</sup>。ボスニアに持続可能な平和をもたらそうとする国際社会の努力は、真に競争的な選挙政治と市民社会の変化が政治対立を緩和し民族主義を掲げない政党の誕生を促すとの考えに基づいていた。国際社会の期待通りになれば、国家建設はボスニアの政治エリートが全面的に担い、自発的に進められると考えられていた。その考えを実現するためには、民族主義政党の得票を減らすべく有権者の選好を変える、もしくは民族主義政党の選好、戦略および行動を変える必要がある<sup>21</sup>。上級代表事務所（Office of the High Representative: OHR）の活動を監督する和平履行評議会（Peace Implementation Council: PIC）<sup>22</sup>は当初、選挙の実施によるボスニアの「民主的生誕」<sup>23</sup>をもって役目を終える考えでいた。しかし、1996 年選挙で民族主義政党が勝利したことを受けて、PIC は「適切な」政治エリートを権力の座に据え

<sup>14</sup> Belloni, Roberto, "Peacebuilding and Consociational Electoral Engineering in Bosnia and Herzegovina," *International Peacekeeping*, Vol. 11, No. 2, 2004, p. 336.

<sup>15</sup> Bose, Sumantra, "The Bosnian State a Decade After Dayton," *International Peacekeeping*, Vol. 12, No. 3, 2005, p. 328.

<sup>16</sup> Weller and Wolff, "Bosnia and Herzegovina Ten Years After Dayton: Lessons for Internationalized State Building," p. 2.

<sup>17</sup> Ibid, p. 3.

<sup>18</sup> Ashdown, Paddy, "International Humanitarian Law, Justice and Reconciliation in a Changing World," *The Eighth Hauser Lecture on International Humanitarian Law*, 2004, p. 15.

<sup>19</sup> Walter, "Designing Transitions from Civil War: Demobilization, Democratization, and Commitments to Peace," p. 143.

<sup>20</sup> Manning, "Elections and Political Change in Post-war Bosnia and Herzegovina," pp. 62-63.

<sup>21</sup> Ibid, p. 61.

<sup>22</sup> 約 40 の国と約 20 の国際機関で構成される。実質的には運営委員会（G8、EU、オランダ、トルコ（イスラム諸国機構代表））において全ての案件が決定されている。以下 PIC とは PIC 運営委員会を指す。

<sup>23</sup> Peace Implementation Council, "PIC Florence Conclusions," June 13, 1996, para. 27.

るための直接的な行動をとる体制を整えていった<sup>24</sup>。

PIC はまず、OHR の撤退までに 2 年間の猶予期間を設け<sup>25</sup>、1997 年には無期限延長および上級代表に法の制定や公職者の罷免を含む強大な権限（ボン・パワー）を付与することを決定した<sup>26</sup>。ボン・パワー付与の背景には、選挙において民族主義政党が勝利したことと、その結果として政治家がほとんど合意できなかったことがある。ここに来て国際社会は、自分達の期待が打ち砕かれたことを受けて、強権行使による国家建設を行う方針へとシフトした。しかし、ボン・パワーの行使は政治家の国際社会への依存を強めると同時に、自分達で合意する必要性を奪ってしまった。皮肉にも、「民主的生誕」となるはずだった選挙の実施は、責任ある民主的で説明責任のある制度の設立ではなく、現地政党からの権限の剥奪に繋がり、ボスニアの自治と民主主義を損ねることになった<sup>27</sup>。つまり、強権行使による介入の結果として、民主的正統性の問題を抱えることになったのである。このようにして、ボスニアの国家建設に直接介入する意図のなかった国際社会は、強権的に国家建設を行う体制を整えていった。そして、重度の介入の結果として序論で述べたフットプリント・ジレンマや依存ジレンマ、民主的正統性の問題に直面することになり、出口戦略が見えなくなってしまった。

## (2) コンディショナリティによるインセンティブ

こうした強権行使による重度の介入から、欧州連合（European Union: EU）・北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）加盟コンディショナリティによる国家建設への移行は、2000 年のブリュッセルにおける PIC 会合によって確認された<sup>28</sup>。つまり、国際社会の介入の仕方が徐々に変化し始めたのである<sup>29</sup>。例えば、2000 年に入り、OHR や他の国際機関はボスニアの欧州化（Europeanization）という用語を使い始めた<sup>30</sup>。2001 年、上級代表は「欧州の（European）」と「普通（normal）」という言葉を結びつけ、ボスニアは普通ではないとの含意を持たせつつ欧州化を普通の国への変革として位置付けた<sup>31</sup>。

### a. EU の関与増大と加盟プロセスの進捗

表 2-1 にあるように、2000 年頃から EU はボスニアにおけるプレゼンスを高めている。2002 年には上級代表が EU 特別代表を兼任することとなり<sup>32</sup>、2003 年には EU 警察ミッション（European Union Police Mission: EUPM）が、2004 年には EU 軍事部隊（European Union Force Althea）がボスニアに派遣されており、ボスニアにおける国際社会の関与は 2000 年前後から名実ともに EU を中心としたものに変容していった。EU は、ボスニアの

<sup>24</sup> Manning, Carrie, “Political Elites and Democratic State-building Efforts in Bosnia and Iraq,” *Democratization*, Vol. 13, No. 5, 2006, para. 725.

<sup>25</sup> Peace Implementation Council, “PIC Paris Conclusions,” November 14, 1996.

<sup>26</sup> Peace Implementation Council, “PIC Bonn Conclusions,” December 10, 1997.

<sup>27</sup> Chandler, David, *Bosnia: Faking Democracy After Dayton*, Pluto Press, 1999, para. 194.

<sup>28</sup> Peace Implementation Council, “PIC Declaration - Annex,” May 24, 2000.

<sup>29</sup> Chandler, “From Dayton to Europe,” p. 337.

<sup>30</sup> Majstorović, Danijela, “Construction of Europeanization in the High Representative’s Discourse in Bosnia and Herzegovina,” *Discourse & Society*, Vol. 18, No. 5, 2007, p. 631.

<sup>31</sup> Ibid, pp. 631, 648.

<sup>32</sup> OHR 設立時から、上級代表は EU 加盟国から選出し、ナンバー 2 に当たる筆頭副上級代表は米国から選出する慣習となっている。

未来は EU の中にあるとしてボスニアの EU 加盟を後押ししていた<sup>33</sup>。1999 年 5 月にはボスニアを含む西バルカン諸国に対する政策枠組みを安定化連合プロセス（Stabilisation and Association Process: SAP）として打ち出しており、その中核をなす安定化連合協定（Stabilisation and Association Agreement: SAA）は EU 加盟プロセス最初の一步と位置づけられている。EU はボスニアに対し、EU との初の契約関係となる SAA 署名に向けた技術的・政治的条件を課していた。政治条件は当初、16 項目にわたっていたが<sup>34</sup>、その後警察改革、旧ユーゴスラビア国際刑事法廷（International Criminal Tribunal for Former Yugoslavia: ICTY）協力、公共放送改革、行政改革の 4 点に絞られ<sup>35</sup>、最終的には警察改革のみとなり、警察改革で合意が成立したことを受けて 2008 年 6 月に SAA 署名が実現した<sup>36</sup>。

表 2-1：EU-ボスニア関係

1999 年	安定化連合プロセス（SAP）立ち上げ
2002 年	上級代表が EU 特別代表を兼務（-2011）
2003 年	EU 警察ミッション
2004 年	EUFOR が SFOR の後継ミッションとして展開
2005 年	安定化連合協定（SAA）交渉開始
2007 年	SAA 仮署名
2008 年	SAA 署名

筆者作成。

#### b. NATO の関与の変化と加盟プロセスの進捗

NATO はボスニアに対する関与を、軍事ミッションの派遣から加盟支援へと変化させている（表 2-2）。NATO は当初、和平履行部隊（Implementation Force: IFOR）の展開を通じて軍事面においてボスニアの和平を担保する役割を担っていた。しかし、1996 年 12 月に IFOR が安定化部隊（Stabilization Force: SFOR）に引き継がれた頃から、ボスニアにおける NATO の役割は変化していく。NATO はそれまでの平和維持に加え、NATO 加盟コンディショナリティによるボスニア軍の組織改革へと関与の仕方を変えていった。2004 年 12 月、SFOR は EUFOR に引き継がれ、NATO の軍事ミッションの展開は終了した。

NATO はボスニアの将来的な NATO 加盟を歓迎するとともに、同国に対し「平和のためのパートナーシップ（Partnership for Peace: PfP）」参加条件として、軍の統一を要求した。軍改革が 2003 年と 2006 年に実施されたことを踏まえ、NATO は 2006 年にボスニアの PfP 参加を決定した。その後、ボスニアは 2008 年に「強化された対話（Intensified Dialogue）」開始と「個別パートナーシップ行動計画（Individual Partnership Action Plan: IPAP）」合意を実現させ、2010 年には条件付きながら「加盟行動計画（Membership Action

<sup>33</sup> Council of the European Union, *Presidency Conclusions Santa Maria Da Feira European Council*, June 20, 2000.

<sup>34</sup> Commission of the European Communities, *Report from the Commission to the Council on the Preparedness of Bosnia and Herzegovina to Negotiate a Stabilisation and Association Agreement with the European Union*, COM(2003) 692 final, November 18, 2003.

<sup>35</sup> Council of the European Union, *Press Release. 2701st Council Meeting. General Affairs and External Relations*, 14961/05 (Presse 318), December 12, 2005.

<sup>36</sup> SAA 署名のための技術的交渉は 2006 年 12 月に終了している。

Plan: MAP)」参加を果たした<sup>37</sup>。

表 2-2：NATO・ボスニア関係

1996 年	IFOR（54,000 人）から SFOR（12,000 人）へ
2006 年	平和のためのパートナーシップ（PfP）
2008 年 4 月	強化された対話（Intensified Dialogue）
2008 年 9 月	個別パートナーシップ行動計画（IPAP）
2004 年	SFOR（7,000 人）から EUFOR へ
2010 年	加盟のための行動計画（MAP）

筆者作成。

EU や NATO が条件として提示した項目に共通しているのは、エンティティやカントンの権限をある程度中央政府に移譲することである。これは、高度に分権化した現在のボスニアの政治機構が非効率であるのみならず、EU・NATO 加盟へ向けた交渉を行う上で「一人の代表」が必要という点からも重要だった。

このように、コンディショナリティによる国家建設はボスニアにおいて一定の成果を挙げている。このことは、条件として課された国内制度改革について主要 3 民族間で合意が成立したことを意味している。他方、主要 3 民族は EU や NATO が課した全ての条件に即時賛成を表明した訳ではない。当初は反対していたが、後に賛成に回った事例も存在する。では、なぜ民族の立場は変化したのか。本研究では、分析モデルに基づいて国際社会による条件の変化と政党の動きを詳細に追うことで、コンディショナリティの作用プロセスの説明を試みる。事例としては、EU 及び NATO 加盟プロセスを前進する上で重要な条件とされていた警察改革と軍改革に加え、合意形成の阻害要因である憲法上の規定を変更しようとした憲法改革を取り上げる。

#### 4. 分析モデルの適用

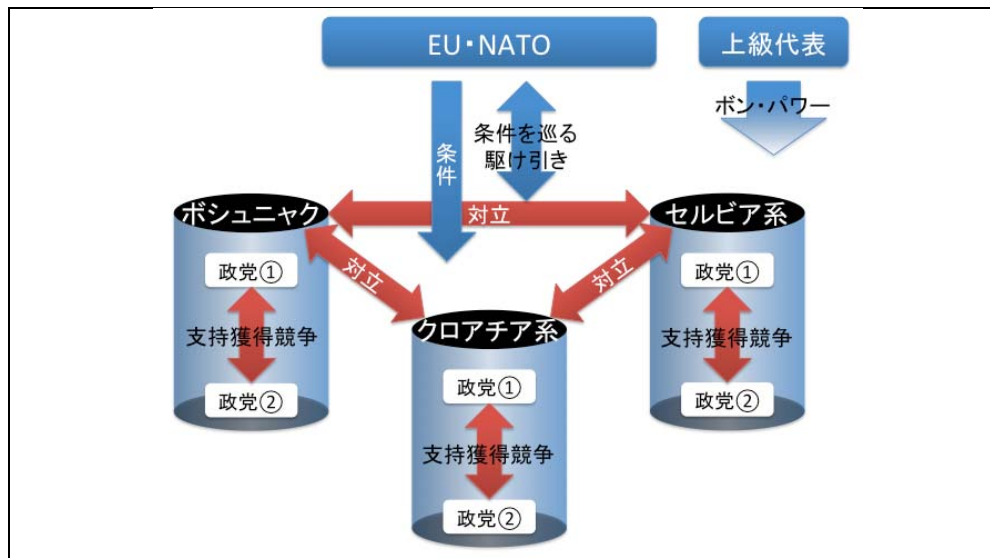
##### (1) ボスニアにおけるコンディショナリティの作用モデル

第 1 章で提示した分析モデルをボスニアに適用したものが図 2-1 である。まず、ドナーは EU 及び NATO となり、主要 3 民族間での民族対立があり、各民族内では政党による支持獲得競争が繰り広げられる。ボスニアの国家建設においては、3 民族それぞれが異なる利益を有している。まず、ボシュニャク系はエンティティの廃止を求めている。そのため、国家建設においてもエンティティの権限を弱めようとしており、中央集権化を求めている。クロアチア系はエンティティの廃止もしくはクロアチア系のみの第三のエンティティ創設を求めている。セルビア系は自らのエンティティである RS の権限維持・強化を目指しており、ボシュニャク系の主張とは相容れず対立している。

以上を踏まえると、EU・NATO が条件と報酬を設定した後、3 民族は上述の民族の利益に基づいて条件に対する初期反応を決定する。そこで、条件受け入れに反対する民族は駆け引きを仕掛ける。その結果、EU・NATO が条件を緩和すれば、更なる条件緩和を目指した駆け引きが繰り返される。そして、条件の緩和がないと反対している民族が判断した時に、当該民族の中で、競り上げか妥協かを巡って政党間での支持獲得競争が行われる。

<sup>37</sup> 固定軍資産（不動産）の所有権問題の解決が条件となっている。

図 2-1：ボスニアにおけるコンディショナリティの作用モデル



筆者作成。

## (2) 分析モデルとの違い

次章から具体的な事例分析に入るが、その前に第 1 章で提示したモデルをボスニアに適用した際に生じる、当初の分析モデルとの違いに触れたい。第 1 章で提示したモデルとの違いは 2 点ある。第一に、第 1 章では基本的に 2 民族を想定していたが、ボスニアでは民族数が 3 に増える。そこで新たに分析の視点に加えられるのが、初期反応として条件に反対する民族数である。2 民族であれば賛成：反対の組み合わせは 2：0、1：1、0：2 の 3 通りが想定されるが、3 民族の場合は賛成：反対が 3：0、2：1、1：2、0：3 の 4 通りとなる。しかし、第 1 章で述べたように、全民族が反対するような条件の設定は現実的ではない。したがって、3 民族の場合は賛成：反対が 3：0、2：1、1：2 の時で、コンディショナリティの作用に違いが出るのかが疑問として残る。この点も事例分析を通じて明らかにしたい。

また、ボスニアに固有のアクターとして上級代表の影響も考慮しなければならない。上級代表が有するボン・パワーはコンディショナリティの作用にどのような影響を与えるのだろうか。EU・NATO が条件にしてきた制度改革は、憲法で定められた分権体制を集権化することに特徴がある。他方、上級代表はデイトン体制の維持を任務としており、憲法はデイトン合意の付属文書であることから、憲法を守ることが任務である。したがって、本研究で事例として取り上げた 3 つの改革事例ではボン・パワーを直接的に行使することはできない。そのような状況下においても、上級代表は何らかの役割を果たしているのだろうか。この点も、事例分析で触れることとする。

最後に、第 1 章では各民族に拒否権が与えられており、それぞれの民族は自分達に都合の悪い法案の成立を阻止できると想定していた。ボスニアでも主要 3 民族に拒否権が与えられているものの、それは都合の悪い法案を常に葬り去ることができるものではない。民族の死活的利益については、最終的に憲法裁判所の判断に委ねられる。憲法裁判所が、当該法案は民族の死活的利益を損ねていないと判断すれば、当該法案は成立となる。また、エンティティ投票については、民族間での不公平が生じている。上述のように、法案が成

立するためには各エンティティ所属議員の 3 分の 1 が賛成していなければならない。つまり、法案の成立を阻止するためには、各エンティティ所属議員の 3 分の 2 を越える議員が反対しなければならない。ボスニア議会下院を例にすると、全 42 議席中 RS 所属議員は 14 名、BH 連邦所属議員は 28 名である。ここで、RS 所属議員の大半はセルビア系であり、BH 連邦所属議員はボシュニャク系およびクロアチア系である。つまり、RS 所属議員の大半を占めているセルビア系はエンティティ投票による拒否権行使をセルビア系のみで実行できるのに対し、ボシュニャク系およびクロアチア系は自民族のみでは BH 連邦所属議員の 3 分の 2 を越える議員数を確保できない。したがって、ボシュニャク系のみが法案に反対した場合と、クロアチア系のみが法案に反対した場合、エンティティ投票による拒否権は発動されず、単純多数決により票決が行われる。その場合、ボシュニャク系あるいはクロアチア系の立場に関わらず、条件の受入ないし拒否が決定することがあり得る。

### (3) 分析期間におけるボスニアの主要政党と政治家

本研究の 3 つの改革事例である軍、憲法、警察の改革プロセスが進められた期間（2002 年～2008 年）中の 2002 年と 2006 年に行われた大統領評議会議員選挙とボスニア議会下院議員選挙の結果をまとめたものが表 2-3 から表 2-6 である。

表 2-3：2002 年大統領評議会議員選挙結果（得票率 10%以上の候補のみ）

民族	候補者名	政党	得票	%
ボシュニャク系	スレイマン・ティヒッチ	SDA	192,661	37.29%
	ハリス・シライジッチ	SBH	179,726	34.79%
	アリヤ・ベフメン	SDP	90,434	17.51%
クロアチア系	ドラガン・チョービッチ	HDZ	114,606	61.52%
	ムラデン・イバンコビッチ - リヤノビッチ	経済ブロック	32,411	17.40%
セルビア系	ミルコ・シャロビッチ	SDS	180,212	64.06%
	ネボイシャ・ラドマノビッチ	SNSD	101,119	35.94%

Centralna Izborna Komisija Bosne i Hercegovine, Opći Izbori 2002 - Konačni Rezultati, 2002.  
を基に筆者作成。

表 2-3 と表 2-4 を見ると、2002 年の両選挙におけるボシュニャク系第 1 党は SDA、第 2 党は SBH である。ただし、SDA は大統領評議会議員選挙とボスニア議会下院議員選挙のいずれにおいてもボシュニャク系の過半数の票を獲得していない。したがって、この時期のボシュニャク系の立場を見るためには、SDA と SBH の双方を見る必要がある。クロアチア系を見ると、第 1 党は HDZ であり他のクロアチア系政党（新クロアチア・イニシアチブ、経済ブロック）を大きく引き離している。HDZ は大統領評議会選挙とボスニア議会下院議員選挙の両方において、クロアチア系全体の過半数の票を獲得しており、クロアチア系の立場は HDZ の立場によって決定されると言える。セルビア系は第 1 党が SDS、第 2 党が SNSD となっている。セルビア系も単独で過半数を確保している政党がないため、第 1 党と第 2 党の立場を見る必要がある。



表 2-4：2002 年ボスニア議会下院議員選挙結果

エンティティ	政党	議席	エンティティ	政党	議席
BH 連邦	SDA	9	RS	SDS	5
	HDZ	5		SNSD	3
	SBH	5		PDP*	2
	SDP	4		社会党	1
	ボスニア党	1		SDA	1
	年金党	1		SBH	1
	民主人民同盟	1		セルビア急進党	1
	新クロアチア・イニシアチブ	1	*Partija Demokratskog Progresa: 民主進歩党		
	経済ブロック	1			

Centralna Izborna Komisija Bosne i Hercegovine, Opći Izbori 2002 - Glasovi Za Kandidate, 2002.  
を基に筆者作成。

2006 年選挙では、いくつかの大きな変化が起こった。まず、大統領評議会議員選挙において SBH のシライジッチ候補が SDA のティヒッチ候補（現職）に 2 倍以上の大差をつけて勝利している（表 2-5）。これまで SDA は、大統領評議会議員選挙においてボシュニャク系 1 位の座を守っていた。したがって、この結果はボシュニャク系にとって民族の代表が変わったことを意味しており、ボスニア議会下院の議席数では SDA が 1 位の座を守ったものの（表 2-6）、実質的に第 1 党は SBH へと変わった。SBH は大統領評議会議員選挙では過半数の票を得たものの、ボスニア議会下院ではボシュニャク系の過半数の議席を獲得していない。したがって、この時期のボシュニャク系の立場は SDA と SBH の立場の組み合わせにより決定される。

表 2-5：2006 年大統領評議会議員選挙結果（得票率 10%以上の候補のみ）

民族	候補者名	政党	得票	%
ボシュニャク系	ハリス・シライジッチ	SBH	350,520	62.80%
	スレイマン・ティヒッチ	SDA	153,683	27.53%
クロアチア系	ジェリコ・コムシッチ	SDP	116,062	39.56%
	イヴォ・ミロ・ヨビッチ	HDZ	76,681	26.14%
	ボジョ・リユービッチ	HDZ1990	53,325	18.18%
セルビア系	ネボイシャ・ラドマノビッチ	SNSD	287,675	53.26%
	ムラデン・ボシッチ	SDS	130,824	24.22%

Centralna Izborna Komisija Bosne i Hercegovine, "Opći/Opšti Izbori 2006 - Potvrđeni Rezultati," 2006.  
<http://www.izbori.ba/rezultati/konacni/>. を基に筆者作成。

クロアチア系では 2 つの大きな変化が起こっている。一つは HDZ が分裂し新党 HDZ1990 が誕生したことである。この分裂は党内での権力争いと憲法改革が関係していた。ボスニア議会下院の議席数を見ると、2002 年選挙では HDZ が 5 議席を獲得していた

が、2006 年選挙では HDZ が 3 議席、HDZ1990 が 2 議席となっている（表 2-6）。したがって、2002 年選挙時と異なり、この時期のクロアチア系の立場は HDZ と HDZ1990 の立場の組み合わせによって決定される。

もう一つの変化は大統領評議会議員選挙で起こった。民族的にはクロアチア系ながら、内戦時にはボシュニャク系側に属していたコムシッチ（Željko Komšić）候補がクロアチア系の大統領評議会議員に立候補し当選した（表 2-5）。同候補が所属していた SDP は自らを多民族政党と呼んでいるものの、ボシュニャク系が多数を占める政党である。そのため、他のクロアチア系政党はボシュニャク系がコムシッチに投票して当選させたとは非難した<sup>38</sup>。ただし、法律で定められているのは、大統領評議会議員の 1 名はクロアチア系であることと BH 連邦から選出されることのみであり、仮にボシュニャク系がコムシッチに投票しても法律上の問題はない。こうした経緯から、クロアチア系第 1 党は HDZ、第 2 党は HDZ1990 となったが、大統領評議会議員はボシュニャク系政党に奪われるという異例の事態が発生した。

表 2-6：2006 年ボスニア議会下院議員選挙結果

エンティティ	政党	議席	エンティティ	政党	議席
BH 連邦	SDA	8	RS	SNSD	7
	SBH	7		SDS	3
	SDP	5		PDP	1
	HDZ	3		民主人民連合	1
	HDZ1990	2		SDA	1
	ボスニア愛国党	1		SBH	1
	民主人民同盟	1			
	ボシュニャク人民党	1			

Centralna Izborna Komisija Bosne i Hercegovine, “Zastupnički/Predstavnički Dom Parlamentarne Skupštine Bosne i Hercegovine,” 2006. [http://www.izbori.ba/rezultati/konacni/parlament\\_bih/index.htm#](http://www.izbori.ba/rezultati/konacni/parlament_bih/index.htm#).  
を基に筆者作成。

セルビア系では、2002 年選挙までセルビア系第 1 党の座を守っていた SDS が、SNSD に大統領評議会議員選挙及びボスニア議会下院議員選挙で 2 倍以上の差で敗れた（表 2-5、表 2-6）。これは主に SDS のチャービッチ党首が穏健路線をとる中で、SNSD のドディック党首が民族主義的な選挙戦を繰り広げたことによる。結果、セルビア系第 1 党は SNSD、第 2 党は SDS となった。この時期の SNSD は大統領評議会議員選挙では過半数の票を、ボスニア議会下院議員選挙では半数の議席を獲得している。したがって、2006 年選挙後のセルビア系の立場は SNSD の立場によって決定される。

<sup>38</sup>事実、2002 年の大統領評議会議員選挙においてクロアチア系候補が得た得票総数は 186,291 票であるのに対し、2006 年選挙では 293,383 票に増加している。つまり、4 年間でクロアチア系の票が 107,092 名（約 57%）増えた計算になる。ただし、ボシュニャク候補の得票総数は 2002 年の 516,610 票から 2006 年には 558,192 票へと増加しているため、増加分の全てについてボシュニャク票が流れたためと断定することは難しい。票数の増加には、2002 年までは有権者が自発的に有権者登録をする必要があったのに対し、2006 年からは住民票データに基づいた有権者登録方式に変更したことも影響している。

## 5. 小括

以上、本章ではボスニアが序論で指摘した国家建設の問題点を有していることを明らかにした後に、第 1 章の分析モデルをボスニアに適用して事例分析のツールを構築した。第 3 章から第 5 章では構築したモデルを基に事例分析を行い、コンディショナリティの作用プロセスを追っていく。そして、第 6 章にて比較分析を行いこれまでに提示した研究の視点に対する答えを得る。

## 第3章 軍改革

### 1. はじめに

本章では、NATO の PfP 参加条件だった軍改革の事例に分析モデルを適用する。まず始めに軍改革以前の状況を見ることで、当時なぜ改革が必要だったのかを明らかにする。次に、2 つの時期に分けて行われている軍改革の一連の流れを、国際レベルと政党間レベルに着目しつつ実際の出来事と絡めて記述する。最後に小括では、軍改革プロセスにおける政党の立場の変化を整理し、妥協に至った要因を探る。

### 2. 軍改革前の状況

#### (1) 改革前の軍構造

軍改革前のボスニアでは、エンティティが軍を保持していたために予算上の重荷となり、NATO との連携においても問題を抱えていた。

軍改革によりボスニア軍が統一される以前、ボスニアでは両エンティティが軍を保持していた。これは、防衛・軍事の権限を持つのは中央政府なのかエンティティなのか、3 憲法の規定は曖昧かつ矛盾していたためである。ボスニア憲法は、外交に加えてボスニアの国際人格、政治的独立、領土一体性、主権の保護も中央政府の役割としている<sup>1</sup>。軍事に関しては第 5 条において大統領評議会が軍に対する指揮権を有すること、軍の活動の連携を図るために独立軍事委員会（Standing Committee on Military Matters: SCMM）を設立することが規定されている<sup>2</sup>。

BH 連邦憲法では、同エンティティの防衛と領土の保全を BH 連邦の役割とし、同エンティティ軍の総司令官を BH 連邦大統領が務めると規定されている<sup>3</sup>。RS 憲法でも、同エンティティの防衛・安全保障を RS の役割と規定し、RS 軍の司令官は RS 大統領が務めることが規定されている<sup>4</sup>。

以上のように、ボスニア憲法と両エンティティ憲法の間で防衛・軍事権限が整理されていなかった。そのため、中央政府には軍司令官である大統領評議会と連絡調整機関である SCMM が存在し、エンティティでは大統領が各エンティティ軍の司令官となり防衛省が設置されていた。また、軍については Dayton 合意締結時に軍を保有していた両エンティティが、そのまま軍を持つことになった。

このように複雑で不明瞭な軍組織は、大きく 2 点において問題を抱えていた。第一に、両エンティティとも財政的に維持できるレベルを超えた軍組織を有していたことである。紛争直後に約 42 万人いた兵士数は、1996 年の合意により約 11 万人まで削減された<sup>5</sup>。その後、2000 年末時点では計約 37 万人の削減が実現した<sup>6</sup>。そして 2002 年末時点で約 2 万

<sup>1</sup> *Constitution of Bosnia and Herzegovina*, 第 3 条 1 項 a. 及び 5 項 a.

<sup>2</sup> 第 5 条では、エンティティ間の武力の行使や威嚇、進軍等も禁止されている。

<sup>3</sup> *Constitution of the Federation of Bosnia and Herzegovina*, 第 3 条 1 項 a. 及び第 4 条 7 項 a.(ii). なお、司令官については 2003 年 4 月 2 日の上級代表決定により、「ボスニア憲法第 5 条 a. の指揮権条項に準じて」との文言が追加された。

<sup>4</sup> *Constitution of Republika Srpska*, 第 4 条 68 項 2. 及び第 7 条 106 項。なお、司令官については BH 連邦憲法と同様に上級代表決定による文言の追加が行われている。

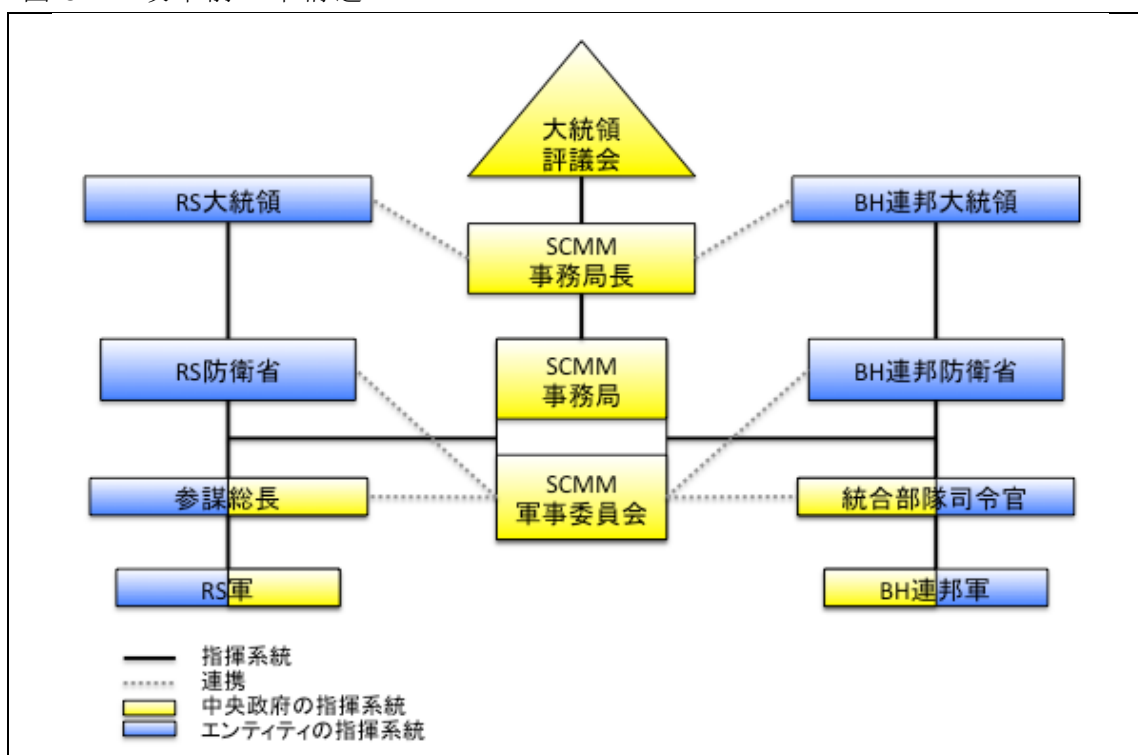
<sup>5</sup> Dayton 合意付属文書 1B により、BH 連邦と RS の兵士数は 2:1 の比率と定められている。

<sup>6</sup> Heinemann-Grüder, Andreas, Tobias Pietz, and Shay Duffy, “Turning Soldiers into a Work Force: Demobilization and Reintegration in Post-Dayton Bosnia and Herzegovina,” 2003, p. 9.

人まで削減されたものの、ボスニアの予算運営の重荷になっていた<sup>7</sup>。

第二の問題は、指揮権が分散しているために NATO のような軍事機構との連携ができないことである。両エンティティが保有している軍に対する指揮系統は中央政府とエンティティ政府の 2 つ存在していた。中央政府と両エンティティそれぞれの憲法上の規定が整理されていないため、中央政府とエンティティ政府に上下関係はなく、仮に各指揮系統から異なる指令が下された場合に問題が生じる恐れがあった。つまり、NATO 加盟プロセスを前進するためには、指揮権を統一する必要がある。

図 3-1：改革前の軍構造



Defence Reform Commission, *The Path to Partnership for Peace*, 2003, p. 45.  
を基に筆者作成。

## (2) 軍統一へ向けた準備

### a. 国際機関の連携強化（国際レベル）

デイトン合意締結から 2003 年までの期間、国際社会は憲法の改正等を行わずに実現できる範囲で、ボスニアの中央政府機関の強化や兵力削減に注力した<sup>8</sup>。

デイトン合意の付属文書 1B に従い、1996 年に信頼・安全醸成措置に関する合意と地域的な軍備管理に関する合意が締結された。前者はボスニアの両エンティティ間で結ばれたもので、情報交換に関する内容となっている。後者はボスニア、クロアチア、ユーゴスラビア連邦共和国の間で結ばれ、3 カ国・2 エンティティの軍備の上限を定めたものである。これらの合意はボスニア国内外での信頼醸成に寄与し、両エンティティが軍事的に共存す

<sup>7</sup> Ibid, p. 10.

<sup>8</sup> Haupt, Christian and Jeff Fitzgerald, “Negotiations on Defence Reform in Bosnia and Herzegovina,” Mag. Predrag Jurekovic and M.A. Frederic Labarre eds., *From Peace Making to Self Sustaining Peace - International Presence in South East Europe at a Crossroads*, National Defence Academy, 2004, p. 153.

る礎となった。他方で、両合意ともエンティティによる軍保有を前提としたものであり、合意の締結が軍の分断を受け入れた証左となったことも確かである。このことは、当時の国際社会がボスニアにおける軍事的分断を事実として受け入れていたことを示している<sup>9</sup>。

国際社会は当初、中央政府機関を強化するための体制を整えていった。軍改革に関連する主な国際機関としては OHR 軍事アドバイザー室、SFOR、欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Co-operation in Europe: OSCE）地域安定局（後に安全保障協力局に改名）があり、それぞれ SCMM の強化や両エンティティ軍の連携強化、軍事予算の削減や議会の監視体制の構築支援を行っていた。

1998 年に PIC は軍改革において SFOR 及び OSCE との協力を強化する姿勢を打ち出した<sup>10</sup>。この決定を受け、OHR と SFOR、OSCE は非公式の作業会合を重ね、1999 年に共通安全保障政策作業部会を設置した。その後、2002 年 2 月の政務局長会合で PIC は制度構築タスクフォースの創設を決定した。同タスクフォースには防衛安全保障部会があったため、共通安全保障政策作業部会はこの部会と統合された。また、OHR 内に存在していた軍事アドバイザー室は OSCE の安全保障協力局内に移転し、2003 年に統合された。これにより、軍改革における国際社会の支援体制が整った。

#### b. SCMM の強化

こうした動きと同時に、軍事に関する唯一の中央政府機関である SCMM の強化も進められた。その努力は 2002 年の 2 つの大統領評議会決定（軍事機関の組織と機能に関する決定、SCMM の権限に関する決定）として実を結んだ<sup>11</sup>。これらの決定により、SCMM 事務局は事務局長及び 2 名の副事務局長と 88 名のスタッフから成る、省庁に似た構造の組織となった。また、SCMM 内に正式に軍事委員会が設立され、参謀本部のような機能を担うこととなった。

SCMM の強化が後の軍改革に与えた影響は 2 つある。第一に、大統領評議会決定の中でボスニア軍に対する指揮権を大統領評議会が有することを明確にした点である。先述のように、軍に対する指揮権は中央政府及び各エンティティの間で規定が矛盾している。3 民族の代表から成る大統領評議会が指揮権を自らに与える決定を下したことは、指揮権に関する混乱を指揮権の統一という形で解決する姿勢を示したものである。他方、指揮権に関する規定の混乱を解決するためには、各エンティティの憲法及び関連法を改正しなければならず、その為には中央政府機関の強化を超えた抜本的な改革が必要だった。

第二に、SCMM を省庁に近い組織形態に強化したことである。これにより、SCMM を将来的に防衛省に改組する土台が整った。もっとも、SCMM は調整機関であるとボスニア憲法に明記されており、SCMM をこれ以上強化することは憲法の規定に反する恐れがあった<sup>12</sup>。また、大統領評議会の下部組織である SCMM を防衛省とするためには、閣僚評議会法の改正を含めた法改正が必要だった。

<sup>9</sup> Vetschera, Heinz and Matthieu Damian, “Security Sector Reform in Bosnia and Herzegovina: The Role of the International Community,” *International Peacekeeping*, Vol. 13, No. 1, 2006, p. 30.

<sup>10</sup> Peace Implementation Council, “PIC Madrid Declaration,” December 16, 1998, para. 13, [http://www.ohr.int/pic/default.asp?content\\_id=5190](http://www.ohr.int/pic/default.asp?content_id=5190).

<sup>11</sup> Haupt and Fitzgerald, “Negotiations on Defence Reform in Bosnia and Herzegovina,” p. 162.

<sup>12</sup> Vetschera and Damian, “Security Sector Reform in Bosnia and Herzegovina: The Role of the International Community,” pp. 31–32.

### c. 兵士の削減

2002 年始めに OSCE は両エンティティの 2000 年の軍事予算を監査した結果を公表した<sup>13</sup>。それによると、防衛予算は 1995 年から徐々に減少しているものの、ボスニア軍は実際には割り当てられた予算を遥かに超える額を使っていた。その結果、給料の一部未払いや社会保障費の未払い、請求書の処理の遅れや一部未払いが発生していた。監査報告によれば、BH 連邦は 2002 年予算を 5 月半ばには使い切ってしまい、RS では 8 月中旬に予算がなくなるとのこと。OSCE によれば、両エンティティが維持出来る兵士数は、当時の 33,000 人に対して 13,000 人だった。

この結果を受けて、BH 連邦は兵士 10,000 人の削減を決定し、RS も兵士の削減を決めた。2002 年 4 月、BH 連邦政府は退職手当の支給による希望退職者の募集を開始し、同年秋には RS でも同様の制度が開始された。これにより、2002 年末時点で兵士約 13,000 人の削減に成功し兵士数は約 20,000 人となった。その結果、2 億 KM の支出減となった。それでもまだ、OSCE が予算上維持可能な人数として指摘した 13,000 人と比べると、1.5 倍以上の兵士数だった。

以上のように国際社会は、既存の枠組みの中で、予算上の負担軽減と国際機関との連携強化を進めていった。しかし、その成果には限界があり、最終的には軍構造を変える必要があった。他方、軍構造の変更にはエンティティ憲法の改正が必要であり、そのためには全 3 民族が軍改革について合意しなければならなかった。軍改革はエンティティが有していた防衛権限を中央政府に移譲することを意味する。したがって、RS の権限維持を狙うセルビア系が強く反対することが予想される。つまり、軍改革を実現するためにはセルビア系に防衛権限の移譲を受け入れさせる必要があった。そこで、NATO は PfP 参加条件として軍改革を要求することとなった。それに加え、偶然発生した事件を利用して、セルビア系に対して中央政府へ軍の指揮権を移譲するように求めていった。

## 3. 第一次軍改革

第一次軍改革プロセスでは、NATO が軍改革を PfP 参加条件に指定したことで、ORAO 事件を受けて国際社会が指揮権統一の必要性を認識させたことを契機として進められた。そこで以下では、NATO が提示した PfP 参加条件と ORAO 事件について概観した後、軍改革委員会報告書とそれに続く政治プロセスを追っていく。

### (1) PfP 参加条件としての指揮権統一（国際レベル）

NATO が軍改革を PfP 参加条件にする前から、国際社会は軍改革の必要性を訴えてきた。2000 年 5 月の政務局長会合にて PIC は、「もしボスニアが欧州大西洋統合という目的に向かって前進するならば、抜本的な変化が不可欠であり、現在のレベルの高さの防衛支出を維持することは不可能である。ボスニアは国際的・地域的安全保障組織の下での共同の展開や行動を可能とすべく指揮権の統一された軍を持つ必要がある。」として、財政面及び国際的な活動の視点から軍の指揮権を統一する必要があると指摘した。

<sup>13</sup> OSCE Mission to Bosnia and Herzegovina, "Affordable Armed Forces in Bosnia and Herzegovina," 2002, [http://www.oscebih.org/documents/osce\\_bih\\_doc\\_2003032815211560eng.pdf](http://www.oscebih.org/documents/osce_bih_doc_2003032815211560eng.pdf).

PfP 参加の観点から軍改革の必要性をボスニアに痛感させる上では、NATO のロバートソン（George Robertson）事務総長によるメッセージが大きな役割を果たした。同事務総長はサラエボ訪問中の 2001 年 7 月 13 日、大統領評議会と会談した。その席で大統領評議会から PfP 参加の意思が伝えられると、ロバートソン事務総長は PfP 参加条件として表 3-1 の項目を伝えた<sup>14</sup>。

表 3-1 : PfP 参加条件

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 共通の安全保障政策</li><li>● 軍に対する議会の民主的な監視と管理</li><li>● 軍事を管轄する省の設立を含む、軍に対する指揮権の中央政府への移譲</li><li>● 計画と予算の透明性</li><li>● 軍の訓練と装備に関する共通のドクトリンと規準</li></ul> |
|---|

Stabilisation Force, “Transcript: Joint Press Conference,” July 13, 2001.  
<http://www.nato.int/sfor/trans/2001/t010713a.htm>. を基に筆者作成。

しかし、会談後の記者会見でロバートソン事務局長は、「他の政治条件もある」と述べており、これらの条件を満たしたからといって必ずしも PfP 参加が実現するとは限らないことを示唆していた<sup>15</sup>。実際にロバートソン事務局長は記者会見において、明示的に条件として挙げた項目以外にも、「ひとまとまりの軍（one set of armed forces）」の必要性や戦犯逮捕にも触れていた<sup>16</sup>。また 2002 年 9 月には「NATO 加盟の一般的な基準は存在しないが、ボスニアは中央政府レベルで軍の指揮権を有することが最も重要」とも発言しており<sup>17</sup>、PfP 参加条件が既に決まっているものではないことを繰り返している。

このように NATO は PfP 参加条件として軍の指揮権統一などを要求したが、それ以外の条件が含まれる可能性を残していた。このことは、後に第二次軍改革を行う際に重要なポイントとなる。

## (2) ORAO 事件と武器輸出入法

軍の統一に反対しているセルビア系の立場を変化させようとしていた国際社会は、偶然に起こった事件を利用して軍改革への流れを作り出していった。アッシュダウン（Paddy Ashdown）上級代表によれば、ORAO 事件を機に EU や NATO と連携をとりながら、上級代表は軍改革への流れを意図的に生み出していた<sup>18</sup>。

RS の企業が国連安保理決議に違反してイラクに武器を密輸しているとの話は、2002 年夏頃から報道されていたが、同年 9 月に在ボスニア米国大使館がボスニア外務省に書簡を送付したことにより、一気に注目を浴びることになった。書簡の中で米国は RS の管轄下にある ORAO 社がイラクに武器を密輸していると指摘した。RS 政府及び ORAO 社は武器

<sup>14</sup> Stabilisation Force, “Transcript: Joint Press Conference,” July 13, 2001, <http://www.nato.int/sfor/trans/2001/t010713a.htm>.

<sup>15</sup> Ibid.

<sup>16</sup> Ibid.

<sup>17</sup> SETimes, “BiH Must Have Defence Ministry at State Level, NATO Chief Reiterates,” September 05, 2002, [http://www.setimes.com/cocoon/setimes/xhtml/en\\_GB/features/setimes/newsbriefs/2002/09/020905-GEORGI-011](http://www.setimes.com/cocoon/setimes/xhtml/en_GB/features/setimes/newsbriefs/2002/09/020905-GEORGI-011).

<sup>18</sup> Ashdown, Paddy, *Swords and Ploughshares: Building Peace in the 21st Century*, Weidenfeld & Nicolson, 2007, pp. 248–283.



輸出の事実を否定したものの、10月にNATOがORAO社に対し立ち入り調査を行った結果、密輸の事実が明らかになった。これを受けてRS政府はORAO社による国連安保理決議違反を確認した旨発表すると共に、ORAO社社長を解任した。その後、ビリッチ（Slobodan Bilić）RS防衛大臣は辞任、シミッチ（Novica Simić）RS軍参謀総長は解任された。RS国民議会はRS政府に対し、事件の徹底的な調査と責任の所在の明確化を要求した。RS政府は12月26日にORAO事件の報告書を採択した。だが、2003年2月にワード（William Ward）SFOR司令官は、同報告書では国連安保理決議違反を許してしまった制度的欠陥に触れていないとして報告書の改正を要求した。ヘイズ（Donald Hays）OHR筆頭副上級代表の指示に基づき、RS政府は3月17日に報告書の改訂版をSFOR及び関係機関に送付した。その後、4月2日にはORAO社が密輸を行っていたときにRS大統領だったシャロビッチ（Mirko Šarović）大統領評議会議長が辞任した。

10月28日、アッシュダウン上級代表は記者会見を開き、ORAO事件を受けて実施すべき4項目を提示した<sup>19</sup>。第一に、武器輸出入管理制度を変更し許可権限を中央政府の対外貿易・経済関係省に与えること。第二に、国境における密輸を監視するシステムの見直し。第三に、エンティティの防衛構造の見直しと文民による民主的な統制の強化。第四に、SCMMを強化し最終的な責任の所在を明らかにすること。この中で軍改革との関連で重要なのは、第二の国境管理を除く三点である<sup>20</sup>。

第一の武器輸出入管理に関して、ORAO事件直後の9月11日に大統領評議会は武器及び軍事機器の輸出入許可の権限を中央政府に移譲することを支持すると発表し、翌12日には閣僚評議会が輸出入の許可権限を対外貿易・経済関係省に与えることを決定した。武器輸出入法案は国際社会の協力を得て約5週間で起草されたものの<sup>21</sup>、10月に行われた国政選挙及び組閣の影響もあり、最終的に2003年2月に成立した。なお、武器の輸出入許可権限のエンティティから中央政府への移譲にあたり、憲法の改正は行われなかった。それは、ボスニア憲法において対外貿易は中央政府の権限と定められており、武器の輸出入は対外貿易の範疇であるとの解釈に基づいていた。また、武器輸出入法作成の流れはORAO事件の結果として生じたものであることから、セルビア系の強い反対はなかった。武器輸出入法の成立によって、紛争後初めて、事実上エンティティが有していた軍事に関する権限の中央政府への移譲が実現した。

### (3) 第一次軍改革委員会

#### a. 委員会設立までの流れ（国際レベル）

アッシュダウンが提示した第三・第四の項目、つまりエンティティ防衛構造の見直しと民主的統制の強化、SCMMの強化については、軍改革委員会（Defence Reform Commission: DRC）の設立に繋がっていった。2002年11月、ロバートソンNATO事務総長は大統領評議会宛書簡の中で、PfP参加条件の中で特に重要なものとして中央政府レ

<sup>19</sup> Office of the High Representative, “High Representative Outlines Required Action Following ‘Orao’ Scandal,” October 28, 2002, [http://www.ohr.int/ohr-dept/presso/pressr/default.asp?content\\_id=28287](http://www.ohr.int/ohr-dept/presso/pressr/default.asp?content_id=28287).

<sup>20</sup> 国境管理は2000年に設立された国家国境管理機関（State Border Service: SBS）の管轄である。なお、SBSは2004年の法改正によりボスニア治安省の管轄下に入り、2007年には国境警察（Border Police: BP）に名称変更している。

<sup>21</sup> Vetschera and Damian, “Security Sector Reform in Bosnia and Herzegovina: The Role of the International Community,” p. 33.

ベルでの軍に対する効果的で信頼に足る指揮監督体制の確立と、ICTY 協力の 2 点を挙げた<sup>22</sup>。前者についてはより具体的に SCMM を防衛省に格上げすることを要求していた。

2003 年 2 月、上級代表は記者会見の中で ORAO 事件は「戦後のボスニアの評判を最も貶めた事件であり、軍と軍事産業に対する不適切な管理の核心を突くもの」であるとの見解を示した<sup>23</sup>。そして、国際社会は「政治責任の範囲と程度、そして軍と軍事産業への組織的な管理の欠陥の範囲と程度を評価し、これらの問題に対応した行動を起こす必要がある」と述べた。その後、ORAO 事件の責任をとってシャロビッチ大統領評議会議長が辞職した 2003 年 4 月 2 日、上級代表は軍に対する文民統制を強化するための決定を下した<sup>24</sup>。それにより、RS 最高防衛評議会は廃止され、両エンティティの憲法及び防衛関連法から「国家」との表現や国家を想起させる表現が削除または別の表現に改定された。

同時に、上級代表は以下 5 点の行動をとることを発表した<sup>25</sup>。第一に、中央政府レベルでの軍の指揮権確立に対する法的障害を特定し改正案を起草させる委員会を設立すること。第二に、両エンティティに対して武器製造業を文民監視下に置くための計画を提出するよう要請すること。第三に、対外貿易・経済関係省と SCMM に対して武器製造を規制する法律の起草を指示すること。第四に、SFOR 司令官及び合同軍事委員会<sup>26</sup>が 2003 年中に軍の更なる構造改革の実施を担保すること。最後に、外務省に対して軍の上級将官による公費での海外渡航の詳細を提出させるよう要求したこと、である。ここでの発表内容を受けて、2003 年 5 月 9 日に上級代表は DRC の設置決定を下した<sup>27</sup>。

上級代表決定によれば、DRC の役割は表 3-2 の原則に従い中央政府及びエンティティにおける法の改正や起草を行うことと定められている。特に軍の指揮権統一については、その具体的な基準を設定し、これまでは SCMM を通じた連絡調整に限定されていた中央政府の権限が大幅に強化されている。委員会は 12 名で構成され、その内訳は委員長（上級代表が任命）1 名、SCMM 事務局長及び副事務局長 2 名、両エンティティ大統領の代理各 1 名、両エンティティ防衛大臣、上級代表の代理 1 名、NATO、SFOR、OSCE より代表各 1 名となっている。さらに、米国、ロシア、EU 議長国、トルコ（OIC<sup>28</sup>代表）がオブザーバーとして参加した。そして委員長には米国人のジェームズ・ロッヒャー（James Locher III）が任命された。

<sup>22</sup> Defence Reform Commission, *The Path to Partnership for Peace*, 2003, pp. 251–252.

<sup>23</sup> Office of the High Representative, “High Representative Sets Out Final Steps on ORAO,” February 21, 2003, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29303](http://www.ohr.int/print/?content_id=29303).

<sup>24</sup> Office of the High Representative, “Decision Amending the Constitution of Republika Srpska,” April 02, 2003, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29617](http://www.ohr.int/print/?content_id=29617); Office of the High Representative, “Decision Amending the Constitution of the Federation of Bosnia and Herzegovina,” April 02, 2003, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29622](http://www.ohr.int/print/?content_id=29622); Office of the High Representative, “Decision Enacting the Law on Amendments to the Law on Defence of the Federation of Bosnia and Herzegovina,” 2003, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29625](http://www.ohr.int/print/?content_id=29625); Office of the High Representative, “Decision Enacting the Law on Amendments to the Law on Defence of Republika Srpska,” April 02, 2003, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29618](http://www.ohr.int/print/?content_id=29618); Office of the High Representative, “Decision Enacting the Law on Amendments to the Law on Army of Republika Srpska,” April 02, 2003, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29620](http://www.ohr.int/print/?content_id=29620).

<sup>25</sup> Office of the High Representative, “High Representative Acts to Ensure That Military in BiH Are Under Effective Civilian Control,” April 02, 2003, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29614](http://www.ohr.int/print/?content_id=29614).

<sup>26</sup> デイトン合意付属文書 1A によって設置された委員会、IFOR/SFOR 司令官による解決が必要と思われる軍事上の問題を喚起する場としての機能を持つ。

<sup>27</sup> Office of the High Representative, “Decision Establishing the Defense Reform Commission,” May 09, 2003, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29840](http://www.ohr.int/print/?content_id=29840).

<sup>28</sup> イスラム諸国会議機構（Organisation of the Islamic Conference）。2011 年にイスラム協力機構（Organisation of Islamic Cooperation）に改称。

表 3-2 : DRC の活動原則

<ul style="list-style-type: none"> <li>• ボスニアの防衛構造および同構造を規定する法律は、ボスニアが最低でも Pfp の有力な候補となることを保証するため、欧州大西洋の基準に合致していなければならない。</li> <li>• ボスニアの防衛構造および同構造を規定する法律は、OSCE の政治・軍事的次元におけるボスニアのコミットメントを尊重し完全に合致するものでなければならない。</li> <li>• 中央政府およびエンティティにて、軍に対する民主的な文民監視が確立されなければならない。</li> <li>• 中央政府における指揮権が保証されなければならない。特に、以下の点を保証しなければならない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 大統領評議会がボスニアの主権と領土一体性を守る為の責任を完全に遂行し得る。</li> <li>➢ 大統領評議会が、国際および欧州の国際機関や防衛に関連する機関においてボスニアを代表する責任を有する。</li> <li>➢ 中央政府機関がボスニアの軍を海外に展開する権限を有する。</li> <li>➢ 中央政府機関がボスニア全土において防衛機関に対する監視を行うことができる。</li> <li>➢ ボスニア憲法第 5 条 a の以下の条項を遵守するための措置が制度化されている 「いずれのエンティティも、他のエンティティに対して武力の行使および威嚇を行ってはならない」 「ボスニアの全ての軍はボスニアの主権と領土一体性に沿って行動しなければならない」</li> </ul> </li> <li>• ボスニアの防衛機関の相互運用可能性が確保されなければならない。</li> <li>• ボスニア防衛機関への予算は、民主的プロセスを経て政治機関により決定された限度額内に収めなければならない。</li> </ul>
--

Office of the High Representative, “Decision Establishing the Defense Reform Commission,” 2003.  
[http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29840](http://www.ohr.int/print/?content_id=29840).  
を基に筆者作成。

#### b. DRC 報告書（条件の設定）

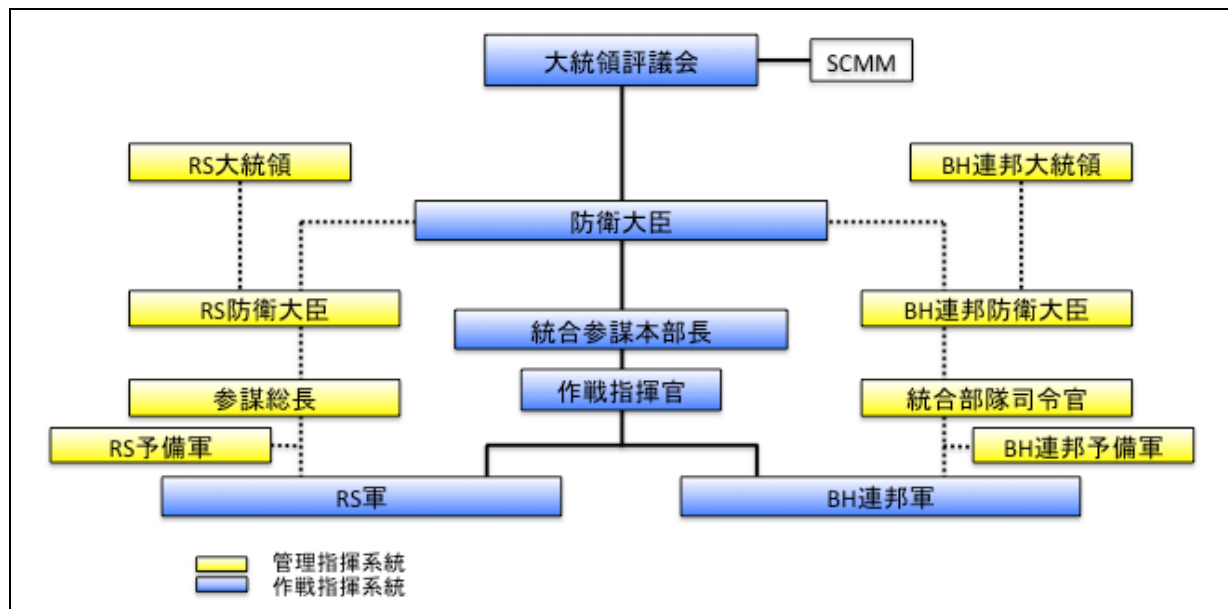
DRC はまず始めにコンセプト・ペーパーを承認し、その内容に沿って具体的な法律の改正・起草の提案を行い、2003 年 9 月に報告書を発表した。コンセプト・ペーパーは DRC 設立決定に先立ち、2003 年 3 月と 5 月に開催された研究会での議論を基に作成されたものである。研究会は SFOR が開催したもので、OHR と OSCE が参加していた。つまり、コンセプト・ペーパーには国際社会が望む軍の姿が描かれている。その意味で、コンセプト・ペーパーの内容は国際社会がボスニアに課した条件を表したものだだった。

コンセプト・ペーパーでは指揮系統を作戦指揮と管理指揮に分けている（図 3-2）。作戦指揮系統では大統領評議会からボスニア防衛大臣、統合参謀本部長、作戦指揮官を経由して両エンティティ軍に命令が下される。作戦指揮には、軍の展開と動員、司令部と軍の組織と運用、業務割当、目標の設定、ならびに軍事活動、即応能力の特定、合同訓練、大統領評議会によって課された作戦を遂行する上で必要なロジスティクスが含まれる。

管理指揮系統は大統領評議会からボスニア防衛大臣までは作戦指揮系統と同じだが、その後、両エンティティの防衛大臣から RS 参謀総長あるいは BH 連邦統合部隊司令官から両エンティティ軍に至るものとなっている。管理指揮には、エンティティ軍の組織、配置、装備、訓練が含まれ、部隊の組織、資源と装備の管理、人事、部隊のロジスティクス、個人および部隊の訓練、動員、動員解除、規律を含む管理支援のための組織に対しては各エ

ンティティが権限を有する。また、両エンティティの大統領は、エンティティ防衛大臣の指名権を有している点において一定の影響力を有している。

図 3-2：コンセプト・ペーパーの軍改革案



Defence Reform Commission, *The Path to Partnership for Peace*, 2003, p. 11.

を基に筆者作成。

ここで提示されている軍構造は、指揮権を作戦指揮と管理指揮に分けた上で、作戦指揮権のみを統一している。管理指揮権をエンティティに残したことで、両エンティティが持っていた防衛省などの組織は存続することとなった。このことは、先述のようにボスニア軍が抱える問題が予算と連携であったことを考えると、そうした問題の解決に大きく寄与しているとは言えない。予算的には、エンティティの組織が存続したことで大幅な支出の削減は実現していない。また、指揮権が一部しか統一されていないため、中央政府とエンティティで意見が割れた際に、エンティティ軍が大統領評議会の指令を拒否する可能性があった。このことは NATO との連携においても不安要素となり得る。

#### c. 各民族・政党の反応（民族間、政党間レベル）

NATO が防衛省の設立を要求していたことに対して、RS 最高防衛評議会（文民指揮権）の移譲は可能だが軍の統一とボスニア防衛省の設立は受け入れられない、との声明を発表した<sup>29</sup>。また、セルビア系のシャロビッチ大統領評議会議長もボスニア防衛省の設立に反対し、チャービッチ RS 大統領は、統一軍の設立は憲法違反であるとして反対の意を表明していた<sup>30</sup>。

DRC の設立決定直後の各民族の立場を見ると、ボシュニャク系とクロアチア系は賛成し

<sup>29</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Top Serb Military Body Rejects Single Defence Structure for Bosnia," November 15, 2002, LexisNexis.

<sup>30</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Presidency Chairman Opposed to State Defence Ministry," December 10, 2002, LexisNexis; BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Serb President: Joint Army Technically, Constitutionally Impossible," March 10, 2003.

ており、セルビア系は指揮権統一を受け入れるが RS 軍の存続を望んでいた。セルビア系の主張はコンセプト・ペーパーの内容と矛盾しないため、条件に対する初期反応は全民族において (C, c) となった。チャービッチ RS 大統領は RS 国民議会での演説時に、現状の軍構造では PfP 参加は不可能であるとして軍改革への理解を求めた<sup>31</sup>。その結果、RS 国民議会は軍改革及び DRC 設置決定を支持することを決めた<sup>32</sup>。また、軍改革はボスニア憲法及び RS 憲法の枠内で実施されるべきだが改革は必要との方針を決定した。こうした姿勢はコンセプト・ペーパーの内容と合致するものであり、セルビア系が反対しなかったことは、DRC の報告書作成とその後のエンティティにおける関連法改正を強く後押しするものだった。

その一方で、2003 年 7 月にボシュニャク系第 1 党の SDA が突如として軍改革案への反対を表明した<sup>33</sup>。声明の中で SDA は大きく 3 点の主張をし、全ての「親ボスニア勢力」に改革案に反対するよう呼びかけた。第一に、改革案は軍が 2 つある現状を法的に固定化させるものであること。第二に、国際社会が改革に反対するセルビア系政党の圧力に屈していること。最後に、改革案は EU、欧州評議会、NATO 及び PfP の要求に合致しないものであること。第一の点からは、今回の軍改革案がエンティティの廃止というボシュニャク系の利益を損ねる内容であると訴えていることがわかる。そして、第二、第三の点からは、SDA がボシュニャク系の利益を損ねる改革案が出来たのは国際社会とセルビア系のせいであること、その結果、NATO の要求から乖離していることを主張していることが伺える。このように、SDA は改革に反対し、ボシュニャク系の民族主義に訴えていた。つまり SDA は、ボシュニャク系に対して、国際社会とセルビア系があるべき軍の姿と異なる改革案を作成している中で、唯一ボスニアの将来のために戦っている姿をアピールすることでボシュニャク系からの支持を得ようとしたのである。

その後、DRC の報告書が発表される直前に SDA は、再び改革案への反対を表明、ティヒッチ党首（大統領評議会議員）は軍改革関連法案に署名しない意向を示した<sup>34</sup>。ティヒッチは反対の理由として、改革案では各民族が軍を持つことになっているが軍は完全に統一されるべきである点を挙げた。その場でティヒッチは、「デイトン合意から 8 年が経過し、国際社会は自分に 3 軍を認めさせ、第 3 のエンティティを創設し国家の更なる分割への道を切り開こうとしている。これを受け入れることはできない。」と発言していた<sup>35</sup>。その後も SDA は OHR がセルビア系及びクロアチア系と取引したと主張するなど、軍改革の賛成派を非難し続けた<sup>36</sup>。

これに対し国際社会や他の民族は、SDA が PfP 加盟を阻害しているとして一斉に非難した。OHR は、DRC で議論されている改革案ではエンティティ軍の構造に変化はなく、SDA

<sup>31</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Serb President Criticizes Parliamentary Debate on Defence Reform," Source: SRNA, June 05, 2003, LexisNexis.

<sup>32</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Serb Parliament Supports Defence System Reform," Source: BH Radio 1, June 05, 2003, LexisNexis.

<sup>33</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Muslim Party Calls on 'pro-Bosnian Forces' to Oppose Reforms," Source: SRNA, July 04, 2003.

<sup>34</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Muslim Party Rejects Proposed Army Reforms," Source: FENA, September 19, 2003, LexisNexis; BBC Monitoring Europe - Political, "Muslim Member of Bosnian Presidency Not to Sign Defence Reform Bill," Source: HINA, September 19, 2003, LexisNexis.

<sup>35</sup> Ibid.

<sup>36</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Muslim Party Alleges OHR Deal with Croats, Serbs on Defence Reform," Source: HINA, September 21, 2003, LexisNexis.

の反対は根拠のないものであると指摘した<sup>37</sup>。ボンド（Clifford Bond）米国大使は妥協の必要性を訴えると共に、改革案が受け入れられなければ PfP 加盟プロセスが停止すると警告した<sup>38</sup>。ワード SFOR 司令官も、「あらゆる前進は後退より好ましい」として政治家に対して軍改革の受け入れを求めた<sup>39</sup>。チャービッチ RS 大統領も、SDA が軍改革を阻害することは受け入れられないとして SDA を強く非難した<sup>40</sup>。結局、DRC 報告書が発表された翌日に SDA は、自分達が指摘した点が受け入れられたとして改革案の支持を表明した<sup>41</sup>。また、ボシュニャク系第 2 党の SBH も DRC 報告書支持を決定していた<sup>42</sup>。このように、一時的にボシュニャク系が（O, c）となったものの、SDA が短期間で反対を撤回したために DRC 報告書に基づく軍改革には支障が出なかった。

#### d. 指揮権統一と初代防衛大臣の任命

DRC の改革案に反対する勢力がいなくなったことで、その後の法改正は順調に進んだ。中央政府では 10 月に大統領評議会と閣僚評議会が、それぞれ DRC 報告書および報告書で提示されている法改正案を承認した。一方、ボスニア議会での審議は 10 月下旬に予定されていたものの、セルビア系議員の要請により審議が中断され、最終的にボスニア上下両院で軍改革関連法案が可決されたのは 12 月 1 日だった。

RS では、RS 憲法を改正する前に中央政府で防衛関連法が成立することに野党が反対していた。SNSD のドディック党首は、RS 憲法では RS の防衛・安全保障を RS 政府の権限と定めており、中央政府に防衛権限を与える法律を成立させるためには、まず RS 憲法を改正して防衛権限を放棄しなければならないと主張していた<sup>43</sup>。そこで、RS 国民議会は 11 月に DRC 報告書を承認し、憲法委員会に RS 憲法改正案の作成を指示。RS 憲法改正案は 11 月 28 日に可決された。BH 連邦での憲法改正手続きも同時期に進められ、12 月 3 日に憲法改正案が可決された。

DRC の報告書に沿った法改正が行われたことで、最後に残った主要な問題は初代ボスニア防衛大臣の任命のみとなった。ベチルバシッチ（Enes Bećirbašić）SCMM 事務局長は当初、防衛大臣は 2003 年中に任命されるとの見通しを示していた<sup>44</sup>。しかし、防衛大臣ポストをどの民族に割り当てるかが決まっていなかったため、3 民族がポストを要求する事態となった。2004 年 1 月 28 日に SDA（ボシュニャク系第 1 党）、HDZ（クロアチア系第 1 党）、SDS（セルビア系第 1 党）、民主進歩党（Partija Demokratskog Progresā: PDP、セルビア系第 3 党）の 4 党は党首会合を開催したが、その場では防衛大臣をどの民族から

<sup>37</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "International Authorities Say Muslim Party Blocking Defence Reform," Source: Croat Radio Herceg-Bosna, September 20, 2003, LexisNexis.

<sup>38</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "US Ambassador Expects Bosnian Parties to Reach Consensus on Military Reform," Source: ONASA, September 25, 2003, LexisNexis.

<sup>39</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Sfor Commander Urges Bosnian Leaders to Accept Defence Reforms," Source: ONASA, September 23, 2003, LexisNexis.

<sup>40</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Serb Leader Slams Main Bosnian Muslim Party's Attempt to Halt Defence Reform," Source: SRNA, September 22, 2003, LexisNexis.

<sup>41</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Main Bosnian Muslim Party Supports Agreement on Defence System Reform," Source: FENA, September 26, 2003, LexisNexis.

<sup>42</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Party Supports Draft Defence Law, Defence Reform," Source: FENA, September 24, 2003, LexisNexis.

<sup>43</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Serb Opposition Leaders Slate Army Reforms, Urge Professional Armies," Source: SRNA, October 22, 2003, LexisNexis.

<sup>44</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnia to Appoint New Defence Minister by End of 2003 - Top Military Official," Source: SRNA, December 04, 2003, LexisNexis.

選ぶか合意できなかった。結局、2月11日に4党間合意が成立し、防衛大臣はセルビア系から選出し、その代わりボシュニャク系及びクロアチア系にはそれぞれ情報安全保障局長官と国家調査保護局長官のポストを割り当てることとなった。

初代防衛大臣はセルビア系から選出されることが決まったが、その後すぐに大臣が決まったわけではなかった。4党合意を受けて SDS は、2月13日までに閣僚の指名権を持つテルジッチ (Adnan Terzić) 首相に候補者を提示した。しかし、テルジッチは SDS が提示したステビッチ (Branko Stević) 候補の指名を拒否し、別の候補を提示するよう要請した<sup>45</sup>。ステビッチは内戦中の1992年から1994年までビエリナ地区の警察署長を務めていたが、彼の任期中に非セルビア系児童の殺害事件等が発生しており、テルジッチはステビッチの責任問題が明らかになっていないことを理由に彼の指名を拒否した<sup>46</sup>。これを受けて SDS は3名の大臣候補をテルジッチに提示し、3月1日にテルジッチはドラゴミール・ドゥミッチ (Dragomir Dumić) を防衛大臣に指名した。しかし、今度は、OHR がドゥミッチの指名を認めないとの噂が流れ、ドゥミッチが大臣就任を辞退した<sup>47</sup>。そのため、急遽チャービッチ SDS 党首はニコラ・ラドバノビッチ (Nikola Radovanović) を候補としてテルジッチ首相に提示、そのまま指名された。3月15日、ボスニア議会下院は防衛大臣及び副大臣の指名を承認し、ようやく防衛大臣が誕生した。

#### 4. 第二次軍改革

第一次軍改革によってボスニアでは、2004年6月の NATO イスタンブール・サミットにおいて PfP 参加が実現するとの期待が高まった。しかしイスタンブール・サミットでは PfP 招待は実現せず、更なる軍の統一と ICTY 協力を要求された。これを受けて上級代表は、ICTY 協力を阻害しているとしてセルビア系 59 名を公職追放した。また、その後に発覚したムラディッチ給与明細事件も、セルビア系に対する圧力となった。結局、第二次軍改革においてもセルビア系は妥協し、ボシュニャク系の SDA が一時的に反対したものの、軍の完全統一が実現した。

##### (1) NATO サミットとムラディッチ給与明細事件

###### a. 改革の遅れと ICTY 協力 (国際レベル)

ボスニア初代防衛大臣が誕生する数日前、アッシュダウン上級代表、パケット (Virgil Packett II) SFOR 司令官、ビークロフト (Robert Beecroft) OSCE ミッション代表、ロツヒャー DRC 委員長は大統領評議会、首相、外相、治安大臣宛に連名で書簡を発出した<sup>48</sup>。その中で上級代表らは具体的に表 3-3 のポイントを挙げつつ軍改革が予定より遅れていることを指摘し、その原因を「政治的意思の欠如」と「国際社会への依存」にあると非難した。2004年6月の NATO イスタンブール・サミットで PfP に招待されるためには、6月

<sup>45</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Premier Asks for Another Candidate for Defence Minister," Source: BH Radio 1, February 17, 2004, LexisNexis.

<sup>46</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Premier Presents Reasons for Rejecting Candidate for Defence Minister," Source: SRNA, February 18, 2004, LexisNexis.

<sup>47</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Premier Confirms Withdrawal of Defence Minister's Candidacy," Source: BHTV 1, March 08, 2004, LexisNexis.

<sup>48</sup> Office of the High Representative, "BiH Failing to Meet Requirements for PfP," March 12, 2004, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=32012](http://www.ohr.int/print/?content_id=32012).

までに DRC の提案に基づく改革を完了しなければならなかった。

2004 年 4 月にはロッヒャー DRC 委員長が、NATO が課した PfP 参加の政治条件の中に ICTY 協力が含まれていることを明らかにした<sup>49</sup>。また、ロッヒャー委員長は 5 月中には PfP 参加のための軍事的条件を満たすとの見通しを示している<sup>50</sup>。つまり、6 月下旬の NATO サミットでの PfP 参加を実現する上で、技術条件は満たしており、後は政治条件の進捗状況次第となった。

表 3-3：上級代表らの書簡で指摘されたポイント

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>• NATO の期待に沿うような中央政府ポストの候補者を指名できていない。</li><li>• 中央政府の防衛機関に対する適切な資金を確保できていない。</li><li>• ボスニア防衛法と調和させるための BH 連邦の防衛関連法改正案を、BH 連邦議会が採択していない。</li><li>• RS 議会が防衛関連法の改正案を採択していない。</li><li>• 中央政府の防衛機関職員の募集と採用審査で最低限の進歩しかない。</li></ul> |
|---|

Office of the High Representative, “BiH Failing to Meet Requirements for PfP,” March 12, 2004. [www.ohr.int/print/?content\\_id=32012](http://www.ohr.int/print/?content_id=32012). を基に筆者作成。

その後、ブリュッセル訪問中のテルジッチ首相は、5 月 24 日にスケッフェル (Jaap de Hoop Scheffer) NATO 事務総長やソラナ (Javier Solana) EU 共通外交安全保障 (Common Foreign and Security Policy: CFSP) 上級代表らと会談した。会談の席上でテルジッチ首相は、PfP 参加は ICTY 協力次第であると伝えられた<sup>51</sup>。更に 5 月 27 日にビークロフト OSCE ミッション代表は、PfP 参加の政治条件が全て満たされた訳ではないと述べ、28 日にはボスニア訪問中のスケッフェル NATO 事務総長が PfP は ICTY 協力次第である旨繰り返すと共に、カラジッチ (Radovan Karadžić) とムラディッチ (Ratko Mladić) の逮捕がなければ 6 月の PfP 招待はないと述べた<sup>52</sup>。このように、4 月以降、ICTY 協力が PfP 参加の為の主要な政治条件として取り上げられるようになった。

ボスニアは第一次軍改革によって、国際社会が望む形での軍改革を実現した。それにより PfP 参加の機運が高まったものの、今度は ICTY 協力が不十分であるために PfP 参加が危ぶまれたのである。確かに、NATO は当初から ICTY 協力を PfP 参加条件にしていた。そして、後に述べるようにボスニア特に RS は ICTY に訴追された人物を一人も逮捕できていなかった。このことから、国際社会が ICTY 協力を注目することは理解できる。では、ICTY 協力は、本章が扱う軍改革とどのように関連しているのだろうか。以下では、国際社会が ICTY 協力やムラディッチ給与明細事件を軍改革に繋げていく過程を明らかにする。

<sup>49</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “Bosnia to Meet NATO Requirements - Defence Reform Commission Head,” Source: ONASA, April 08, 2004, LexisNexis.

<sup>50</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “Bosnia to Be Ready for Partnership for Peace by Istanbul NATO Summit - Official,” Source: SRNA, April 09, 2004, LexisNexis.

<sup>51</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “Bosnia’s ICTY Cooperation Requirement for PfP Admission, NATO Tells Premier,” Source: ONASA, May 24, 2004, LexisNexis.

<sup>52</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “Head of OSCE Mission: Bosnia Has Not Met Political Criteria for Joining PfP,” Source: Bosnian Serb Radio, May 27, 2004, LexisNexis; BBC Monitoring Europe - Political, “PfP Membership Depends on Karadzic Arrest, NATO Chief Tells Bosnian MPs,” Source: BH Radio 1, May 28, 2004, LexisNexis.



#### b. NATO サミットと公職追放（国際レベル）

2004 年 6 月 28 日、NATO はイスタンブールでサミットを開催した。コミュニケの中で NATO は軍改革における進展を歓迎しつつも、「単一軍の実現へ向けた進歩の継続を強く要求」し、「特に RS の妨害勢力が ICTY に完全に協力する義務を果たしていない」として、PfP 参加招待を行わなかった<sup>53</sup>。同コミュニケの中では、ICTY 協力を「PfP 参加のための根本的な要求」であると言及していた<sup>54</sup>。NATO サミットによって ICTY 協力と PfP が完全にリンクした。これによって、PfP 参加を妨げているのはセルビア系であり、セルビア系が ICTY 協力を行わない限り PfP 参加はないことが決定的になった。

その後の 11 月 23 日、ICTY のデル・ポンテ（Carla Del Ponte）主席検察官が国連安保理に ICTY の活動の進捗報告を行った。その際にデル・ポンテ主席検察官は「 Dayton 合意から 9 年が経過したが、RS は ICTY に訴追された人物を一人も引き渡していない」ことを非難し、「ボスニア特に RS の法執行・治安維持機構には根本的で組織的な欠陥がある」との見解を示した<sup>55</sup>。つまり、RS が ICTY 協力を果たしていない理由として、RS の軍や警察機構の構造的な問題が指摘されたのである。デル・ポンテ主席検察官の発言は、ICTY 協力を進めるために RS は、軍構造を改革しなければならないとのメッセージだった。

NATO サミットを受けて上級代表は声明を発表し、「NATO は、（中略）ボスニアが ICTY に完全に協力しない限り PfP に参加できないことを決定した」と述べ、「この国が安定、繁栄、法の支配へ至る進歩を阻害しようとする勢力の影響力を低下させるための措置を考えている」ことを明らかにした<sup>56</sup>。そして、声明を発表した翌日に上級代表は、ICTY 協力を阻害しているとの理由で RS の公職者 59 名を公職追放する決定を下した。公職追放された中にはカリニッチ（Dragan Kalinić）RS 国民議会議長やジェリッチ（Zoran Đerić）RS 内務大臣も含まれ、その大半が SDS 幹部だった<sup>57</sup>。公職追放決定は、ICTY 協力に関するものであるため上級代表が強権を行使できた。しかし、この時期に ICTY 協力は PfP 参加条件として注目されていたため、公職追放は PfP 参加を逃したことを理由に国際社会が SDS に罰を与えた、と映っていた。

以上のように、国際社会は ICTY 協力が不十分であることの一因を RS 軍の構造的な問題に求め、更なる軍改革が必要との流れを作りだしていった。そして、以下で述べるムラディッチ給与明細事件によって、軍改革委員会の任期が延長され、第二次軍改革が始まった。

#### c. ムラディッチ給与明細事件と DRC 任期延長

公職追放決定から 5 ヶ月が経過した 11 月末、ムラディッチが RS 軍の給与システムに 2002 年まで登録されていたことが明らかになった。アッシュダウン上級代表はこの事件について「2 年前まで RS 軍がムラディッチと雇用関係にあったことはスキャンダルであり、

<sup>53</sup> North Atlantic Treaty Organization, “Istanbul Summit Communiqué,” Press Release (2004)096, 2004, para. 34, [www.nato.int/docu/pr/2004/p04-096e.htm](http://www.nato.int/docu/pr/2004/p04-096e.htm).

<sup>54</sup> Ibid.

<sup>55</sup> United Nations Security Council, “5086th Meeting,” S/PV.5086, November 23, 2004, [http://www.un.org/ga/search/view\\_doc.asp?symbol=S/PV.5086](http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/PV.5086).

<sup>56</sup> Office of the High Representative, “We Must Now Turn NATO’s No into a Yes,” June 29, 2004, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=32736](http://www.ohr.int/print/?content_id=32736).

<sup>57</sup> Office of the High Representative, “List of Removed and Conditionally Removed Officials by The High Representative,” June 30, 2004, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=32747](http://www.ohr.int/print/?content_id=32747).

デイトン合意へのコミットメントや ICTY 協力義務を RS 政府、特に RS 軍が明白に無視している証左である」として RS 政府及び RS 軍を強く非難した<sup>58</sup>。更に上級代表は上述のデル・ポンテ主席検察官の見解に触れ、今回の事件は「特に RS 内務省及び防衛省に組織的・制度的な欠陥が存在する証左」であると指摘した<sup>59</sup>。そして 12 月 9 日の NATO 外相会合では、再び ICTY 協力を理由に PfP 参加は見送られた<sup>60</sup>。

このようにして国際社会は、PfP 参加と ICTY 協力を結びつけ、RS 軍の制度的問題により ICTY 協力の実現していないと主張することで、更なる軍改革の必要性を訴えていった。2004 年 12 月 3 日に PIC は DRC の 2005 年末までの延長、ラドバノビッチ防衛大臣とグレゴリアン（Raffi Gregorian）NATO アドバイザーによる共同議長、同委員会を NATO の管轄下に置くことの 3 点を支持することを表明した<sup>61</sup>。そして 12 月 31 日にアッシュダウン上級代表は正式に DRC の任期延長決定を下した<sup>62</sup>。

## (2) 第二次軍改革委員会

### a. 委員会の活動内容と報告書（条件の設定）

上級代表決定によれば、任期延長後の DRC（第二次 DRC）は中央政府の指揮権の強化、ICTY 協力の促進、財政的持続可能性の実現、議会による監視の強化、エンティティ防衛省から中央政府への権限移譲による単一軍の発展促進に必要な法的・制度的措置の提案を任務としている<sup>63</sup>。より具体的には表 3-4 の 10 項目を主な活動内容としている。

表 3-4：第二次 DRC の活動内容

1.	中央政府レベルでの、軍に対する指揮権と防衛機関の強化措置の作成
2.	ボスニア軍と防衛機関による ICTY 協力を保証する措置の作成
3.	防衛省、統合参謀本部、作戦指揮本部、情報部及び地雷除去を含む統合部隊の全ポジションに対する人材の迅速な配置の監視
4.	機能的で近代的な防衛システム構築のための新たな制度の設立支援。これには、エンティティ防衛省、RS 参謀本部、BH 連邦統合部隊司令部から中央政府への権限の移譲、及びそれに付随してエンティティ防衛省とエンティティ・レベルでの指揮権の廃止を含む。
5.	DRC の提案と PfP の条件を中央政府及びエンティティで迅速に実施することを可能とするための、防衛機関の単一予算の作成、採択、実施の支援。これには、付加価値税及び中央政府の単一口座の導入に応じて採用される措置も含まれる。
6.	エンティティ間及びエンティティと中央政府間における物的、制度的、人的余剰の特定と排除を含む新たな軍構造の再編成。待機軍と徴兵制度の実行可能性、目的、構造の検討。NATO の基準に合致した維持可能なレベルまで防衛機関をスリム化すること。そして中央政府とエンティティの防衛予算制度と共通防衛資源管理システ

<sup>58</sup> Office of the High Representative, “Mladic’s File Shows RS Disregards ICTY Obligations,” November 30, 2004, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=33644](http://www.ohr.int/print/?content_id=33644).

<sup>59</sup> Ibid.

<sup>60</sup> North Atlantic Treaty Organization, “Final Communiqué: Ministerial Meeting of the North Atlantic Council Held at NATO Headquarters, Brussels, on 9 December 2004,” Press Release (2004)170, December 09, 2004, para. 7, [www.nato.int/docu/pr/2004/p04-170e.htm](http://www.nato.int/docu/pr/2004/p04-170e.htm).

<sup>61</sup> Peace Implementation Council, “Communiqué by the PIC Steering Board,” December 03, 2004, [www.ohr.int/print/?content\\_id=33662](http://www.ohr.int/print/?content_id=33662).

<sup>62</sup> Office of the High Representative, “Decision Extending the Mandate of the Defence Reform Commission,” December 31, 2004, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=33873](http://www.ohr.int/print/?content_id=33873).

<sup>63</sup> Ibid.

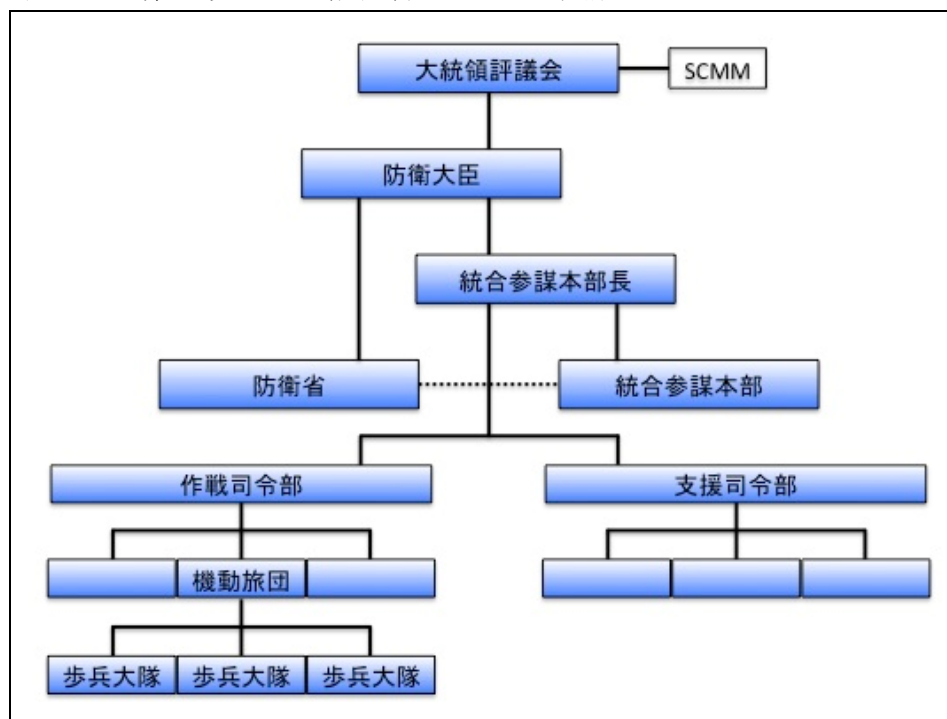
ムに関する長期的な財政計画の立案において中央政府とエンティティ政府を支援すること。

7. ボスニア軍全体での労働条件の平等化と相互運用可能性の実現において、中央政府とエンティティ政府を支援すること。これには、ボスニア軍の人員配置と人材管理のためのシステムの構築と運営も含まれる。
8. 軍事ミッションと作戦の実施におけるボスニア軍の運用基準の確立と適用の支援。これには、NATO の基準に沿った共通訓練ポリシー、並びに（スタッフ訓練と部隊・作戦訓練における）集団としての訓練ニーズの吸い上げプログラムも含まれる。
9. 実施ないし承認された改革内容に沿ったボスニア安全保障政策と防衛政策の更新支援。
10. 軍事能力と権限の中央政府への移譲に伴う将来的な改革事項の特定を含む、単一軍の更なる発展と治安状況全般の安定化の為に必要な改革事項の特定。

Office of the High Representative, "Decision Extending the Mandate of the Defence Reform Commission," December 31, 2004. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=33873](http://www.ohr.int/print/?content_id=33873).  
を基に筆者作成。

第二次 DRC の報告書によれば、これまでエンティティが担っていた管理指揮権は支援司令部として中央政府の管轄下に入ることとなる（図 3-3）。また、BH 連邦軍と RS 軍は作戦司令部の下に統合された。両エンティティ軍を各民族で構成される 3 連隊に分け、各連隊をさらに 3 つの歩兵大隊に分割する。そして、作戦司令部の下に創設された機動旅団の下に各連隊から 1 歩兵大隊を編入する。こうして 3 つの機動旅団は 3 民族の大隊で編成され、旅団レベルで民族の融合をはかりつつ、大隊レベルでは各民族の部隊が維持された<sup>64</sup>。

図 3-3：第二次 DRC 報告書における軍構造



Defence Reform Commission, *AFBiH: A Single Military Force for the 21st Century*, 2005, p.5. を基に筆者作成。

<sup>64</sup> Defence Reform Commission, *AFBiH: A Single Military Force for The 21st Century*, 2005, p. 5.

#### b. 各政党の動き（政党間レベル）

DRC の任期延長決定の中にエンティティ防衛省及び軍の廃止が明記されていた（表 3-4 の 4.）ため、SDS（セルビア系第 1 党）は強く反発した。ミケレビッチ（Dragan Mikerević）RS 首相は 2005 年 1 月にアッシュダウン上級代表と会談した際に、2003 年に軍改革は成功裏に終了しており RS 防衛省の廃止は受け入れられないと述べた<sup>65</sup>。また、チャービッチ RS 大統領も同様に上級代表決定に反対していた<sup>66</sup>。3 月 18 日、RS 国民議会は、これまでの改革で PfP 参加条件を満たしており、RS 防衛省の廃止及び防衛分野での同エンティティの権限を中央政府に移譲することは受け入れられないとする宣言を採択した<sup>67</sup>。

これに対して国際社会は一貫してエンティティ防衛省の廃止と軍の統一を訴え続けた。スケップフル NATO 事務総長は 2004 年 12 月の大統領評議会宛の書簡において、ICTY 協力が依然として重要であることを指摘し、その為に必要な組織改革を実行すること、エンティティ防衛省の権限を中央政府に移譲することで指揮権を完全に統一すること等を要求した<sup>68</sup>。2005 年 1 月にはアッシュダウン上級代表が、エンティティ防衛省は廃止されなければならないと述べ、グレゴリアン第二次 DRC 共同委員長も NATO はエンティティ防衛省とは協力しないとして、エンティティ防衛省の廃止を要求した<sup>69</sup>。更に PIC も、エンティティ防衛省は中央政府レベルでの効果的な指揮権の確立を妨げているとして、エンティティ防衛省から中央政府への権限委譲を支持していた<sup>70</sup>。

BH 連邦側は軍の統一に賛成していたため、国際社会がエンティティ防衛省の廃止と軍の統一を訴えた相手は RS である。つまり、国際社会による訴えかけは、セルビア系にとって、条件の緩和はないという強いメッセージであると同時に、セルビア系のせいで PfP 参加が実現していないとして条件受け入れを要求する圧力として機能した。こうして、セルビア系に対する国際社会からの圧力は強まっていった。

ここで言うセルビア系とは、厳密にはセルビア系第 1 党の SDS である。セルビア系第 2 党の SNSD は第 1 次軍改革時から軍の統一に反対していなかった。SNSD は財政上の重荷になっているとの理由からエンティティ軍の廃止に賛成していた<sup>71</sup>。つまり、セルビア系政党の立場は（O, c）となっていた。軍改革に反対している唯一の政党である SDS にとって、このまま反対を続ければ国際社会から強く非難され、ボスニアの NATO 加盟を望む有権者の票は SNSD に流れてしまう。こうした状況下で、SDS は軍改革受け入れへと姿勢を変化させていった。

第二次 DRC は 7 月の会合での合意成立を目指していたが、民族部隊の存続等を理由に

<sup>65</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Serb Premier Tells Ashdown Abolishment of Ministries 'Unacceptable'," Source: ONASA, January 06, 2005, LexisNexis.

<sup>66</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Serb Leader Slams Ashdown's Decision on Defence, Police Reform," Source: SRNA, January 08, 2005, LexisNexis.

<sup>67</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Scrapping of Bosnian Serb Defence Ministry 'Unacceptable' - Assembly," Source: ONASA, March 19, 2005, LexisNexis.

<sup>68</sup> Defence Reform Commission, *AFBiH: A Single Military Force for The 21st Century*, pp. 185-186.

<sup>69</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Ashdown Reiterates Bosnian Entity Defence Ministries Face Abolition - Paper," Source: SRNA, January 15, 2005, LexisNexis; BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Serb President Says Abolition of Defence Ministry 'Senseless'," Source: ONASA, March 18, 2005, LexisNexis.

<sup>70</sup> Peace Implementation Council, "Communiqué by the PIC Steering Board," April 07, 2005, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=34456](http://www.ohr.int/print/?content_id=34456).

<sup>71</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Former Premier Says Bosnian Serb Army Should Be Abolished," March 11, 2003, LexisNexis.

SDA が再び改革案に反対したため合意に至らなかった<sup>72</sup>。SDA の反対によりボシュニャク系は (O, c) となった。しかし、その後 7 月 15 日に SDA、HDZ、SDS の間で合意が成立した<sup>73</sup>。この合意によって軍の統一、エンティティ防衛省の廃止、指揮権の完全統一、予算の一元化が実現することとなった。この時点で 3 民族全てにおいて (C, c) の組み合わせとなった。これを受けて第二次 DRC は 7 月 18 日に国防法案及び兵役法案に関する宣言に署名した。

RS では一部の野党が反対の姿勢を示したものの、第 1 党の SDS と第 2 党の SNSD が賛成に回った。チャービッチ RS 大統領は RS 国民議会に対し、ボスニアの安全保障の為に NATO が必要であること、ICTY 協力が不十分な為に DRC のマンデートが変更されたこと等を理由に改革支持を訴えた<sup>74</sup>。結果、RS 国民議会は賛成 61、反対 10、棄権 3 で権限の移譲を承認した。BH 連邦や中央政府も権限の移譲を含む各種法改正を実施し、2005 年末を以てエンティティ防衛省は廃止された。

## 5. 分析

軍改革における各政党の立場の変化をまとめると、表 3-5 の通りとなる。この表を見ると、軍改革が成功する上で SDS と SDA が妥協を受け入れたことが大きく影響していることがわかる。そこで以下では、SDS と SDA の動きをまとめ、政党を妥協へ導いた国際社会の戦略にも触れたい。

表 3-5：軍改革における各政党の立場

	ボシュニャク系		セルビア系		クロアチア系	
	第 1 党	第 2 党	第 1 党	第 2 党	第 1 党	第 2 党
2003/5/9	SDA	SBH	SDS	SNSD	HDZ	
第一次 DRC	C	c	C	c	C	
2003/7	SDA	SBH	SDS	SNSD	HDZ	
SDA 反対表明	O	c	C	c	C	
2003/9/25	SDA	SBH	SDS	SNSD	HDZ	
第一次報告書	C	c	C	c	C	
2004/6/28	SDA	SBH	SDS	SNSD	HDZ	
NATO サミット	C	c	C	c	C	
2004/12/31	SDA	SBH	SDS	SNSD	HDZ	
第二次 DRC	C	c	O	c	C	
2005/7	SDA	SBH	SDS	SNSD	HDZ	
SDA 反対表明	O	c	C	c	C	
2005/7/15	SDA	SBH	SDS	SNSD	HDZ	
3 党合意	C		C		C	

筆者作成。

<sup>72</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Party Leaders Criticize SDA for Rejecting Defence Reform Proposal," Source: Nezavisne Novine, July 12, 2005, LexisNexis.

<sup>73</sup> シュピリッチ・ボスニア議会下院議長 (SNSD 幹部) は、この会合の前日に、SDA の要求はボスニア国防法から「ボスニア軍は RS 軍および BH 連邦軍で構成される」との文言を消すことのみだと述べていた。したがって、3 党会合において SDA の要求が受け入れられたことが合意成立の要因だと考えられる。BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Nationalist Parties Allegedly to Sign Defence Reform Accord 18 July," Source: Bosnian Serb Television, July 2005.

<sup>74</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Serb President Calls on Assembly to Endorse Defence Reform," Source: SRNA, August 30, 2005, LexisNexis.

## (1) 国際レベル

### a. 国際社会の戦略

国際社会に目を向けると、軍改革に向けて周到な準備を行い、偶然の事件を利用して軍改革をすべきだという流れを生み出したことがわかる。当時の法的枠組みの中で可能な限り SCMM を強化し、それ以上の強化を PfP 参加条件として提示する戦略は非常に有効だった。また、国際社会は ORAO 事件やムラディッチ給与明細事件といった偶然の事件について、エンティティによる軍の管理体制の不備が問題であると主張することで、軍の統一へ向けた流れを作った。

また、NATO が PfP の条件を最初から明示しなかったことは、第二次軍改革を行う上で有利に働いた。NATO は当初、指揮権の統一が条件であることは明らかにしていたが、軍の統一を明示的に条件と定めてはいなかった。また、NATO は、当初から ICTY 協力が条件に含まれていることを明らかにしていたが、第 1 次軍改革後に声高に ICTY 協力の必要性を叫ぶようになった。結果的に、イスタンブール・サミットでは ICTY 協力を理由に PfP 参加を見送り、軍の統一を要求した。軍改革の事例は、条件を曖昧にしておく戦略が機能していることを示している。

### b. 上級代表の役割

第二次 DRC 設立には、NATO イスタンブール・サミットを受けて上級代表が行った公職追放が影響を与えた。公職追放の理由は ICTY 協力の阻害だったが、上級代表決定のタイミングや公職追放の対象者が SDS 所属であったことから、上級代表の行動は軍改革においても間接的にボン・パワーを行使するとの意図を表明しているように映った。軍改革にはボスニア憲法の改正が必要であるため、直接的にボン・パワーを行使することはできないが、軍改革に反対する勢力を他の理由で公職追放するかもしれないという恐怖が SDS の中に広がっていった。

## (2) 政党間レベル

### a. セルビア系の動き

まず、第一次 DRC に対してセルビア系からの反対がなかったことは、指揮権を統一する上で非常に有利に働いた。セルビア系、特に SDS が反対しなかった理由は 2 点挙げられる。第一に、国際社会が将来的な軍の統一へ向けた準備を進め PfP 参加条件に指揮権の統一を盛り込んだこと。第二に、ORAO 事件によりセルビア系が強く反対できない状況が生まれたことである。後者は偶発的な出来事だが、前者に関しては国際社会の周到な準備が功を奏したと言える。

他方、第二次 DRC において軍組織を統一することが明言された際に、SDS は強く反対した。しかし最終的に SDS は立場を変化させ妥協に応じた。SDS が立場を変化させる上では、以下の 2 点が影響を与えたと考えられる。第一に、NATO イスタンブール・サミット以降、国際社会が一貫して軍組織の統一を要求したことである。要求が一貫していたため、国際社会は SDS に対して条件は変化しないとの強い意思を伝える結果となった。それにより、SDS は軍組織の統一に賛成するか反対するかの選択を迫られることになった。また、SDS が軍改革に反対しているために PfP 参加が実現しないと非難することで、SDS

に圧力をかけていった。

第二に、セルビア系第 2 党だった SNSD が当初から一貫して軍の統一に反対しなかったことである。SNSD は経済的理由からエンティティが軍を保有することに反対しており、将来的な非武装化にまで言及していた。つまり、軍の統一に反対していたのはセルビア系という民族ではなく、SDS という 1 政党だったのである。したがって、軍の統一に反対し PfP 参加を阻害しているのは SDS であるという構図が生まれてしまった。このことは、国際社会からの圧力と相まって SDS の立場を変化させる上で影響を与えたと考えられる。

#### b. SDA の反対と短期での撤回

次に、一連のプロセスの中で SDA は 2 度にわたり反対を表明したが、いずれも短期間の内に賛成に回った。最初の反対は軍組織が統一されていないことが理由で、2 度目は民族部隊が残ること等が理由だった。これは、軍改革において SDA が主張していたエンティティ軍や民族部隊の廃止という内容から、実際の妥協案が乖離していたことが関係している。では、なぜ短期間で反対を撤回したのか。SDA が反対を表明した時、他の政党は全て賛成に回っていた。つまり、SDA は RS を廃止すべきだというボシュニャク系の民族主義的主張に訴えたものの、条件達成を望む票を失う危険を冒すほど強硬に主張することは避けたのだと考えられる。SDA が反対を表明したのは 2 度とも合意が成立する直前であったことも、こうした解釈を裏付けている。

### 6. 小括

以上のように、分析モデルに基づいて軍改革を見ると、第一次軍改革では比較的順調に合意が形成され、第二次軍改革でも改革に反対していた SDS が立場を変化させたことで軍の統一が実現したことが明らかになった。また、SDA が反対を表明したものの短期間で撤回したことも改革の成功に寄与した。

軍改革において妥協が成立した要因を探ると、国際社会が条件を緩和しなかったことと、SDS 及び SDA が自分達だけが条件達成の障害となることを避けたことの 2 点が明らかになった。また、上級代表による公職追放も間接的に影響を与えていた。

## 第4章 憲法改革

### 1. はじめに

ボスニアの憲法が内戦を終結させた Dayton 合意の一部であることは、3 民族が停戦するためには紛争後の国家制度まで決める必要があり、現在の憲法が停戦の必要条件であったことを表している。その憲法を改正することは民族対立の新たな火種を生み出すことになり、ボスニアにおいて憲法改革は「パンドラの箱」と呼ばれている<sup>1</sup>。RS の存続を求めるセルビア系と、エンティティ廃止を求めるボシュニャク系、第 3 のエンティティを求めるクロアチア系の間には、ボスニアという国家の形を巡る埋め難い溝があった。

本章では、戦後のボスニアにおける憲法改革の試みの中で、最初に行われ、もっとも成功に近づいたプロセスであるエイプリル・パッケージを巡る政治プロセスを詳細に追う。結果的には、エイプリル・パッケージは 2006 年 4 月に否決された。しかし、この結果はボスニアにおける民族対立によるものではない。実際、否決された主な原因は、ボシュニャク系第 2 党の SBH と、クロアチア系第 1 党の HDZ1990 が反対したことにあつた。つまり、特定の民族が反対したのではなく、民族内で賛成・反対の意見が割れた結果だった。そこで本章では、政党の動きを追うことで、なぜこれら 2 党が反対したのか、そして他の党はなぜ賛成したのかに焦点を当たい。また、憲法改革プロセスにおける国際社会の関与の仕方にも触れる。

憲法改革は SAA や PfP のような具体的な報酬と結びつけられた条件ではない。しかし、以下で述べるように欧州評議会 ヴェニス委員会は、ボスニアの憲法は効率性・合理性において問題を抱えており、いくつかの規定は欧州人権条約に違反していると指摘している。したがって、ボスニアは最終的に EU へ加盟する前に憲法を改正しなければならない。その意味で、憲法改革は将来的な EU 加盟の条件だと言える。そこで本章ではヴェニス委員会報告書に基づいてボスニア憲法の問題点を整理し、その後にエイプリル・パッケージを巡る政治プロセスの分析を行う。

### 2. ボスニア憲法の問題点：ヴェニス委員会報告書（条件の設定）

欧州評議会（Council of Europe）ヴェニス委員会（法による民主主義のための欧州委員会）（Venice Commission: European Commission for Democracy through Law）は、欧州評議会による民主化支援活動の一環として 1990 年に設置された憲法問題等に関する独立諮問機関である<sup>2</sup>。

ボスニアは 2002 年 4 月に欧州評議会に加盟したが、それに先立つ同年 1 月に欧州評議会議員会議（Parliamentary Assembly of the Council of Europe: PACE）はボスニアの加盟に関する意見を発表した<sup>3</sup>。そのなかで PACE は「必要であれば憲法を改正し、中央政府の諸機関を強化し、エンティティ・レベルの機関に取って代わる」必要があると指摘し

<sup>1</sup> Joseph, Edward and Bruce Hitchner, *Making Bosnia Work: Why EU Accession Is Not Enough*, USIPeace Briefing, June 2008, p. 7.

<sup>2</sup> 山田邦夫「欧州評議会ヴェニス委員会の憲法改革支援活動」『レファレンス』平成 19 年 12 月号、49-50 頁。

<sup>3</sup> Parliamentary Assembly of the Council of Europe, “Bosnia and Herzegovina’s Application for Membership of the Council of Europe,” Opinion No. 234 (2002), January 22, 2002, <http://assembly.coe.int/Documents/AdoptedText/ta02/EOP1234.HTM>.



ている<sup>4</sup>。2004年6月のPACE決議では、2002年の意見を引用しつつ、「(中央政府機関の)強化は遅々として進まず、国際社会からの圧力、特にOHRの行動によってのみ進展している」<sup>5</sup>とする一方で、「上級代表が自らの決定に対する説明責任も妥当性を証明する義務もなく、また法的救済措置も存在しないままで、強制力のある決定を行うことができることは、民主的原則と相容れない」ことを指摘し、ヴェニス委員会に対して「これらの行いが欧州評議会の基本原則、特に欧州人権条約とどの程度合致しているのかを判断」し、加えて「ボスニア・ヘルツェゴビナ憲法と、欧州人権条約及び欧州地方自治体憲章との適合具合、並びに現在のボスニア・ヘルツェゴビナにおける憲法体制の効率性・合理性の包括的検証」を要請した<sup>6</sup>。PACE決議がヴェニス委員会に要求したことは、大きく2点ある。第一に、ボスニアの憲法体制をより効率的・合理的にするために、ボスニア憲法のどこに問題があるかを明らかにすること。第二に、民主的正統性を持たない上級代表による介入の正統性を評価することである。

これを受けてヴェニス委員会は2005年3月に「ボスニア・ヘルツェゴビナにおける憲法状況と上級代表の権限に関する意見」と題する報告書(以下、報告書)を発表した<sup>7</sup>。報告書の中から、ボスニア憲法を分析した部分を中心に切り上げ、ボスニアの憲法体制における問題点を整理したものが表4-1である。

表4-1：ヴェニス委員会報告書において指摘された事項（ボスニア憲法関連）

国家構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中央政府の権限強化</li> <li>• 2エンティティ制の存続</li> </ul>
大統領評議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 閣僚評議会への行政権集中</li> <li>• 単一大統領の間接選挙</li> <li>• 選挙権、被選挙権の不平等解消</li> </ul>
議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 民族の死活的利益の範囲限定</li> <li>• エンティティ投票の廃止</li> <li>• 上院の廃止</li> <li>• 上院の選挙権、被選挙権の不平等解消</li> </ul>

European Commission for Democracy through Law, “Opinion on the Constitutional Situation in Bosnia and Herzegovina and the Powers of the High Representative,” March 11, 2005.を基に筆者作成。

これらの事項は、国家体制の効率化に関するもの（中央政府の権限強化、2エンティティ制の存続、大統領評議会から閣僚評議会への行政権集中、上院の廃止）、合意形成に関するもの（民族の死活的利益の範囲限定、エンティティ投票の廃止）、選挙に関するもの（大統領評議会の間接選挙、大統領評議会および上院選挙における選挙権と被選挙権の不平等解消）に大別される。国家体制の効率化は国家建設の目標の一つである。したがって、国家体制の効率化は国家建設を進める上で憲法をどのように改正すべきかを示した項目であると理解できる。次に民族の死活的利益やエンティティ投票は民族間での合意形成を妨

<sup>4</sup> Ibid, para. 4.

<sup>5</sup> Parliamentary Assembly of the Council of Europe, “Strengthening of Democratic Institutions in Bosnia and Herzegovina,” Resolution 1384 (2004), June 23, 2004, para. 2, <http://assembly.coe.int/main.asp?Link=/documents/adoptedtext/ta04/eres1384.htm>.

<sup>6</sup> Ibid, para. 13.

<sup>7</sup> European Commission for Democracy through Law, “Opinion on the Constitutional Situation in Bosnia and Herzegovina and the Powers of the High Representative,” March 11, 2005.

げている要因である。つまり、合意形成に関する憲法改正事項は、国家建設を進めやすくする環境作りに関連している。最後に、選挙に関するものだが、選挙権や被選挙権における不平等を解消することは選出された議員の民主的正統性を高めることになる。単一大統領の間接選挙についても、ボスニアの全ての民族からの支持を得ることを目的として提案されている。つまり、選挙に関する改正事項は、ボスニアをより民主的にする上で実施する必要のあるものとなっている。

以下では、表 4-1 で示した問題点と改善案について詳細を見ていく。

## (1) 国家構成

### a. 中央政府の権限強化

中央政府の権限を強化する必要性については、既に先述の PACE 決議でも触れられていた。報告書の中でヴェニス委員会は、ボスニアにおいて中央政府の権限が極端に小さいことを指摘し、中央政府の権限を強化すべきとしている<sup>8</sup>。ボスニア憲法では中央政府の権限として 10 項目が挙げられており<sup>9</sup>、その他の権限はエンティティに属すると規定されている<sup>10</sup>。

中央政府の権限を拡大する方法として、ボスニア憲法第 3 条 5 項 a.<sup>11</sup>があり、実際に軍改革における権限委譲はこの規定を根拠に実施されている<sup>12</sup>。しかし、ヴェニス委員会は EU 加盟のためには、このような中央政府の権限強化の方法では不十分であると指摘し<sup>13</sup>、その理由として以下の 5 点を挙げている<sup>14</sup>。

第 1 に断片的なものではなく包括的な権限の移譲が求められること。第 2 に立法権限のみならず行政権限と財政権限の移譲も求められ、それはこれまでに自発的に達成されたものを遥かに超えるものであること。第 3 にボスニアの経済・財政状況を考えると、エンティティ・レベルの多層的な官僚機構に加え、中央政府レベルに新たな完了機構を追加することは不可能であり、構造そのものを移譲する必要があること。第 4 に、これまでに達成された進歩は、主に上級代表の関与によるものだが、上級代表の役割は将来的に減少すべきであること。最後に、憲法状況は市民及び外部パートナーに対して透明性が確保されていなければならない、したがって主要なルールは憲法に規定される必要があること。最終的にヴェニス委員会は、中央政府の権限強化を目的とした憲法改正は不可欠であるとの判断を示している<sup>15</sup>。

以上のように、ボスニアでは中央政府の権限が弱いために、エンティティから中央政府への権限移譲を行う必要がある。しかし、現行憲法では権限移譲に関する規定が不十分な

<sup>8</sup> Ibid, para. 21.

<sup>9</sup> ボスニア憲法第 3 条 1 項によれば、中央政府の権限は①外交、②対外貿易、③関税、④金融、⑤中央政府機関と国際的な義務のための予算、⑥移民、難民、避難民、⑦国際およびエンティティ間の法執行、インターポール協力、⑧国際通信施設の設置・運営、⑨エンティティ間輸送の規制、⑩航空管制。

<sup>10</sup> *Constitution of Bosnia and Herzegovina*, 第 3 条 3 項 a.

<sup>11</sup> 「ボスニア・ヘルツェゴビナは、諸機関の役割分担に基づき、両エンティティが合意した事柄、 Dayton 合意付属文書 5 から 8 に規定されている事柄、ボスニア・ヘルツェゴビナの主権、領土の一体性、政治的独立、国際人格を保持するために必要な事柄について責務を有する。これらの責務を果たすために必要な場合は、追加の機関を設立することができる。」

<sup>12</sup> European Commission for Democracy through Law, “Opinion on the Constitutional Situation in Bosnia and Herzegovina and the Powers of the High Representative,” para. 23.

<sup>13</sup> Ibid, para. 27.

<sup>14</sup> Ibid.

<sup>15</sup> Ibid, para. 28.

ため、憲法改正によって中央政府の権限強化を行わなければならない。

#### b. エンティティの存続

ヴェニス委員会は、危険性を認識しつつもエンティティの存続を前提とした憲法改正案を提示すると宣言している。

ボスニアの国家構成についてヴェニス委員会は、エンティティ廃止が近い将来に実現する可能性は低いと分析し<sup>16</sup>、その理由として 2 点挙げている。第一に、エンティティ廃止を盛り込んだ憲法改正案は、仮に議会で 3 分の 2 の賛成を得たとしても、民族の死活的利益やエンティティ投票によってセルビア系が成立を阻止するであろうこと<sup>17</sup>。第二に、憲法改正は 3 民族全てが合意できる内容でなくてはならないことである<sup>18</sup>。

他方、エンティティ存続を容認することの危険性も指摘されており、民族原則に基づく国家体制を維持することで民族分断が強化されてしまうことと、RS 存続を認めることでクロアチア系が自分たちのエンティティを要求するであろうことが挙げられている<sup>19</sup>。しかし、RS 廃止を外から強制することは不可能かつ好ましくないとの理由から、報告書ではエンティティ存続を前提とした解決策を提案することが宣言されている<sup>20</sup>。

### (2) 大統領評議会

#### a. 構成と選出方法

ボスニア憲法第 5 条によれば、ボスニアの大統領評議会はボシュニャク系、クロアチア系、セルビア系の代表各 1 名ずつ計 3 名で構成され、ボシュニャク系及びクロアチア系の評議会議員は BH 連邦から、セルビア系の評議会議員は RS から選出されることとなっている。報告書では大統領評議会について、「行政府には、既に構成民族が平等に参加している閣僚評議会が存在しており、そこにもう一つ追加することは効率的な意思決定に寄与するとは思われない」<sup>21</sup>ため、「最善の策は閣僚評議会に行政権を集中させること」であり、その上で単一の大統領を置くことは受け入れ可能としている<sup>22</sup>。

また、単一大統領の選出方法に関しては、現行の直接選挙よりは議会による間接選挙が好ましいと評価している<sup>23</sup>。間接選挙により、全ての民族の信任を得ており、かつ最多票を獲得した人物を大統領とすることができる。その上で、大統領は 2 代続けて同じ民族から選出しない、といった規則を設けることもできる。

#### b. 選挙権と被選挙権における不平等

ボスニア憲法第 5 条では、「ボスニア・ヘルツェゴビナ大統領評議会は 3 名で構成される。ボシュニャク系 1 名およびクロアチア系 1 名は BH 連邦から選出され、セルビア系 1 名は RS から選出される」と規定されている（図 4-1）。

---

<sup>16</sup> Ibid, para. 46.

<sup>17</sup> Ibid.

<sup>18</sup> Ibid.

<sup>19</sup> Ibid, para. 47.

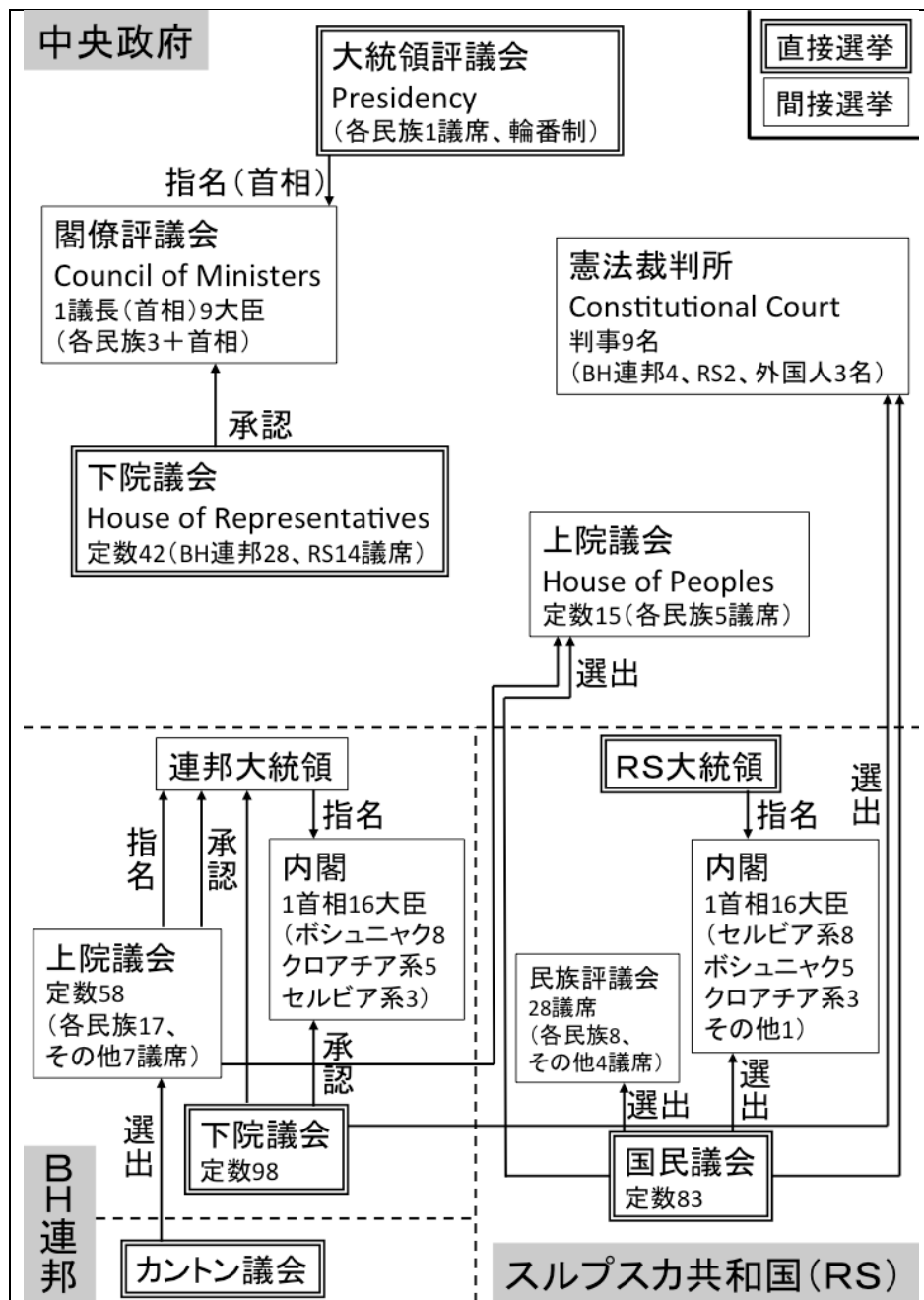
<sup>20</sup> Ibid.

<sup>21</sup> Ibid, para. 38.

<sup>22</sup> Ibid, para. 40.

<sup>23</sup> Ibid.

図 4-1：政府機関の選出方法



筆者作成。

報告書では大統領評議会議員の選出方法について、3つの問題点が指摘されている<sup>24</sup>。第一に、大統領評議会議員に選出されるためには、いずれかの構成民族に属しなければならないこと。議席が主要3民族に配分されているため、それ以外の民族の市民が大統領評議会議員になることはできない。

第二に、ボシュニャク系とクロアチア系はBH連邦でのみ選出され、RSでは選出されない。またセルビア系はRSでのみ選出され、BH連邦では選出されないこと、である。

<sup>24</sup> Ibid, para. 67.

これは被選挙権に関わるもので、BH 連邦在住のセルビア系住民と RS 在住のボシュニャク系及びクロアチア系住民は大統領評議会議員選挙に立候補することができない。立候補するためには、もう一方のエンティティへ引っ越すか、所属民族を変更しなければならない。

第三に、投票者の選択肢は、BH 連邦ではボシュニャク系とクロアチア系の候補者、RS ではセルビア系の候補者に限られること。つまり、BH 連邦在住のセルビア系住民と、RS 在住のボシュニャク系及びクロアチア系住民は、自分達の民族を代表する大統領評議会議員の選挙に関わることができない。

報告書では、大統領の選挙・被選挙権の保護規定は欧州人権条約には存在しないが、同条約の第 12 議定書が 2005 年 4 月 1 日に発効すれば、差別の禁止は大統領の選挙・被選挙権にまで拡大して適用されるだろうと指摘されている<sup>25</sup>。

### (3) 議会

#### a. 拒否権

ボスニア憲法は、議会での意思決定において「民族の死活的利益」と「エンティティ投票」という 2 種類の拒否権を規定している。ヴェニス委員会は民族の死活的利益の拒否権を、「構成民族の利益に反する決定を阻止する最も重要なメカニズム」でありながら、「憲法において死活的利益が定義されていないことは注目に値する」<sup>26</sup>とした上で、死活的利益の厳密な定義が必要であるとの意見を提示している<sup>27</sup>。そして、こうした拒否権が存在するが故に、非協動的で妥協を拒否している集団の立場が強くなることが問題であると指摘している<sup>28</sup>。

また、エンティティ投票は、民族の死活的利益の拒否権があれば不要であろうと判断している<sup>29</sup>。次いで、ヴェニス委員会は上院について、「通常、連邦国家における第二院の目的は少数集団の代表を確保すること」だが、ボスニアの上院は「構成民族の利益に資する」メカニズムであり<sup>30</sup>、民族の死活的利益の行使を下院に移し、上院を廃止することが望ましいとしている<sup>31</sup>。

#### b. 上院の選挙権と被選挙権における不平等

図 4-1 にあるように、ボスニア議会上院は 15 名で構成され、3 分の 2 は BH 連邦（ボシュニャク系 5 名、クロアチア系 5 名）から選出され、3 分の 1 は RS（セルビア系 5 名）から選出される。また、ボシュニャク系及びクロアチア系の上院議員は、BH 連邦上院のボシュニャク系及びクロアチア系議員によって選ばれ、セルビア系議員は RS 国民議会によって選ばれることとなっている。

ボスニア議会上院の選出に関しては、3 つの問題点が指摘されている<sup>32</sup>。第一に議席が 3

<sup>25</sup> Ibid, para. 72. なお、欧州人権条約第 12 議定書は 2005 年 4 月 11 日に発効した。

<sup>26</sup> Ibid, para. 30.

<sup>27</sup> Ibid, para. 32.

<sup>28</sup> Ibid.

<sup>29</sup> Ibid, para. 34.

<sup>30</sup> Ibid, para. 35.

<sup>31</sup> Ibid, para. 36.

<sup>32</sup> Ibid, para. 78.

構成民族に分配されているため、いずれかに所属している市民のみが上院議員になれること。ボスニアには主要 3 民族以外にも少数民族が居住しているが、現在の憲法では少数民族が上院議員になることはできない。

第二に、セルビア系は RS 代表として、ボシュニャク系とクロアチア系は BH 連邦代表としてのみ上院議員になれること。例えば、RS 居住のボシュニャク系とクロアチア系は RS 代表として上院議員にはなれない。彼らがボシュニャク系ないしクロアチア系の上院議員になることを望むのであれば、BH 連邦に移住しなければならない。また、RS 代表として上院議員になりたいのであれば、自分はセルビア系であると宣言しなければならない。

第三に、BH 連邦上院において、ボシュニャク系とクロアチア系議員のみが、ボスニア上院議員選挙に関与できること、である。図 4-1 の通り BH 連邦上院議会にはセルビア系議員も少数民族の議員もいるにも関わらず、ボスニア議会上院議員の選出に関与できるのはボシュニャク系とクロアチア系議員のみである。つまり、同じ地位と権限を有しているはずの議員の間に民族格差が生じているのである。

上記の問題点についてヴェニス委員会は、大統領評議会と同様に 3 民族に属さない人々が完全に排除されていることと、エンティティと民族がリンクしていることを指摘している<sup>33</sup>。そして、欧州人権条約第 14 条において民族に基づくあらゆる差別が禁止されていることから、上院の構成と選出方法は同条約に違反していると述べている<sup>34</sup>。

以上の内容をまとめると、報告書では国家構成について、エンティティの存続を前提とし、中央政府の権限を強化することを提言している。大統領評議会に関しては間接選挙による単一大統領を支持し、選出については主要 3 民族以外の市民が排除されていることと、エンティティにより投票できる候補や立候補できる民族枠に制限がかかっていることを問題視している。議会については、民族の死活的利益を定義すること、エンティティ投票を廃止すること、上院を廃止することを支持している。また、上院議員の選出方法については、大統領評議会議員と同様に主要 3 民族以外の市民が排除されていること、エンティティと民族毎の議席が結びついていることを問題視している。

これらの指摘を踏まえると、ヴェニス委員会は国家体制の効率化については、大統領評議会と閣僚評議会、上院と下院の役割の重複をなくし、中央政府の権限を強化することで効率化を図ろうとしていることが見える。ただし、エンティティの廃止は現実的でないとして、2 エンティティ制の存続を前提としており、提言内容の実施可能性に配慮している。次に、合意形成に関する問題としては、民族の死活的利益を定義して適用範囲を限定することと、エンティティ投票を廃止することを提言している。つまり、ヴェニス委員会はボスニア憲法に含まれている拒否権の規定を弱めることによって、合意形成の困難さを緩和しようとしている。最後に、選挙に関するものでは、主要 3 民族以外の少数民族も含めて、全ての民族が好きな候補に投票できる体制、そして全ての民族が全ての政治ポストに選出される可能性を確保する体制を提言している。ヴェニス委員会は選挙関連の規定を変えることで、ボスニアをより民主的にしようとしている。

実際に憲法改正を行う側であるボスニアは、報告書で提案されている改正内容や指摘さ

<sup>33</sup> Ibid, para. 79.

<sup>34</sup> Ibid, para. 80.

れている問題点を解消するような改正を行うことが求められている。つまり、ここで提案された内容が憲法改革において国際社会が課した条件である。ただし、報告書で問題点を指摘するに留まっている大統領評議会議員と上院議員の選出方法については、具体的な条件が提示されていないため、交渉の中で改正案を作り上げることとなった。したがって、この 2 点に関して初期反応は存在しないこととなる。

次節では、ヴェニス委員会報告書を契機として進められた、エイプリル・パッケージを巡る交渉の過程を詳述する。

### 3. エイプリル・パッケージ否決までの動き

エイプリル・パッケージを巡る交渉は、大きく 2 つの時期に分けられる。第一に、憲法改正案は、各党の代表とドナルド・ヘイズ元 OHR 筆頭副上級代表らによる作業部会で議論された（2005 年 3 月～10 月）。第二に、作業部会での議論を経て最終的な交渉は主要政党の党首による会合で行われた（2005 年 11 月～2006 年 4 月）。そこで本項では、エイプリル・パッケージを巡る交渉を作業部会と党首会合の各時期に分けて分析する<sup>35</sup>。

#### (1) 作業部会

2005 年に憲法改革プロセスが動き出した主な理由は 2 つある。一つはヴェニス委員会報告書が発表されたこと<sup>36</sup>。もう一つはティヒッチ SDA 党首とチョービッチ HDZ 党首が個別に当時のヘイズ筆頭副上級代表に対して憲法改革交渉の仲介を依頼したことである<sup>37</sup>。ヘイズは 2005 年 3 月に筆頭副上級代表職から離れ、米国平和研究所（USIP）所属となり NGO の身分で憲法改革プロセスに関与することとなった<sup>38</sup>。

その後、ヘイズは、紛争国に無料で法律支援を行う NPO 団体のポール・ウィリアムス（Paul Williams）と、タフツ大学デイトン和平合意プロジェクト代表のブルース・ヒッチナー（Bruce Hitchner）教授と共にサラエボを訪れ、主要政党や上下両院の代表・関係者と会談した<sup>39</sup>。そこで彼らは、①コンセンサスに基づくプロセス、②ヴェニス委員会報告書で指摘された問題点を克服するための憲法改正パッケージの作成、③作業部会を結成しヘイズらは事務局として支援すること、の 3 点からなる提案を行い、主要全政党からの支持を得て作業部会が結成された<sup>40</sup>。

作業部会に参加した政党は、ボスニア議会に議席を有する主要 8 政党である<sup>41</sup>。憲法改

<sup>35</sup> セバスチャンは交渉時期を作業部会（2005 年 4 月～11 月）、複数の党首による会合（2005 年 11 月～2006 年 1 月）、個別の党首会談（2006 年 2 月～4 月）の 3 期に分けている。しかし、2006 年 2 月以降も複数政党による党首会合は行われているため、本論文では作業部会と党首会合の 2 つの時期に分類した。Sebastian, Sofia, “Leaving Dayton Behind: Constitutional Reform in Bosnia and Herzegovina,” FRIDE Working Paper No. 46, 2007, p. 4.

<sup>36</sup> Hays, Donald and Jason Crosby, “From Dayton to Brussels: Constitutional Preparations for Bosnia’s EU Accession,” USIP Special Report No. 175, 2006, p. 4.

<sup>37</sup> Ibid, p. 5.

<sup>38</sup> Ibid.

<sup>39</sup> Ibid. ヘイズらが主要政党の党首らと会談した時期について、ヘイズ論文では 2005 年 3 月となっているが、ヒッチナー論文では同年 4 月下旬となっている。会談を行ったこと自体が公になっていないため、会談時期の特定は難しい。Hitchner, R Bruce, “From Dayton to Brussels: The Story Behind the Constitutional and Governmental Reform Process in Bosnia and Herzegovina,” *The Fletcher Forum of World Affairs*, Vol. 30, No. 1, 2006, p. 128.

<sup>40</sup> Hays and Crosby, “From Dayton to Brussels: Constitutional Preparations for Bosnia’s EU Accession,” p. 5.

<sup>41</sup> Hitchner, “From Dayton to Brussels: The Story Behind the Constitutional and Governmental Reform Process in Bosnia and Herzegovina,” p. 128. 作業部会に参加した政党は、ボシュニャク系：SDA、SBH、SDP、クロアチア系：HDZ、クロアチア人民同盟、セルビア系：SDS、PDP、SNSD。なお、クロアチア人民同盟は HDZ

正案は最終的にボスニア上下両院で審議されるため、議席を有している政党と改正案を作成することで、議会で可決される可能性を高くすることが狙いだった。

作業部会メンバーは最終的な意思決定権を有していなかったものの、2005年10月までに改正案を党首に提出することで合意した<sup>42</sup>。また、事務局は中立な立場で作業部会の活動に関与することと、今次活動では中央政府機関のみを対象とした改正案を作成することでも合意が得られた<sup>43</sup>。事務局は月に1週間サラエボを訪れ、2日間の作業部会と各党党首や国際社会の各代表との会談を行うというルーティンで作業を進めていった<sup>44</sup>。

作業部会はSBH代表が議長を努め、2005年4月の第一回会合を皮切りに10月末までに9回の会合を重ねた。夏頃までには人権に関する条項や人権保護規定、民族の死活的利益の定義についてコンセンサスが得られた。また、大統領評議会の権限の大部分を閣僚評議会に移譲することで意見が一致した。議会については、上院は民族の死活的利益と予算、社会問題、条約、政府形成のみを扱うこと、EU加盟関連の権限は下院のみが有することで一般的な合意が得られた。大統領と首相は議会が選出し、彼らが資格のある候補者の中から大臣を選出することも合意された<sup>45</sup>。

10月末の作業部会において、これまでの議論を踏まえて事務局が用意した改正案が議論されたが、これ以上の議論は党首レベルでなければ出来ないと結論に達した。特に大統領評議会と議会の権限と選出方法、政府の役割と機能について、コンセンサスを得ることができなかった<sup>46</sup>。

## (2) 各民族の反応（初期反応）

ヒッチナーによれば、セルビア系政党の党首達はRSの存続と引き換えに憲法改革に応じる構えであり、ボシュニャク系政党の党首達は中央政府のスリム化、権限強化、エンティティに支配されない市民を基盤とした国家の設立を支持していた<sup>47</sup>。クロアチア系政党の党首達は、憲法改革を自民族の立場を強化する場と捉えており、自分達のエンティティ創設が無理ならば、高度に分権化された中央政府の設立を望んでいた<sup>48</sup>。ヴェニス委員会報告書がエンティティの存続を前提としているため、セルビア系政党の立場は報告書と何ら矛盾しない。他方、ボシュニャク系が望むエンティティに支配されない国家とは、エンティティ廃止を意味している。つまり、ボシュニャク系はヴェニス委員会が現実的に不可能として見送ったエンティティ廃止を主張していたのである。また、クロアチア系が主張する第3のエンティティないし分権化は、いずれのヴェニス委員会報告書と矛盾する内容である。したがって、この時点での各民族の初期反応としては、セルビア系が賛成、ボシ

---

と連立関係にあったため交渉に参加しているが、実際には議席を有していない。そこで本章では、クロアチア系政党としてHDZのみを取り上げることとする。

<sup>42</sup> Hays and Crosby, "From Dayton to Brussels: Constitutional Preparations for Bosnia's EU Accession," p. 5.

<sup>43</sup> Hitchner, "From Dayton to Brussels: The Story Behind the Constitutional and Governmental Reform Process in Bosnia and Herzegovina," p. 128.

<sup>44</sup> Hays and Crosby, "From Dayton to Brussels: Constitutional Preparations for Bosnia's EU Accession," pp. 6-7.

<sup>45</sup> Ibid, p. 7; Hitchner, "From Dayton to Brussels: The Story Behind the Constitutional and Governmental Reform Process in Bosnia and Herzegovina," pp. 129-130.

<sup>46</sup> Hays and Crosby, "From Dayton to Brussels: Constitutional Preparations for Bosnia's EU Accession," p. 7.

<sup>47</sup> Hitchner, "From Dayton to Brussels: The Story Behind the Constitutional and Governmental Reform Process in Bosnia and Herzegovina," p. 129.

<sup>48</sup> Ibid.



ユニャク系とクロアチア系は一部反対となる。

### (3) 党首会合

#### a. ブリュッセル、ワシントン会合

作業部会での議論を受けて、2005年11月12～14日にブリュッセルにて、欧州委員会主催で憲法改革に関する初の党首会合が行われた。その翌週の11月19～20日にはUSIPが主催してワシントンで協議が継続された。この2回の会合では、作業部会で合意された内容の大半が党首によって承認された。具体的には、人権条項の追加や民族の死活的利益の定義と手続き、大統領評議会の権限を委譲して閣僚評議会を強化すること、EU加盟関連の権限は中央政府が有すること、上院の存続、議員数を増やし下院にて少数民族の議席を確保すること等である<sup>49</sup>。

しかし、エンティティ投票の存続、上院議員の選出方法、大統領評議会の構成（単一の大統領か輪番制か）と選出方法では合意が成立しなかった。ヘイズによれば、ブリュッセル会合において上院議員の選出方法は①エンティティ議会が選出、②下院が選出、③直接選挙、の3つに絞られた<sup>50</sup>。この内、現状維持となる①の方法ではエンティティの中央政府への影響力も構成民族間の平等も確保される。しかし、ヴェニス委員会は現状の選出方法を欧州人権条約違反と判断しており、変更しなければEU加盟の障害となる。②の方法は、下院が依然として3民族のみで構成されるのであれば、その他の民族が上院議員になる機会が奪われているため、差別の廃止を規定している欧州人権条約違反となる。他方、ブリュッセル・ワシントン会合で合意されたように、下院に少数民族の議席が確保される場合、3民族以外の議員が上院議員になる可能性が理論上は残される。

③の直接選挙の場合、各エンティティや民族に議席数を配分するのか、ボスニア全土を一つの選挙区として投票を行うのかによって各民族の反応は異なる。エンティティと民族の両方に議席を配分する場合、エンティティの影響力も民族間の平等も保証されるが、欧州人権条約違反と判断された状態と変わりはない。各民族の議席数のみを決める場合も、主要3民族とその他の民族との間の不平等が解消されないため欧州人権条約違反と判断されることとなる。エンティティのみに議席数を配分する場合、BH連邦内で少数派となっているクロアチア系は、上院での議席数を失う可能性があるため断固として反対するだろう。ボスニア全土を対象とした直接選挙を行う場合、最も人口が多いボシュニャク系は賛成するだろう。しかし、セルビア系およびクロアチア系にとっては、自民族に議席が確保されない制度は受け入れられないだろう。

現行憲法下で大統領評議会は、各民族の代表1名ずつで構成されており、8か月交代の輪番制で議長（大統領）が代わっている。これは3構成民族が等しく代表されるように作られた制度である。仮に大統領が1名で固定されるならば、大統領を輩出できなかった民族にとって国政を他民族に乘っ取られる恐怖がある。また、大統領が1名で選出方法が直接投票となると、人口が最大のボシュニャク系が大統領の座を独占することになってしまう。つまり、大統領評議会の構成と選出方法は民族バランスを大きく崩しかねない問題と

<sup>49</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Political Leaders Fail to Agree on Constitutional Changes," Source: BH Radio 1, November 14, 2005, LexisNexis; BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Parties in USA Sign Declaration on Constitutional Changes," Source: BH Radio 1, November 22, 2005, LexisNexis.

<sup>50</sup> Hays and Crosby, "From Dayton to Brussels: Constitutional Preparations for Bosnia's EU Accession," p. 8.

なっている。

ブリュッセル会合の結果、合意出来なかったのはエンティティ投票の存続、上院議員の選出方法、大統領評議会の構成（単一の大統領か輪番制か）と選出方法の4点である。また、上院が存続する点において合意内容はヴェニス委員会報告書と矛盾していた。

#### b. サラエボ会合

合意できなかった問題は、12月15～16日と12月21日にサラエボで開催された党首会合でも議論されたが結論は出なかった。なお、米国務次官の指示により、15日の会合を以てヘイズらは事務局の役割を外れ、在ボスニア米国大使館とEU議長国大使館（当時は英国）が事務局及び会合の議長を務めることとなった<sup>51</sup>。

その後、2006年1月3～4日の会合では、下院議員を現行の42名から87名に増やし、少数民族に3議席を配分することが決定された<sup>52</sup>。また、上院が民族の死活的利益を中心に扱うことで合意が得られた<sup>53</sup>。これまでは全法案が上下両院で可決される必要があったが、今回の合意によって上院は存続するものの役割は限定され、立法府としての主な役割は下院が果たすこととなった。同時に、大統領評議会の構成は現行と同様に大統領1名、副大統領2名とすることでも合意が成立したものの、単一大統領なのか輪番制なのかは合意できなかった。この会合の最大の成果は、上院の役割が縮小されたことである。上院が存続する点ではヴェニス委員会の提案に反しているが、役割を限定することで一定の譲歩をしたと考えられる。

1月15日にも党首会合が行われたが何ら進展はなかった。この会合が終了した時点で合意が得られていなかった事項は、エンティティ投票の存廃、上院議会（議員数、選出方法）、大統領評議会（単一大統領か輪番制か、選出方法）に絞られた。当初、2006年10月の国政選挙前に憲法改正を行うためには、1月中に改正案の内容について合意する必要があると言われていた<sup>54</sup>。そのため、この会合で最終的な合意が得られなかった場合、国政選挙前の憲法改正は困難になると思われた。しかし、15日の会合で憲法改正案の起草委員会を設立し、既に合意された内容から改正案を起草することで合意したため、憲法改革プロセスは継続されることとなった<sup>55</sup>。他方、この会合は従来の会合と異なり次回会合の日程を決められずに終わってしまったため、憲法改革プロセスは終わっていないものの、その先行きは不透明になった。

#### c. ボシュニャク系-セルビア系合意（政党間レベル）

その後、2月上旬には党首間で個別の会談が行われ、SDAのティヒッチ党首とドディックSNSD党首が憲法改正案につき合意した<sup>56</sup>。これを受けて2月19日にセルビア系政党（SDS、SNSD、PDP）とボシュニャク系政党（SDA、SDP）がサラエボの米国大使公邸

<sup>51</sup> Ibid.

<sup>52</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Parties Make Some Headway in Talks on Constitutional Changes," Source: HINA, January 04, 2006, LexisNexis.

<sup>53</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Election Procedure for Bosnian Executive Not yet Decided - PDP Leader Ivanic," Source: Nezavisne Novine, January 06, 2006, LexisNexis.

<sup>54</sup> Hitchner, "From Dayton to Brussels: The Story Behind the Constitutional and Governmental Reform Process in Bosnia and Herzegovina," p. 130.

<sup>55</sup> Hays and Crosby, "From Dayton to Brussels: Constitutional Preparations for Bosnia's EU Accession," p. 9.

<sup>56</sup> Ibid.

で会合を開いた。そこでは、ティヒッチ・ドディック会談の合意内容を基に憲法改正案が議論され、エンティティ投票の存続、大統領評議会議員の直接選挙、大統領ポストの 16 ヶ月輪番制、上院議員は下院が選出すること等が決められた<sup>57</sup>。

ここでの合意内容は憲法改革協議を大きく前進させるものだった。その一方で、この会合はボシュニャク系とセルビア系政党の間の合意にすぎず、またボシュニャク系政党の SBH が参加していない。したがって、憲法改革協議の行方は HDZ と SBH の態度次第となった。2 月 19 日の会合に参加しなかった 3 党のうち、SBH は後に詳述するように改正案に反対して協議から離脱した。HDZ は協議への参加は継続したものの、大統領評議会議員の間接選挙と、2 エンティティ構成に関する協議の開始を要求した<sup>58</sup>。なお、2 月 19 日の会合における合意を基準にして各民族の立場を見ると、ボシュニャク系 (C, o)、クロアチア系 (O)、セルビア系 (C, c) となっている<sup>59</sup>。

#### d. ヴェニス委員会の評価（条件の判断）

交渉が大詰めを迎える中で、最後の争点となったのが大統領評議会議員の選出方法である。SBH を除いた 7 党党首は 3 月 1 日に会合を開いたが、大統領評議会議員の直接選挙を主張するボシュニャク系及びセルビア系政党と、間接選挙を求めるクロアチア系政党の溝は埋まらなかった<sup>60</sup>。事態を打開すべくティヒッチ大統領評議会議長はヴェニス委員会に書簡を送り、大統領評議会議員の選出方法を 3 案提示した上で委員会の評価を求めた<sup>61</sup>。

ヴェニス委員会は、2005 年の報告書で述べた通り単一大統領と議会による間接選挙の組み合わせが最も望ましいとしつつ、各案について評価を下している<sup>62</sup>。第 1 案は現行憲法と同じ（輪番制、BH 連邦からボシュニャク系とクロアチア系、RS からセルビア系議員を選出）だが、これは 2005 年報告書で判断したように欧州人権条約第 12 議定書違反として却下している<sup>63</sup>。第 2 案は、現行の方法から民族の規定を除いたもので、ヴェニス委員会はいくつかの追加条項を加えても問題は残っているものの、現行の方法よりは前進していると評価している<sup>64</sup>。第 3 案は輪番制かつ議会による間接選挙である。ヴェニス委員会は修正が必要だが第 3 案が最も望ましいとの評価を下している<sup>65</sup>。

ヴェニス委員会の評価を受けて 3 月 18 日に開催された党首会合では、第 3 案に基づいて大統領評議会議員は上院が指名し下院が承認することで合意された。また、単一大統領か輪番制かについては別途法律で定めることとなった。憲法改革合意における大統領評議会議員と上院議員等の選出方法をまとめたのが図 4-2 である。4 月 7 日、ヴェニス委員会

<sup>57</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnia's Tihic Presents Constitutional Reform Accord," Source: ONASA, February 23, 2006, LexisNexis.

<sup>58</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Croat, Muslim Leaders Compare Views on Constitutional Changes," Source: ONASA, February 22, 2006, LexisNexis.

<sup>59</sup> もっとも、この時点では合意できていない事項も存在している。また、報告書の提案に反している上院の存続等についてはヴェニス委員会の判断次第であるため、今回の合意を条件と見做すことは難しい。しかし、条件を設定する役割を担っているヴェニス委員会が、一部の条件を提示しなかったことに加え、同委員会は最終的に合意内容を承認したことから、2 月 19 日の合意を基準とする。

<sup>60</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Parties Fail to Sign Reform Accord Due to Croat Opposition," Source: BH Radio 1, March 07, 2006, LexisNexis.

<sup>61</sup> European Commission for Democracy through Law, "Opinion on Different Proposals for the Election of the Presidency of Bosnia and Herzegovina," March 20, 2006, para. 1.

<sup>62</sup> Ibid, para. 6-7.

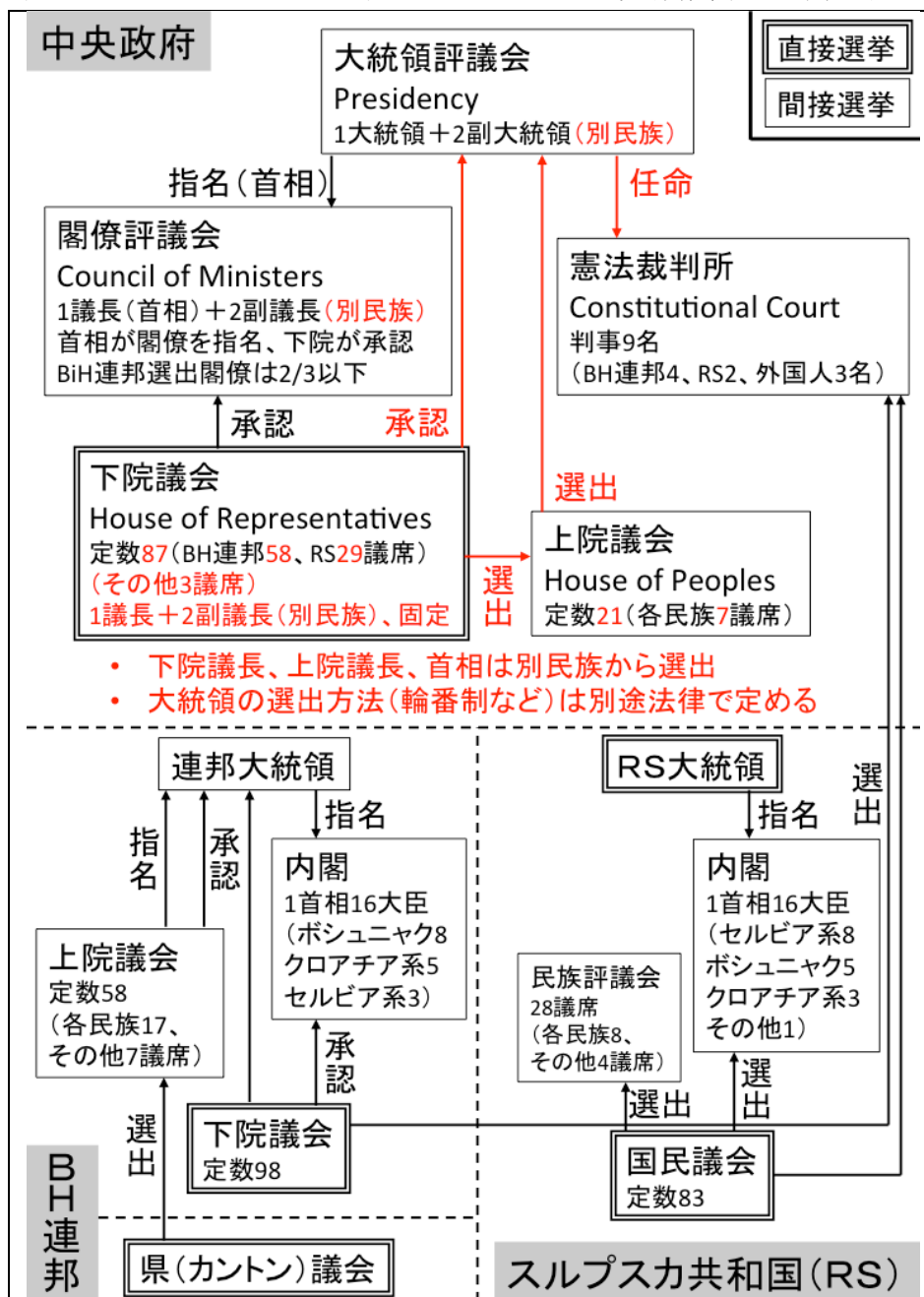
<sup>63</sup> Ibid, para. 8.

<sup>64</sup> Ibid, para. 15.

<sup>65</sup> Ibid, para. 29.

は憲法改正案に対する意見の中で、「全ての改正案がヴェニス委員会の望むようにいつては  
いない」ものの「憲法改革は長期間のプロセスであり全てを一度に行うことはできない」  
として、今回の改正案を支持していた<sup>66</sup>。

図 4-2：エイプリル・パッケージにおける政府機関の選出方法



この合意に基づいて憲法改正法案（エイプリル・パッケージ）が作成され、議会に提出

<sup>66</sup> European Commission for Democracy through Law, “Opinion on the Draft Amendments to the Constitution of Bosnia and Herzegovina (sent as a Preliminary Opinion to the Authorities of Bosnia and Herzegovina on 7 April 2006),” June 12, 2006, para. 98.

された。しかし、SBH と投票直前に HDZ から分裂した HDZ1990 の反対によって 2 票差で否決された（表 4-2）<sup>67</sup>。そこで以下では、SBH の協議からの離脱と HDZ の分裂について詳述する。

表 4-2：エイプリル・パッケージの投票結果（ボスニア議会下院）

民族	政党	議席数	賛成	反対
ボシュニャク系	SDA	10	9	1
	SBH	6	0	6
	SDP	3	3	0
	ボスニア党	1	0	1
	年金者党	1	1	0
	民主人民共同体	1	1	0
	独立議員	1	0	1
クロアチア系	HDZ	1	1	0
	HDZ1990	4	0	4
	経済ブロック	1	0	1
	新クロアチア・イニシアチブ	1	0	1
セルビア系	SDS	5	5	0
	SNSD	3	3	0
	PDP	2	2	0
	社会党	1	1	0
	セルビア急進党	1	0	1
計		42	26	16

Predstavničkog Doma Parlamentarne Skupštine Bosne i Hercegovine, “Zapisnik 78. Sjednice Predstavničkog Doma Parlamentarne Skupštine Bosne i Hercegovine, Održane 25. i 26. Aprila 2006. Godine.,” April 26, 2006.

[https://www.parlament.ba/sadrzaj/about/arhiva\\_saziva/predstavnicki\\_dom/2002\\_2006/?id=19663](https://www.parlament.ba/sadrzaj/about/arhiva_saziva/predstavnicki_dom/2002_2006/?id=19663).  
を基に筆者作成。

#### (4) SBH の離脱（政党間レベル）

エイプリル・パッケージ否決に大きな影響を与えた要因の一つが、SBH の反対である。

2 月 19 日の会合を受けて、ボシュニャク系第 2 党である SBH の創設者シライジッチは同じボシュニャク系政党である社会民主連合及びボスニア党と共同記者会見を開いた<sup>68</sup>。その中でシライジッチは、SBH は抜本的かつ透明性のある憲法改革協議が、密室ではなく議会の場で進められることを要求すると述べた。また、ジェノサイドに関する国際司法裁判所判決やミロシェビッチ裁判、戦犯のカラジッチやムラディッチが逮捕される前に憲法を改正することは、深刻な結果をもたらすとして憲法改革協議に反対する姿勢を打ち出した。

その後 SBH は、他の 3 党と「ボスニア愛国ブロック」を結成し憲法改正案に反対する運動を行うことを発表した<sup>69</sup>。その場で 3 党の党首は、今回合意された憲法改正案は中央政府を弱体化させ、ボスニアのエンティティによる分断を強化するものと非難した。ハ

<sup>67</sup> 憲法改正に必要な票数は、全体の 3 分の 2 にあたる 28 票。

<sup>68</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “Bosnian Party Leaders Urge Transparency in Talks on Constitutional Changes,” Source: SRNA, February 21, 2006, LexisNexis.

<sup>69</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “Parties Establish ‘patriotic Bosnian Bloc’ Against Constitutional Changes,” Source: ONASA, February 27, 2006, LexisNexis.

リロビッチ SBH 党首は、今回の合意内容ではヴェニス委員会報告書の勧告内容と異なり上院の権限が強いこと、大統領評議会が存続すること、エンティティ投票が維持されることを指摘している<sup>70</sup>。SBH は 3 月 1 日の党首会合には参加せず、同日に発表した声明の中で改正案に署名することはボスニアを混沌の淵に陥れるとして、憲法改革プロセスを強く非難した<sup>71</sup>。

SBH がエンティティの存続ないしエンティティの存続を前提とした憲法改正案に反対したこと自体は、それほど不思議ではない。SBH は以前から RS の存在を「ミロシェビッチの計画」として非難しており、RS 及びエンティティ投票の廃止を主張し続けてきた。憲法改革協議から離脱したことも、これまでの同党の主張からすれば理解できる。しかし、2005 年 3 月のヴェニス委員会報告書において既にエンティティの存続を前提とした改正が提案されていた。このことを考えれば、なぜ SBH は 2006 年 2 月までは憲法改革協議に参加し、その後、突如として協議から離脱したのかが説明できない。エンティティ投票についても、たしかに、ヴェニス委員会報告書ではエンティティ投票は不要に思われるとの判断が下されていたが、エンティティ投票の廃止にセルビア系政党が応じないことは最初から明らかだった。

ヒッチナーは、「今回の憲法改正パッケージを中身のないものだと考えた政党が、2006 年の国政選挙を前にして合意を阻害しようとすることは、何ら驚くべきことではない。」と述べている<sup>72</sup>。セバスチャンも SBH と HDZ1990 はエイプリル・パッケージの否決に乗じて 10 月選挙において支持を拡大したと指摘している<sup>73</sup>。つまり、SBH の離脱は 2006 年 10 月の選挙を意識したものと言える。

では、なぜ 2006 年 2 月に協議から離脱したのか。それは、2 月 19 日の会合での合意事項の中に、エンティティ投票の存続が含まれていたからである。それまでの会合では、エンティティ投票の廃止を求めるボシュニャクと存続を求めるセルビア系との間で合意が成立していなかった。したがって、エンティティ投票の廃止を主張し続けてきた SBH は協議に参加しエンティティ投票の廃止を主張していた。しかし、2 月 19 日に SBH を除くボシュニャク系政党がエンティティ投票の受け入れに応じた。

このことは SBH にとって 2 つの意味を持っていた。一つは、エンティティ投票の存続が決まったことで、協議に参加するインセンティブが低下したことである。そして二つ目は、ボシュニャク系第 1 党の SDA がエンティティ投票の存続に応じたことで、競り上げを仕掛ける絶好の機会が到来したことである。第 1 党である SDA との差別化をはかって支持を拡大しようとする第 2 党の SBH にとって、それまで共にエンティティ投票の廃止を主張していた SDA が受け入れに転じたことは、差別化戦略による競り上げを行う上でこれ以上ない好機だった。また、2006 年 10 月の選挙を前に、選挙戦が活発化する時期だったことも SBH にとって好都合だった。

以上のように、2006 年 10 月に総選挙が控えていたことと、同年 2 月の会合でエンティティ投票の存続を SDA が受け入れたことから、SBH は憲法改革協議から離脱し競り上げを

<sup>70</sup> Ibid.

<sup>71</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Party Says Constitutional Reform Deal Conducive to Country's Break-up," Source: BH Radio 1, March 01, 2006, LexisNexis.

<sup>72</sup> Hitchner, "From Dayton to Brussels: The Story Behind the Constitutional and Governmental Reform Process in Bosnia and Herzegovina," pp. 132-133.

<sup>73</sup> Sebastian, "Leaving Dayton Behind: Constitutional Reform in Bosnia and Herzegovina," p. 6.

仕掛けたのである。

#### (5) HDZ の分裂（政党間レベル）

ティヒッチ SDA 党首は 2 月 21 日にチョービッチ HDZ 党首と会談し、2 月 19 日会合での合意内容を伝えた<sup>74</sup>。これに対しチョービッチは、大統領評議会議員の直接選挙に反対すると共に、10 月の総選挙後に下位レベルの構成に関する協議を開始することを合意に盛り込むことを要求した。ここでいう下位レベルとはエンティティのことであり、クロアチア系にとって 2 エンティティ構成が受け入れられないものであることを改めて伝えた形になった。

当初、2 月 26 日に主要政党は憲法改革合意に署名する予定だったが、HDZ の反対により署名は延期された。HDZ は 19 日会合での合意について、クロアチア系がいない場で 3 構成民族の平等を求めるクロアチア系の要求に全く見合わない解決策が作られたとし、党幹部のヨービッチ大統領評議会議員は「この案に署名するクロアチア系政党はいないだろう」と述べた<sup>75</sup>。3 月 1 日の会合に出席したチョービッチ HDZ 党首も、大統領評議会議員の間接選挙という自党の要求について妥協の余地がないと述べ、最後の争点となった大統領評議会議員選挙について、この日の会合では合意が得られなかった<sup>76</sup>。

クロアチア系にとって、自民族の人物を大統領評議会議員にする上で、間接選挙は譲れないものだった。先述のヴェニス委員会が評価した大統領評議会議員の選出方法について、現行の方法を除いた残りは直接選挙で BH 連邦から 2 名、RS から 1 名を民族に関係なく選出する方法と、ボスニア議会上院による間接選挙だった。この内、直接選挙の場合、BH 連邦から選出する 2 名にクロアチア系が含まれる保証はない。主要 3 民族内で最も人口が少ないクロアチア系にとって、この方法では大統領評議会議員ポストは保証されないのである。他方、ボスニア議会上院による間接選挙（図 4-2）の場合、主要 3 民族は上院にて同じ議席数が配分されているため、大統領評議会議員 3 名の内 1 名はクロアチア系が占めることとなる。

大統領評議会議員の選出方法については、ヴェニス委員会の評価の結果、クロアチア系が望む間接選挙で合意が得られた。しかし、ヴェニス委員会が評価を下す以前に、クロアチア系は分裂し始めていた。

3 月 7 日、HDZ 所属議員を含むクロアチア系下院議員は党の決定に関わらず憲法改正案に投票しないことを発表した<sup>77</sup>。彼らによれば、反対を決めたのは今回の改正案が「ボスニアの 2 エンティティ分断を永久的に固定化させる」ものであることが原因だった<sup>78</sup>。

しかし、クロアチア系議員が HDZ の決定に従わないと決めたのは、憲法改正案の内容だけが原因ではなかった。そこには、党内での対立も存在していた。HDZ のチョービッチ党首は 2002 年から大統領評議会議員を努めていたが、2005 年 3 月に BH 連邦財務大臣時

<sup>74</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Croat, Muslim Leaders Compare Views on Constitutional Changes."

<sup>75</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Top Bosnian Croat Officials Reject Constitutional Changes on Offer," Source: FENA, February 26, 2006, LexisNexis.

<sup>76</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Parties Fail to Sign Reform Accord Due to Croat Opposition."

<sup>77</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Croat MPs to Vote Against Constitutional Changes Regardless of Party Stand," Source: ONASA, March 07, 2006, LexisNexis.

<sup>78</sup> Ibid.

代の職権乱用罪で訴追され、同月に上級代表により大統領評議会議員の座を追われていた。その一方でチョービッチは、公職追放後の 2005 年 6 月の HDZ 党首選挙に立候補し、対立候補だったリュービッチ (Božo Ljubić) を僅差で破って党首になっている。これに対してリュービッチは、党首選で不正があったとして投票のやり直しを要求したが認められなかった。その後、2005 年 8 月にはリュービッチらが党規律委員会にかけられ、11 月に党を追放されている。

チョービッチとリュービッチは憲法改革でも意見が対立しており、今回の改正案を第一歩として妥協する意思を示していたチョービッチに対し、リュービッチは今回の改正案は 2 エンティティ制を固定化させること、特にエンティティ投票の存続に強く反発していた。

チョービッチが党首の座にいることについては、HDZ がオブザーバー参加している欧州人民党のマルテンス (Wilfred Martens) 党首からも辞任要求があり、隣国クロアチアのサナデル (Ivo Sanader) 首相 (クロアチアの HDZ 党首) も辞任すべきだと発言していた<sup>79</sup>。また、憲法改革に関してはカトリック教会 (クロアチア系はカトリック教徒) が一貫して反対の姿勢を表明していた。ボスニアのカトリック教会のトップであるプーリッチ枢機卿は、今回の改正案ではクロアチア系の権利が保護されなくなる恐れがあること、エンティティ投票が存続することを理由に反対の立場を表明していた<sup>80</sup>。

こうした流れの中でリュービッチは、2006 年 4 月 8 日に新党 HDZ1990 を設立した。HDZ1990 には 2002 年の選挙で HDZ 所属として当選した議員 5 名中 4 名が合流し、HDZ はわずか 1 議席を有するだけとなってしまった。HDZ1990 はその後、エンティティ投票の廃止を含む独自の憲法改正案を発表したものの<sup>81</sup>、3 月 18 日の合意に署名した各党に受け入れられず、エイプリル・パッケージの議決にて反対票を投じた。

リュービッチがエイプリル・パッケージの投票直前に新党を立ち上げ、憲法改革に反対する運動を行ったことも、SBH と同様に 10 月の国政選挙を睨んだものだろう。セバスチアンの指摘通り、HDZ1990 は憲法改正案に反対することで、10 月選挙にてクロアチア系から一定の支持を勝ち取った<sup>82</sup>。10 月選挙において HDZ を打倒する上で、エイプリル・パッケージの投票直前に新党を結成し反対票を投じることは非常に効果的な選挙キャンペーンとなった。

また、3 月 18 日の会合で HDZ が憲法改正案に合意したことも、HDZ1990 設立のタイミングを理解する上で重要である。カトリック教会や他のクロアチア系政党が全てエイプリル・パッケージに反対していた中で、HDZ だけが憲法改正案を受け入れた。それによって、リュービッチが HDZ1990 を立ち上げ HDZ を非難するのに好ましい環境が整った。この時点で HDZ1990 を設立しエイプリル・パッケージに反対することで、それまで HDZ を支持していたクロアチア系の票を奪うことができるからである。言い換えると、HDZ が民族の利益に反するとも取れる程の妥協を受け入れたことで、競り上げの効果が最大化してしまったのである。

<sup>79</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Croatian Premier Criticizes Leader of Main Bosnian Croat Party," Source: HINA, November 11, 2005, LexisNexis.

<sup>80</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Catholic Cardinals Oppose Agreed Bosnian Constitutional Changes," Source: HINA, March 29, 2006, LexisNexis.

<sup>81</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "New Bosnian Croat Party to Propose Amendments to Constitutional Agreement," Source: TV Hayat, April 10, 2006, LexisNexis.

<sup>82</sup> Sebastian, "Leaving Dayton Behind: Constitutional Reform in Bosnia and Herzegovina," p. 6.



以上のように、HDZ が分裂し新党 HDZ1990 が誕生した理由は、党内での対立に加え、2006 年 10 月に総選挙が控えていたこと、そして HDZ が大幅な譲歩をしたことで競り上げに有利な環境を作ってしまったこと、の 3 点だった。

#### (6) 国際社会の関与（国際レベル）

エイプリル・パッケージを巡る憲法改革プロセスは、これまでのボスニアにおける改革プロセスと異なりボスニアの政治家が主導したものである。ヘイズが USIP に移って憲法改革プロセスを開始したのは、ティヒッチとチョービッチが個別にヘイズに働きかけたからである。また、今回のプロセス以前の改革協議、例えば軍改革とは異なり、憲法改革協議の作業部会では現地政治家が議長を務めていた。

国際社会の中では、米国が最も積極的にプロセスに関与していた。ヘイズを USIP に移動させたのは米国務次官であり、ヘイズらの事務局を引き継いだのは在ボスニア米国大使館と EU 議長国の英国大使館だった。エイプリル・パッケージは米国が押し付けたとの見方もあるが、ヒッチナーやセバスチャンによれば憲法改革プロセス全体を通じて特定の改正案が押し付けられた事実はない<sup>83</sup>。

EU を初めとする欧州の関与は限定的だが重要だった。憲法改革協議の契機の一つとなった報告書を作成したヴェニス委員会は欧州評議会下部組織である。ヴェニス委員会は、2005 年 3 月の報告書に始まり、2006 年 3 月と 4 月にも憲法改正案の内容を精査しボスニア政府に対し報告書を提出している<sup>84</sup>。EU としての関与は、議長国の英国が協議の事務局を務めたこと、2005 年 11 月の党首会合を欧州委員会が主催したこと、欧州議会が 2005 年 4 月と 2006 年 2 月にボスニアの憲法改正を求める決議を採択していること<sup>85</sup>、作業部会の活動に資金援助を行ったこと等が挙げられる。いずれも憲法改革プロセスの前進に寄与したと言える。

憲法改革プロセスにおける上級代表の関与は圧倒的に少ない。現行の憲法は Dayton 合意の付属文書であり、上級代表の職務が Dayton 合意の履行にあることを考えれば、上級代表が憲法改革に積極的に関与できないことは当然と言えよう。

#### 4. その後の動き

エイプリル・パッケージが否決された後、憲法を改正しようという試みはいくつか見られたものの、いずれも失敗に終わっている。それらの試みの中から、以下ではブルード合意、ブトミール協議、欧州人権裁判所判決について概観する。

2008 年 11 月、チョービッチ HDZ 党首、ドディック SNSD 党首、ティヒッチ SDA 党首の 3 名は会談の後に共同声明を発出した。会談が行われた場所にちなんでブルード合意と呼ばれる声明の中には、憲法改革に関する合意内容も盛り込まれており、憲法を欧州人権

<sup>83</sup> Hitchner, "From Dayton to Brussels: The Story Behind the Constitutional and Governmental Reform Process in Bosnia and Herzegovina," p. 130; Sebastian, "Leaving Dayton Behind: Constitutional Reform in Bosnia and Herzegovina," p. 5.

<sup>84</sup> European Commission for Democracy through Law, "Opinion on Different Proposals for the Election of the Presidency of Bosnia and Herzegovina"; European Commission for Democracy through Law, "Opinion on the Draft Amendments to the Constitution of Bosnia and Herzegovina (sent as a Preliminary Opinion to the Authorities of Bosnia and Herzegovina on 7 April 2006)."

<sup>85</sup> European Parliament, "Regional Integration in the Western Balkans," P6\_TA(2005)0131, April 14, 2005; European Parliament, "Outlook for Bosnia and Herzegovina," P6\_TA(2006)0065, February 16, 2006.

条約に適合させることを含めた4項目が挙げられていた。しかし、この合意は3党の間のものに過ぎず、その3党はエイプリル・パッケージに賛成した政党であることから、憲法改革協議を再開させるほどの影響力を持つものではなかった。結局、プルド合意は立ち消えになってしまった。

2009年10月には、EUと米国が主催した憲法改革協議が、EUFORが駐留するブトミール基地で行われた。10月8日にはスウェーデンのカール・ビルト外相（初代上級代表）とオリ・レーン欧州委員会拡大担当委員、スタインバーグ米国務次官がボスニアを訪問し、主要政党の党首と会談した。このブトミール協議ではEUと米国が事前に用意した憲法改正案を基に協議が進められた<sup>86</sup>。しかし、交渉期間が約2ヶ月間でありエイプリル・パッケージと比べて極端に短かったこと<sup>87</sup>、EUと米国が改正案を受けるか否か（take it or leave it）というスタンスで交渉に臨んだこと等から、SDAを除く全主要政党が反対する結果になった<sup>88</sup>。

2009年12月22日、欧州人権裁判所はボスニア憲法が欧州人権条約に違反しているとの判決を下した<sup>89</sup>。判決の中で欧州人権裁判所は、大統領評議会議員と上院議員の被選挙権がRS在住のセルビア系とBH連邦在住のボシュニャク系及びセルビア系にのみ与えられている点を違反と認定した<sup>90</sup>。これを受けてボスニア議会は2011年9月に欧州人権裁判所判決を履行するための合同委員会設立を決定した。合同委員会は2011年11月末までに憲法改正案を、同年12月末までに選挙法改正案を作成する予定になっていたが、2013年末現在、未だに改正案は発表されていない。

## 5. 分析

憲法改革プロセスにおける各政党の立場の変化をまとめたものが、表4-3である。

この表を見ると、エイプリル・パッケージを否決に追い込んだのはSBHとHDZ1990であることが明らかになる。では、なぜSBHとHDZ1990は改正案に反対したのか、ここでは分析モデルに基づいた説明を試みる。

### (1) 国際レベル：条件の設定

エイプリル・パッケージを巡る憲法改革プロセスが開始された一因には、ヴェニス委員会が現行憲法のままでボスニアがEU加盟を果たすことに否定的な見解を示したことがある。その一方で、ヴェニス委員会報告書においてエンティティの存続を前提とした提案がなされていることは、その後の交渉に大きな影響を与えた。今回の憲法改革プロセスは、EU加盟のために開始されたものであり、ヴェニス委員会報告書の指摘に応える内容の改正案を作成することが目標だった。報告書がエンティティの存続を前提としたことで、RS存続を求めるセルビア系は一貫して協議に前向きだったが、ボシュニャク系とクロアチア系は報告書の内容と民族の利益との間で矛盾を孕むことになった。

<sup>86</sup> ブトミール協議では、最初に改正原案を示し、その後に改訂版を提示したが、両案とも合意が得られなかった。

<sup>87</sup> 10月8日にプロセスが開始され、改正案の合意期限は11月末だった。

<sup>88</sup> Sebastian, Sofia, “Breaking the Impasse: Constitutional Reform in Bosnia,” FRIDE Policy Brief No. 69, 2011, p. 3.

<sup>89</sup> European Court of Human Rights, *Case of Sejdic and Finci Vs Bosnia and Herzegovina*, 27996/06 and 34836/06, December 22, 2009.

<sup>90</sup> Ibid, para. 50 and 56.

表 4-3：憲法改革における各政党の立場

	ボシュニャク系		セルビア系		クロアチア系	
	第 1 党	第 2 党	第 1 党	第 2 党	第 1 党	第 2 党
2005/10/ 作業部会	SDA O	SBH o	SDS C	SNSD c	HDZ O	
2006/2 SDA-SNSD 合意	SDA C	SBH	SDS	SNSD c	HDZ	
2006/2/19 ボシュニャク系セルビア 系合意	SDA C	SBH	SDS C	SNSD c	HDZ	
2006/2/19 SBH 協議離脱	SDA C	SBH o	SDS C	SNSD c	HDZ	
2006/3/1 党首会合	SDA C	SBH o	SDS C	SNSD c	HDZ O	
2006/3/18 党首会合	SDA C	SBH o	SDS C	SNSD c	HDZ C	
2006/4/8 HDZ 分裂	SDA C	SBH o	SDS C	SNSD c	HDZ1990 O	HDZ c

筆者作成。

エンティティ廃止を目指すボシュニャク系にとって、今回の憲法改革プロセスは、どのような改正案だったとしてもエンティティ存続を容認するという点において大きな妥協を余儀なくされるものだった。同様に、第 3 のエンティティを求めるクロアチア系にとっても、2 エンティティ制を前提とした改正協議は、初めから自分達の要求が通らないものとなった。実際、ボシュニャク系政党の SBH とクロアチア系政党の HDZ1990 は、エンティティ投票の存続に反発してエイプリル・パッケージに反対票を投じた。結果的に、2 つの民族内で競り上げか条件達成かの葛藤を引き起こした条件設定が、エイプリル・パッケージ否決の一因となった。

## (2) 政党間レベル：SDA と HDZ の大幅な譲歩

では、なぜ SDA と HDZ はエイプリル・パッケージに賛成したのだろうか。ボスニアのように民族毎に分断されている社会では、他の民族と妥協した政党は支持を失い選挙で負けるリスクを負うことになる。特にボシュニャク系とクロアチア系にとって、2 エンティティ制の存続を受け入れることはセルビア系に対する譲歩であり、ましてやエンティティ投票まで残すことは自分達の主張をほとんど諦めたに等しい。にもかかわらず、SDA と HDZ の両党首は憲法改革プロセスの仲介をヘイズに依頼し、最後まで改正プロセスに残り、エンティティ投票の存続を受け入れてまでエイプリル・パッケージに賛成した。その結果 2006 年 10 月の大統領評議会議員選挙において、ティヒッチはシライジッチに 2 倍以上の大差で破れてしまった。また、HDZ は憲法改革に対する姿勢の違いも影響して党が分裂する事態を招いている。

既に述べたように、米国を始めとする国際社会からティヒッチとチョービッチに圧力が加かった可能性は否定されている。仮に、秘密裏に圧力が加かっていたとしても、国際社会がティヒッチとチョービッチのみに圧力をかけ、シライジッチとリュービッチに何もし

なかったとは考えにくい。そして、これら 4 名に圧力がかかっていたのだとしたら、なぜティヒッチとチョービッチのみが賛成し、残りの 2 名がプロセスから離脱したのかが説明できない。また、ティヒッチとチョービッチがヘイズに働きかけたことは、外部からの圧力で説明することが難しい。

したがって、ティヒッチとチョービッチの行動は、両者がそれぞれ大きなリスクを負いながらも、自らの意思で妥協したと考えるのが最も自然だろう。ボシュニャク系とクロアチア系の最大政党の党首がリスクを負って妥協する意思を示したことは、ボスニアの政治プロセスを見る上で非常に大きな意味を持つ。その一方で、第 1 党が譲歩しすぎたために第 2 党が差別化戦略をとり、競り上げを行うのに適した状況が生まれたことも忘れてはならない。

## 6. 小括

以上のように、エイプリル・パッケージを巡る憲法改革プロセスが失敗したのは SBH と HDZ1990 の反対にある。しかし、憲法改革プロセスを詳細に追った結果、その状況を引き起こした要因は国際社会が 2 民族内に葛藤を生み出す条件を設定したことと、ボシュニャク系とクロアチア系の第 1 党が大幅な譲歩をしたことの 2 点であることが明らかになった。

## 第5章 警察改革

### 1. はじめに

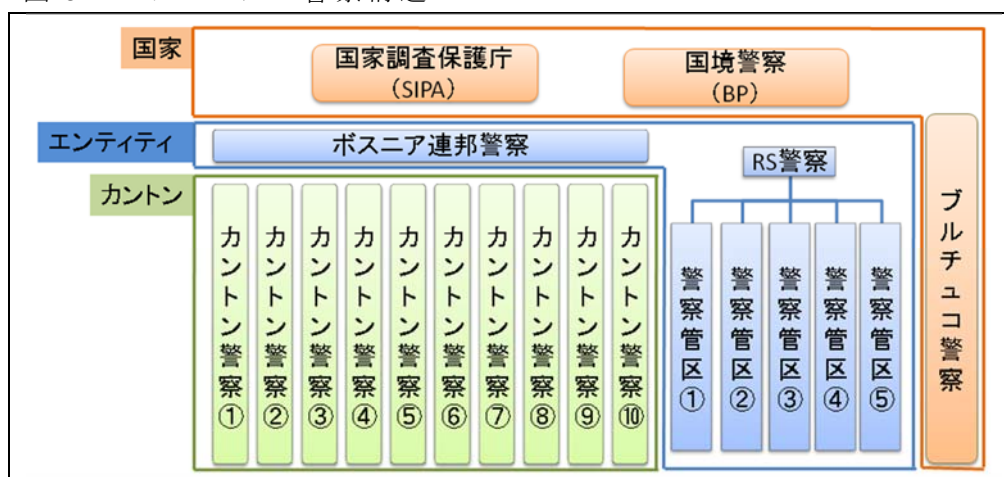
本章では、国際レベルと政党間レベルの動きを中心に警察改革プロセスを追っていく。警察改革では、最終的な合意が成立するまでに4つの改革案が作成された。そして、改革案が作成される度に、政治交渉が行われた。そこで以下では改革案の内容と政治交渉における各政党の立場の変化を詳述する。それぞれの改革案の作成には、EU 特別代表を兼任する上級代表が深く関わっていた。つまり警察改革における改革案は、それらが提示された時点でのドナーが設定した条件と見做すことができる。したがって、改革案の内容の変化は条件の変化である。以下では、改革案の内容と政党の立場の変化を追うことで、条件の変化とそれに対する政党の反応の変化を見る。

### 2. 警察改革の意義

#### (1) ボスニアの警察構造

ボスニア紛争において主要な戦力だった警察組織は、デイトン合意による高度に分権化したボスニアの国家構造を如実に反映している。ボスニアの警察は国家・エンティティ・カントン／RS 警察管区（RS 内務省の管轄化にある）に分かれており、全部で15の組織が存在する（図5-1）。警察組織を監督する省庁も、国家レベルの治安省、両エンティティ内務省に加え、各カントンも内務省を有しており13組織にのぼる<sup>1</sup>。ボスニア憲法は治安維持権限を両エンティティに与え、国家機関の権限はインターポール(国際刑事警察機構)との関係を含む国際あるいはエンティティ間の法執行、並びにボスニアの主権、領土一体性、政治的独立及び国際人格を保護する為に必要とされる事案と定められている<sup>2</sup>。さらにBH 連邦憲法はテロとの闘い、カントンを跨ぐ犯罪、麻薬取引及び組織犯罪をBH 連邦の管轄とし、警察の設立及び管理は各カントンの権限と規定している<sup>3</sup>。

図 5-1：ボスニアの警察構造



筆者作成。

<sup>1</sup> ブルチュコ特別区は中央政府の直轄地であるため省庁を持たないが、代わりに警察委員会が存在する。

<sup>2</sup> *Constitution of Bosnia and Herzegovina*, 第3章2項c.、1項g.及び6項a.

<sup>3</sup> *Constitution of the Federation of Bosnia and Herzegovina*, 第3条1項e.及び4項a.

## (2) 警察改革の意義

前節で示した通りボスニアの警察は非常に分権化されているため、警察改革の目標は警察組織を中央集権化することにある。ボスニアにおける警察改革の意義は、以下の2点に集約される。

第一に、EU加盟プロセスの前進である。EUとの初の契約関係となるSAA署名は、最後の政治条件となった警察改革に委ねられることとなった。2003年にEU加盟への展望をボスニアに示したEUにとり、ボスニアの国家構成をある程度集権化することは、EUがボスニアとの交渉を進め、各種の制度改革を要求していく上で必要との観点から重要なものとなっている。また、EUがボスニアと交渉を行う上で、「一人の代表者」が必要との理由も存在する。現在のように警察を管轄する閣僚が10名を超えている状態では、ボスニアの警察組織に「一人の代表者」は存在せず、後々のEU加盟プロセスに支障を来すことは間違いない。したがって欧州委員会はSAA署名条件に警察改革を含めることとなった。

警察改革をSAA署名条件に含める上では、EUSRを兼任している上級代表の働きかけもあった。欧州委員会が「ボスニア・ヘルツェゴビナがEUと安定化連合協定の交渉を行うための準備状況に関する委員会から理事会への報告 (Report from the Commission to the Council on the preparedness of Bosnia and Herzegovina to negotiate a Stabilisation and Association Agreement with the European Union)」の中で16項目の政治条件を提示した2003年は、ORAO事件の翌年であり軍改革で重要な進展があった年である<sup>4</sup>。当時のアッシュダウン上級代表は、ボスニアの平和を永続的なものとするためには、軍と並んで警察をも統一する必要があると考えていた。そこから上級代表は警察改革にもコンディショナリティを適用し、EU加盟プロセスと結びつけることによって実現しようとした。そして上級代表がブリュッセルのEU本部に働きかけた結果、警察改革はSAA署名条件となった。

第二に、人口400万人程度の国家が15の警察組織に分断されていることは、効率性及び財政面で大きな負担となっている。欧州委員会が2004年6月に発表した報告書において、ボスニアは軽犯罪に関しEU加盟国の平均値を上回る検挙率を記録しているものの、組織犯罪、テロリズム、麻薬取引及びマネーロンダリング等の犯罪に対し効果的に対処できていない点が指摘されている<sup>5</sup>。同報告書では、問題なのは警察組織の数自体ではなく、3層構造（国家・エンティティ・カントン）となっていること、警察組織間の協力メカニズムの不在、適切な財政規模や相互運用可能性、効率、一貫性を保障するような国家的な連携の欠如にあるとしている<sup>6</sup>。特に3層構造に関して、報告書は2層構造で十分であると指摘している<sup>7</sup>。しかし、RSの警察管区が内務省の一元管理の下にあることを考えれば、RS警察は既に2層構造であり、構造上より問題となるのはBH連邦である。

また、2006年予算を例にとれば、国家及び各エンティティの治安省及び内務省予算の70・80%を人件費が占めているため設備投資等に予算を振り分けることができず、近代化の遅れに繋がっている（表5-1）。更に、治安省及び各エンティティ内務省の予算が独立し

<sup>4</sup> Commission of the European Communities, *Report from the Commission to the Council on the Preparedness of Bosnia and Herzegovina to Negotiate a Stabilisation and Association Agreement with the European Union*.

<sup>5</sup> European Commission Delegation to Bosnia and Herzegovina, "Financial, Organisational and Administrative Assessment of the BiH Police Forces and the State Border Service," 2004, p. 6.

<sup>6</sup> Ibid, pp. 8-9.

<sup>7</sup> Ibid, p. 8.

ているため警察官の給与は地域毎に異なり、最も給与の高い BH 連邦のサラエボ・カントンと最も低いポサビナ、ゼニツァあるいはポドリニエ・カントンとの格差は 2 倍以上に広がっている（表 5-2）。特にサラエボ・カントン警察の給与は国家直属の警察組織である国家調査保護庁（State Investigation and Protection Agency：SIPA）及び国境警察（State Border Service：SBS）よりも高く、地方政府の財政が各警察官の給与に直結する状況を招いている<sup>8</sup>。

表 5-1：内務省予算（2006 年、単位：KM）

	①全体予算	②内務省予算	②/①(%)	③人件費	③/②(%)
カントン	1,617,437,068	204,162,899	12.62	166,100,774	76.97
エンティティ	2,460,929,928	142,666,220	6.79	116,234,271	81.64
国家	666,490,000	90,846,498	13.63	72,638,872	79.96
合計	4,744,866,986	437,663,617	10.68	343,973,917	79.16

European Union Police Mission, *Overview of Policing Expenditures in BiH*, 2007. を基に筆者作成。

表 5-2：カントン警察の給与格差（2006 年、単位：KM）

	最高		最安	
巡査	1,494.60	サラエボ	682.96	ポサビナ
巡査長	1,643.49	サラエボ	626.30	ポサビナ
巡査部長	1,689.29	サラエボ	668.40	ポサビナ
警部補	1,666.98	サラエボ	734.80	ゼニツァ=ドボイ
警部	1,969.99	サラエボ	874.42	ポサビナ
警視	2,166.99	サラエボ	996.60	ポサビナ
警視正	2,449.99	サラエボ	1,043.80	ポサビナ
警視長	2,694.94	サラエボ	1,092.00	ポドリニエ
警視監	2,939.99	サラエボ	1,172.30	ポドリニエ
警視総監	3,307.47	サラエボ	1,460.90	ポドリニエ

European Union Police Mission, *Overview of Policing Expenditures in BiH*, 2007. を基に筆者作成。

### 3. 警察改革委員会

#### (1) 12 項目の活動原則（国際レベル）

ボスニア警察の再編プロセスは、2004 年 7 月の上級代表による警察改革委員会（Police Restructuring Commission: PRC）設立決定に端を発する。この決定において、PRC の目的は「閣僚評議会の政治的監視下に置かれるボスニア警察の統一構造を提案すること」とされ、法律や憲法の改正案などを用意することが役割として定められている<sup>9</sup>。PRC は 12 名の委員<sup>10</sup>と 7 名のオブザーバー<sup>11</sup>から成り、12 項目の活動原則（表 5-3）に従い 2004 年

<sup>8</sup> European Union Police Mission, *Overview of Policing Expenditures in BiH*, 2007, p. 10.

<sup>9</sup> Office of the High Representative, "Decision Establishing the Police Restructuring Commission," July 05, 2004, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=32888](http://www.ohr.int/print/?content_id=32888).

<sup>10</sup> 上級代表が指名する議長及び副議長、ボスニア治安大臣、両エンティティ内務大臣、カントン内務大臣 2 名、両エンティティ市長各 1 名、ブルチュコ市長、ボスニア閣僚評議会議長（首相）の代理、及び EUPM 長官。

<sup>11</sup> ボスニア首席検察官、SIPA 長官、SBS（現在の BP）長官、インターポール協力事務局長、BH 連邦警察局長、RS 警察長官、カントン警察長官 1 名。なお、これ以外の人物もオブザーバーとしての参加が認められているため、主要政党の代表者も会合に出席していた。

末までに提案を行うこととなった<sup>12</sup>。

表 5-3 : PRC の活動原則

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. ボスニア警察が効率的・効果的に組織されること</li><li>2. ボスニア諸機関が法執行を完全且つ効果的に実施できること</li><li>3. ボスニアの警察活動が費用対効果の優れた財政的に持続可能なものとなること</li><li>4. ボスニアの警察要員のレベルと環境が欧州のベスト・プラクティスに沿った、一般的な社会的要素を考慮したものであること</li><li>5. ボスニア警察がボスニアの民族構成を一般的に反映すること</li><li>6. ボスニア警察が不適切な政治の介入から適切に保護されること</li><li>7. 警察活動が民主的価値、国際的な人権規範及び欧州の慣行に沿って遂行されること</li><li>8. 警察活動がコミュニティや市民社会との包括的パートナーシップを通じて実施されること</li><li>9. 警察活動が法や社会に対する明確な説明責任を有する枠組みの中で遂行されること</li><li>10. ボスニア全土で戦犯捜査の効果的な能力が担保されること</li><li>11. 広範な司法システムとの必要なリンケージを検証すること</li><li>12. ボスニアが国家として他の EU 加盟国との内務問題における共通の行動、計画及び作戦に参加できること。</li></ol> |
|---|

Office of the High Representative, “Decision Establishing the Police Restructuring Commission,” July 05, 2004. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=32888](http://www.ohr.int/print/?content_id=32888). を基に筆者作成。

PRC の活動原則は、ボスニア警察の効率的・効果的な組織といった技術的な基準に加え、欧州の慣行への適合や内務問題における EU 加盟国との協力など EU 加盟へ向けた制度構築に関する基準も含まれている。しかし、先述の通り、ボスニア警察は中央政府、エンティティ及びカントンに分断されており、それは上下関係ではなく寧ろ並列に近いものである。従って PRC の活動原則に従ってボスニア警察を統一するためには各レベルの権限を定めたボスニア憲法の改正をも視野に入れる必要があった。そこで上級代表決定では、必要であれば憲法改正を含めた法改正案を提示することもマンドートに含まれている。これらの原則に基づいて作成された PRC 報告書は、警察改革において国際社会が最初に提示した条件となった。

## (2) PRC 報告書（条件の設定）

PRC 報告書では、ボスニア警察の統一を「ボスニア・ヘルツェゴビナの諸機関が警察に関連する全ての憲法上の権限を有すること」とし、具体的に立法及び予算権限を中央政府レベルで一元管理することであると定義している<sup>13</sup>。また、警察構造に関しては、SBS、SIPA 及び地方警察（Local Police）からなる 3 本柱構造を基本とし、地方警察長官、SBS 長官、SIPA 長官及び地方警察委員長で構成される長官・委員長会議の場において各警察組織間の協力・連携を保証するとされた（図 5-2）<sup>14</sup>。

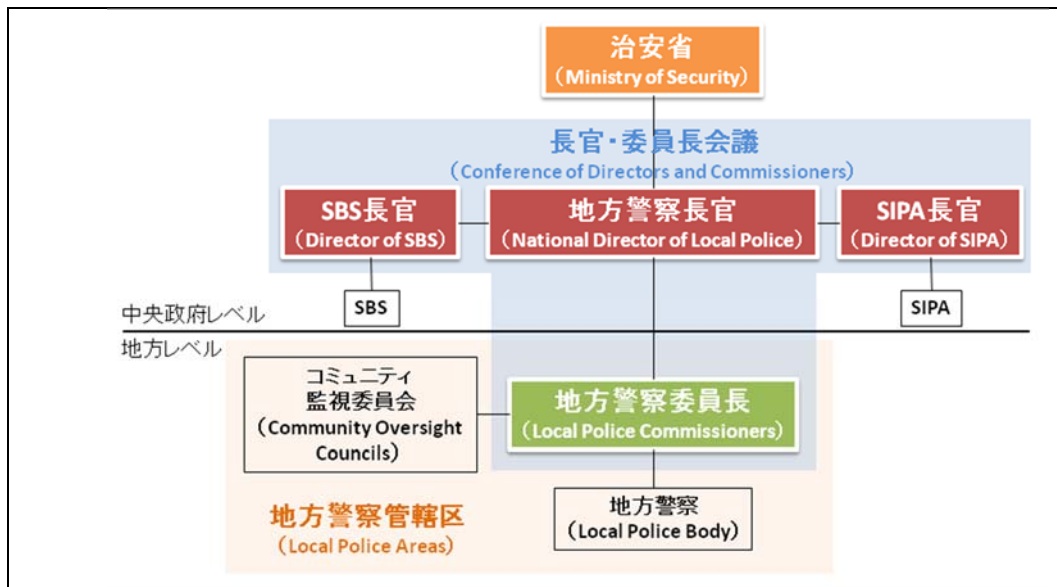
<sup>12</sup> Ibid.

<sup>13</sup> Police Restructuring Commission of Bosnia and Herzegovina, “Final Report on the Work of the Police Restructuring Commission of Bosnia and Herzegovina,” 2004, p. 16, <http://www.ohr.int/ohr-dept/presso/pressr/doc/final-prc-report-7feb05.pdf>.

<sup>14</sup> Ibid, pp. 16–36.



図 5-2 : PRC 報告書における警察構造案



Police Restructuring Commission of Bosnia and Herzegovina, "Final Report on the Work of the Police Restructuring Commission of Bosnia and Herzegovina," 2004, pp. 1-2. <http://www.ohr.int/ohr-dept/presso/pressr/doc/final-prc-report-7feb05.pdf>.  
を基に筆者作成。

図 5-3 : PRC 報告書における警察管轄区割案



<http://www.ohr.int/ohr-info/maps/images/prc-map.gif>

次に、警察管轄区について PRC の会合では 3 つの選択肢（5、10、11 管轄区）が議論されたが結論に至らなかったため、マルテンス委員長は 3 つの案を委員長権限において公

表し、上級代表に決定を委ねた<sup>15</sup>。これを受けて上級代表は 2005 年 1 月末に 10 管轄区案（図 5-3）を採用すると発表した<sup>16</sup>。他方、PRC の議論のベースとなった EUPM 作成のコンセプト・ペーパーでは、6 つの基準<sup>17</sup>に従い、エンティティ及びカントンをまたぐ形でバニャ・ルカ、サラエボ、モスタル、トゥズラ、ゼニツァの 5 地域とすることが提案されていた。また、警察管轄区に関し 2～3 分割では少なすぎ、10 分割以上では多すぎて組織間の連携に支障をきたすとされていた<sup>18</sup>。

それにも関わらず上級代表が 10 管轄区案を採用した背景には、セルビア系に対する配慮があったと思われる。5 管轄区案では、バニャ・ルカを除く 4 都市が BH 連邦の領土内となってしまう、管轄区がエンティティをまたぐことを考えると、BH 連邦内の都市から RS 領内の警察組織に指示が出ることとなる。これは RS にとり BH 連邦が同共和国を侵食しているとも捉えられ、受け入れられるものではないが、10 管轄区案では RS 領土を主な対象とする管轄区は 4 つに増える。こうした政治的配慮の結果、コンセプト・ペーパーでは非効率とされた 10 管轄区案が採用された。

### (3) セルビア系の反対（政党間レベル）

初めからボスニア警察の統一を目標として設立された PRC に対し、RS 内務省と RS 警察の存続を主張するセルビア系は強く反発した。ドディック SNSD 党首は、RS の内務省と RS 警察は新たな警察組織の一部であるべきだと主張し、パラバツ大統領評議会議員（セルビア系）も RS 内務省の廃止はエンティティの権限を定めたボスニア憲法に違反しているとして反対していた<sup>19</sup>。チャービッチ RS 大統領（SDS 党首）は、PRC に対して RS 内務省の存続を求めつつ、同共和国に対して SAA 署名の条件として警察改革を実施する必要性を訴えた<sup>20</sup>。

警察管轄区についてセルビア系は、管轄区が悉くエンティティ境界線（図 5-3 の黒線）をまたいでいることは、警察改革を通じて RS を廃止しようとする意図があるとして強く反発した。戦犯問題及び警察改革への抗議としてミケレビッチ RS 首相が辞任し、中央政府レベルでもイバニッチ（Mladen Ivanić）外相やドキッチ（Branko Dokić）運輸・通信相がこれに続いた。PRC の提案はボスニア議会にて承認される必要があったことから、RS の反対は PRC の提案に基づく法案が成立しないことを意味していた。

なお、ボシュニャク系およびクロアチア系は PRC 報告書に賛成していた。したがって、PRC 報告書に対する初期反応はボシュニャク系とクロアチア系は賛成、セルビア系は反対だった。そして、この初期反応が変化することはなかった。

<sup>15</sup> Ibid, p. 37.

<sup>16</sup> Office of the High Representative, “Remarks by the High Representative, Paddy Ashdown, at the Press Conference on Police Re-Structuring,” January 31, 2005, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=34171](http://www.ohr.int/print/?content_id=34171).

<sup>17</sup> 人口、面積、犯罪率、交通・経済、他の法執行機関との協力能力。

<sup>18</sup> International Crisis Group, “Bosnia’s Stalled Police Reform: No Progress, No EU,” Europe Report N°164, September 06, 2005, p. 7,

[http://www.crisisgroup.org/~media/Files/europe/164\\_bosnia\\_stalled\\_police\\_reform\\_no\\_progress\\_no\\_eu.pdf](http://www.crisisgroup.org/~media/Files/europe/164_bosnia_stalled_police_reform_no_progress_no_eu.pdf).

<sup>19</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “Bosnian Serb Government, Opposition Oppose Scrapping Entity Interior Ministry,” Source: BHTV 1, November 04, 2004, LexisNexis; BBC Monitoring Europe - Political, “Bosnian Serb Leader Says Abolishing Entity Interior Ministry Unconstitutional,” Source: Radio Herceg-Bosna, November 20, 2004, LexisNexis.

<sup>20</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “Bosnian Serb President Hopes for Positive Outcome of Police Reforms,” Source: SRNA, November 21, 2004, LexisNexis.

#### (4) 国際社会の圧力と DPRI 設立合意（国際、政党間レベル）

国際社会は RS に対して合意に至るよう強い圧力をかけた。2004 年 10 月、ソラナ CFSP 上級代表は「政治ではなく、効率的な法執行の為に必要とされるものを基準にすべきであり、現代の世界においてそれ以下は受け入れられない」との強いメッセージを送った<sup>21</sup>。2005 年 6 月、PIC は「警察改革を阻止するとの SDS 率いる RS 政府の決定」により SAA 交渉開始が遅れており、「このまま RS が（欧州）統合ではなく孤立を選び続けるのであれば憂慮すべき結果となる。ボスニアの欧州への道は停滞したままであり、地域の他国に遅れをとることとなる」と警告した<sup>22</sup>。

その後も警察改革に関する主要政党間協議は続けられたが、ボシュニャク系とセルビア系の溝は一向に埋まる気配がなく、このまま協議は失敗に終わるかに思われた。しかし、チャービッチは RS 内務省の廃止と警察管轄区がエンティティ境界線を跨ぐことに反対しているものの、警察改革協議の継続に反対している訳ではなかった。このような国際社会からの圧力とセルビア系の立場から、チャービッチは 2005 年 10 月に独自の合意案を作成した。同案は 10 月 2 日の上級代表との会談において提示され、上級代表らからの賛同を得た<sup>23</sup>。その後、チャービッチは 10 月 5 日の RS 国民議会での審議において同案を公表し、この案は両エンティティ議会での採択を経てボスニア議会でも採択された。

チャービッチ案（警察改革実行委員会設立合意）では、新たに中央政府レベルに警察改革実行委員会（Directorate for Police Restructuring Implementation: DPRI）を設立し、2006 年 9 月末までに警察改革案を作成すること等が規定されていた<sup>24</sup>。この合意案が採択されたことにより、警察改革プロセスは継続されることとなった。また、この合意をもって欧州委員会はボスニアとの SAA 交渉を開始した。

#### 4. 警察改革実行委員会

##### (1) EU3 原則（国際レベル）

PRC が 12 の活動原則に基づいていたのに対し、DPRI 設立合意において、DPRI は欧州委員会が提示した 3 つの原則（EU3 原則、表 5-4）に従って改革案を提示することとされた。EU3 原則は、PRC 提案に基づく交渉が行われていた 2005 年 2 月に、レーン（Olli Rehn）欧州委員会拡大担当委員がテルジッチ首相に宛てた書簡の中で始めて登場した<sup>25</sup>。PRC 提案に対しセルビア系が強く反発している中でレーン委員が 3 原則を提示したことは、実質的に警察改革に関する条件の変更と映った。だが、以下に述べるように、警察管轄区の設定に関して一定の配慮をしているものの、警察構造等に大きな変化はない。

<sup>21</sup> The Council of the European Union, “Javier SOLANA, EU High Representative for the CFSP, Encourages Reform Efforts by Police Restructuring Commission of Bosnia and Herzegovina,” 2004, [http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms\\_data/docs/pressdata/EN/declarations/82453.pdf](http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms_data/docs/pressdata/EN/declarations/82453.pdf).

<sup>22</sup> Peace Implementation Council, “Communiqué by the PIC Steering Board,” June 24, 2005, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=34955](http://www.ohr.int/print/?content_id=34955).

<sup>23</sup> Ashdown, *Swords and Ploughshares: Building Peace in the 21st Century*, p. 295.

<sup>24</sup> “Agreement on Restructuring of Police Structures in BiH,” October 05, 2005.

<sup>25</sup> Rehn, Olli, “Letter by Olli Rehn, EC Commissioner for Enlargement to Adnan Terzic, BiH Prime Minister,” D(2005)94, February 21, 2005, [http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/prc-letters/default.asp?content\\_id=34166](http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/prc-letters/default.asp?content_id=34166).

表 5-4 : EU3 原則

1. 全ての立法・予算権限を中央政府に移譲する。
2. 警察活動への政治の不介入。
3. 地方警察管轄区を技術的基準によって決定する。

“Agreement on Restructuring of Police Structures in BiH,” October 05, 2005.  
を基に筆者作成。

EU3 原則において警察の統一との文言が登場しないことは、セルビア系が統一という言葉に過剰反応することを避ける狙いがあったと思われる。PRC 報告書において警察の統一は立法・予算権限の中央政府への移譲であることが明記されていた。つまり、立法および予算権限の移譲を求めている EU3 原則の第一原則が警察組織の統一を意味していることは明らかである。にも関わらず「統一」という言葉を使用しなかったのは、セルビア系に配慮し文言上の工夫を行った結果である。

また、PRC 案に基づく交渉において警察管轄区が最大の焦点となり、交渉が決裂したことを受け、EU3 原則では警察管轄区に関し、技術的基準によって決定すると指摘するに留めている。この点は PRC 案よりも条件が緩和されている。

事実、2006 年 12 月に閣僚評議会に提出された DPRI 報告書の中では、PRC 報告書のよう具体的な警察管轄区割案を示さず、技術的基準に関して 9 つの基準（表 5-5）を提示しているのみである<sup>26</sup>。9 つの基準の中で、「行政上の境界を尊重する可能性」は、警察管轄区がエンティティ境界線を必ずしも超える必要はないとの意味であり、管轄区割りを政治交渉に委ねるとともに、エンティティ境界線を基準として警察管轄区が設定される可能性を残している。

表 5-5 : DPRI 報告書における警察管轄区の設定基準（抜粋）

1. 行政上の境界を尊重する可能性	6. 地方警察管轄区の規模
2. 地方警察管轄区の領域的継続性を尊重する可能性	7. 区の境界線の順守
3. 犯罪情勢や社会状況を考慮する	8. 既存の警察管轄区を複数内包する地方警察管轄区の設定
4. 介入の時間	9. 地方警察管轄区の設定手順（省略）
5. 運用上の効率性	

Directorate for Police Restructuring Implementation, “Proposed Plan for the Implementation of the Reform of Police Structures in Bosnia and Herzegovina,” December 22, 2006, p. 31.を基に筆者作成。

## (2) DPRI 報告書（条件の設定）

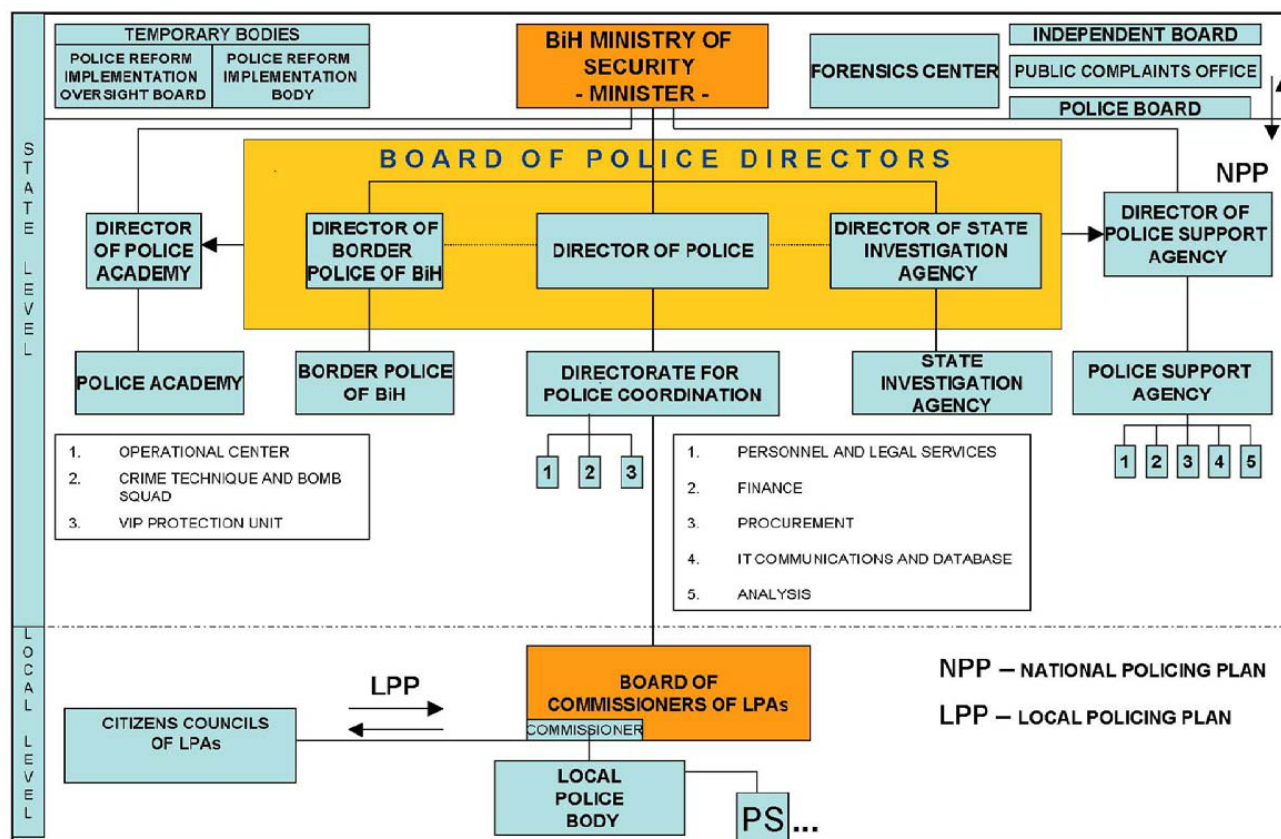
DPRI 報告書で提示された警察構造（図 5-4）は、一部機関の名称が異なるものの PRC 案から大きな変更はない<sup>27</sup>。既存の 3 層構造（中央政府・エンティティ・カントン）を 2 層構造（中央政府・地方）とし、地方警察の活動を中央政府レベルの治安省の下で一元管理する構造となっている。名称に若干の変更があるものの、国境警察（Border Police）、国家調査局（State Investigation Agency）、通常警察からなる 3 本柱構造や、それぞれの長官から構成される長官会議の存在などは、PRC 報告書を引き継いでいる。

<sup>26</sup> Directorate for Police Restructuring Implementation, “Proposed Plan for the Implementation of the Reform of Police Structures in Bosnia and Herzegovina,” December 22, 2006, p. 31.

<sup>27</sup> Ibid, p. 39.

つまり、DPRI 案は警察管轄区の設定に関し RS 側に配慮したが、警察構造に関しては、EU3 原則内に統一という文言を使わなかっただけで、実際には PRC 案に準じて警察組織を統一する内容となっている。

図 5-4：DPRI 報告書における警察構造案



Directorate for Police Restructuring Implementation “Proposed Plan for the Implementation of the Reform of Police Structures in Bosnia and Herzegovina,” December 22, 2006, p. 39.

### (3) 民族主義の高まり（政党間レベル）

DPRI の報告書提出期限は 2006 年 9 月末となっていたが、同年 10 月の総選挙を控えて民族主義的レトリックが展開されていた。ドディック RS 首相は 2006 年のモンテネグロ独立を引き合いに出し、モンテネグロに住民投票を通じた分離独立の権利があるならば、RS にも同様の権利が認められるべきだとして、独立を問う住民投票に言及するなどした<sup>28</sup>。ドディックはまた、DPRI の協議から RS 代表者を撤退させると発表した<sup>29</sup>。こうしたドディックの民族主義的なアピールに対しボシュニャク系側ではシライジッチ SBH 党首が反応し、両者は民族主義的な非難の応酬を繰り返した。この総選挙でドディック率いる SNSD は、RS 国民議会において過半数まであと 1 議席という大勝を収めた。また、シライジッチは大統領評議会議員選挙で SDA のティヒッチ党首に 2 倍近い得票差をつけて勝利する

<sup>28</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “Leader Says Bosnian Serbs Should Have Right to Self-determination,” Source: HINA, May 27, 2006, LexisNexis.

<sup>29</sup> ノービッチ SIPA 長官等、RS 代表者ではないセルビア系委員は警察改革実行委員会に留まっていたため、RS が完全に警察改革実行委員会での議論から離れた訳ではない。

こととなった。なお、総選挙の結果、SNSD はセルビア系第 1 党の地位を獲得したのみならず、他のセルビア系政党の動向に関係なく自らの立場を決定できるほどの支持基盤を確立した。また、第 2 党の SDS は選挙での敗北を受けて党内対立が深刻化し、交渉に参加できなくなっていた。そこで以下ではセルビア系政党として、SNSD を追っていくこととする。

このように、DPRI が活動を行う適切な環境が整備されていなかったことから報告書提出は延期され、総選挙後の 2006 年 12 月に DPRI は報告書を閣僚評議会に提出した。DPRI 報告書に基づく政治交渉は、政府の発足を待って 2007 年 2 月に開始したが、RS 警察の存続を強く主張するセルビア系の強硬姿勢により交渉は難航した。特に、総選挙で SDS を大差で破って第 1 党の座を奪取した SNSD のドディック党首は、選挙戦と変わらぬ民族主義的な主張を繰り返した。

#### (4) ドディックの譲歩とシライジッチの反対（政党間レベル）

国際社会は年内に SAA 署名を実現させるためには 3 月中に報告書につき合意しなければならないとして圧力をかけ、3 月 14 日の交渉でドディックは EU3 原則を受け入れる代わりに RS 内の警察組織の呼称に「RS」との言葉を入れる、という妥協案を提示した<sup>30</sup>。ドディックはこれまで、警察改革は RS 廃止を目指しており受け入れられないとの主張を繰り返してきた。そのドディックにとって警察組織の呼称に「RS」の名を入れることは、RS 市民に対し警察改革によって RS 警察は消滅しなかったと主張する上で絶対に必要なものであった。

国際社会としては、DPRI 案で提示された警察構造をボスニア政治家が受け入れることが最優先であったため、ドディックの妥協案に反対はなかった。グレゴリアン OHR 筆頭副上級代表は、「RS 警察と呼ばれる組織がエンティティではなく中央政府の治安省の管轄下に入るのであれば、それを RS 警察と呼ぶことは受け入れ可能だ」と述べていた<sup>31</sup>。

しかし、シライジッチがこれに強く反対したため交渉は決裂した。シライジッチが反対した最大の理由は、国際司法裁判所（International Court of Justice: ICJ）判決を受けたボシュニャク系の民族感情の高まりだった。

2007 年 2 月 26 日、ICJ はジェノサイド条約の適用に関する事件（ボスニア・ヘルツェゴビナ v. セルビア・モンテネグロ）の判決を下した。その中で ICJ は、2006 年に独立したモンテネグロに関し、セルビア・モンテネグロの後継国家はセルビアであるとして、モンテネグロを訴追対象から除外した。その後、スレブレニツァでの事件を、RS 軍及び警察によるムスリムに対するジェノサイドであると認定した。しかし、セルビアがジェノサイドを防止する努力を怠った点においてジェノサイド条約違反を認定した一方、セルビアがジェノサイドを行ったとするボスニアの主張は退けた<sup>32</sup>。

ICJ 判決を受けて、スレブレニツァでの虐殺の被害者がハンガーストライキを行い、政治家からもジェノサイドの結果として誕生した RS の存在を許すべきではないとの発言が

<sup>30</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnia Police Reform Talks End Without Agreement," Source: SRNA, March 15, 2007, LexisNexis.

<sup>31</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "OHR Official Says Silajdzic, Ivanic Prevented Accord on Bosnian Police Reform," Source: Dnevni Avaz, March 20, 2007, LexisNexis.

<sup>32</sup> International Court of Justice, "Application of the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide (Bosnia and Herzegovina V. Serbia and Montenegro)," February 26, 2007.

出る等、ボシュニャク系の民族感情が高まると共に RS 廃止論が展開された。シライジッチは ICJ 判決を機に、ジェノサイドの結果を否定する法案を議会に提出すると発言する等、ボシュニャク系の民族感情を煽った中心的な政治家だった。先の警察改革交渉は ICJ 判決のわずか 3 週間後の出来事であり、シライジッチにとって RS との名前を残すことに合意することは、ボシュニャク系に対し自らを民族の守護者としてアピールできなくなることを意味していた。

DPRI 報告書に基づく交渉を最終的に決裂させたのはボシュニャク系政党だったが、ドディックの住民投票発言による政情の悪化や ICJ 判決等、ボシュニャク系政党にとり妥協することが難しい時期だったことは考慮すべきであろう。

## 5. 警察改革関連法

### (1) 上級代表提案（国際レベル、条件の設定）

ドディックの住民投票発言はデイトン合意に反するものであり強い対応をすべきとの意見が国際社会の中でも出ていた。しかし、当時のシュワルツ＝シリリング（Christian Schwarz-Schilling）上級代表は OHR の閉鎖と EU を中心とした体制への移行を進めるため強権発動を控えるとの方針であり、何ら具体的な対応をしなかった。このシュワルツ＝シリリング上級代表の対応が政治情勢の悪化を助長した点是否定できず、同上級代表は 1 年という短い期間で任期を終えることとなった。こうした政治情勢や上級代表の対応のため、DPRI 報告書に基づく交渉は合意形成がより困難な状況下で行われ、合意が実現することはなかった。

DPRI 報告書に基づく交渉が失敗に終わって以降、警察改革プロセスは一時停滞していたが、2007 年 7 月にライチャク（Miroslav Lajčák）上級代表が就任すると、9 月末までの警察改革合意の成立を掲げ、独自の警察改革案を提示するなど精力的に働きかけた<sup>33</sup>。9 月末までの合意を目指したのは、欧州委員会のプログレス・レポートが 11 月に発表されるため、同レポートにおいて警察改革の進展を掲載するには 9 月末までに合意を成立させる必要があったためである。更に、期限を設定することで停滞している警察改革協議を再活性化させようとの狙いもあったと思われる。

上級代表提案は基本的に DPRI 報告書を踏襲しているが、警察管轄区の設定に関して修正が加えられ、エンティティ境界線を尊重する内容になっている。同提案では、警察管轄区の設定に際して RS 警察、BH 連邦のカントン警察、及びブルチュコ特別区警察の編成を考慮するとされた。また、地方警察の管轄領域は、RS、カントン及びブルチュコ特別区の検察機構の管轄領域と一致し、スレブレニツァ区を一つの警察管轄区とするとされている。スレブレニツァを独立した警察管轄区としたのは、ICJ 判決以降のボシュニャク系の民族主義の高まりに配慮したものである。

ボスニアの検察組織は中央政府、エンティティ、カントン、ブルチュコ特別区に分かれていることから、検察機構の管轄領域と一致させるとの規定は、エンティティ境界線に沿って警察管轄区が設定されることを意味している。PRC 報告書では警察管轄区がエンティティ境界線を跨いでおり、DPRI 報告書ではエンティティ境界線に沿って警察管轄区を設

<sup>33</sup> Office of the High Representative, “Draft Protocol on Meeting the Police Reform Requirements Necessary for Initialing and Signing the Stabilization and Association Agreement,” 2007.



定することを認めたのに比べ、上級代表提案では更に一步踏み込んでエンティティ内で警察管轄区を設定する内容となった。このように、上級代表提案は ICJ 判決以降のボシュニャク系の懸念と、警察管轄区に対するセルビア系の懸念に対し、国際社会が譲歩する形で合意成立を目指したものとなっている。

## (2) 上級代表提案への反応（政党間レベル）

上級代表提案により、PRC 報告書に基づく交渉で最も懸案となっていた警察管轄区は、国際社会がセルビア系に譲歩する形で解決するかに見えた。しかし、ボシュニャク系第 1 党 SBH と第 2 党 SDA は即座に上級代表提案の拒否を表明した。シライジッチ SBH 党首は、上級代表提案はジェノサイドの結果誕生した RS が得をする内容だと主張した<sup>34</sup>。シライジッチは、上級代表提案において、警察管轄区割りがエンティティ境界線に沿って作られることに反対していた。改革の結果、警察管轄区がエンティティ境界線に沿って区割りされれば、セルビア系は RS の存続を国際社会が認めたと主張する可能性がある。そうならば、セルビア系は憲法改革においても RS の存続は国際社会のお墨付きを得ていると主張する。RS の廃止を狙うシライジッチは、警察改革の結果が憲法改革に影響することを恐れていた<sup>35</sup>。ボシュニャク系政党の反対により、ボシュニャク系の立場は（O, o）となった。

セルビア系第 1 党 SNSD のドディック党首も、上級代表提案では RS 警察の存続が保証されていないとして反対を表明していた<sup>36</sup>。したがって、セルビア系の立場は（O）である。しかし、ボシュニャク系と異なり、ドディックは上級代表提案を警察改革交渉における素案としては評価していた<sup>37</sup>。つまりドディックは、上級代表提案をそのまま受け入れることには反対していたが、同提案に基づく交渉には参加する意向を示していた。このことは、上級代表提案を強固に拒絶したシライジッチとは対比的だった。

この時期から国際社会の中では、ドディックよりもシライジッチの方が危険だとする見方が主流になっていった<sup>38</sup>。国際社会の中ではシライジッチの公職追放に反対意見はなかった。しかし、シライジッチを公職追放する際は、民族間の不公平を避けるために、シライジッチと共に民族対立を深刻化させたドディックも公職追放しなければならない。そこで、上級代表はドディックとシライジッチを同時に公職追放するのではないかと、という噂が広まり始めた。

9 月下旬に入り、ライチャク上級代表は「改革を阻害している人物は排除されねばならない」と発言し、ドディックおよびシライジッチを公職追放する可能性を示唆した<sup>39</sup>。また、ワシントン訪問から帰国したグレゴリアン筆頭上級副代表（米国）は、「国際社会は上

<sup>34</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Muslim Leader Rejects Police Reform Plan as Award for Ethnic Cleansing," Source: SRNA, September 03, 2007, LexisNexis.

<sup>35</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Muslim Party Reject Foreign Envoy's Police Reform Proposal," Source: SRNA, September 03, 2007, LexisNexis.

<sup>36</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Dodik Says Bosnian Serb Police Must Remain After Reforms," Source: Bosnian Serb Radio, September 05, 2007, LexisNexis.

<sup>37</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Serb Premier Says OHR's Police Proposal 'Acceptable Basis' for Talks," Source: BHTV1, September 05, 2007, LexisNexis.

<sup>38</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Western Sources Say Bosnia's Silajdzic 'Seriously Provoking' Internationals," Source: Vecernji List, September 10, 2007, LexisNexis.

<sup>39</sup> BBC Monitoring Europe - Political, "Bosnian Peace Envoy Hints at Possible Removal of Local Officials," Source: BH FTV, September 25, 2007, LexisNexis.



級代表による、あらゆる決定と行動を支持する」と述べ、米国が公職追放を支持していることを示唆した<sup>40</sup>。こうした一連の発言から、ドディックとシライジッチの公職追放は、いよいよ現実味を帯びてきた。

### (3) ドディック-シライジッチ合意（政党間レベル）と OHR の判断（国際レベル）

公職追放が現実的になってきた 9 月 28 日に、ドディックとシライジッチは突如サラエボで会談し独自の警察改革合意（ドディック-シライジッチ合意）に署名した<sup>41</sup>。同合意では、警察構造に関して DPRI 報告書及び上級代表提案を踏まえつつ、EU3 原則に合致する警察改革を行うとした上で、新たに 9 つの原則（表 5-6）を示した。

表 5-6：ドディック-シライジッチ合意の 9 原則

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. ボスニアの警察構造は将来的な憲法改革の内容を予断するものではなく、憲法改革後の国家構造を規定するものでもない。</li><li>2. ボスニアの警察構造は憲法に規定された国家構造と合致する。</li><li>3. 警察改革の目的は、ボスニアの市民及び資産に対して安全を提供する、効率的で多民族で構成される専門性の高い警察組織の創設にある。</li><li>4. 警察関連の立法権限は中央政府の責任であり、そこにはボスニアの全警察組織に対する総合（枠組み）予算も含まれる。</li><li>5. 警察活動への政治の不介入。</li><li>6. 作戦上の指揮権は地方レベルにて実施され、地方警察管轄区は技術的・専門的基準に基づいて設定される。</li><li>7. 専門的な組織としてのボスニア警察は、最新の国勢調査に基づいてボスニア全土に均等に配置される。</li><li>8. ボスニアの警察構造は、ボスニアに最も適した組織の例として適用することができるような、多民族で複雑な国家におけるベスト・プラクティスに合致したものとなる。</li><li>9. 新しい、改革後の警察構造は憲法改革の内容に合致させることとなる。</li></ol> |
|---|

“Protocol on Meeting the Police Reform Requirements Necessary for Initialing and Signing the Stabilization and Association Agreement,” September 28, 2007.を基に筆者作成。

両者が合意したことは大きな前進だったが、ボシュニャク系第 2 党 SDA のティヒッチ党首は、ドディック-シライジッチ合意を拒否すると発表した。SDA はドディック-シライジッチ合意が成立した日に、上級代表提案の受入を決定している。クロアチア系は第 1 党の HDZ も第 2 党の HDZ1990 も上級代表提案を支持していた。この段階ではドディック-シライジッチ合意が条件を満たしているかどうか国際社会は判断していないため、政党の立場は上級代表提案を基準に決定される。つまり、ボシュニャク第 2 党 SDA の立場は c となり、クロアチア系の立場は（C, c）となった。

ボシュニャク第 1 党 SBH とセルビア系第 1 党 SNSD の立場は、ドディック-シライジッ

<sup>40</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “OHR Official Gregorian Says US ‘Ready to Do Anything to Save’ Bosnia,” Source: Dnevni Avaz, September 25, 2007, LexisNexis.

<sup>41</sup> “Protocol on Meeting the Police Reform Requirements Necessary for Initialing and Signing the Stabilization and Association Agreement,” September 28, 2007.

チ合意を国際社会がどう判断するかにかかっていた。もし、ドディック・シライジッチ合意がドナーによる条件と一致していると判断された場合、ドディック率いる SNSD とシライジッチ率いる SBH は共に C となる。そうなれば、警察改革の行方はこの 2 党以外の政党がドディック・シライジッチ合意を受け入れるか否かで決まる。他方、ドディック・シライジッチ合意が条件として不十分だと判断されれば、SNSD と SBH の立場は O のままである。

OHR は両者の合意を歓迎しつつも、この合意を SAA 署名に踏み切るには不十分であると判断した<sup>42</sup>。その理由は、2 点ある。第一に、2 党間の合意ではボスニア議会を法案が通過する確約がないこと。第二に、合意文書に登場する「総合（枠組み）予算」との用語が、予算権限の中央政府への移譲を意味するのか、現状と同じく各エンティティが独自に予算権限を持つことを意味するのか何ら説明がない等、内容に不明確な部分があることである。結局、9 月末までの警察改革合意の実現という上級代表の公約は実現しなかった。

#### (4) モスタル宣言（条件の設定）

警察改革が再び頓挫したことを受け、上級代表は警察改革から離れ Dayton 合意の履行という OHR の中心的な業務に戻った。そして上級代表は中央政府での意思決定プロセスに関し、実態とボスニア憲法との乖離を正すべく 10 月 19 日に閣僚評議会法の改正決定及びボスニア議会手続き規則改正案を発表した<sup>43</sup>。この改正決定では、定足数（全閣僚の 3 分の 1 以上）に関し「3 民族から最低 2 名の閣僚が参加すること」との条件を撤廃し、議決方法に関しても、閣僚評議会が最終決定を下す議案において、全会一致を「会合に参加し投票した者の全会一致」と具体的にする等の変更が加えられた。閣僚評議会（総数 10）は、ボシュニャク系 4、クロアチア系 3、セルビア系 3 となっており、既存の規定では、ある民族の閣僚が全員欠席した場合、閣僚評議会の会合は成立しなかった。

また、議決に関しても、これまでは全会一致を全閣僚の全会一致と解釈していたため、閣僚が一名でも代理を立てずに欠席した場合、議決が行えなかった。そこで、この改正決定では閣僚が欠席した際には副大臣が閣僚の代理となり得ることも明記された。これまで、セルビア系閣僚が代理を立てずに欠席することで閣僚評議会の活動を妨害することが多かったこともあり、この上級代表措置は警察改革を阻害しているセルビア系への罰則であるとの見方が強かった。SNSD は、ボシュニャク系が自分達を多数決で押し切ることを可能にするものとして改正決定に強く反発した。そして、上級代表が決定を覆さなければ、SNSD は中央政府から撤退すると発表した<sup>44</sup>。その後、11 月 1 日にシュピリッチ首相（セルビア系、SNSD 所属）が辞意を表明したことで戦後最悪と言われる政治危機に発展した。

一方、政治危機の裏で警察改革は進展を見せ、10 月 28 日には主要 6 政党がモスタルで会談し、クロアチア系政党が作成した警察改革に関する宣言（モスタル宣言）に署名した<sup>45</sup>。

<sup>42</sup> Office of the High Representative, “Lajčák to Meet Political Leaders Next Week,” October 04, 2007, [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=40624](http://www.ohr.int/print/?content_id=40624).

<sup>43</sup> Office of the High Representative, “Decision Enacting the Law on Changes and Amendments to the Law on the Council of Ministers of Bosnia and Herzegovina,” October 19, 2007, [http://www.ohr.int/decisions/statemattersdec/default.asp?content\\_id=40687](http://www.ohr.int/decisions/statemattersdec/default.asp?content_id=40687).

<sup>44</sup> BBC Monitoring Europe - Political, “Bosnian Serb’s PM Says His Party to Leave Government Unless OHR Changes Decision,” Source: Nezavisne Novine, October 25, 2007, LexisNexis.

<sup>45</sup> “Declaration on Honouring the Commitments for Implementation of the Police Reform with Aim to Initial and Sign the Stabilisation and Association Agreement,” October 10, 2007,

警察改革が進展した背景には、ドディック - シライジッチ合意を基に主要 6 政党間での合意を生み出し、政治危機打開の突破口にしようとした OHR の働きかけがあり、OHR は舞台裏でモスタル宣言の作成にも関与していた。モスタル宣言では警察改革を EU3 原則に沿って実行することに加え、改革後の警察構造は憲法改革後のボスニア憲法の関連規定に従うこと等が合意された（表 5-7）。モスタル宣言の署名により、各民族の立場はボシュニャク系（C, c）、セルビア系（C）、クロアチア系（C, c）となった。

その後、11 月 23 日にはモスタル宣言に基づいた行動計画が策定され、中央政府レベルに 7 つの機関を設立すること、そのための法案を起草する作業部会を設置し 2008 年 2 月 16 日までに法案を起草することとされた<sup>46</sup>。これで、PRC 報告書以来中心的な問題の一つだった警察管轄区及び権限を巡る議論は憲法改革後まで先延ばしになった。同時に、10 月の上級代表決定に端を発する政治危機も 11 月 19 日のボスニア議会手続き規則改正によって解決に向かい、12 月 3 日には上級代表が閣僚評議会法改正決定に関する有権解釈を発表することで危機は去った<sup>47</sup>。これを受けて 12 月 4 日、ボスニアは EU との SAA 仮署名を果たした。

表 5-7：モスタル宣言の合意事項

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 改革の目的は、欧州委員会が定めた 3 原則に基づく機能的で多民族且つ専門的な警察組織を設立しボスニアの市民及び資産の安全を保障することにある。</li> <li>● ボスニアの統一警察の構造は憲法構成に従う。</li> <li>● 新しい改革後のボスニアの警察構造は、憲法改革プロセスにて形成される憲法の関連規定に従う。</li> <li>● ボスニアの警察構造に関する詳細は、警察法と警察官法によって規定される。</li> </ul> |
|---|

“Declaration on Honouring the Commitments for Implementation of the Police Reform with Aim to Initial and Sign the Stabilisation and Association Agreement,” October 10, 2007.  
[http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/doc/Mostar Declaration on Police reform, 28 Oct 07 eng.doc](http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/doc/Mostar%20Declaration%20on%20Police%20reform,28%20Oct%2007.eng.doc).  
 を基に筆者作成。

## (5) 警察改革関連法案への SDA の反対（政党間レベル）

しかし、2008 年 2 月 3 日、ボシュニャク系第 2 党の SDA が突如として作業部会が起草している法案への反対を表明した。同党は反対の理由として、調整機関は中央政府レベルにのみ権限を有するため、EU が提示した 3 原則に合致していないことを挙げた。警察改革関連法案<sup>48</sup>によって設置が提案された機関は、独立委員会（Independent Board）、警察官不服審査委員会（Board for Complaints of Police Officials）、一般不服審査委員会（Public Complaints Board）、警察組織調整委員会（Directorate for Coordination of Police Bodies）、科学捜査局（Agency for Forensic Examinations and Expertise）、教育・

[http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/doc/Mostar Declaration on Police reform, 28 Oct 07 eng.doc](http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/doc/Mostar%20Declaration%20on%20Police%20reform,28%20Oct%2007.eng.doc).

<sup>46</sup> “Action Plan for Implementation of the Mostar Declaration,” November 22, 2007,

[http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/prc-other/default.asp?content\\_id=40959](http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/prc-other/default.asp?content_id=40959).

<sup>47</sup> Office of the High Representative, “Decision Enacting the Authentic Interpretation of the Law on Changes and Amendments to the Law on the Council of Ministers of Bosnia and Herzegovina Enacted by the Decision of the High Representative of 19 October 2007,” December 03, 2007,

[http://www.ohr.int/decisions/statemattersdec/default.asp?content\\_id=40931](http://www.ohr.int/decisions/statemattersdec/default.asp?content_id=40931).

<sup>48</sup> *Law on Independent and Supervisory Bodies of Police Structure of Bosnia and Herzegovina*, 2008; *Law on Directorate for Coordination of Police Bodies and on Agencies for Support to Police Structure of Bosnia and Herzegovina*, 2008.

高等訓練局（Agency for Education and Advanced Training of Personnel）、及び警察支援局（Agency for Police Support）の7つである。

しかし、いずれの機関も中央政府レベルにのみ権限を有し、警察組織調整委員会も中央政府レベルの警察組織間の連絡・調整が役割とされている<sup>49</sup>。つまり、EU3原則はいずれも満たされているとは言い難い。その意味で SDA の指摘は正しい。他方で、SDA がモスタル宣言に署名しておきながら年が明けてから反対した理由は、2008 年 10 月に予定されていた地方選挙を睨み、ドディックに譲歩したとしてシライジッチを糾弾することでボシュニャク系からの支持を得ようとしたためだった。

SDA が警察改革関連法案に反対を表明した時点で、ボシュニャク系は（C, o）、セルビア系は（C）、クロアチア系は（C, c）となった。SBH はボシュニャク系の過半数の議席を有していないため、この時点でのボシュニャク系の立場は賛成とも反対とも言えない。ただし、ボスニア議会下院を例にすれば、SDA が反対していても SBH および他の民族の議席を合わせれば警察改革関連法案の可決は可能だった。最終的に法案は、ボスニア議会にて SDA の反対を押し切って採択され、6 月 16 日にボスニアと EU は SAA に署名した。

## 6. 分析

一連の警察改革プロセスにおける政党の立場の変化をまとめたものが、表 5-8 である。

表 5-8：警察改革における各政党の立場

	ボシュニャク系		セルビア系		クロアチア系	
	第 1 党	第 2 党	第 1 党	第 2 党	第 1 党	第 2 党
2004/7/5	SDA	SBH	SDS	SNSD	HDZ	
PRC	C	c	O	o	C	
2005/10/5	SDA	SBH	SDS	SNSD	HDZ	
DPRI 設立合意	C	c	C	c	C	
2007/3/14	SBH	SDA	SNSD		HDZ	HDZ1990
主要政党会合	O	c	C			
2007/8/29	SBH	SDA	SNSD		HDZ	HDZ1990
上級代表提案	O	o	O		C	c
2007/10/28	SBH	SDA	SNSD		HDZ	HDZ1990
モスタル宣言	C	c	C		C	c
2008/2/3	SBH	SDA	SNSD		HDZ	HDZ1990
主要政党会合	C	o	C		C	c

筆者作成。

これを見ると、PRC で合意が成立しなかった理由はセルビア系が（O, o）で一致していたためであることがわかる。また、DPRI では SNSD が譲歩したものの SBH が反対しボシュニャク系が（O, c）となったために合意が成立しなかった。上級代表提案は初めこそ

<sup>49</sup> Ibid., Article 6 (1).

ボシュニャク系とセルビア系が揃って拒否したものの、ドディック・シライジッチ合意の時点で SDA は受入を表明していた。最終的に警察改革における合意に繋がったのは、モスタル宣言にて 3 民族全てが (C, c) の組み合わせに至ったためである。その後、SDA は反対に回ったが、単独で法案成立を阻止することは出来なかった。

## (1) 国際レベル

### a. 条件の変化

警察改革プロセスにおいて特徴的だったのは、国際社会による条件が変化したことである。警察管轄区を見ると、PRC ではエンティティを跨ぐ管轄区が設定されていたのに対し、DPRI ではエンティティ境界線を維持する可能性が示され、上級代表提案ではエンティティ境界線に沿った管轄区設定が盛り込まれた。最終的に警察管轄区に関する議論は憲法改革まで先延ばしになった。また、警察機構に関しても、PRC では組織の統一が目標とされていたが、最終的には中央政府に連絡調整機関を設置することとなった。条件の基準を見ても、PRC における 12 原則から EU3 原則へと条件が緩和され、警察改革関連法では EU3 原則すら守られていない。このように条件が緩和されていたことは、更なる条件の緩和を引き出すインセンティブを生み出してしまう。実際に、警察改革プロセスでは新たな改革案が提示される度にボシュニャク系ないしセルビア系が反対し、プロセスが長期化する傾向が見てとれる。このように、条件の緩和によって受容国のアクターに妥協のインセンティブが働かなかったため、主要政党間の合意成立は困難になっていた。

### b. 上級代表の役割

2007 年 3 月の会合においてドディックの譲歩をシライジッチが拒否したことから、両者の対立が警察改革に与える影響は深刻なものとなった。こうした状況を打破し、ドディックとシライジッチを合意に至らせた大きな要因の一つに上級代表の存在があった。公職追放の噂が立ったことでドディック・シライジッチ合意が成立したということは、ボン・パワーが、警察改革の最終局面において大きな影響を与えたことを端的に表している。

また、警察改革において上級代表は、EU 特別代表を兼任していることから積極的に交渉に関与していた。PRC 設立は上級代表決定によって行われた。また、ライチャク上級代表は独自の警察改革案を提示する等、警察改革における合意を実現するために精力的に動いた。

## (2) 政党間レベル

### a. ボシュニャク系政党

警察改革プロセスにおける各政党の立場の変化を見ると、特にボシュニャク系とセルビア系政党の立場が変化していることに気づく。ボシュニャク系政党の立場が変化した最大の要因は 2006 年総選挙にある。大統領評議会議員選挙でシライジッチがティヒッチを破ったことは、警察改革における両党の立場に大きな影響を与えた。

シライジッチは選挙戦においてボシュニャク系の民族主義を煽った。そして彼は総選挙後の警察改革協議においても RS の廃止を目指すという急進的な立場を維持した。そのため、総選挙前は (C, c) だった組み合わせが選挙後には (O, c) となった。2007 年 3 月の

主要政党会合でシライジッチが妥協に応じなかったことは、シライジッチの急進的な立場を表している。この頃から国際社会の中ではドディックよりもシライジッチが警察改革の障害となっているとの見方が登場し始めた。それはつまり、シライジッチに対する圧力が強くなっていたことを意味している。そして最終的には公職追放の噂がきっかけとなってシライジッチは妥協に応じたものと考えられる。

シライジッチがドディックと妥協したことで、ボシュニャク系は（C, c）になるかに思われた。だが、上級代表がシライジッチ・ドディック合意を不十分と判断したため、シライジッチ率いる SBH は合意前の状態である O を維持し、組み合わせは（O, c）となった。

SDA は総選挙以降、SBH との差別化戦略を基本としていた。内戦終結以降、大統領評議会議員の席を独占し続けてきた SDA にとって、2 倍の差をつけられて選挙で敗れたことはティヒッチ党首の求心力低下に繋がった。そこでティヒッチはシライジッチを糾弾することで自らの地位を回復させようとしたのだろう。ティヒッチがドディック・シライジッチ合意を即座に拒否し、警察改革関連法案に反対した背景には当内外に自らをアピールする狙いがあったと考えられる。民族主義的な主張を繰り返してきたシライジッチが妥協に応じた時期とティヒッチが妥協を批判し始めた時期が重なっていることが、その証拠である。結果、モスタル宣言において一時的に（C, c）が実現したものの、最終的には（C, o）のまま法案可決となった。

#### b. セルビア系政党

セルビア系政党は当初、警察改革交渉には応じるが RS 内務省及び警察は維持するとの主張だった。それ故に警察の統一を目標とした PRC にも参加し、その報告書に基づく協議にも参加していた。こうした姿勢は、チャービッチによる DPRI 設立合意に繋がった。セルビア系は立場としては（O, o）であるにも関わらず、警察改革プロセスの継続に寄与した。しかし、2006 年総選挙で SNSD が大勝したことで、状況は一変した。ドディックは選挙での勝利によって、第 2 党の行動に影響を受けずに済む程の勢力を手にした。こうなれば、選挙戦と同様に民族主義的な主張を繰り返すことが容易に想像できた。しかし、実際にはドディックは DPRI から RS 代表を撤退させておきながら、主要政党会合では「RS」の名前を残せば権限は移譲しても良いとして妥協の意思を示している。このように一見矛盾するような行動の背景には、民族主義的レトリックによって圧倒的な勢力を手に入れた時でさえ、条件達成との間での微妙な舵取りが求められていることが見て取れる。

### 7. 小括

以上のように、本章では警察改革プロセスを分析モデルに基づいて追っていった。その結果、プロセスが長期化し改革内容が後退した要因は、国際レベルにおいて条件が緩和されたこと、政党間レベルでは 2006 年の総選挙によってボシュニャク系とセルビア系の政党が急進化したためであることが明らかになった。

## 第6章 比較分析

### 1. はじめに

本章では、3つの事例を比較分析し、第1章と第2章で提示した視点に対する分析結果を導く。第1章では条件の変化と妥協へ至る経路という2つの視点を提示した。第2章ではボスニアの事例に合わせて条件に反対する民族の数と上級代表の役割という2つの視点を追加した。これらの視点を国際レベル（条件の変化、上級代表の役割）、民族間レベル（条件に反対する民族の数）、政党間レベル（妥協へ至る経路）に整理して事例分析の結果を比較したものが表6-1である。また、最後には分析結果を踏まえて、国家建設におけるコンディショナリティの機能に影響を与え得る要素を指摘する。

表 6-1：分析の視点と事例分析の結果

			軍改革	憲法改革	警察改革
国際 レベル	条件の変化		厳格化	部分緩和	緩和
	改革プロセスへの影響		合意成立	僅差で否決	条件緩和により 合意成立 プロセス長期化
	上級代表の関与		あり	なし	あり
民族間 レベル	条件に反対する民族の数		賛成 2:反対 1	賛成 1:反対 2	賛成 2:反対 1
政党間 レベル	(C, c) へと至 る経路	ボシュニャク系			(O, c) → (C, c)
		クロアチア系			
		セルビア系	(O, c) → (C, c)		

筆者作成。

### 2. 分析の視点

#### (1) 国際レベル

まずは国際レベルから見たい。国際レベルで設定された分析の視点は、第1章で提示した条件の変化が協議プロセスに与える影響と、第2章で示した上級代表の役割である。

##### a. 条件の変化

本研究における分析モデルでは、条件を決定する権限を有するドナーが条件を変化させる可能性があるとしている。では、条件が変化した際に、コンディショナリティにどのような影響が出るのか。条件の変化が与える影響について第1章では、条件と民族の利益が矛盾する民族は、条件の緩和を引き出すべく改革に強く反対すると予想した。そこで条件が緩和されれば、再び条件の緩和を引き出すべく反対の立場をとることが繰り返され、プロセスが長期化すると考えられる。他方、条件の緩和がなければ、条件となっている改革事案に反対の民族は競り上げか条件達成かの選択を迫られるため、妥協の可能性が生じる。つまり、条件を緩和すれば妥協のインセンティブは低下しプロセスが長期化するが、条件が緩和されなければ

妥協のインセンティブが高まると考えられる。では、事例においてこの仮説は検証されたのだろうか。

条件の変化について、本研究で取り上げた 3 つの事例では、国際社会はそれぞれ異なる対応を見せていた。軍改革において NATO は指揮権の統一を繰り返し要求し、その後に ICTY 協力も全面に押し出すなど、条件を緩和するよりも厳しくしていった。憲法改革の事例では部分的に条件が緩和された。憲法改革でヴェニス委員会は、協議の最終局面において大統領評議会議員の選出方法についてボスニア側が示した 3 案について評価を下している。その中で、ヴェニス委員会は単一大統領と間接選挙が最も望ましいとしつつも、3 案の中では輪番制かつ間接選挙の組み合わせが望ましいと判断している。これはヴェニス委員会が自発的に条件を緩和した訳ではないが、3 案の順位付けをすることである程度のお墨付きを与えたことになる。警察改革では、条件が緩和されていった。PRC が警察組織の統一かつエンティティ境界線を跨ぐ管轄区を打ち出した後、DPRI から上級代表提案へと続く中で管轄区について条件が緩和された。最終的には管轄区設定は先送りされ、組織の統一も放棄されていた。

こうした条件の変化と協議プロセスとの関係を見てみたい。条件が厳しくなった軍改革では比較的順調に合意が形成されたのに対し、部分的に緩和された憲法改革では僅差で改正案が否決され、警察改革では法律は採択されたが当初の条件とは完全にはかけ離れたものだった。また、警察改革では条件が緩和された新たな改革案が出る度に、ボシュニャク系あるいはセルビア系が改革案に反対しプロセスが長期化した。このことは、条件を緩和することがコンディショナリティの受容にマイナスの影響を与える傾向があることを示している。ただし、本研究では、条件の変化と合意形成以外の変数をコントロールできていないため、条件の変化と協議プロセスとの間の相関関係を証明できたわけではない。本研究では、あくまで傾向が発見できたに過ぎない。

また、条件が緩和された憲法改革と警察改革では、当初の条件からの乖離を理由に合意に反対する政党がいたことも注目に値する。憲法改革における SBH と HDZ1990、並びに警察改革における SDA が反対時にあげた理由は、同民族のもう一方の政党が妥協の結果として最初の立場（プロセスにおける初期反応）から乖離したため、もはや民族の利益を害している、というものであった。つまり、条件の緩和は民族主義的な批判を誘発することで改革プロセスを阻害していたことになる。

本研究の分析モデルでは、国際社会が条件を緩和することは条件に対する信頼性を損ね、民族間の妥協を困難にすると想定した。本研究で分析した事例を見る限りでは、この説明は説得力を持っていると判断できる。

#### b. 上級代表の役割

国際レベルでの次の視点は、上級代表が与える影響である。上級代表の役割という視点は、第 1 章では提示されず、第 2 章でボスニアに分析モデルを適用したために生まれたものである。では、ボスニアに固有なアクターである上級代表は、3 つの事例においてどのような影響を与えたのだろうか。

今回分析した事例は、いずれも上級代表が直接的に強権を行使することができないものである。実際に憲法改革では上級代表の関与は限定的だった。しかし、軍改革と警察改革



では直接的・間接的に上級代表は改革プロセスに関与していた。軍改革では直接的な関与としては DRC 設立決定と DRC 任期延長決定がある。間接的な関与としては、ORAO 事件やムラディッチ給与明細事件の後に RS 軍の管理体制を糾弾し軍改革の必要性を訴えたこと、更に NATO サミットを受けた公職追放決定がある。警察改革における直接的な関与は PRC 設立決定と上級代表提案である。間接的な関与は、ドディック・シライジッチ合意前に公職追放の可能性を示唆したこと、モスタル宣言の作成に関与していたことである。

注目すべきは、上級代表が関与した軍改革と警察改革において妥協が成立していることである。上級代表はコンディショナリティとは直接の関係はないものの、ボスニアでの合意形成には未だに影響力を有していると言える。

他方、上級代表が影響力を有しているということは、第 1 章で提示したモデルの検証を困難にさせる。政党間ないし民族間での妥協成立は、上級代表の影響力によるものだという見方ができるからである。この点については、結論において詳述する。

## (2) 民族間レベル：条件に反対する民族の数

次に、民族間レベルに話を移す。第 1 章では、ドナーが条件を提示すると、民族間レベルで条件に対する初期反応が決定されると述べた。第 2 章で述べたように、ボスニアには主要 3 民族が存在することから、条件に対する初期反応として、賛成：反対の組み合わせは 3：0、2：1、1：2、0：3 の 4 通りとなる。その場合、賛成・反対する民族数の違いはコンディショナリティの作用に影響を与えるのだろうか。もっとも、第 1 章と第 2 章で述べた通り、全民族が反対する条件設定は現実的ではない。また、今回分析した事例では賛成 3：反対 0 の事例が存在しなかった。したがって賛成と反対が 2：1 と 1：2 の場合の比較を行う。

軍改革では当初、条件が曖昧だったもののボシュニャク系とクロアチア系は賛成、セルビア系は反対の立場だった（賛成 2：反対 1）。その後、ORAO 事件等の影響もありセルビア系は軍改革を受け入れた。憲法改革ではヴェニス委員会が 2 エンティティ制の維持を前提としたことで、ボシュニャク系とクロアチア系は反発した（賛成 1：反対 2）。最終的には、反対した 2 民族内で改革に反対し競り上げを行う政党が生まれたことで、改正案は否決された。警察改革では、ボシュニャク系とクロアチア系が賛成、セルビア系は反対していた（賛成 2：反対 1）。最後には SDA の反対があったものの警察改革関連法案は可決された。このように見ると、3 民族の中で反対する民族が 2 つの場合に条件の受容が困難になっていることが明らかとなる。

以上のように、初期反応において条件に反対する民族が少ない方が、妥協の成立が容易になることが明らかになった。

## (3) 政党間レベル：妥協へと至る経路

最後に政党間レベルを見てみたい。政党間レベルにおける分析の視点は、妥協（C, c）へと至る経路である。第 1 章で述べたように、（C, o）において第 2 党が同調戦略を採った場合と、（O, c）において第 1 党が同調戦略を採った場合に（C, c）の組み合わせが実現する。では、実際にはどちらの経路において（C, c）へと到達するのだろうか。

各事例における政党の立場の組み合わせを見ると、軍改革では SDA が一時的に反対に

回ったことがあったものの、ボシュニャク系とクロアチア系は第1党、第2党とも改革案に賛成(C, c)していた。セルビア系ではセルビア民主党は反対していたが、第2党のSNSDは賛成していたため、(O, c)の組み合わせだった。最終的には第一次軍改革と第二次軍改革のいずれにおいてもSDSが妥協し(C, c)となったために改革は成功した。つまり、セルビア系は(O, c)から(C, c)へと至る経路を辿っていた。

憲法改革においてボシュニャク系は(C, c)からSBHのプロセス離脱により(C, o)へと変化した。SDAは条件達成支持の立場を貫いたが、投票時に造反者が出たことが法案否決に大きく影響した。クロアチア系は党内において、チョービッチ派は条件達成、リュービッチ派は競り上げに分かれていた。最終的に党の分裂によりHDZ1990が第1党、HDZが第2党となった。そのため立場の組み合わせは(O, c)となり、クロアチア系としては反対の立場に変化した。セルビア系はエンティティ投票の存続が受け入れられたため、(C, c)を維持していた。つまり、憲法改革では(C, c)へと変化した民族が存在しなかった。

警察改革では、クロアチア系は一貫して(C, c)だった。ボシュニャク系では、EUが条件を緩和させるに伴ってSBHは賛成から反対に態度を変化させていった。SDAは基本的に賛成の立場だったが、最後の投票時に反対に回った。つまり、組み合わせとしてはPRC時に(C, c)、選挙により第1党と第2党が逆転した後のDPRI時に(O, c)になった。その後、モスタル宣言での(C, c)を経て警察改革関連法案の採決時には(C, o)に変化している。セルビア系は、PRCの時点で(O, o)の組み合わせだった。その後、総選挙においてSNSDが大勝し、1党でセルビア系の意向を左右できるようになったため(O)となった。その後、SNSDはモスタル宣言において(C)になっていた。

ドナーによる条件と民族の利益が一致しない場合、当該民族の第1党と第2党の立場が同じになった時に各党はどのような動きを示したのか。条件と民族の利益が一致しなかったのは、軍改革におけるセルビア系、憲法改革におけるボシュニャク系とクロアチア系、警察改革序盤のセルビア系と終盤のボシュニャク系である。それぞれの場合における組み合わせの変化を見てみると、軍改革でのセルビア系は(O, c)から(C, c)への変化であり、立場を変えたのは第1党だった。憲法改革においてボシュニャク系は(C, c)から(C, o)へ変化している。HDZは党内で(C, o)だった組み合わせが、HDZ1990の誕生によりHDZは第2党になり(O, c)へ変化している。警察改革序盤のセルビア系は条件緩和の余地が残されていたために(O, o)を維持していた。警察改革終盤のボシュニャク系は(C, c)から(C, o)となり、第2党が立場を変化させている。

第1党の動きを見ると、(C, o)の組み合わせにおいて第1党の行動に変化はないが、(O, c)において第1党が立場を変化させていることがわかる。つまり、第2党がcである時、第1党には妥協のインセンティブが働いている。これは国際社会や第2党、他の民族からの圧力が要因であると考えられる。更に、ボスニアにおいては上級代表も第1党の立場を変化させる上で一定の役割を果たしていた。また、(C, o)において第1党は、第2党からの競り上げと国際社会からの圧力の間で難しい舵取りを迫られていると考えられる。他方、憲法改革におけるボシュニャク系とクロアチア系のように、第1党は条件達成支持の立場を維持することで第2党に支持獲得競争で敗れる可能性がある。

第2党の動きを見ると、憲法改革と警察改革終盤のボシュニャク系が(C, c)から(C, o)となっていた。つまり、第1党がCになった際に、第2党には競り上げを行うインセンテ

イブが働いたことがわかる。逆に、今回の事例の中では（C, o）から（C, c）に変化したパターンは発見できなかった。つまり、（C, o）において第 2 党には妥協のインセンティブが働いていないことになる。

結果として、（C, c）の組み合わせにより民族が改革に賛成するのは、（O, c）から第 1 党が同調戦略をとり立場を変化させた場合となる。

### 3. コンディショナリティに有利・不利な条件

ここでは、上述の分析結果から、コンディショナリティが有効に機能する上で有利な条件と不利な条件となりうる要素を指摘したい。

まず、国際レベルにおける条件の変化を見る。条件が緩和された警察改革では、合意は成立したものの当初の条件からはかけ離れた内容だった。部分的に条件が緩和された憲法改革では、改正案が否決された。そして、条件が厳格化した軍改革では合意が成立した。従って、条件の緩和はコンディショナリティの機能を阻害し、条件を厳格化することは有利に働く可能性が示された。

では、なぜドナーは条件を緩和したのだろうか。本研究の分析モデルでは、ドナーが条件を緩和するのは、条件である改革案件において合意の実現が困難であるとドナーが判断した場合と想定している。この観点から見れば、警察改革において PRC 報告書や DPRI 報告書に対してセルビア系が強く反対したために、ドナーが条件を緩和したことは理解できる。しかし、ドナーが条件を緩和せざるを得なかったのは、ドナーが条件を厳しくし過ぎたために強い反発を招いたからだとも見ることもできる。

また、憲法改革においてボシュニャク第 1 党の SDA とクロアチア系第 1 党の HDZ が、大幅な譲歩をしたために第 2 党に競り上げを仕掛けられたことも、条件と報酬のバランスが関係しているだろう。報酬に比べて条件が厳し過ぎる場合、その高過ぎる条件を受け入れることは、報酬を得るために必要以上に高いコストを支払うことを意味する。例えば、第 1 党が大幅な譲歩を受け入れたとする。その場合、第 2 党は第 1 党が過度に妥協し民族の利益を不当に損ねる事態を招いているとして第 1 党を非難し、競り上げを仕掛けるだろう。

以上のことから、国際社会は条件を設定する時点で、報酬に見合った条件を設定すべく細心の注意を払わなければならない。条件に比べて報酬が低い場合には、コンディショナリティは条件受け入れに反対する民族の強硬な反発を招き、競り上げを加速させる危険性がある。

次に、民族間レベルでの条件に反対する民族の数である。今回扱った 3 つの事例では、賛成 2：反対 1 となった軍改革と警察改革では合意が成立した。他方、賛成 1：反対 2 となった憲法改革では改革に失敗した。このことから、賛成する民族が 2 の時にコンディショナリティは合意を促進するが、反対する民族が 2 の時には条件の受容が困難になることが示された。

最後に政党間レベルにおいて、妥協へと至る経路を見たい。今回の事例で（C, c）へと民族の立場が変化した場合、全て（O, c）から第 1 党が同調戦略によって立場を変化させた場合だった。また、第 2 党に着目すると、（C, c）において第 2 党が差別化戦略をとり競り上げを仕掛けた結果（C, o）に移行した事例が確認できた。他方、（C, o）において第

2 党が立場を変化させたパターンは確認できなかった。つまり、第 1 党が O から C になることはあるが、第 2 党が o から c になることはなかった。このことから、コンディショナリティが機能するためには、条件達成を支持する第 2 党の存在が重要になる可能性が示された。他方、第 2 党が競り上げを仕掛けている場合、その立場を変化させることが困難であることも示された。

以上のことから、ボスニアの 3 事例を分析した結果、以下の可能性が示された。まず、妥協の成立を促進する要因となりうるものは、ドナーが条件を厳格化すること、条件と報酬が釣り合っていること、条件と民族の利益が矛盾する民族が全 3 民族中 1 民族であること、そして第 2 党が条件達成を支持していることの 4 点である。逆に、妥協を阻害し得る要因は、条件の緩和、報酬に比べて高すぎる条件の設定、2 民族の反対、第 2 党が競り上げであることの 4 点となる。

## 結論

### 1. 研究の要約と結論

まず始めに序論において国家建設に関する先行研究を整理し、国際社会と当事国が抱える問題を明らかにした。国際社会は介入の度合いや依存、正統性に関連したジレンマに悩まされている。こうした問題は短期的な目標と長期的な目標が両立しないことから生じるものであり、出口戦略の問題として整理される。当事国は権力分有制度や民族対立に起因する合意形成の問題を抱えている。権力分有制度では民族内での競り上げが抑制できないため主張が急進化してしまう。また、紛争後の民族対立が残る状況では国家性の問題が発生しており、これも国家建設における合意形成を阻害している。こうした問題を解決する可能性を秘めたものとして、コンディショナリティによる国家建設が注目されてきている。しかし、先行研究では政府を一つのアクターとして扱っているため、民族対立が残る紛争後国家におけるコンディショナリティの作用プロセスを分析できていない。そのため、コンディショナリティが機能したのか（しなかったのか）、どのように機能したのか（しなかったのか）が説明できていない。そこで本研究では、国家建設において加盟コンディショナリティが作用するプロセスを、国家内のアクターに注目して明らかにすることを目的とした。

第1章では上述の問題意識に基づいて、モデルの構築を行った。モデルは、国際機関への加盟という報酬に対する民族を越えた支持を前提条件としている。そして、コンディショナリティの作用を見る3つのレベル（国際、民族間、政党間（民族内））を設定した。国際レベルでは条件と報酬が設定される。それに対し、受容国では民族間レベルにおいて各民族が条件と民族の利益を比べ、条件に対する初期反応を決定する。しかし、初期反応は後に政党間レベルにおいて変化する。それまで民族主義政党は民族主義という論点においてのみ支持獲得競争を繰り広げていたため、競り上げが発生し主張が急進化していた。だが、コンディショナリティにより、そこに条件達成のための妥協という新たな選択肢が加わる。その結果、条件と民族の利益が一致しない民族内において、各政党は民族主義に訴えて競り上げを行うか、条件達成を目指して競り上げを抑制するかの選択を迫られる。こうして政党の立場は流動的になり、（政党が2つと仮定した場合）両党が条件達成を支持することで、当該民族は妥協に応じる。このように、第1章ではコンディショナリティが政党の立場を変化させることで、政治プロセスに影響を与えるというモデルを提示した。

第2章では、ボスニアの国家制度や国際社会の関与、EU・NATO加盟プロセスの進捗を概観した。ボスニアでは Dayton 合意によって多極共存型民主主義体制が導入された。しかし、根強い民族対立により常に国家性の問題に直面することとなっている。また、競り上げによって各民族の主張が急進化している。これに対し国際社会は、当初抱いていた楽観的な期待が裏切られたことから、強権行使による国家建設を行うようになり介入の度合いを深めていった。その結果、国際社会は様々なジレンマを抱えることになり、出口戦略を見失ってしまった。また、章の最後では第1章で提示した分析モデルをボスニアに適用するにあたり、ボスニアに固有の事象として民族数が3であること上級代表の存在に触れた。そこから、分析の視点として第1章で示した2点に加え、反対する民族の数と上級代表の影響についても含めることとした。

第3章では、NATOのPfP参加条件だった軍改革のプロセスを詳細に追った。軍改革以前の状況を見ることで改革の必要性を明らかにした後に、軍改革の一連の流れを、国際レベルと政党間レベルに着目しつつ実際の出来事と絡めて記述した。その結果、軍改革において妥協が成立した要因は、国際社会が条件を緩和しなかったことと、SDSやSDAが条件達成の障害となることを避けたことの2点であることが明らかになった。また、偶発的に発生した事件や、上級代表による公職追放なども合意形成に一定の影響を与えていたことが明らかになった。

第4章では、将来的なEU加盟に必要とされている憲法改革を取り上げた。まず、ヴェニス委員会報告書に基づいてボスニア憲法の問題点を明らかにした。次にエイプリル・パッケージを巡る政治プロセスを詳細に追うことで、同パッケージが否決された理由である2党（SBH、HDZ1990）が反対した理由を探った。その結果、2党の反対を引き起こした要因は、国際社会が2民族内に葛藤を生み出す条件を設定したことと、ボシュニャク系とクロアチア系の第1党が大幅な譲歩をしたことの2点であることが明らかになった。

第5章では、国際レベルと政党間レベルの動きを中心に警察改革プロセスを追っていった。警察改革では、改革案の作成とそれに続く政治交渉という形式でプロセスが進められていたため、改革案の内容と政治交渉における各政党の立場の変化を詳述した。警察改革ではプロセスが長期化し、改革内容が当初のものから後退していった。分析モデルに基づいてプロセスを追った結果、その要因は、国際レベルにおいて条件が緩和されたこと、政党間レベルでは2006年の総選挙によってボシュニャク系とセルビア系の政党が急進化したためであることが明らかになった。

第6章では比較分析として、第3章から第5章の結果に対して第1章と第2章で提示した視点からの比較分析を行った。まず、分析の視点を国際レベル（条件の変化、上級代表の役割）、民族間レベル（条件に反対する民族の数）、政党間レベル（妥協へ至る経路）に整理し、事例分析の結果に当てはめた。その結果、本研究の分析モデルがコンディショナリティによる国家建設の作用プロセスを説明し得ることが示された。また、ドナーが条件を厳格化すること、ドナーが報酬に見合った条件を設定すること、条件と民族の利益が矛盾する民族が全3民族中1民族であること、そして第2党が条件達成を支持していることが妥協の成立を促進する要因となる可能性のあることが示された。逆に、報酬に比べて高すぎる条件の設定、条件の緩和、2民族の反対、第2党が競り上げであることの3点は妥協を阻害する可能性を有している。

以上のように、近年注目されているEUやNATOの加盟コンディショナリティは、紛争後の民族対立や国家性の問題を抱えたボスニアの政治プロセスに新たな動きを与え、場合によっては改革を成功させることが明らかとなった。従来のように民族を一枚岩として見るべきではなく、民族内の支持獲得競争までを視野に入れるべきである。本研究で取り上げられた複雑な政治現象は、こうしたモデルによって初めて理解可能になるのである。

以下では、本研究のインプリケーションと今後の課題について触れたい。

## 2. 本研究のインプリケーション

### (1) 国際社会の出口戦略

本研究の結果、分析モデルによるコンディショナリティの作用プロセスに関する理解は、

受容国内の複雑な政治プロセスを説明できることが示された。また、特定の条件が揃えばコンディショナリティが機能する可能性があることも示された。序論で述べた通り、本研究で指摘した要因と条件達成との相関関係は、計量分析によって解明しなければならない。しかし、そうした限界を踏まえた上で、仮に本研究の分析モデルが想定している通りに国家建設におけるコンディショナリティが作用するとしたら、どのような示唆を得られるのだろうか。

まず、特定の条件下でコンディショナリティが機能することは、国家建設において国際社会が抱えている出口戦略に関する問題に対して、どのような示唆を有しているのだろうか。本項では、序論で指摘した問題に対して本研究が示唆しているものについて触れたい。

コンディショナリティによる国家建設が機能するのであれば、国際社会は重度の介入を行う必要性が低下する。もっとも、コンディショナリティは常に機能するわけではない。したがって、コンディショナリティによる国家建設を行えば最初から重度の介入をせずに済む訳ではない。コンディショナリティの機能に不利な条件を揃えている制度構築の事案においては、国際社会の介入は依然として必要とされる。しかし、少なくとも有利な条件が揃っている事案においてはコンディショナリティを積極的に導入することができる。序論で述べたように、コンディショナリティによる国家建設は、国際社会が直接的に制度構築を行わない点において、直接的な関与と比べて介入の度合いが低い。したがって、コンディショナリティによる国家建設に移行することで、段階的に介入の度合いを低減させることが可能となるだろう。

コンディショナリティによる国家建設は、依存ジレンマの解消にも寄与することができる。国家建設に国際社会が関与することで、当事国が国際社会に依存してしまうために、当事国の能力育成に繋がらない。この問題を解決するためには、重度に介入していたとしても当事国の能力育成を行わなければならない。コンディショナリティによる国家建設では、当事国の政治エリートに合意のインセンティブを与える。この手法が機能するのであれば、国際社会はコンディショナリティを導入することによって、当事国の合意形成を促すことができる。また、国際社会が条件を設定するため合意の内容を国際社会の意向に沿ったものにできる。このようにコンディショナリティによる国家建設は、当事国の政治エリートに合意を促しつつ国家建設を管理できる点において、依存ジレンマの解消に大きく役立つものである。

介入の正統性について、コンディショナリティによる国家建設は2つの点で示唆を与えている。第一に、当事国の国民に選ばれた訳ではない国際社会が介入することに対する民主的正統性の問題である。コンディショナリティを導入したとしても、国際社会が介入していることに変わりはない。従って、非民主的手法により民主的な制度の構築・強化を行うという矛盾は解消されない。他方で、この矛盾に基づく国民の不満の緩和には、コンディショナリティが一助となるだろう。先述のように、コンディショナリティによる国家建設を行うことで介入の度合いを低減させ、当事国の政治エリートに制度構築に関する合意を促すことができる。この手法は、介入の度合いを段階的に低減させている点と、当事国の政治エリートに合意させている点において、重度の介入よりも民主主義の観点から好ましいものだと言える。こうした手法の導入により、国民の不満が軽減されることが期待できる。

国際社会が当事国の国民に対する説明責任を有していないことから生じる、「国家」観の相違に関する問題にも、コンディショナリティは重要な示唆を与えている。コンディショナリティによる国家建設では、国際社会が望む「国家」の姿に基づいた制度構築を条件として提示する。しかし、本研究の事例分析を通じて明らかになったように、何をもって条件を満たしたと判断するのかは国際社会の一存で決まる。この条件の解釈については、常に唯一不変のものが存在する訳ではない。それ故に、コンディショナリティによる国家建設では、当事国の政治エリートが合意した内容に対して、国際社会が条件を満たしているか判断するというプロセスが生まれる。このプロセスを通して、国際社会が望む「国家」と当事国の政治エリートが目指す「国家」との間の調整が行われる。その結果、当事国の「国家」像を無視して国際社会が自らの「国家」像を押し付けるという問題の緩和が期待できる。

序論で述べたように、国家建設における短期的な目標と長期的な目標の間のジレンマを克服するために、国際社会は介入の度合いを下げ、国際社会が掲げる「国家」を当事国に理解させなければならない。既に述べたように、コンディショナリティによる国家建設を行うことにより、介入の度合いを下げるのが期待できる。また、コンディショナリティが国際社会と当事国との間の調整プロセスを生み出している。このことから、コンディショナリティは国際社会の掲げる「国家」を当事国に理解させる効果を持つことが期待できる。このように、コンディショナリティの導入によって短期的な目標と長期的な目標の間の橋渡しをすることができる。したがって、コンディショナリティによる国家建設は、国家建設において国際社会が抱えている出口戦略に関する問題の解消に重要な示唆を与えるものである。

## (2) 当事国における合意形成

本研究で分析したボスニアは、多極共存型民主主義制度を導入したために競り上げが抑制できず民族間での合意が困難になっていた。しかし、そうした状況下においても、コンディショナリティによる国家建設で合意が成立した事例があった。つまり、合意の成立に有利に働く条件が揃った場合に、コンディショナリティが競り上げを抑制しうることが示された。第1章で提示したように、コンディショナリティによって政党には、民族主義に訴えて競り上げを行うか、条件を達成し報酬を得るために競り上げを控えるかの選択肢が与えられる。これまで民族主義政党は、民族主義に訴える以外に支持獲得手段を持っていなかった。コンディショナリティによって選択肢が増えるということは、民族主義が相対化されることを意味する。

これまで民族主義政党が民族主義に訴えていたのは、他に争点がないからであった。選択肢が増えると、民族の利益と国際社会が提示する条件が一致しない政党は、競り上げか条件達成かの選択を迫られる。本研究で明らかになったように、そこで条件達成を選択する政党が存在するということは、EU・NATO加盟はボスニアにとって魅力的であり、時には民族主義を上回る可能性があるということを意味している。

ウォルターの指摘を踏まえれば、紛争後に権力分有制度が導入されることは好ましいことである。コンディショナリティが、権力分有制度の問題点である競り上げの発生を抑えられるのであれば、国家建設のみならず平和構築にとっても非常に重要な意味を持つ。コ



ンディショナリティが機能する条件が揃っていれば、権力分有制度の導入とコンディショナリティによる国家建設の組み合わせは、民族対立を抑制しつつ平和構築のための国家制度を構築・強化することを可能にするだろう。

国家に対する帰属意識が薄く国家性の問題が発生している場合、国家建設は非常に困難になる。本研究が分析対象としたボスニアは、この問題を抱える典型例である。しかし、分析の結果、国家に対する帰属意識が薄くても国家建設で合意が成立し得ることがわかった。そもそも、「亀裂を跨ぐ愛着」が存在しなければ多極共存型民主主義が安定的に機能する条件の一つが失われていることになる。また、「国民的統一」が前提として存在していなければ、政治対立が紛争へと至る危険がある。にもかかわらず合意が成立する事例があったということは、条件達成という民族を越えた目標がコンディショナリティによる国家建設において、「亀裂を跨ぐ愛着」や「国民的統一」に似た機能を果たしていた可能性を示唆している。もっとも、条件達成という目標がこうした機能を果たし得るのは、欧州統合という報酬に対する条件として指定された改革協議に限定されるだろう。報酬とも条件とも無関係な改革案件において、条件達成という目標が上述の機能を果たすことは困難だと考えられる。しかし、仮に条件達成という目標が民族同士を繋ぐ役割を限定的とはいえ果たし得るのであれば、国家性の問題を抱えた地域における国家建設は、コンディショナリティを導入することで国家が分裂する危険を抑制しつつ進められることになる。

### (3) コンディショナリティによる国家建設

本研究の結果から、国際社会がコンディショナリティによる国家建設を行う上で有益な示唆は3点ある。第一に条件に関するものである。今回の分析からは、国際社会が条件を緩和することが国家建設に負の影響を与える可能性が示された。条件を緩和することで、国際社会と当事国との間の条件を巡る駆け引きが長期化し、国家建設の進展を阻害する。したがって、国際社会が一度設定した条件を緩和することは望ましいことではない。

また、報酬と条件のバランスも考慮しなければならない。ある民族や政党が、報酬に対して条件受け入れのコストが高過ぎると判断した場合、その民族や政党は条件受け入れに強く反発するだろう。仮に、条件受け入れに反対している民族内で、ある政党が大幅な譲歩をして条件受け入れに賛成を表明したとする。その場合、同じ民族の他の政党は、民族の利益を放棄したとして賛成した政党を非難し、競り上げを仕掛ける機会を与えてしまう。したがって、ドナーは条件を設定する際、受容国の各民族や政党が、報酬と条件が釣り合っていると判断するかどうかについて、細心の注意を払う必要がある。

次に、条件に対する初期反応に関して、分析の結果からボスニアのように主要民族数が3の場合、賛成2、反対1の組み合わせにおいて合意が得られやすいことが示された。このことは、国際社会が条件を設定する際の指標となるだろう。初期反応は条件と民族の利益との関係で決定されるため、事前にある程度の予想が可能である。国際社会が条件を設定する際、全3民族であれば反対する民族が1になるような条件の設定が好ましい。

政党の立場の変化を見ると、(C, c)になったのは(O, c)を経由した時だった。このことは、第2党が競り上げを抑制し条件達成を支持していることが合意成立に有利に働く要因となり可能性を示している。国際社会としては、第1党のみならず第2党にも注目しなければならない。第2党が条件受け入れに賛成するように国際社会が促すことができれば、

合意成立の可能性は高くなるだろう。

### 3. 今後の課題

最後に、本研究を踏まえた今後の課題について触れたい。条件の抽出における計量分析の必要性は既に述べたので、以下ではその他の課題に触れる。

本研究では条件の緩和が国家建設にマイナスの影響を与えることが明らかになった。他方で、条件の維持と厳格化が結果に与える違いについては明らかにできていない。条件が厳格化した軍改革の事例において軍の統一が実現したため、条件の厳格化は合意を促すと考えられる。しかし、条件を維持した場合については本研究の中で扱っていない。したがって、維持と厳格化の比較もできなかった。この点は、今後、ボスニアで適切な事案が見つかった際や他の国を事例にして分析を加える必要がある。

コンディショナリティの効果に関して、本研究では EU との SAA や NATO との PfP、また将来的な EU 加盟といった報酬が設定された改革事例を分析対象とした。つまり、本研究が扱ったのは、EU・NATO 加盟プロセスのある一段階である。では、より加盟に近づくにつれコンディショナリティは強い効果を発揮するのか、そもそも、コンディショナリティの効果は加盟プロセスのどの段階にいるかによって影響を受けるのか。こうした疑問は本研究では答えられていない。

本研究では、当事国にとって非常に強い魅力を持つという点において、EU 加盟と NATO 加盟を同列に扱っている。しかし、EU と NATO は性質を異にする国際機関であり、EU と NATO が平和構築や国家建設において果たす役割の違いがコンディショナリティにどう影響するのかは明らかにされていない。このような違いは、具体的には条件と報酬の関連性の問題として捉えられるだろう。多様な 이슈を扱う EU は、経済分野での報酬に対して経済以外の分野での制度構築を条件にすることが考えられる。実際に、警察改革の報酬だった安定化連合協定は経済分野での協定であり、警察とは直接の関係はない。他方、軍事に特化している NATO が設定する条件と報酬は、ともに軍事分野に限定されるだろう。平和のためのパートナーシップは NATO とボスニアとの軍事面での協力に関する取り決めである。そして、軍改革前のように一国の軍が分割されている状況では NATO との協力を支障が出ることは明らかだった。このように、条件と報酬の関連が強いかわ弱いか、コンディショナリティの効果に影響するのか否かは、今後の研究で明らかにすべき問題である。

今回の分析では、条件の厳格化、ドナーが報酬に見合った条件を設定すること、反対する民族が 3 民族中 1 民族であること、第 2 党が条件達成を支持していること、の 4 点がコンディショナリティの効果的な機能を促進しうることが示された。では、国際社会はこれらの条件を意図的に生み出せるのだろうか。反対する民族数については、条件を公に発表する前に予測することが可能であろう。その意味で、この条件は国際社会が意図的に作り出せる。

他方、他の 2 つの条件については国際社会の意向だけで作り出せるものではない。条件を変化させるのは国際社会であることを考えれば、条件の厳格化は国際社会の一存と考えることもできる。しかし、警察改革の例から明らかなように、国際社会は現地情勢を考慮して条件を変化させる。つまり、条件の変化を決定するのは国際社会だが、当時国の政治

情勢が変化を決定する際の要因となっている。したがって、条件の厳格化を国際社会が意図的に生み出せるかどうかは、更なる分析を待たなければならない。同様に、報酬と条件のバランスについても、条件を設定するのはドナーだが、報酬と条件のバランスを受容国のアクターがどのように評価するのかは、条件を設定する時点ではわからない。もちろん、ドナーとしてはある程度予想して条件を設定することになるが、この予想がどの程度可能なのかは、本研究では明らかにされていない。最後に第2党の動向である。第2党を条件達成支持にするために国際社会は何ができるのか。本研究の分析では、条件に反対する民族の中で第1党と第2党のどちらが先に立場を変化させるかは明らかにされていない。つまり、どのようにすれば第2党が立場を変化させて条件達成支持に回るのかは、本研究では説明できていない論点であり、今後の課題である。

本研究の分析モデルでは、政党の支持獲得競争に際し、民族主義に訴えて競り上げを仕掛けることと、条件達成を目指して競り上げを抑制するという2つの選択肢を設定している。分析モデルによって政党の動きが説明できたことはモデルの妥当性を証明しているが、競り上げが抑制される要因が条件達成の支持以外に存在しているのか否かについては、本研究では明らかにされていない。この点については、主要な政治家の発言や回顧録から探る必要があるだろう。しかし、未だに国政の中心にいる彼らの真意を探ることは現時点では難しい。競り上げを抑制したのは本当に条件達成を支持しているからなのか、他の要因によるのかは今後の研究課題である。

第6章にて、報酬に対して条件達成のコストが高過ぎる場合、コンディショナリティはうまく機能しないことを指摘した。では、「高過ぎる」かどうかの基準はどこにあるのだろうか。例えば、ある閾値を越えた時に条件受け入れコストが「高過ぎる」と見做されるとする。その場合、閾値は一定のものなのか、それとも時々で変化するのか。そもそも、閾値を計測することは可能なのか。こうした論点は、今後の研究で取り組んでいきたい。

2006年の国政選挙の結果、ボスニアのセルビア系はSNSDが第1党となったのみならず、それまで第1党の座にいたSDSに倍以上の差をつけた。ドディックSNSD党首が民族主義的な言動を繰り返して支持を集めたことを考えれば、SNSDが大差をつけたことは、ドディックの民族主義的言動に拍車がかかることを意味している。合理的に考えれば、民族主義に訴えて大勝した政党にとって、最適な戦略は民族主義に訴え続けることである。しかし、ドディックは警察改革においてEU3原則を受け入れる等の譲歩をしている。この行動から考えると、勢力差は政党の行動に影響しないということになる。ただ、今回の分析では2006年選挙におけるSNSDの例しか存在しないため、勢力差と行動の関係を明らかにするには不十分であろう。

政治家の動向としては、憲法改革におけるティヒッチSDA党首とチョービッチHDZ党首、DPRI設立合意時のチャービッチSDS党首の行動の理由も、本研究で明らかにできなかった。憲法改革におけるティヒッチとチョービッチは、民族の利益を損ねるような妥協案に同意したが故に、第2党が競り上げを仕掛けるのに適した環境を作ってしまった。ティヒッチとチョービッチが、過度な妥協の持つ危険性を全く認識していなかったとは考えにくい。だとすると、両者の行動はEU加盟に向けて前進するためにリスクを負ったと考えられるが、両者の行動原理は本研究では明らかにできていない。また、警察改革においてPRC報告書の内容に強く反対していたにも関わらず、DPRI設立合意の作成に尽力した

チャービッチの行動も、本研究ではその理由を明らかにできなかった。

最後に、上級代表が与える影響力とコンディショナリティの関係についてである。今回の事例では、軍改革と警察改革において上級代表が一定の役割を果たしたことが明らかになっている。つまり、第6章で触れたように、上級代表が合意形成に影響を与えているということは、合意の成立が上級代表の影響に起因するという見方が可能となる。したがって、本研究ではボスニアにおける合意形成がコンディショナリティに起因するのか、上級代表の影響力に起因するのかを、最終的には明らかにできていない。

他方、今回取り上げた3つの事例は、上級代表が最も影響力を行使し難い事例である。ボスニアは競り上げの発生や国家性の問題を抱え、国際社会も国家建設活動の出口戦略を見いだせずにいる。国際社会がOHRを閉鎖し、ボスニアにおける国家建設活動を終了させることができないのは、未だに強権が必要とされているからである。そのような中で、更に上級代表が直接的に強権を行使できない事例においても、合意が成立し得ることを示した本研究は、少なくともコンディショナリティが機能し得る可能性を示している。この問題について更なる検証は、OHR閉鎖後のボスニアや他の国の事例を通じて、今後明らかにしていきたい。

## 参考文献

### 1. 外国語書籍

- Ashdown, Paddy, *Swords and Ploughshares: Building Peace in the 21st Century*, Weidenfeld & Nicolson, 2007.
- Bastian, Sunil, *Can Democracy Be Designed? : The Politics of Institutional Choice in Conflict-Torn Societies*, Zed Books, 2003.
- Bates, Robert H., Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal, and Barry R. Weingast, *Analytic Narratives*, Princeton University Press, 1998.
- Belloni, Roberto, *State Building and International Intervention in Bosnia*, Routledge, 2007.
- Bermeo, Nancy, ed., *Liberalization and Democratization : Change in the Soviet Union and Eastern Europe*, Johns Hopkins University Press, 1992.
- Bieber, Florian, *Post-War Bosnia: Ethnicity, Inequality and Public Sector Governance*, Palgrave Macmillan, 2006.
- Bose, Sumantra, *Bosnia after Dayton: Nationalist Partition and International Intervention*, Hurst & Company, 2002.
- Bougarel, Xavier, Lissa Helms, and Gerlachus Duijzings, eds., *The New Bosnian Mosaic Identities, Memories and Moral Claims in a Post-War Society*, Ashgate, 2007.
- Brown, Michael, ed., *The International Dimensions of Internal Conflict*, MIT Press, 1996.
- Brown, Michael, Jr. Owen R. Cote, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *Nationalism and Ethnic Conflict*, MIT Press, 2007.
- Brubaker, Rogers, *Nationalism Reframed: Nationhood and the National Question in the New Europe*, Cambridge University Press, 1996.
- Brzoska, Michael, and Law David, *Security Sector Reconstruction and Reform in Peace Support Operations*, Routledge, 2006.
- Burg, Steven, and Paul S Shoup, *The War in Bosnia-Herzegovina : Ethnic Conflict and International Intervention*, Sharpe, 1999.
- Caplan, Bryan, *The Myth of the Rational Voter: Why Democracies Choose Bad Policies*, Princeton University Press, 2008.
- Chandler, David, *Bosnia: Faking Democracy after Dayton*, Pluto Press, 1999.
- , *Empire in Denial the Politics of State-Building*, Pluto Press, 2006.
- Coles, Kimberley, *Democratic Designs : International Intervention and Electoral Practices in Postwar Bosnia-Herzegovina*, University of Michigan Press, 2007.

- Cousens, Elisabeth, Chetan Kumar, and Karin Wermester, eds., *Peacebuilding as Politics: Cultivating Peace in Fragile Societies*, Johns Hopkins University Press, 2001.
- Cousens, Elisabeth, and Charles K Cater, *Toward Peace in Bosnia : Implementing the Dayton Accords*, Lynne Rienner, 2001.
- Crocker, Chester, Fen Osler Hampson, and Pamela R Aall, eds., *Turbulent Peace : The Challenges of Managing International Conflict*, United States Institute of Peace Press, 2001.
- Dayton, Bruce W., and Louis Kriesberg, eds., *Conflict Transformation and Peacebuilding: Moving From Violence to Sustainable Peace*, Routledge, 2009.
- Diamond, Larry, and Marc F Plattner, eds., *The Global Resurgence of Democracy*, Johns Hopkins University Press, 1993.
- Dogan, Mattei, and John Higley, eds., *Elites, Crises, and the Origins of Regimes*, Rowman & Littlefield Publishers, 1998.
- Donais, Timothy, *Local Ownership and Security Sector Reform*. Edited by Timothy Donais, Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces (DCAF), 2008.
- , *The Political Economy of Peacebuilding in Post-Dayton Bosnia*, Routledge, 2005.
- Doyle, Michael W., and Nicholas Sambanis, *Making War and Building Peace: United Nations Peace Operations*, Princeton University Press, 2006.
- Ebnöther, Anja, and Philipp Fluri, *After Intervention : Public Security Management in Post-Conflict Societies - From Intervention to Sustainable Local Ownership*, 2005.
- Fischer, Martina, *Peacebuilding and Civil Society in Bosnia-Herzegovina : Ten Years after Dayton*, Lit, 2006.
- Fukuyama, Francis, *A Theology of Reconstruction : Nation-Building and Human Rights*, Cambridge University Press, 1992.
- , *Nation-Building : Beyond Afghanistan and Iraq*, Johns Hopkins University Press, 2006.
- , *State-Building : Governance and World Order in the 21st Century*, Cornell University Press, 2004.
- , *The End of History and the Last Man : With a New Afterword*, Free Press, 2006.
- Gellner, Ernest, *Nations and Nationalism*, Blackwell, 2006.
- Ghani, Ashraf, *Fixing Failed States: A Framework for Rebuilding a Fractured World*, Oxford University Press, 2008.
- Hale, Henry, *The Foundations of Ethnic Politics: Separatism of States and Nations in Eurasia and the World*, Cambridge University Press, 1991.
- Heinrich Böll Foundation, ed., *Srebrenica: Remembrance for the Future*, Heinrich Böll Foundation Regional Office, 2005.

- Holbrooke, Richard, *To End a War*, Modern Library, 1999.
- Horowitz, Donald L., *Ethnic Groups in Conflict*, University of California Press, 1985.
- Howorth, Jolyon, and John T S Keeler, eds., *Defending Europe : The EU, NATO, and the Quest for European Autonomy*, Palgrave Macmillan, 2003.
- Hunter, Robert, *The European Security and Defense Policy : NATO's Companion or Competitor?*, Rand, 2002.
- Huntington, Samuel, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, University of Oklahoma Press, 1991.
- Imamovic, Mustafa, *Bosnia and Herzegovina Evolution of Its Political and Legal Institutions*, Magistrat, 2006.
- Jacoby, Wade, *The Enlargement of the European Union and NATO*, Cambridge University Press, 2006.
- James, Dobbins, Jones Seth G., Grane Keith, and DeGrasse Beth Cole, *The Beginner's Guide to Nation'Building*, RAND, 2007.
- Jarstad, Anna, and Timothy Sisk, *From War to Democracy: Dilemmas of Peacebuilding*. Edited by Anna Jarstad and Timothy Sisk, Cambridge University Press, 2008.
- Jeong, Ho-Won, *Peacebuilding in Postconflict Societies: Strategy and Process*, Oxford University Press, 2005.
- Kalyvas, Stathis N., *The Logic of Violence in Civil War*, Cambridge University Press, 2006.
- Lederach, John, *Building Peace: Sustainable Reconciliation in Divided Societies*, United States Institute of Peace Press, 1997.
- Lijphart, Arend, *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, Yale University Press, 1977.
- Linz, Juan, and Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*. Europe, Johns Hopkins University Press, 1996.
- Linz, Juan, and Arturo Valenzuela, eds., *The Failure of Presidential Democracy : Comparative Perspectives*, Palgrave Macmillan, 1994.
- Manning, Carrie, *The Making of Democrats: Elections and Party Development in Postwar Bosnia, El Salvador, and Mozambique*, Palgrave Macmillan, 2008.
- Mansfield, Edward, and Jack L. Snyder, *Electing to Fight : Why Emerging Democracies Go to War*, MIT Press, 2007.
- Marsic, Tomislav, and Josef Marko, *The Constitutional Reform Process in Bosnia and Herzegovina*, The European Parliament's Committee on Foreign Affairs, 2007.

- Merlingen, Michael, and Rasa Ostrauskaite, *European Union Peacebuilding and Policing : Governance and the European Security and Defence Policy*, Routledge, 2010.
- Miall, Hugh, Oliver Ramsbotham, and Tom Woodhouse, *Contemporary Conflict Resolution: The Prevention, Management and Transformation of Deadly Conflicts*, Polity Press, 1999.
- Mujkic, Asim, *We, the Citizens of Ethnopolis*. Translated by Saba Risaluddin, University, Human Rights Centre, 2008.
- Newman, Edward, Roland Paris, and Oliver P. Richmond, *New Perspectives on Liberal Peacebuilding*, United Nations University Press, 2009.
- Newman, Edward, and Albrecht Schnabel, eds., *Recovering from Civil Conflict : Reconciliation, Peace, and Development*, Frank Cass, 2002.
- Norris, Pippa, *Driving Democracy: Do Power-Sharing Institutions Work?* Cambridge University Press, 2008.
- Odugbemi, Sina, and Thomas Jacobson, eds., *Governance Reform Under Real-World Conditions*, The World Bank, 2004.
- Paris, Roland, *At War's End: Building Peace After Civil Conflict*, Cambridge University Press, 2004.
- Paris, Roland, and Timothy Sisk, *The Dilemmas of Statebuilding: Confronting the Contradictions of Postwar Peace Operations*. Edited by Roland Paris and Timothy Sisk, Routledge, 2009.
- Peake, Gordon, Eric Scheye, and Alice Hills, eds., *Special Issue on Managing Insecurity: Field Experiences of Security Sector Reform*, Routledge, 2007.
- Pejanovic, Mirko, *The Political Development of Bosnia and Herzegovina in the Post-Dayton Period*. Translated by Borislav Radovic, Sahinpasic, 2007.
- Pentland, Charles, ed., *Bridges to Peace: Ten Years of Conflict Management in Bosnia*, Queen's University, 2003.
- Pridham, Geoffrey, and Paul G Lewis, eds., *Stabilising Fragile Democracies : Comparing New Party Systems in Southern and Eastern Europe*, Routledge, 1996.
- Przeworski, Adam, Michael E. Alvarez, Jose Antonio Cheibub, and Fernando Limongi, *Democracy and Development : Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*, Cambridge University Press, 2000.
- Rabushka, Alvin, and Kenneth A. Shepsle, *Politics in Plural Societies: A Theory of Democratic Instability*, Longman, 2009.
- Ramsbotham, Oliver, and Tom Woodhouse, *Humanitarian Intervention in Contemporary Conflict : A Reconceptualization*, Polity Press, 1996.
- Ramsbotham, Oliver, Tom Woodhouse, and Hugh Miall, *Contemporary Conflict Resolution*, Polity Press, 2005.
- Rashid, Ahmed, *Descent into Chaos: The United States and the Failure of Nation Building in Pakistan, Afghanistan, and Central Asia*, Viking, 2008.



- Reilly, Benjamin, and Per Nordlund, *Political Parties in Conflict-Prone Societies: Regulation, Engineering and Democratic Development*, United Nations University Press, 2006.
- Reychler, Luc, *Democratic Peace-Building and Conflict Prevention: The Devil Is in the Transition*, Rowman & Littlefield Publishers, 1999.
- Rueschemeyer, Dietrich, Evelyne Huber Stephens, and John D Stephens, *Capitalist Development and Democracy*, University of Chicago Press, 1992.
- Schimmelfennig, Frank, *The EU, NATO and the Integration of Europe: Rules and Rhetoric*, Cambridge University Press, 2003.
- Schnabel, Albrecht, and Hans-Georg Ehrhart, eds., *Security Sector Reform and Post-Conflict Peacebuilding*, United Nations University Press, 2005.
- Schopflin, George, *Nations, Identity, Power: The New Politics of Europe*, Hurst & Company, 2000.
- Schumpeter, Joseph, *Capitalism, Socialism and Democracy*, Harper Perennial Modern Thought, 2008.
- Sloan, Stanley, *NATO, the European Union, and the Atlantic Community: The Transatlantic Bargain Reconsidered*, Rowman & Littlefield, 2003.
- Smith, Graham, Vivien Law, Andrew Wilson, Annette Bohr, and Edward Allworth, *Nation-Building in the Post-Soviet Borderlands: The Politics of National Identities*, Cambridge University Press, 1998.
- Snyder, Jack, *From Voting to Violence: Democratization and Nationalist Conflict*, W. W. Norton & Company, 2000.
- Swain, Ashok, Ramses Amer, and Joakim Ojendal, eds., *The Democratization Project: Opportunities and Challenges*, Palgrave Macmillan, 2009.
- Tansey, Oisín, *Regime-Building: Democratization and International Administration*, Oxford University Press, 2009.
- Tsebelis, George, *Veto Players: How Political Institutions Work*, Princeton University Press, 2002.
- Vachudova, Milanda A., *Europe Undivided: Democracy, Leverage, and Integration After Communism*, Oxford University Press, 2005.
- Velikonja, Mitja, *Religious Separation and Political Intolerance in Bosnia-Herzegovina*. Translated by Rang'ichi Ng'inja, Texas A & M University Press, 2001.
- Walter, Barbara F., and Jack L. Snyder, eds., *Civil Wars, Insecurity, and Intervention*, Columbia University Press, 1999.
- Wayne, Norman, *Negotiating Nationalism: Nation-Building, Federalism, and Secession in the Multinational State*, Oxford University Press, 2006.
- Weller, Marc, and Stefan Wolff, eds., *Autonomy, Self Governance and Conflict Resolution Innovative Approaches to Institutional Design in Divided Societies.*, Routledge, 1992.

———, eds., *International State-Building after Violent Conflict : Bosnia Ten Years after Dayton*, Routledge, 2008.

Wheeler, Nicholas, *Saving Strangers: Humanitarian Intervention in International Society*, Oxford University Press, 2000.

Zaum, Dominik, *The Sovereignty Paradox: The Norms and Politics of International Statebuilding*, Oxford University Press, 2007.

## 2. 外国語論文

Agne, Hans, “European Union Conditionality: Coercion or Voluntary Adaptation?” *Turkish Journal of International Relations*, Vol. 8, No. 1, 2009, pp. 1–18.

Alexa, Peter C, and Michael Metzsch, “The Democratic Warrior : The Future for the Bosnian Military.” *Baltic Defence Review*, Vol. 9, No. 1, 2003, pp. 143–162.

Allen, Daniel, “New Directions in the Study of Nation-Building: Views through the Lens of Path Dependence1.” *International Studies Review*, Vol. 12, No. 3, 2010, pp. 413–429.

Anastasakis, Othon, “Europeanization of the Balkans, The.” *Brown Journal of World Affairs*, Vol. XII, No. 1, 2005, pp. 77–88.

———, “The EU’s Political Conditionality in the Western Balkans: Towards a More Pragmatic Approach.” *Southeast European and Black Sea Studies*, Vol. 8, No. 4, 2008, pp. 365–377.

Ardevino, Michael, “Are the Balkan EU Candidates Different? Building a Balkan Model of Support for European Integration.” *Romanian Journal of Political Science*, Vol. 5, No. 1, 2005, pp. 29–51.

Arvanitopoulos, Constantine, and Nikolaos Tzifakis, “Implementing Reforms in Bosnia and Herzegovina: The Challenge of the Constitutional Process.” *European View*, Vol. 7, No. 1, 2008, pp. 15–22.

Ashdown, Paddy, “International Humanitarian Law, Justice and Reconciliation in a Changing World.” *The Eighth Hauser Lecture on International Humanitarian Law*, 2004.

Aybet, Gülnur, “NATO Conditionality in Bosnia and Herzegovina.” *Problems of Post-Communism*, Vol. 57, No. 5, 2010, pp. 20–34.

Aybet, Gülnur, and Florian Bieber, “From Dayton to Brussels: The Impact of EU and NATO Conditionality on State Building in Bosnia & Herzegovina.” *Europe-Asia Studies*, Vol. 63, No. 10, 2011, pp. 1911–1937.

Barash, David P, Charles P Webel, Johan Galtung, Carl G Jacobson, and Kai Frithjof Brand-jacobson, “REVIEW ESSAY Peace and Conflict Studies Today.” *Ethnopolitics*, Vol. 2, No. 2, 2003, pp. 75–82.

Barbulescu, Iordan Gheorghe, and Miruna Troncota, “EU’s ‘Laboratory’ in the Western Balkans. Experimenting Europeanization without Democratization. The Case of Bosnia and Herzegovina.” *Revista Espanola de Ciencia Politica*, Vol. 31, 2013, pp. 63–99.

- Bates, Robert H., Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal, and Barry R. Weingast, "Introduction." Robert H. Bates, Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal, and Barry R. Weingast eds., *Analytic Narratives*, Princeton University Press, 1998, pp. 3–22.
- Bellamy, Alex, "The 'next Stage' in Peace Operations Theory?" *International Peacekeeping*, Vol. 11, No. 1, 2004, pp. 17–38.
- Belloni, Roberto, "Bosnia: Dayton Is Dead! Long Live Dayton!" *Nationalism and Ethnic Politics*, Vol. 15, No. 3, 2009, pp. 355–375.
- , "European Integration and the Western Balkans: Lessons, Prospects and Obstacles." *Journal of Balkan and Near Eastern Studies*, Vol. 11, No. 3, 2009, pp. 313–331.
- , "Peacebuilding and Consociational Electoral Engineering in Bosnia and Herzegovina." *International Peacekeeping*, Vol. 11, No. 2, 2004, pp. 334–353.
- Bieber, Florian, "Bosnia-Herzegovina: Slow Progress towards a Functional State." *Southeast European and Black Sea Studies*, Vol. 6, No. 1, 2006, pp. 43–64.
- , "Building Impossible States? State-Building Strategies and EU Membership in the Western Balkans." *Europe-Asia Studies*, Vol. 63, No. 10, 2011, pp. 1783–1802.
- Bieber, Florian, and Sören Keil, "Power-Sharing Revisited: Lessons Learned in the Balkans?" *Review of Central and East European Law*, Vol. 34, No. 4, 2009, pp. 337–360.
- Bjola, Corneliu, "International Conditionality: Easing Ethnic Politics." *International Studies Review*, Vol. 7, 2005, pp. 308–310.
- Bliesemann de Guevara, Berit, "The State in Times of Statebuilding." *Civil Wars*, Vol. 10, No. 4, 2008, pp. 348–368.
- Bogaards, Matthijs, "Measures of Democratization: From Degree to Type to War." *Political Research Quarterly*, Vol. 63, No. 2, 2010, pp. 475–488.
- Bohmelt, Tobias, and Tina Freyburg, "The Temporal Dimension of the Credibility of EU Conditionality and Candidate States' Compliance with the Acquis Communautaire, 1998-2009." *European Union Politics*, Vol. 14, No. 2, 2012, pp. 250–272.
- Bose, Sumantra, "The Bosnian State a Decade after Dayton." *International Peacekeeping*, Vol. 12, No. 3, 2005, pp. 322–335.
- Brljavac, Bedrudin, "Building a Common State Army Forces in Post-War Bosnia and Herzegovina: Assessing Its Peace-Building Perspective." *Romanian Journal of European Affairs*, Vol. 12, No. 1, 2012, pp. 27–38.
- Brubaker, Rogers, "Ethnic and Nationalist Violence." *Annual Review of Sociology*, Vol. 24, 1998, pp. 423–452.
- Bures, Oldrich, "Wanted: A Mid-Range Theory of International Peacekeeping." *International Studies Review*, Vol. 9, No. 3, 2007, pp. 407–436.
- Call, Charles, and Susan Cook, "Introduction: Postconflict Peacebuilding and Democratization." *Global Governance*, Vol. 9, 2003, pp. 135–139.

- , “On Democratization and Peacebuilding.” *Global Governance*, Vol. 9, 2003, pp. 233–246.
- Caplan, Richard, “After Exit: Successor Missions and Peace Consolidation.” *Civil Wars*, Vol. 8, No. 3, 2006, pp. 253–267.
- Carothers, Thomas, *Aiding Democracy Abroad: The Learning Curve*. Vol. 79, Carnegie Endowment for International Peace, 1999.
- , “The End of the Transition Paradigm.” *Journal of Democracy*, Vol. 13, No. 1, 2002, pp. 5–21.
- Caspersen, Nina, “Good Fences Make Good Neighbours? A Comparison of Conflict-Regulation Strategies in Postwar Bosnia.” *Journal of Peace Research*, Vol. 41, No. 5, 2004, pp. 569–588.
- Cederman, Lars-Erik, Simon Hug, and Andreas Wenger, “Democratization and War in Political Science.” *Democratization*, Vol. 15, No. 3, 2008, pp. 509–524.
- Celador, Gemma Collantes, “Police Reform: Peacebuilding Through ‘Democratic Policing’?” *International Peacekeeping*, Vol. 12, No. 3, 2005, pp. 364–376.
- Chandler, David, “EU Statebuilding: Securing the Liberal Peace through EU Enlargement.” *Global Society*, Vol. 21, No. 4, 2007, pp. 593–607.
- , “From Dayton to Europe.” *International Peacekeeping*, Vol. 12, No. 3, 2005, pp. 336–349.
- , “Introduction: Peace without Politics?” *International Peacekeeping*, Vol. 12, No. 3, 2005, pp. 307–321.
- , “State-Building in Bosnia: The Limits of ‘Informal Trusteeship.’” *International Journal of Peace Studies*, Vol. 11, No. 1, 2006, pp. 17–38.
- Chandra, Kanchan, “Ethnic Parties and Democratic Stability.” *Perspectives on Politics*, Vol. 3, No. 2, 2005, pp. 235–252.
- Chapman, Thomas, and Philip G. Roeder, “Partition as a Solution to Wars of Nationalism: The Importance of Institutions.” *American Political Science Review*, Vol. 101, No. 4, 2007, pp. 677–691.
- Chesterman, Simon, “Ownership in Theory and in Practice: Transfer of Authority in UN Statebuilding Operations.” *Journal of Intervention and Statebuilding*, Vol. 1, No. 1, 2007, pp. 3–26.
- Chivvis, Christopher S., “The Dayton Dilemma.” *Survival*, Vol. 52, No. 5, 2010, pp. 47–74.
- Chivvis, Christopher S., and Harun Dogo, “Getting Back on Track in Bosnia-Herzegovina.” *The Washington Quarterly*, Vol. 33, No. 4, 2010, pp. 103–118.
- Collier, Paul, Anke Hoeffler, and Nicholas Sambanis, “The Collier-Hoeffler Model of Civil War Onset and the Case Study Project Research Design.” Paul Collier and Nicholas Sambanis eds., *Understanding Civil War: Evidence and Analysis, Vol. 2 - Europe, Central Asia, and Other Regions*, The World Bank, 2005, 2:pp. 1–33.
- Dahlman, Carl, and Gearóid Ó Tuathail, “Bosnia’s Third Space? Nationalist Separatism and International Supervision in Bosnia’s Brčko District.” *Geopolitics*, Vol. 11, No. 4, 2006, pp. 651–675.

- Dakowska, Dorota, "Beyond Conditionality: EU Enlargement, European Party Federations and the Transnational Activity of German Political Foundations." *Perspectives on European Politics and Society*, Vol. 3, No. 2, 2002, pp. 271–296.
- Daskalovski, Zhidas, "Democratic Consolidation and the 'Stateness' Problem: The Case of Macedonia." *Ethnopolitics*, Vol. 3, No. 2, 2004, pp. 52–66.
- David Mason, T., Mehmet Gurses, Patrick T. Brandt, and Jason Michael Quinn, "When Civil Wars Recur: Conditions for Durable Peace after Civil Wars." *International Studies Perspectives*, Vol. 12, No. 2, 2011, pp. 171–189.
- Diamond, Larry, "Promoting Democracy in Post-Conflict and Failed States Lessons and Challenges." *Taiwan Journal of Democracy*, Vol. 2, No. 2, 2006, pp. 93–116.
- Domm, Rory, "Europeanisation without Democratisation: A Critique of the International Community Peacebuilding Strategy in Bosnia and Herzegovina." *Southeast European and Black Sea Studies*, Vol. 7, No. 1, 2007, pp. 159–176.
- , "Next Steps on Bosnia–Herzegovina: Key Elements to a Revised EU Strategy." *Southeast European and Black Sea Studies*, Vol. 11, No. 1, 2011, pp. 53–67.
- Donais, Timothy, "Empowerment or Imposition? Dilemmas of Local Ownership in Post-Conflict Peacebuilding Processes." *Peace & Change*, Vol. 34, No. 1, 2009, pp. 3–26.
- Durch, William J., and Tobias C. Berkman, "Restoring and Maintaining Peace - What We Know So Far." William J. Durch ed., *Twenty-First-Century Peace Operations*, United States Institute of Peace, 2006, pp. 1–48.
- Dursun-Ozkanca, Oya, "Does It Take Four to Tango? A Comparative Analysis of International Collaboration on Peacebuilding in Bosnia and Herzegovina and Kosovo." *Journal of Balkan and Near Eastern Studies*, Vol. 12, No. 4, 2010, pp. 437–456.
- Dzihić, Vedran, and Dieter Segert, "Lessons from 'Post-Yugoslav' Democratization: Functional Problems of Stateness and the Limits of Democracy." *East European Politics & Societies*, 2011.
- Džihčić, Vedran, and Angela Wieser, "Incentives for Democratisation? Effects of EU Conditionality on Democracy in Bosnia & Hercegovina." *Europe-Asia Studies*, Vol. 63, No. 10, 2011, pp. 1803–1825.
- Eckstein, Harry, "Case Study and Theory in Political Science." Fred Greenstein and Nelson Polsby eds., *Handbook of Political Science Volume 7: Strategies of Inquiry*, Addison-Wesley Publishing Company, 1975, pp. 79–138.
- Elbasani, Arolda, "EU Enlargement in the Western Balkans: Strategies of Borrowing and Inventing." *Journal of Southern Europe and the Balkans*, Vol. 10, No. 3, 2008, pp. 293–307.
- Elkins, Zachary, and John Sides, "Can Institutions Build Unity in Multiethnic States?" *American Political Science Review*, Vol. 101, No. 04, 2007, pp. 693–708.
- Emmanuel, Nikolas, "Undermining Cooperation: Donor-Patrons and the Failure of Political Conditionality." *Democratization*, Vol. 17, No. 5, 2010, pp. 856–877.

- Epstein, Rachel, and Ulrich Sedelmeier, "Beyond Conditionality: International Institutions in Postcommunist Europe after Enlargement." *Journal of European Public Policy*, Vol. 15, No. 6, 2008, pp. 795–805.
- Ethier, Diane, "Is Democracy Promotion Effective? Comparing Conditionality and Incentives." *Democratization*, Vol. 10, No. 1, 2003, pp. 99–120.
- Evans, Peter, "The Eclipse of the State? Reflections on Stateness in an Era of Globalization." *World Politics*, Vol. 50, No. 1, 1997, pp. 62–87.
- Fagan, Adam, "EU Conditionality and Governance in Bosnia & Hercegovina: Environmental Regulation of the Trans-European Road Network." *Europe-Asia Studies*, Vol. 63, No. 10, 2011, pp. 1889–1909.
- Fearon, James D., and David D. Laitin, "Ethnicity, Insurgency, and Civil War." *American Political Science Review*, Vol. 97, No. 01, 2003, pp. 75–90.
- Fortna, Virginia Page, and Reyko Huang, "Democratization after Civil War: A Brush-Clearing Exercise." *International Studies Quarterly*, 2012, pp. 1–8.
- Freyburg, Tina, and Solveig Richter, "National Identity Matters: The Limited Impact of EU Political Conditionality in the Western Balkans." *Journal of European Public Policy*, Vol. 17, No. 2, 2010, pp. 263–281.
- Fukuyama, Francis, "'Stateness' First." *Journal of Democracy*, Vol. 16, No. 1, 2005, pp. 84–88.
- Garcia-blesa, Juan J, "Transitional Exceptions to the Rule of Law in International Administrations : The OHR in Bosnia and Herzegovina and the Right to Due Process." *International Peacekeeping*, Vol. 18, No. 4, 2011, pp. 396–409.
- George, Alexander, "Case Studies and Theory Development: The Method of Structured, Focused Comparison." Paul Gordon Lauren ed., *Diplomacy: New Approaches in History, Theory and Policy*, The Free Press, 1979, pp. 43–68.
- Gilboa, Eytan, "Global Television News and Foreign Policy: Debating the CNN Effect." *International Studies Perspectives*, Vol. 6, No. 3, 2005, pp. 325–341.
- Goldsmith, Arthur, "Making the World Safe for Partial Democracy? Questioning the Premises of Democracy Promotion." *International Security*, Vol. 33, No. 2, 2008, pp. 120–147.
- Goss, Brian L, "Generous or Just? An Introduction to and Examination of the Consequences of Political Conditionality in the Accession of Serbia to the European Union." *Tulane Journal of International and Comparative Law*, Vol. 21, 2013, pp. 159–182.
- Greenhill, Kelly M, and Solomon Major, "The Perils of Profiling: Civil War Spoilers and the Collapse of Intrastate Peace Accords." *International Security*, Vol. 31, No. 3, 2007, pp. 7–40.
- Greif, Avner, and David D. Laitin, "A Theory of Endogenous Institutional Change." *American Political Science Review*, Vol. 98, No. 4, 2004.
- Grimm And, Sonja, and Wolfgang Merkel, "War and Democratization: Legality, Legitimacy and Effectiveness." *Democratization*, Vol. 15, No. 3, 2008, pp. 457–471.

- Grimm, Sonja, "External Democratization after War: Success and Failure." *Democratization*, Vol. 15, No. 3, 2008, pp. 525–549.
- Grimm, Sonja, and Julia Leininger, "Not All Good Things Go Together: Conflicting Objectives in Democracy Promotion." *Democratization*, Vol. 19, No. 3, 2012, pp. 391–414.
- Gromes, Thorsten, "A Case Study in 'Institutionalisation before Liberalisation': Lessons from Bosnia and Herzegovina." *Journal of Intervention and Statebuilding*, Vol. 3, No. 1, 2009, pp. 93–114.
- , "Democratization of Post-Civil War Societies: A Mission Impossible?" *Europolis*, No. 5, 2009, pp. 417–441.
- , "Federalism as a Means of Peace-Building: The Case of Postwar Bosnia and Herzegovina." *Nationalism and Ethnic Politics*, Vol. 16, No. 3–4, 2010, pp. 354–374.
- , "The Parliamentary and Presidential Elections in Bosnia and Herzegovina, October 2010." *Electoral Studies*, Vol. 30, No. 3, 2011, pp. 587–591.
- , "The Prospect of European Integration and Conflict Transformation in Bosnia and Herzegovina." *Journal of European Integration*, Vol. 31, No. 4, 2009, pp. 431–447.
- Grzymala-Busse, Anna, "Time Will Tell? Temporality and the Analysis of Causal Mechanisms and Processes." *Comparative Political Studies*, Vol. 44, No. 9, 2010, pp. 1267–1297.
- Gurses, Mehmet, and T. David Mason, "Democracy Out of Anarchy : The Prospects for Post-Civil-War Democracy." *Social Science Quarterly*, Vol. 89, No. 2, 2008, pp. 315–336.
- Guzzardi, Jose E, and Mark J Mullenbach, "The Politics of Seeking a Permanent Seat on the United Nations Security Council: An Analysis of the Case of Japan." *Midsouth Political Science Review*, Vol. 9, n.d., pp. 35–73.
- Hartzell, Caroline, and Matthew Hoddie, "Institutionalizing Peace: Power Sharing and Post-Civil War Conflict Management." *American Journal of Political Science*, Vol. 47, No. 2, 2003, pp. 318–332.
- Haughton, Tim, "Driver, Conductor or Fellow Passenger? EU Membership and Party Politics in Central and Eastern Europe." *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, Vol. 25, No. 4, 2009, pp. 413–426.
- , "Half Full but Also Half Empty: Conditionality, Compliance and the Quality of Democracy in Central and Eastern Europe." *Political Studies Review*, Vol. 9, No. 3, 2011, pp. 323–333.
- , "When Does the EU Make a Difference? Conditionality and the Accession Process in Central and Eastern Europe." *Political Studies Review*, Vol. 5, No. 2, 2007, pp. 233–246.
- Haupt, Christian, and Jeff Fitzgerald, "Negotiations on Defence Reform in Bosnia and Herzegovina." Mag. Predrag Jurekovic and M.A. Frederic Labarre eds., *From Peace Making to Self Sustaining Peace - International Presence in South East Europe at a Crossroads*, National Defence Academy, 2004, pp. 152–170.
- Hippler, Jochen, "Democratization after Civil Wars – Key Problems and Experiences." *Democratization*, Vol. 15, No. 3, 2008, pp. 550–569.

- Hitchner, R Bruce, "From Dayton to Brussels : The Story Behind the Constitutional and Governmental Reform Process in Bosnia and Herzegovina." *The Fletcher Forum of World Affairs*, Vol. 30, No. 1, 2006, pp. 125–136.
- Hoddie, Matthew, and Caroline Hartzell, "Power Sharing in Peace Settlements: Initiating the Transition from Civil War." Philip G. Roeder and Donald Rothchild eds., *Sustainable Peace: Power and Democracy after Civil Wars*, Cornell University Press, 2005, pp. 83–106.
- Horowitz, Michael C, Alex Weisiger, and Carter Johnson, "Correspondence: The Limits to Partition." *International Security*, Vol. 33, No. 4, 2009, pp. 203–210.
- Howard, Lise Morjé, "The Ethnocracy Trap." *Journal of Democracy*, Vol. 23, No. 4, 2012, pp. 155–169.
- Hulsey, John W., "'Why Did They Vote for Those Guys Again?' Challenges and Contradictions in the Promotion of Political Moderation in Post-War Bosnia and Herzegovina." *Democratization*, Vol. 17, No. 6, 2010, pp. 1132–1152.
- Ivie, Robert L., and Timothy William Waters, "Discursive Democracy and the Challenge of State Building in Divided Societies: Reckoning with Symbolic Capital in Bosnia and Herzegovina." *Nationalities Papers*, Vol. 38, No. 4, 2010, pp. 449–468.
- Jarstad, Anna, "Dilemmas of War-to-Democracy Transitions: Theories and Concepts." Anna Jarstad and Timothy Sisk eds., *From War to Democracy: Dilemmas of Peacebuilding*, Cambridge University Press, 2008, pp. 17–36.
- Johnson, Carter, "Partitioning to Peace: Sovereignty, Demography, and Ethnic Civil Wars." *International Security*, Vol. 32, No. 4, 2008, pp. 140–170.
- Juncos, AE Ana, "Member State-Building versus Peacebuilding: The Contradictions of EU State-Building in Bosnia and Herzegovina." *East European Politics*, Vol. 28, No. 1, 2012, pp. 58–75.
- Kalyvas, Stathis N., and Nicholas Sambanis, "Bosnia's Civil War: Origins and Violence Dynamics." Paul Collier and Nicholas Sambanis eds., *Understanding Civil War: Europe, Central Asia, and Other Regions*, The World Bank, 2005, 120:–121:pp. 191–229.
- Kappler, Stefanie, "Divergent Transformation and Centrifugal Peacebuilding : The EU in Bosnia and Herzegovina." *International Peacekeeping*, Vol. 19, No. 5, 2012, pp. 612–627.
- Karvonen, Lauri, "Multiple Facets of Democratization." *International Studies Review*, Vol. 13, No. 1, 2011, pp. 174–179.
- Katchanovski, Ivan, "Puzzles of EU and NATO Accession of Post-Communist Countries." *Perspectives on European Politics and Society*, Vol. 12, No. 3, 2011, pp. 304–319.
- Keane, Rory, "The Partnership-Conditionality Binary in the Western Balkans: Promoting Local Ownership for Sustainable Democratic Transition." *Cambridge Review of International Affairs*, Vol. 18, No. 2, 2005, pp. 247–257.
- Keil, Soeren, "Europeanization, State-Building and Democratization in the Western Balkans." *Nationalities Papers*, Vol. 41, No. 3, 2013, pp. 343–353.



- Kelley, Judith, "Does Domestic Politics Limit the Influence of External Actors on Ethnic Politics?" *Human Rights Review*, Vol. 4, No. 3, 2003, pp. 34–54.
- , "International Actors on the Domestic Scene: Membership Conditionality and Socialization by International Institutions." *International Organization*, Vol. 58, No. 03, 2004, pp. 425–457.
- Kirchner, Emil, "Common Security and Defence Policy Peace Operations in the Western Balkans: Impact and Lessons Learned." *European Security*, Vol. 22, No. 1, 2013, pp. 36–54.
- Konitzer, Andrew, "Speaking European: Conditionality, Public Attitudes and Pro-European Party Rhetoric in the Western Balkans." *Europe-Asia Studies*, Vol. 63, No. 10, 2011, pp. 1853–1888.
- Kostić, Roland, "Nationbuilding as an Instrument of Peace? Exploring Local Attitudes towards International Nationbuilding and Reconciliation in Bosnia and Herzegovina." *Civil Wars*, Vol. 10, No. 4, 2008, pp. 384–412.
- Kulahci, Erol, "EU Political Conditionality and Parties in Government: Human Rights and the Quest for Turkish Transformation." *Journal of Southern Europe and the Balkans*, Vol. 7, No. 3, 2005, pp. 387–402.
- Kuzio, Taras, "Transition in Post-Communist States: Triple or Quadruple?" *Politics*, Vol. 21, No. 3, 2001, pp. 168–177.
- Labonte, Melissa, "Dimensions of Postconflict Peacebuilding and Democratization." *Global Governance*, Vol. 9, 2003, pp. 261–272.
- Lachowski, Zdzislaw, "Appendix 8A. Confidence- and Security-Building Measures in Europe." *SIPRI Yearbook 2001: Armaments, Disarmament and International Security*, pp. 578–589, 2001.
- Levitz, Philip, and Grigore Pop-Eleches, "Why No Backsliding? The European Union's Impact on Democracy and Governance Before and After Accession." *Comparative Political Studies*, Vol. 43, No. 4, 2009, pp. 457–485.
- Licklider, Roy, "Outsiders and Civil Wars: From Outbreak to Settlement." *International Studies Review*, Vol. 13, No. 1, 2011, pp. 189–191.
- , "The Consequences of Negotiated Settlements in Civil Wars, 1945–1993." *The American Political Science Review*, Vol. 89, No. 3, 1995, pp. 681–690.
- Lipson, Michael, "A 'Garbage Can Model' of UN Peacekeeping." *Global Governance*, Vol. 13, 2007, pp. 79–97.
- Mahoney, James, "After KKV: The New Methodology of Qualitative Research." *World Politics*, Vol. 62, No. 1, 2010, pp. 120–147.
- Majstorović, Danijela, "Construction of Europeanization in the High Representative's Discourse in Bosnia and Herzegovina." *Discourse & Society*, Vol. 18, No. 5, 2007, pp. 627–651.
- Manning, Carrie, "Elections and Political Change in Post-War Bosnia and Herzegovina." *Democratization*, Vol. 11, No. 2, 2004, pp. 60–86.
- , "Political Elites and Democratic State-Building Efforts in Bosnia and Iraq." *Democratization*, Vol. 13, No. 5, 2006, pp. 724–738.

- Mattes, Michaela, and Burcu Savun, "Fostering Peace After Civil War: Commitment Problems and Agreement Design." *International Studies Quarterly*, Vol. 53, No. 3, 2009, pp. 737–759.
- Mccandless, Erin, "Wicked Problems in Peacebuilding and Statebuilding: Making Progress in Measuring Progress Through the New Deal." *Global Governance*, Vol. 19, 2013, pp. 227–248.
- McMahon, Patrice C., "Managing Ethnicity: The OSCE and Trans-National Networks in Romania." *Problems of Post-Communism*, Vol. 52, No. 1, 2005, pp. 15–27.
- Melnykovska, Inna, and Rainer Schweickert, "NATO as an External Driver of Institutional Change in Post-Communist Countries." *Defence and Peace Economics*, Vol. 22, No. 3, 2011, pp. 279–297.
- Menon, Anand, and Ulrich Sedelmeier, "Instruments and Intentionality: Civilian Crisis Management and Enlargement Conditionality in EU Security Policy." *West European Politics*, Vol. 33, No. 1, 2010, pp. 75–92.
- Merkel, Wolfgang, "Democracy through War?" *Democratization*, Vol. 15, No. 3, 2008, pp. 487–508.
- Millar, Gearoid, Jaïr Van Der Lijn, and Willemijn Verkoren, "Peacebuilding Plans and Local Reconfigurations: Frictions between Imported Processes and Indigenous Practices." *International Peacekeeping*, Vol. 20, No. 2, 2013, pp. 137–143.
- Mitchell, Paul, Geoffrey Evans, and Brendan O'Leary, "Extremist Outbidding in Ethnic Party Systems Is Not Inevitable: Tribune Parties in Northern Ireland." *Political Studies*, Vol. 57, No. 2, 2009, pp. 397–421.
- Møller, Jørgen, and Svend-Erik Skaaning, "Stateness First?" *Democratization*, Vol. 18, No. 1, 2011, pp. 1–24.
- Muehlmann, Thomas, "Police Restructuring in Bosnia-Herzegovina: Problems of Internationally-Led Security Sector Reform." *Journal of Intervention and Statebuilding*, Vol. 2, No. 1, 2008, pp. 1–22.
- Mujkić, Asim, and John Hulsey, "Explaining the Success of Nationalist Parties in Bosnia and Herzegovina." *Politička Misao*, Vol. 47, No. 2, 2010, pp. 143–158.
- Mukherjee, Bumba, "Why Political Power-Sharing Agreements Lead to Enduring Peaceful Resolution of Some Civil Wars, But Not Others?" *International Studies Quarterly*, Vol. 50, No. 2, 2006, pp. 479–504.
- Narten, Jens, "Post-Conflict Peacebuilding and Local Ownership: Dynamics of External-Local Interaction in Kosovo under United Nations Administration." *Journal of Intervention and Statebuilding*, Vol. 2, No. 3, 2008, pp. 369–390.
- Nenadović, Maja, "Democratization An Uneasy Symbiosis : The Impact of International Administrations on Political Parties in Post- Conflict Countries." *Democratization*, Vol. 17, No. 6, 2010, pp. 1153–1175.
- Newman, Edward, "Peacebuilding as Security in 'Failing' and Conflict-Prone States." *Journal of Intervention and Statebuilding*, Vol. 4, No. 3, 2010, pp. 305–322.

- O'Brien, James C., "The Dayton Constitution of Bosnia and Herzegovina." Laurel E. Miller and Louis Aucoin eds., *Framing the State in Times of Transition: Case Studies in Constitution Making*, United States Institute of Peace Press, 2010, pp. 332–349.
- Papenkort, Bernd, "Defence Reform in Bosnia and Herzegovina - A Long Way towards Partnership for Peace." Ernst Felberbauer, Predrag Jurekovic, and Plamen Pantev eds., *Transforming National Armed Forces in South East Europe – from the Social to the Military Challenge*, National Defence Academy of Austria, 2004, pp. 205–215.
- Parau, Cristina E., "East Side Story: How Transnational Coalitions Contested EU Conditionality." *Europe-Asia Studies*, Vol. 62, No. 9, 2010, pp. 1527–1554.
- Paris, Roland, "Broadening the Study of Peace Operations." *International Studies Review*, Vol. 2, No. 3, 2000, pp. 27–44.
- , "Saving Liberal Peacebuilding." *Review of International Studies*, Vol. 36, No. 02, 2010, pp. 337–365.
- Paris, Roland, and Timothy Sisk, "Conclusion: Confronting the Contradictions." Roland Paris and Timothy Sisk eds., *The Dilemmas of Statebuilding: Confronting the Contradictions of Postwar Peace Operations*, Routledge, 2009, pp. 304–315.
- , "Introduction: Understanding the Contradictions of Postwar Statebuilding." Roland Paris and Timothy Sisk eds., *The Dilemmas of Statebuilding: Confronting the Contradictions of Postwar Peace Operations*, Routledge, 2009, pp. 1–20.
- Perdan, Slobodan, "Bosnia: SSR under International Tutelage." Timothy Donais ed., *Local Ownership and Security Sector Reform*, Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces (DCAF), 2008, pp. 253–272.
- Perry, Valery, "At Cross Purposes? Democratization and Peace Implementation Strategies in Bosnia and Herzegovina's Frozen Conflict." *Human Rights Review*, Vol. 10, No. 1, 2008, pp. 35–54.
- Petritsch, Wolfgang, "Speech by the High Representative for Bosnia and Herzegovina, Ambassador Wolfgang Petritsch at the Steering Board Ministerial Meeting," 1999.  
[http://www.ohr.int/ohr-info/gen-info/in-memoriam/default.asp?content\\_id=7176](http://www.ohr.int/ohr-info/gen-info/in-memoriam/default.asp?content_id=7176).
- Petrovic, Milenko, "EU Enlargement: The Balkan Question." *New Zealand International Review*, Vol. 33, No. 3, 2008, pp. 19–22.
- Pickering, Paula M., "The Constraints on European Institutions' Conditionality in the Western Balkans." *Europe-Asia Studies*, Vol. 63, No. 10, 2011, pp. 1939–1944.
- Posen, Barry R., "The Security Dilemma and Ethnic Conflict." *Survival*, Vol. 35, No. 1, 1993, pp. 27–47.
- Post, Lori Ann, Amber N.W. Raile, and Eric D. Raile, "Defining Political Will." *Politics & Policy*, Vol. 38, No. 4, 2010, pp. 653–676.
- Powles, Anna, "Mission Creep: Statebuilding from Honiara to Dili." *Security Challenges*, Vol. 2, No. 2, 2006, pp. 9–14.

- Pridham, Geoffrey, "Complying with the European Union's Democratic Conditionality: Transnational Party Linkages and Regime Change in Slovakia, 1993-1998." *Europe-Asia Studies*, Vol. 51, No. 7, 1999, pp. 1221-1244.
- , "The European Union's Democratic Conditionality and Domestic Politics in Slovakia: The Meciar and Dzurinda Governments Compared." *Europe-Asia Studies*, Vol. 54, No. 2, 2002, pp. 203-227.
- Pugh, Michael, "Transformation in the Political Economy of Bosnia since Dayton." *International Peacekeeping*, Vol. 12, No. 3, 2005, pp. 448-462.
- Reilly, Benjamin, "Elections in Post-Conflict Scenarios: Constraints and Dangers." *International Peacekeeping*, Vol. 9, No. 2, 2002, pp. 118-139.
- , "Political Engineering and Party Politics in Conflict-Prone Societies." *Democratization*, Vol. 13, No. 5, 2006, pp. 811-827.
- Richmond, O. P., "Failed Statebuilding versus Peace Formation." *Cooperation and Conflict*, Vol. 48, No. 3, 2013, pp. 378-400.
- Richmond, Oliver, and Jason Franks, "Between Partition and Pluralism: The Bosnian Jigsaw and an 'Ambivalent Peace.'" *Southeast European and Black Sea Studies*, Vol. 9, No. 1, 2009, pp. 17-38.
- Richter, Solveig, "Two at One Blow? The EU and Its Quest for Security and Democracy by Political Conditionality in the Western Balkans." *Democratization*, Vol. 19, No. 3, 2012, pp. 507-534.
- Roberts, David, "Post-Conflict Peacebuilding, Liberal Irrelevance and the Locus of Legitimacy." *International Peacekeeping*, Vol. 18, No. 4, 2011, pp. 410-424.
- Robinson, P., "The Policy-Media Interaction Model: Measuring Media Power during Humanitarian Crisis." *Journal of Peace Research*, Vol. 37, No. 5, 2000, pp. 613-633.
- Rustow, Dankwart A., "Transitions to Democracy: Toward a Dynamic Model." *Comparative Politics*, Vol. 2, No. 3, 1970, pp. 337-363.
- Saatçioğlu, Beken, "How Closely Does the European Union's Membership Conditionality Reflect the Copenhagen Criteria? Insights from Turkey." *Turkish Studies*, Vol. 10, No. 4, 2009, pp. 559-576.
- Sambanis, Nicholas, and Jonah Schulhofer-Wohl, "What's in a Line? Is Partition a Solution to Civil War?" *International Security*, Vol. 34, No. 2, 2009, pp. 82-118.
- Savun, Burcu, and Daniel C. Tirone, "Foreign Aid, Democratization, and Civil Conflict: How Does Democracy Aid Affect Civil Conflict?" *American Journal of Political Science*, Vol. 55, No. 2, 2011, pp. 233-246.
- Schimmelfennig, Frank, "EU Political Accession Conditionality after the 2004 Enlargement: Consistency and Effectiveness." *Journal of European Public Policy*, Vol. 15, No. 6, 2008, pp. 918-937.

- , “Strategic Calculation and International Socialization: Membership Incentives, Party Constellations, and Sustained Compliance in Central and Eastern Europe.” *International Organization*, Vol. 59, No. 4, 2005, pp. 827–860.
- Schimmelfennig, Frank, and Hanno Scholtz, “Legacies and Leverage: EU Political Conditionality and Democracy Promotion in Historical Perspective.” *Europe-Asia Studies*, Vol. 62, No. 3, 2010, pp. 443–460.
- Schneckener, Ulrich, “Making Power-Sharing Work : Lessons from Successes and Failures in Ethnic Conflict Regulation.” *Journal of Peace Research*, Vol. 39, No. 2, 2002, pp. 203–228.
- Schulz, Michael, and Fredrik Söderbaum, “Theorising the EU’s Role in Regional Conflict Management.” *European Security*, Vol. 19, No. 3, 2010, pp. 361–376.
- Sebastian, Sofia, “Statebuilding in Divided Societies: The Reform of Dayton in Bosnia and Herzegovina.” *Journal of Intervention and Statebuilding*, Vol. 4, No. 3, 2010, pp. 323–344.
- Sebastián, Sofía, “Constitutional Engineering in Post-Dayton Bosnia and Herzegovina Constitutional Engineering in Post-Dayton Bosnia and Herzegovina.” *International Peacekeeping*, Vol. 19, No. 5, 2012, pp. 597–611.
- Sedelmeier, Ulrich, “Is Europeanisation through Conditionality Sustainable ? Lock-in of Institutional Change after EU Accession.” *West European Politics*, Vol. 35, No. 1, 2012, pp. 20–38.
- Spoerri, Marlene, “Justice Imposed: How Policies of Conditionality Effect Transitional Justice in the Former Yugoslavia.” *Europe-Asia Studies*, Vol. 63, No. 10, 2011, pp. 1827–1851.
- Stanger, Allison, “How Important Are New Constitutions for Democratic Consolidation? Lessons from the Post-Communist States.” *Democratization*, Vol. 11, No. 3, 2004, pp. 1–26.
- Stefanova, Boyka, “Regional Integration as a System of Conflict Resolution.” *World Affairs*, Vol. 169, No. 2, 2006, pp. 81–94.
- Stivachtis, Yannis a., and Stefanie Georgakis, “Democratization as a Peace Strategy.” *Review of European Studies*, Vol. 5, No. 3, 2013, pp. 95–105.
- Svolik, Milan, “Authoritarian Reversals and Democratic Consolidation.” *American Political Science Review*, Vol. 102, No. 02, 2008, pp. 153–168.
- Talentino, Andrea Kathryn, “Balkan Lessons, Learned and Unlearned.” *The Journal of Conflict Studies*, Vol. 28, 2008, pp. 68–82.
- Tanner, Fred, “Addressing the Perils of Peace Operations: Toward a Global Peacekeeping System.” *Global Governance*, Vol. 16, No. 2, 2010, pp. 209–217.
- Tansey, Oisín, “Democratization without a State: Democratic Regime-Building in Kosovo.” *Democratization*, Vol. 14, No. 1, 2007, pp. 129–150.
- Toft, Monica Duffy, “Ending Civil Wars: A Case for Rebel Victory?” *International Security*, Vol. 34, No. 4, 2010, pp. 7–36.
- Tondini, Matteo, “From Neo-Colonialism to a ‘Light-Footprint Approach’: Restoring Justice Systems.” *International Peacekeeping*, Vol. 15, No. 2, 2008, pp. 237–251.

- Trauner, Florian, "Deconstructing the EU's Routes of Influence in Justice and Home Affairs in the Western Balkans." *Journal of European Integration*, Vol. 31, No. 1, 2009, pp. 65–82.
- , "From Membership Conditionality to Policy Conditionality: EU External Governance in South Eastern Europe." *Journal of European Public Policy*, Vol. 16, No. 5, 2009, pp. 774–790.
- Tuathail, Gearóid Ó, John O Loughlin, and Dino Djipa, "Bosnia-Herzegovina Ten Years after Dayton: Constitutional Change and Public Opinion." *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 47, No. 1, 2006, pp. 61–75.
- Ugur, Mehmet, "Europeanization, EU Conditionality, and Governance Quality: Empirical Evidence on Central and Eastern European Countries." *International Studies Quarterly*, Vol. 57, 2013, pp. 41–51.
- Vachudova, Milanda A., "The Balkan Recipe for EU Entry." *The Prague Journal of Central European Affairs*, Vol. 8, No. 1, 2006, pp. 20–21.
- Vandemoortele, Antoine, "Adaptation, Resistance and a (Re)turn to Functionalism: The Case of the Bosnian Police Restructuring Process (2003–2008)." *European Security*, Vol. 21, No. 2, 2012, pp. 202–218.
- Vasilev, George, "EU Conditionality and Ethnic Coexistence in the Balkans: Macedonia and Bosnia in a Comparative Perspective." *Ethnopolitics*, Vol. 10, No. 1, 2011, pp. 51–76.
- Venneri, Giulio, "Beyond the Sovereignty Paradox: EU 'Hands-Up' Statebuilding in Bosnia and Herzegovina." *Journal of Intervention and Statebuilding*, Vol. 4, No. 2, 2010, pp. 153–178.
- , "'Conquered' vs. 'Octroyee' Ownership: Police Reform and Conditionality in the EU's Peace/Statebuilding of Bosnia and Herzegovina." *Review of European Studies*, Vol. 5, No. 3, 2013, pp. 57–73.
- Vetschera, Heinz, "The Role of the OSCE in the Military Stabilization of Bosnia and Herzegovina." *OSCE Yearbook 1998*, pp. 305–326.
- Vetschera, Heinz, and Matthieu Damian, "Security Sector Reform in Bosnia and Herzegovina: The Role of the International Community." *International Peacekeeping*, Vol. 13, No. 1, 2006, pp. 28–42.
- Walter, Barbara F., "Designing Transitions from Civil War: Demobilization, Democratization, and Commitments to Peace." *International Security*, Vol. 24, No. 1, 1999, pp. 127–155.
- Weidmann, Nils B., "Violence 'from Above' or 'from Below'? The Role of Ethnicity in Bosnia's Civil War." *The Journal of Politics*, Vol. 73, No. 04, 2011, pp. 1178–1190.
- Weller, Marc, and Stefan Wolff, "Bosnia and Herzegovina Ten Years after Dayton: Lessons for Internationalized State Building." *Ethnopolitics*, Vol. 5, No. 1, 2006, pp. 1–13.
- Whitt, Sam, "Institutions and Ethnic Trust: Evidence from Bosnia." *Europe-Asia Studies*, Vol. 62, No. 2, 2010, pp. 271–292.
- Willigen, Niels Van, "From Nation-Building to Desecuritization in Bosnia and Herzegovina." *Security and Human Rights*, Vol. 2, 2010, pp. 127–138.

Zürcher, Christoph, “Building Democracy While Building Peace.” *Journal of Democracy*, Vol. 22, No. 1, 2011, pp. 81–95.

### 3. 日本語書籍

G・ジョン・アイケンベリー著、鈴木康雄訳『アフター・ヴィクトリー：戦後構築の論理と行動』NTT出版、2004年。

アレンド・レイプハルト著、粕谷祐子訳『民主主義対民主主義：多数決型とコンセンサス型の36ヶ国比較研究』勁草書房、2005年。

アントニー・D・スミス著、巢山靖司、高城和義訳『ネーションとエスニシティ：歴史社会的考察』名古屋大学出版会、1999年。

市川顕、稲垣文昭、奥田敦編『体制転換とガバナンス』ミネルヴァ書房、2013年。

伊東孝之監修、広瀬佳一、湯浅剛編『平和構築へのアプローチ：ユーラシア紛争研究の最前線』吉田書店、2013年。

稲田十一編『紛争と復興支援：平和構築に向けた国際社会の対応』有斐閣、2004年。

稲田十一、吉田鈴香、伊勢崎賢治『紛争から平和構築へ』論創社、2003年。

岩田昌征『ユーゴスラヴィア：衝突する歴史と抗争する文明』NTT出版、1994年。

——『ユーゴスラヴィア多民族戦争の情報像：学者の冒険』御茶の水書房、1999年。

——『社会主義崩壊から多民族戦争へ：エッセイ・世紀末のメガカオス』御茶の水書房、2003年。

上杉勇司『変わりゆく国連 PKO と紛争解決：平和創造と平和構築をつなぐ』明石書店、2004年。

植田隆子『現代ヨーロッパ国際政治』岩波書店、2003年。

大芝亮、藤原帰一、山田哲也編『平和政策』有斐閣、2006年。

金沢工業大学国際学研究所編『日本外交と国際関係』内外出版、2009年。

峯陽一、畑中幸子編『憎悪から和解へ：地域紛争を考える』京都大学学術出版会、2000年。

吉川元『国際安全保障論：戦争と平和、そして人間の安全保障の軌跡』有斐閣、2007年。

G・キング、R・O・コヘイン、S・ヴァーバ著、真淵勝訳『社会科学のリサーチ・デザイン：定性的研究における科学的推論』勁草書房、2004年。

久保慶一『引き裂かれた国家-旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』有信堂、2003年。

佐原徹哉『ボスニア内戦：グローバリゼーションとカオスの民族化』有志舎、2008年。

塩川伸明『民族とネイション：ナショナリズムという難問』岩波書店、2008年。

篠田英朗『平和構築と法の支配：国際平和活動の理論的・機能的分析』創文社、2003年。

篠田英朗、上杉勇司編『紛争と人間の安全保障：新しい平和構築のアプローチを求めて』国際書院、2005年。

柴宜弘『ユーゴスラヴィア現代史』岩波書店、1996年。

清水和巳、河野勝編『入門政治経済学方法論』東洋経済新報社、2008年。

庄司克宏『EU法 基礎篇』岩波書店、2003年。

——『EU法 政策篇』有斐閣、2003年。

高橋哲哉、山影進編『人間の安全保障』東京大学出版会、2008年。

田中俊郎『EUの政治』岩波書店、1998年。

月村太郎『ユーゴ内戦：政治リーダーと民族主義』東京大学出版会、2006年。

恒川恵市編『民主主義アイデンティティ：新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版部、2006年。

ジョセフ・S・ナイ・ジュニア著、田中明彦、村田晃嗣訳『国際紛争：理論と歴史』有斐閣、2007年。

納家政嗣『国際紛争と予防外交』有斐閣、2003年。

日本国際連合学会編『平和構築と国連』国際書院、2007年。

人間の安全保障委員会『安全保障の今日的課題：人間の安全保障委員会報告書』朝日新聞社、2003年。

羽場久美子、溝端佐登史編『ロシア・拡大EU』ミネルヴァ書房、2011年。

ベネディクト・アンダーソン著、白石隆、白石さや訳『定本想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山、2007年。

ヘンリー・ブレイディ、デヴィッド・コリアー編、泉川泰博、宮下明聡訳『社会科学の方法論争：多様な分析道具と共通の基準』勁草書房、2008年。

水田慎一『紛争後平和構築と民主主義』国際書院、2012年。

山田満、小川秀樹、野本啓介、上杉勇司編『新しい平和構築論：紛争予防から復興支援まで』明石書店、2005年。



山本吉宣、河野勝編『アクセス安全保障論』日本経済評論社、2005年。

リンス J.、ステパン A.著、荒井祐介、五十嵐誠一、上田太郎訳『民主化の理論：民主主義への移行と定着の課題』一藝社、2005年。

ロバート・A.ダール著、高島通敏訳『現代政治分析』岩波書店、1999年。

ロバート・J・ドーニャ、ジョン・V・A・ファイン著、佐原徹哉訳『ボスニア・ヘルツェゴヴィナ史：多民族国家の試練』恒文社、1995年。

#### 4. 日本語論文

片柳真理「ボスニア・ヘルツェゴビナにおける所有関係と国家建設」『国際政治』第174号、2013年、98-110頁。

——「ボスニア・ヘルツェゴビナへの復興・開発支援と分断の再生産」『国際政治』第165号、2011年、70-82頁。

久保慶一「デイトン合意後のボスニア・ヘルツェゴヴィナ-紛争後の多民族国家における持続可能な制度の模索」『早稲田政治経済学雑誌』第377号、2010年、21-40頁。

中村健史「ボスニア・ヘルツェゴビナにおける民族対立とオーナーシップ-警察改革を事例に-」『ロシア・東欧研究』第37号、2008年、69-81頁。

——「ボスニア・ヘルツェゴビナの平和構築における警察改革：治安部門改革の視点から」『KEIO SFC JOURNAL』Vol. 8、No. 2、2008年、135-146頁。

中村正志「分断社会における民主主義の安定：権力分有をめぐる議論の展開」川中豪編『新興民主主義の安定』アジア経済研究所、2009年、24-38頁

橋本敬市「ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける和平プロセス-国際社会による強権的介入」『国際問題』第520号、2003年、21-40頁。

山田邦夫「欧州評議会ヴェニス委員会の憲法改革支援活動」『レファレンス』12月号、2007年、45-65頁。

#### 5. 報道資料

BBC Monitoring Europe - Political, "Ashdown Reiterates Bosnian Entity Defence Ministries Face Abolition - Paper." Source: SRNA, January 15, 2005. LexisNexis.

——, "Bosnia Police Reform Talks End without Agreement." Source: SRNA, March 15, 2007. LexisNexis.

——, "Bosnia to Appoint New Defence Minister by End of 2003 - Top Military Official." Source: SRNA, December 04, 2003. LexisNexis.

- , “Bosnia to Be Ready for Partnership for Peace by Istanbul NATO Summit - Official.” Source: SRNA, April 09, 2004. LexisNexis.
- , “Bosnia to Meet NATO Requirements - Defence Reform Commission Head.” Source: ONASA, April 08, 2004. LexisNexis.
- , “Bosnia’s ICTY Cooperation Requirement for PfP Admission, NATO Tells Premier.” Source: ONASA, May 24, 2004. LexisNexis.
- , “Bosnia’s Tihic Presents Constitutional Reform Accord.” Source: ONASA, February 2006.
- , “Bosnia’s Tihic Presents Constitutional Reform Accord.” Source: ONASA, February 23, 2006. LexisNexis.
- , “Bosnian Croat MPs to Vote against Constitutional Changes regardless of Party Stand.” Source: ONASA, March 07, 2006. LexisNexis.
- , “Bosnian Croat, Muslim Leaders Compare Views on Constitutional Changes.” Source: ONASA, February 22, 2006. LexisNexis.
- , “Bosnian Muslim Leader Rejects Police Reform Plan as Award for Ethnic Cleansing.” Source: SRNA, September 03, 2007. LexisNexis.
- , “Bosnian Muslim Party Alleges OHR Deal with Croats, Serbs on Defence Reform.” Source: HINA, September 21, 2003. LexisNexis.
- , “Bosnian Muslim Party Calls on ‘pro-Bosnian Forces’ to Oppose Reforms.” Source: SRNA, July 04, 2003.
- , “Bosnian Muslim Party Reject Foreign Envoy’s Police Reform Proposal.” Source: SRNA, September 03, 2007. LexisNexis.
- , “Bosnian Muslim Party Rejects Proposed Army Reforms.” Source: FENA, September 19, 2003. LexisNexis.
- , “Bosnian Nationalist Parties Allegedly to Sign Defence Reform Accord 18 July.” Source: Bosnian Serb Television, July 15, 2005. LexisNexis.
- , “Bosnian Parties Fail to Sign Reform Accord due to Croat Opposition.” Source: BH Radio 1, March 01, 2006. LexisNexis.
- , “Bosnian Parties Fail to Sign Reform Accord due to Croat Opposition.” Source: BH Radio 1, March 07, 2006. LexisNexis.
- , “Bosnian Parties in USA Sign Declaration on Constitutional Changes.” Source: BH Radio 1, November 2005.
- , “Bosnian Parties in USA Sign Declaration on Constitutional Changes.” Source: BH Radio 1, November 22, 2005. LexisNexis.
- , “Bosnian Parties Make Some Headway in Talks on Constitutional Changes.” Source: HINA, January 2006.

- , “Bosnian Parties Make Some Headway in Talks on Constitutional Changes.” Source: HINA, January 04, 2006. LexisNexis.
- , “Bosnian Party Leaders Criticize SDA for Rejecting Defence Reform Proposal.” Source: Nezavisne Novine, July 12, 2005. LexisNexis.
- , “Bosnian Party Leaders Urge Transparency in Talks on Constitutional Changes.” Source: SRNA, February 21, 2006. LexisNexis.
- , “Bosnian Party Says Constitutional Reform Deal Conducive to Country’s Break-Up.” Source: BH Radio 1, March 01, 2006. LexisNexis.
- , “Bosnian Party Supports Draft Defence Law, Defence Reform.” Source: FENA, September 24, 2003. LexisNexis.
- , “Bosnian Peace Envoy Hints at Possible Removal of Local Officials.” Source: BH FTV, September 25, 2007. LexisNexis.
- , “Bosnian Political Leaders Fail to Agree on Constitutional Changes.” Source: BH Radio 1, November 2005.
- , “Bosnian Political Leaders Fail to Agree on Constitutional Changes.” Source: BH Radio 1, November 14, 2005. LexisNexis.
- , “Bosnian Premier Asks for Another Candidate for Defence Minister.” Source: BH Radio 1, February 17, 2004. LexisNexis.
- , “Bosnian Premier Confirms Withdrawal of Defence Minister’s Candidacy.” Source: BHTV 1, March 08, 2004. LexisNexis.
- , “Bosnian Premier Presents Reasons for Rejecting Candidate for Defence Minister.” Source: SRNA, February 18, 2004. LexisNexis.
- , “Bosnian Presidency Chairman Opposed to State Defence Ministry.” Source: Croat Radio Herceg-Bosna, December 10, 2002. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb Government, Opposition Oppose Scrapping Entity Interior Ministry.” Source: BHTV 1, November 04, 2004. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb Leader Says Abolishing Entity Interior Ministry Unconstitutional.” Source: Radio Herceg-Bosna, November 20, 2004. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb Leader Slams Ashdown’s Decision on Defence, Police Reform.” Source: SRNA, January 08, 2005. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb Opposition Leaders Slate Army Reforms, Urge Professional Armies.” Source: SRNA, October 22, 2003. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb Parliament Supports Defence System Reform.” Source: BH Radio 1, June 05, 2003. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb Premier Says OHR’s Police Proposal ‘Acceptable Basis’ for Talks.” Source: BHTV1, September 05, 2007. LexisNexis.

- , “Bosnian Serb Premier Tells Ashdown Abolishment of Ministries ‘Unacceptable.’” Source: ONASA, January 06, 2005. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb President Calls on Assembly to Endorse Defence Reform.” Source: SRNA, August 30, 2005. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb President Criticizes Parliamentary Debate on Defence Reform.” Source: SRNA, June 05, 2003. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb President Hopes for Positive Outcome of Police Reforms.” Source: SRNA, November 21, 2004. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb President Says Abolition of Defence Ministry ‘Senseless.’” Source: ONASA, March 18, 2005. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb President: Joint Army Technically, Constitutionally Impossible.” Source: SRNA, March 10, 2003. LexisNexis.
- , “Bosnian Serb’s PM Says His Party to Leave Government Unless OHR Changes Decision.” Source: Nezavisne Novine, October 25, 2007. LexisNexis.
- , “Catholic Cardinals Oppose Agreed Bosnian Constitutional Changes.” Source: HINA, March 29, 2006. LexisNexis.
- , “Croatian Premier Criticizes Leader of Main Bosnian Croat Party.” Source: HINA, November 2005.
- , “Croatian Premier Criticizes Leader of Main Bosnian Croat Party.” Source: HINA, November 11, 2005. LexisNexis.
- , “Dodik Says Bosnian Serb Police Must Remain after Reforms.” Source: Bosnian Serb Radio, September 05, 2007. LexisNexis.
- , “Election Procedure for Bosnian Executive Not yet Decided - PDP Leader Ivanic.” Source: Nezavisne Novine, January 2006.
- , “Election Procedure for Bosnian Executive Not yet Decided - PDP Leader Ivanic.” Source: Nezavisne Novine, January 06, 2006. LexisNexis.
- , “Former Premier Says Bosnian Serb Army Should Be Abolished.” Source: Croat Radio Herceg-Bosna, March 11, 2003. LexisNexis.
- , “Head of OSCE Mission: Bosnia Has Not Met Political Criteria for Joining PfP.” Source: Bosnian Serb Radio, May 27, 2004. LexisNexis.
- , “International Authorities Say Muslim Party Blocking Defence Reform.” Source: Croat Radio Herceg-Bosna, September 20, 2003. LexisNexis.
- , “Leader Says Bosnian Serbs Should Have Right to Self-Determination.” Source: HINA, May 27, 2006. LexisNexis.
- , “Main Bosnian Muslim Party Supports Agreement on Defence System Reform.” Source: FENA, September 26, 2003. LexisNexis.

- , “Muslim Member of Bosnian Presidency Not to Sign Defence Reform Bill.” Source: HINA, September 19, 2003. LexisNexis.
- , “New Bosnian Croat Party to Propose Amendments to Constitutional Agreement.” Source: TV Hayat, April 10, 2006. LexisNexis.
- , “OHR Official Gregorian Says US ‘Ready to Do Anything to Save’ Bosnia.” Source: Dnevni Avaz, September 25, 2007. LexisNexis.
- , “OHR Official Says Silajdzic, Ivanic Prevented Accord on Bosnian Police Reform.” Source: Dnevni Avaz, March 20, 2007. LexisNexis.
- , “Parties Establish ‘patriotic Bosnian Bloc’ against Constitutional Changes.” Source: ONASA, February 27, 2006. LexisNexis.
- , “PfP Membership Depends on Karadzic Arrest, NATO Chief Tells Bosnian MPs.” Source: BH Radio 1, May 28, 2004. LexisNexis.
- , “Scrapping of Bosnian Serb Defence Ministry ‘Unacceptable’ - Assembly.” Source: ONASA, March 19, 2005. LexisNexis.
- , “Serb Leader Slams Main Bosnian Muslim Party’s Attempt to Halt Defence Reform.” Source: SRNA, September 22, 2003. LexisNexis.
- , “Sfor Commander Urges Bosnian Leaders to Accept Defence Reforms.” Source: ONASA, September 23, 2003. LexisNexis.
- , “Top Bosnian Croat Officials Reject Constitutional Changes on Offer.” Source: FENA, February 26, 2006. LexisNexis.
- , “Top Serb Military Body Rejects Single Defence Structure for Bosnia.” Source: FENA, November 15, 2002. LexisNexis.
- , “US Ambassador Expects Bosnian Parties to Reach Consensus on Military Reform.” Source: ONASA, September 25, 2003. LexisNexis.
- , “Western Sources Say Bosnia’s Silajdzic ‘Seriously Provoking’ Internationals.” Source: Vecernji List, September 10, 2007. LexisNexis.
- SETimes, “BiH Must Have Defence Ministry at State Level, NATO Chief Reiterates,” September 05, 2002.  
[http://www.setimes.com/cocoon/setimes/xhtml/en\\_GB/features/setimes/newsbriefs/2002/09/020905-GEORGI-011](http://www.setimes.com/cocoon/setimes/xhtml/en_GB/features/setimes/newsbriefs/2002/09/020905-GEORGI-011).

## 6. その他資料

- “Action Plan for Implementation of the Mostar Declaration,” November 22, 2007.  
[http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/prc-other/default.asp?content\\_id=40959](http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/prc-other/default.asp?content_id=40959).
- “Agreement on Restructuring of Police Structures in BiH,” October 05, 2005.

Bosnia and Herzegovina, The Republic of Croatia, and The Federal Republic of Yugoslavia,  
*Agreement on Sub-Regional Arms Control*, 1996.

*Constitution of Bosnia and Herzegovina*

*Constitution of Republika Srpska*

*Constitution of the Federation of Bosnia and Herzegovina*

Council of the European Union, *Council Decision of 18 February 2008 on the Principles, Priorities and Conditions Contained in the European Partnership with Bosnia and Herzegovina and Repealing Decision 2006/55/EC*. 2008/211/EC, February 18, 2008.

———, *Council Decision of 30 January 2006 on the Principles, Priorities and Conditions Contained in the European Partnership with Bosnia and Herzegovina and Repealing Decision 2004/515/EC*. 2006/55/EC, January 30, 2006.

———, *Presidency Conclusions Santa Maria Da Feira European Council*, June 20, 2000.

———, *Press Release. 2701st Council Meeting. General Affairs and External Relations*. 14961/05 (Presse 318), December 12, 2005.

“Declaration on Honouring the Commitments for Implementation of the Police Reform with Aim to Initial and Sign the Stabilisation and Association Agreement,” October 10, 2007.  
[http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/doc/Mostar Declaration on Police reform, 28 Oct 07 eng.doc](http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/doc/Mostar%20Declaration%20on%20Police%20reform,%2028%20Oct%2007%20eng.doc).

European Court of Human Rights, *Case of Sejdic and Finci vs Bosnia and Herzegovina*. 27996/06 and 34836/06, December 22, 2009.

European Parliament, “Outlook for Bosnia and Herzegovina.” P6\_TA(2006)0065, February 16, 2006.

———, “Regional Integration in the Western Balkans.” P6\_TA(2005)0131, April 14, 2005.

*Interim Agreement on Trade and Trade-Related Matters between the European Community, of the One Part, and Bosnia and Herzegovina, of the Other Part*, June 30, 2008.

International Court of Justice, “Application of the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide (Bosnia and Herzegovina v. Serbia and Montenegro),” February 26, 2007.

*Law on Directorate for Coordination of Police Bodies and on Agencies for Support to Police Structure of Bosnia and Herzegovina*, 2008.

*Law on Independent and Supervisory Bodies of Police Structure of Bosnia and Herzegovina*, 2008.

North Atlantic Treaty Organization, “Final Communiqué: Ministerial Meeting of the North Atlantic Council Held at NATO Headquarters, Brussels, on 9 December 2004.” Press Release (2004)170, December 09, 2004. [www.nato.int/docu/pr/2004/p04-170e.htm](http://www.nato.int/docu/pr/2004/p04-170e.htm).

———, “Istanbul Summit Communiqué.” Press Release (2004)096, 2004.  
[www.nato.int/docu/pr/2004/p04-096e.htm](http://www.nato.int/docu/pr/2004/p04-096e.htm).

- Office of the High Representative, “Decision Amending the Constitution of Republika Srpska,” April 02, 2003. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29617](http://www.ohr.int/print/?content_id=29617).
- , “Decision Amending the Constitution of the Federation of Bosnia and Herzegovina,” April 02, 2003. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29622](http://www.ohr.int/print/?content_id=29622).
- , “Decision Enacting the Authentic Interpretation of the Law on Changes and Amendments to the Law on the Council of Ministers of Bosnia and Herzegovina Enacted by the Decision of the High Representative of 19 October 2007,” December 03, 2007. [http://www.ohr.int/decisions/statemattersdec/default.asp?content\\_id=40931](http://www.ohr.int/decisions/statemattersdec/default.asp?content_id=40931).
- , “Decision Enacting the Law on Amendments to the Law on Army of Republika Srpska,” April 02, 2003. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29620](http://www.ohr.int/print/?content_id=29620).
- , “Decision Enacting the Law on Amendments to the Law on Defence of Republika Srpska,” April 02, 2003. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29618](http://www.ohr.int/print/?content_id=29618).
- , “Decision Enacting the Law on Amendments to the Law on Defence of the Federation of Bosnia and Herzegovina,” 2003. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29625](http://www.ohr.int/print/?content_id=29625).
- , “Decision Enacting the Law on Changes and Amendments to the Law on the Council of Ministers of Bosnia and Herzegovina,” October 19, 2007. [http://www.ohr.int/decisions/statemattersdec/default.asp?content\\_id=40687](http://www.ohr.int/decisions/statemattersdec/default.asp?content_id=40687).
- , “Decision Establishing the Defense Reform Commission,” May 09, 2003. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=29840](http://www.ohr.int/print/?content_id=29840).
- , “Decision Establishing the Police Restructuring Commission,” July 05, 2004. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=32888](http://www.ohr.int/print/?content_id=32888).
- , “Decision Extending the Mandate of the Defence Reform Commission,” December 31, 2004. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=33873](http://www.ohr.int/print/?content_id=33873).
- Parliamentary Assembly of the Council of Europe, “Bosnia and Herzegovina’s Application for Membership of the Council of Europe.” Opinion No. 234 (2002), January 22, 2002. <http://assembly.coe.int/Documents/AdoptedText/ta02/EOP1234.HTM>.
- , “Strengthening of Democratic Institutions in Bosnia and Herzegovina.” Resolution 1384 (2004), June 23, 2004. <http://assembly.coe.int/main.asp?Link=/documents/adoptedtext/ta04/eres1384.htm>.
- , “The Urgent Need for a Constitutional Reform in Bosnia and Herzegovina,” 2010. <http://assembly.coe.int/Main.asp?link=/Documents/AdoptedText/ta10/ERES1725.htm>.
- Peace Implementation Council, “Communique by the PIC Steering Board,” February 28, 2002. [http://www.ohr.int/pic/default.asp?content\\_id=7009](http://www.ohr.int/pic/default.asp?content_id=7009).
- , “Communiqué by the PIC Steering Board,” December 03, 2004. [www.ohr.int/print/?content\\_id=33662](http://www.ohr.int/print/?content_id=33662).
- , “Communiqué by the PIC Steering Board,” April 07, 2005. [http://www.ohr.int/print/?content\\_id=34456](http://www.ohr.int/print/?content_id=34456).

- , “Communiqué by the PIC Steering Board,” June 24, 2005.  
[http://www.ohr.int/print/?content\\_id=34955](http://www.ohr.int/print/?content_id=34955).
- , “Declaration of the Peace Implementation Council,” May 24, 2000.  
[http://www.ohr.int/print/?content\\_id=5200](http://www.ohr.int/print/?content_id=5200).
- , “PIC Bonn Conclusions,” December 10, 1997.
- , “PIC Declaration - Annex,” December 16, 1998.
- , “PIC Declaration - Annex,” May 24, 2000.
- , “PIC Florence Conclusions,” June 13, 1996.
- , “PIC Madrid Declaration,” December 16, 1998.  
[http://www.ohr.int/pic/default.asp?content\\_id=5190](http://www.ohr.int/pic/default.asp?content_id=5190).
- , “PIC Paris Conclusions,” November 14, 1996.
- “Protocol on Meeting the Police Reform Requirements Necessary for Initialing and Signing the Stabilization and Association Agreement,” September 28, 2007.
- Rehn, Olli, “Letter by Olli Rehn, EC Commissioner for Enlargement to Adnan Terzic, BiH Prime Minister.” D(2005)94, February 21, 2005.  
[http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/prc-letters/default.asp?content\\_id=34166](http://www.ohr.int/ohr-dept/rule-of-law-pillar/prc/prc-letters/default.asp?content_id=34166).
- Stabilisation and Association Agreement between the EC and Bosnia and Herzegovina*, June 06, 2008.
- The Council of the European Union, “Javier SOLANA, EU High Representative for the CFSP, Encourages Reform Efforts by Police Restructuring Commission of Bosnia and Herzegovina,” 2004.  
[http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms\\_data/docs/pressdata/EN/declarations/82453.pdf](http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms_data/docs/pressdata/EN/declarations/82453.pdf).
- The Federation of Bosnia and Herzegovina, and The Republika Srpska, *Agreement on Confidence- and Security Building Measures in Bosnia and Herzegovina*. Vol. 5, 1996.
- The General Framework Agreement for Peace in Bosnia and Herzegovina*, December 14, 1995.
- United Nations Security Council, “5086th Meeting.” S/PV.5086, November 23, 2004.  
[http://www.un.org/ga/search/view\\_doc.asp?symbol=S/PV.5086](http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/PV.5086).